

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	市町村振興課	「れんけいこうち広域都市圏」の 取り組みの推進	—	26,545
2	市町村振興課	水道広域化推進プランの策定	—	25,919
3	情報政策課	行政サービスデジタル化の推進	—	306,190
4	情報政策課	情報通信基盤の整備	—	57,147
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

事業名	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進		所管課	市町村振興課		担当者(内線)	谷口 (9313)		
種別		当初予算額	26,545千円	補正後予算額	8,930千円				
事業概要・目的 高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり特別交付税措置がなされない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して支援を行う。									
月	計画					実績			
4月	(上旬)								
	(中旬)								
	(下旬)	高知市と各市町村の事業担当者協議 (県同席)					(下旬)高知市と各市町村の事業担当者協議 (書面開催) →今年度の事業内容について協議		
5月	(上旬)								
	(中旬)								
	(下旬)								
6月	(上旬)	連携事業実施							
	(中旬)								
	(下旬)								
7月	(上旬)								
	(中旬)								
	(下旬)	推進会議 (首長協議会)					(下旬)推進会議 (首長協議会) (書面開催) →R元年度の実績を報告、R2の事業予定について共有、意見聴取		
8月	(上旬)	ビジョン懇談会					(上旬)ビジョン懇談会 (市町村はオンライン参加) →新たにビジョンに加える事業や、ウィズコロナを踏まえた事業展開等について、報告・意見聴取		
	(中旬)	連携事業進捗状況等調査 (以後随時)					(下旬)事業調整チーム会議 (WEB開催)		
	(下旬)	事業調整チーム会議							
9月	(上旬)								
	(中旬)								
	(下旬)						(下旬) R2交付金事業費調査		
10月	(上旬)	県と高知市の事業担当者協議							
	(中旬)	高知市と各市町村の事業担当者協議 (県同席) (以後随時)					(中旬)高知市と各市町村の担当者協議 (県同席) →対面形式での開催		
	(下旬)	R2、R3交付金事業費調査							
11月	(上旬)						(上旬) R3交付金事業費調査		
	(中旬)								
	(下旬)								
12月	(上旬)						(上旬) R2、R3交付金事業費調査		
	(中旬)								
	(下旬)								
1月	(上旬)								
	(中旬)	県と高知市の事業担当者協議							
	(下旬)	事業調整チーム					(下旬)事業調整チーム (WEB開催)		
2月	(上旬)	ビジョン懇談会					(上旬)ビジョン懇談会 (WEB開催)		
	(中旬)								
	(下旬)								
3月	(上旬)								
	(中旬)								
	(下旬)	R2交付金申請、交付決定					(上旬) R2交付金申請 (下旬) 交付金交付決定		
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)			
	各連携事業が、KPI(R4)達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組となっていること。		・新型コロナウイルス感染症の影響をうける中でも、首長協議会や市町村長との担当者レベルでの協議等、高知市、各市町村とも随時協議しながら事業を進めることができた。 ・その結果、連携市町村側の提案から「体験型地域資源開発・活用事業」が事業化されるなど、具体的な成果につながった。			・ウィズコロナ、アフターコロナの視点も踏まえた上での事業担当課による助言や産業振興推進地域本部による各市町村への個別支援、さらには県交付金の交付などを行うことにより、この取組が充実したものとなるよう支援を行う必要がある。 ・事業の成果が得られるよう、今後も引き続き高知市や各市町村との連携を密にして取り組んでいく必要がある。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	水道事業の広域連携に関する検討について	所管課	市町村振興課	担当者(内線)	森田 (2087)
種別	当初予算額	26,008千円	補正後予算額		

事業概要・目的

令和4年度までに策定が求められている水道広域化推進プランの策定に向けて、高知県水道ビジョンに記載された水道事業の現状と課題や広域化推進方針を踏まえて、収支推計の実施及び広域化の効果を算定し、今後の広域化の方向性について検討を行う。

月	計画	実績
4月	(上旬) ・プロポーザル審査委員会開催 (中旬) ・契約締結 (下旬)	・プロポーザル審査委員会開催 (4/9) ・契約締結 (4/30)
5月	(上旬) 現状分析の作成 (5~7月) (中旬) ・市町村への将来推計の基礎データに係る調査 (下旬)	現状分析の作成 (5~7月) ・市町村への将来推計の基礎データに係る調査 (5/14~29)
6月	(上旬) ・公営企業決算統計ヒアリングにおける必要事項の聞き取り (中旬) (下旬) 台帳情報の整理 (6~8月)	・公営企業決算統計ヒアリングにおける必要事項の聞き取り (6/8~16) 台帳情報の整理 (6~8月)
7月	(上旬) 圏域・一体化単位の検討 (6~8月) (中旬) (下旬)	圏域・一体化単位の検討 (6~8月)
8月	(上旬) ・効果試算のための業務状況把握調査実施 (中旬) 更新費用推計 (8~11月予定) (下旬) 財政シミュレーション (8~11月予定)	・効果試算のための業務状況把握調査実施 (8/6~9/4) 更新費用推計 (8~2月) 財政シミュレーション (8~2月) ※全団体分を一から作成(当初は既存推計がある団体は既存分を利用する予定だった)
9月	(上旬) 調査情報の整理 (9~10月) (中旬) (下旬)	調査情報の整理 (9~10月)
10月	(上旬) ・中間報告(現状分析報告、圏域設定、更新投資推計(途中)) (中旬) ・水道ビジョン推進委員会へ検討状況の報告 (下旬)	・中間報告(現状分析報告、圏域設定、更新投資推計(途中)) ・水道ビジョン推進委員会への検討状況報告 (10/21)
11月	(上旬) ベンダー見積依頼 (10~12月予定) (中旬) 現状及び将来の課題整理 (下旬)	ベンダー見積依頼 (11~3月) ・水質検査業務 (2社) ・営業業務 (2社) ・料金・財務・管路システム (3社) 現状及び将来の課題整理
12月	(上旬) 効果額の試算 (12~1月予定) (中旬) (下旬)	効果額の試算 (12~3月)
1月	(上旬) 今後の広域化に係る推進方針等の検討 (1~3月予定) (中旬) (下旬)	今後の広域化に係る推進方針等の検討 (1~3月)
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	
3月	(上旬) 水道広域化推進プラン素案とりまとめ (中旬) (下旬)	水道広域化推進プラン素案とりまとめ ・業者より報告書提出 (3/19)
年度末	(求める具体的な成果) 水道広域化推進プラン策定のため、以下の算定及び検討を行う。 (1)現状と40~50年後までの将来見通しの算定 (2)広域化のシミュレーションと効果算定 (3)今後の広域化に係る推進方針	(達成状況) (1)①現状分析…水道事業、人員、施設に関する状況を整理し、各市町村及び圏域の経営指標を作成。②将来推計…50年後までの財政シミュレーションを作成し、将来の資金不足額を試算 (2)事務の広域化によるコスト削減効果を試算 (3)(1)(2)の結果から、広域連携の方向性、課題、スケジュールをまとめた。
		(要因分析、課題等) 今年度実施した将来推計や広域化シミュレーション結果を元に、水道広域化推進プランを作成し、今後、市町村と実現可能な広域化の取り組み内容について、検討を進める必要がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日:

令和3年3月31日

事業名	行政サービスデジタル化の推進	所管課	情報政策課	担当者(内線)	山端 (9896)
種別		当初予算額	306,190	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県と市町村が一体となって、あらゆる行政サービスのデジタル化の推進に取り組むことにより、①行政事務の効率化、②県民サービスの向上を図るとともに、③デジタル技術を活用した課題解決と産業振興につなげ、社会全体のデジタル化を促進する。 ※年度内に計画を改定予定</p>					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	○適宜、会議等で方向性や進捗を確認	・デジタル化推進会議を3回、WGを適宜開催し、方向性や進捗を確認			
5月					
6月					
7月	○第1回高知県行政サービスデジタル化推進会議 ・数値目標(KPI)の設定 ・取組状況の報告	・会議を開催し、行政手続きのオンライン化など各取組のKPIの設定報告やテレワーク等の取組報告を実施			
8月	○第2回オンライン化推進検討WG(庁内)	・行政手続きのオンライン化を推進するため、書面規制、押印、対面規制の見直しやキャッシュレス決済導入について協議			
9月	○デジタル化推進WG(市町村対象)	・電子申請システムの共同利用等について協議			
10月	○第3回オンライン化推進検討WG(庁内)	・各取組の進捗を確認			
11月	○第2回高知県行政サービスデジタル化推進会議 ○推進計画の改定	・テレワークの実施状況やRPAなど各取組の進捗報告を実施			
12月	○第4回オンライン化推進検討WG(庁内) ○市町村訪問(デジタル化推進)	・国の動向や県の来年度予算案の説明			
1月	○第5回オンライン化推進検討WG(庁内) ○デジタル化推進WG(市町村対象)	・計画のバージョンアップやマイナンバーカードの普及・促進について協議			
2月	○有識者ヒアリング(推進計画) ○第3回高知県行政サービスデジタル化推進会議				
3月	○パブリックコメントの募集(推進計画)	・有識者に計画のバージョンアップについての意見照会 ・「高知県デジタル化推進計画」にバージョンアップ			
年度末	(求める具体的な成果) ・行政事務の効率化 ・県民サービスの向上 ・デジタル技術を活用した課題解決と産業振興	(達成状況) ・各システム導入による庁内のデジタル化促進 ・電子申請システム・AI-FAQの導入による県民サービスの向上 ・各基本政策との連携強化		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	情報通信基盤の整備		所管課	情報政策課		担当者(内線)	吉森 (9650)	
種別	当初予算額	57,147	補正後予算額					
事業概要・目的								
地域間の情報通信格差を是正するため、情報通信基盤の整備を支援する。								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/4)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月	大豊町第2期(公設)交付金現年化 土佐清水市・四万十市(民)	高度無線環境整備推進事業	大豊町第2期(公設)交付金現年化 土佐清水市・四万十市(民)			高度無線環境整備推進事業		
5月								
6月		未整備市町村訪問 いの町・越知町国補助金(当初)交付決定⇒事業着手		未整備市町村訪問		いの町・越知町国補助金(当初)交付決定⇒事業着手		
7月		R2高度無線環境整備推進事業費補助金(国1~2次補正対応)交付申請		R2高度無線環境整備推進事業費補助金(国1~2次補正対応)交付申請				
8月								
9月		R2~3債務負担行為予算化(9月補正)9市町 R3新規整備意向聞き取り		R2~3債務負担行為予算化(9月補正)9市町 R3新規整備意向聞き取り				
10月	土佐清水市・四万十市実績報告			国補助金(R2補正分)交付決定⇒事業着手				
11月		国補助金(R2補正分)交付決定⇒事業着手		四万十市実績報告				
12月				土佐清水市実績報告				
1月								
2月								
3月		大豊町2期実績報告		大豊町2期実績報告		いの町・越知町国補助金(当初)整備完了		
年度末	(求める具体的な成果) ①事業を着実に実施し、サービスエリアを拡大する。 ②事業を計画する市町村に対して、財政支援を行う。		(達成状況) 国の当初予算分いの町、越知町に加え、高知市、土佐市、須崎市、土佐清水市、四万十市、香美市、佐川町の計9市町が補正予算を活用し、整備に着手			(要因分析、課題等) 未整備地域の解消に向けては、現行制度を活用してもなお、財源の確保や補助対象外経費、維持管理費用がネックとなって整備を見送る市町村が存在する。そのため、国に対して整備を行う市町村への支援制度の拡充やユニバーサルサービス制度の導入等を求めていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	防災行政無線の拡充・強化	地震対策	1,718,211
2	危機管理・防災課	職員の参集訓練	地震対策	5,753
3	南海トラフ地震対策課	南海トラフ地震啓発パンフレット作成等委託料	地震対策	26,366
4	南海トラフ地震対策課	津波災害警戒区域等指定基礎調査委託料	地震対策	10,989
5	消防政策課	災害対応型給油所整備促進事業費補助金	地震対策	7,268
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	防災行政無線システムの拡充・強化		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	窪添 (2037)	
種別	地震対策	当初予算額	1,717,963	補正後予算額	1,464,221			
事業概要・目的								
南海トラフ地震など大規模災害が発生した場合においても、国、県、市町村、消防本部及び放送機関、防災関係機関、災害拠点病院が、相互に情報伝達を迅速かつ確実に伝えるように高知県防災行政無線システムの通信機能を拡充・強化し信頼性を向上させる。								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月			[4月20日] ○工事の一時中止					
5月	[5月21日] ○施工監理業務委託の契約締結		[5月21日] ○施工監理業務委託の契約締結					
6月			[6月1日] ○工事の再着手					
7月	[7月10日] ○高知県防災行政無線運営協議会 定期総会開催 【書面審議】 令和3年度からの負担割合等について協議		[7月10日] ○高知県防災行政無線運営協議会 定期総会開催 【書面審議】 令和3年度からの負担割合等について協議					
8月								
9月								
10月	[10月30日] ○中間検査 (令和元年度分)		[10月30日] ○中間検査 (令和元年度分)					
11月								
12月	[12月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事の変更契約							
1月			[2月] ○高知県防災行政無線運営協議会実務担当者会 中止			*新型コロナウイルス感染症の影響により、担当者会は中止。		
2月	[2月] ○高知県防災行政無線運営協議会実務担当者会 開催		[3月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事の出来高検査(令和元年度分) ○工事、施工監理業務委託の変更契約 (工期延長:令和3年6月30日まで)					
3月	[3月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事の完成検査 ○施工監理業務委託の完成検査							
年度末	(求める具体的な成果) 防災行政無線システム(地上系)の令和3年3月末からの運用開始		(達成状況) *防災行政無線システム(地上系)について、令和3年3月末から一部運用を開始(映像系設備を除く)。			(要因分析、課題等) *新型コロナウイルス感染症の影響により、防災行政無線システム(地上系)再整備工事を令和3年度(工期延長:令和3年6月30日まで)、繰り越し。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	職員の参集訓練		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	宗次 (2037)	
種別	地震対策	当初予算額	5,753	補正後予算額	0			
事業概要・目的								
<p>・勤務時間外における南海トラフ地震の発生を想定し、災害対策本部員及び事務局要員等の自宅から県庁までの経路の安全性及び所要時間を検証する。</p> <p>・発災1時間後に、参集した本部員による県災害対策本部会議を開催し、県民へメッセージを発信するまでの初動対応を検証する。</p>								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月	参集訓練は、災害対策本部事務局等 震災対策訓練と併せて実施		参集訓練					
5月	参集訓練	災害対策本部事務局訓練	参集訓練	災害対策本部事務局訓練				
6月	[6~8月] ○参集訓練の準備 ・前提条件 ・訓練参加者の範囲 等を整理し、実施要領を作成	入札 訓練準備 ・シナリオ ・条件付与 など	[6~8月] ○参集訓練の準備 ・前提条件 ・訓練参加者の範囲 等を整理し、実施 要領を作成	入札 訓練準備 ・シナリオ ・条件付与 など				
7月								
8月	[8月31日] ○各主管課担当者への説明会		[8月31日] ○各主管課担当者への説明会					
9月	[9月7日] ○訓練実施予定であったが、台風接近のため延期(→11/24)		[9月7日] ○訓練実施予定であったが、台風接近のため延期(→11/24)					
10月								
11月	[11月24日] ○参集訓練を実施 ○災害対策本部事務局等震災対策訓練を実施		[11月24日] ○参集訓練を実施 ○災害対策本部事務局等震災対策訓練を実施					
12月	[12月~1月] ○参集訓練を検証 ・参加者アンケート ・参集経路の安全性 ・所要時間 など		[12月~1月] ○参集訓練を検証 ・参加者アンケート ・参集経路の安全性 ・所要時間 など					
1月	[1月~2月] ○検証結果による課題を整理		[1月~2月] ○検証結果による課題を整理					
2月								
3月	[令和3年度] ○「高知県南海トラフ地震応急対策活動要領」を改定予定であり、訓練結果を反映		[令和3年度] ○「高知県南海トラフ地震応急対策活動要領」を改定(訓練結果を反映)					
年度末	(求める具体的な成果) ・マニュアル等の改善及び県職員の災害対応能力の向上を図る		(求める具体的な成果) ・県職員の災害対応能力の向上が図れた。 ・マニュアル等の改善は、令和3年度に実施。			特になし		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	南海トラフ地震啓発パンフレット作成等委託料	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	高島 (9798)
種別	地震対策	当初予算額	26,366	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海トラフ地震の正しい知識の理解や、発災から復旧・復興までの一連の流れを県民の皆さまにイメージいただき、一人ひとりに対して、事前に自助・共助の取り組みを促す啓発パンフレットを作成することを目的とする。					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	[4月] 素案作成	[4月] 素案作成			
5月	[5月] 庁内および関係者への意見照会 入札公告 一般競争入札実施 業者との契約 改訂案まとめ	[5月] 庁内および関係者への意見照会 入札公告 一般競争入札実施			
6月	[6月] 改定案まとめ 改訂作業開始	[6月] 業者との契約 改定案まとめ 改訂作業開始			
7月					
8月	[7月~9月] 庁内等意見照会 課内改定作業	[7月~9月] 課内改定作業			
9月					
10月	[10月] 監修依頼 校正 最終確認	[10月] 庁内等意見照会 監修依頼 校正 最終確認			
11月	[11月] 印刷・製本 点訳・音訳・手話動画作成着手	[11月] 印刷・製本開始			
12月	[12月] 各市町村指定場所へ配布開始 各市町村から県内全戸へ配布	[12月] 各市町村指定場所へ配布開始 各市町村から県内全戸へ配布			
1月		[1~3月] 各市町村から県内全戸へ配布			
2月	[3月] 点訳・音訳・手話動画完成	[1月~3月] 点訳・音訳作成・手話動画着手			
3月		[3月末] 点訳・音訳完成予定			
年度末	(求める具体的な成果) 県内全戸および関係機関への配布 (冊数:41万部)	(達成状況) 県内全戸および関係機関への配布 (冊数:41万部) 点訳・音訳版を関係者へ配布		(要因分析、課題等) 手話動画の作成期間が想定より長い期間必要となり、令和2年度での完成ができなくなったため、令和3年度の完成を予定。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	津波災害警戒区域等指定基礎調査委託	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	小松 (2099)
種別	地震対策	当初予算額	10,989	補正後予算額	
事業概要・目的					
市町村の防災体制の強化や住民の防災意識の向上につなげるために、津波からの警戒避難体制を特に整備すべき区域を津波災害警戒区域に指定するための基礎調査を実施する。 調査内容は、警戒区域の指定基準の検討及び指定の際に必要な津波のせり上げ高さ(基準水位)の算出。					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務入札準備 委員へ事前相談 	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務入札準備 委員へ事前相談 			
5月					
6月	(6/24)委託業務入札・契約	(6/24)委託業務入札・契約			
7月	(7/29~7/31) 静岡県及び伊豆市 へのヒアリング調査	(7/29~7/31) 静岡県及び伊豆市 へのヒアリング調査			
8月	<ul style="list-style-type: none"> 基準水位算出方法の検討 基準水位の算出 	<ul style="list-style-type: none"> 基準水位算出方法の検討 基準水位の算出 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 津波災害警戒区域及び津波災害特別警戒区域の指定基準の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 津波災害警戒区域及び津波災害特別警戒区域の指定基準の検討 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 【11/4】第1回委員会 委員:学識経験者、市町村、関係課 他県事例の提示 指定基準の方向性の確認 意見交換 ※算出した基準水位を参考に提示 	<ul style="list-style-type: none"> 【11/4】第1回委員会 委員:学識経験者、市町村、関係課 他県事例の提示 指定基準の方向性の確認 意見交換 ※算出した基準水位を参考に提示 			
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸19市町村との調整 基準水位図の作成 第1回委員会での意見を受けて、津波災害警戒区域及び津波災害特別警戒区域の指定基準の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸19市町村との調整 基準水位図の作成 第1回委員会での意見を受けて、津波災害警戒区域及び津波災害特別警戒区域の指定基準の整理 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 【1月】第2回委員会 警戒区域等指定基準(案) 指定の手引き(案) 警戒区域図(案) ※委員会にて案の確定 	<ul style="list-style-type: none"> 【2/18】第2回委員会 警戒区域等指定基準(案) 指定の手引き(案) 警戒区域図(案) ※委員会にて指定基準の確定 			
2月					
3月	委託業務完了検査	委託業務完了検査			
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> 津波災害警戒区域及び津波災害特別警戒区域の指定基準の策定 基準水位の算出 	(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> 津波災害警戒区域及び津波災害特別警戒区域の指定基準の策定 基準水位の算出 		(要因分析、課題等) 特になし	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

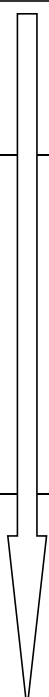

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	災害対応型給油所整備促進事業費補助金		所管課	消防政策課		担当者(内線)	酒井 (9318)	
種別	当初予算額		7,200	補正後予算額	6,400			
事業概要・目的 災害対応型給油所としての機能整備を行う事業を実施する事業者に対し助成を行う市町村に補助する。 補助対象経費: 自家発電設備、緊急可搬式ポンプ 実施主体 : 給油所 補助先 : 市町村 補助率 : 1/2(市町村1/2)								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			備考(課題及び成果等)	
4月	■関係機関に事業の取組方針を説明 ・市町村危機管理・消防防災事務説明会(5/14) ・高知県石油業協同組合(5/22) ・南海トラフ地震対策地域本部(5/20~22) ・高知市(5/21)			■関係機関に事業の取組方針を説明 ・市町村危機管理・消防防災事務説明会(5/14) ・高知県石油業協同組合(5/22) ・南海トラフ地震対策地域本部(5/20~22) ・高知市(5/21)				
5月								
6月								
7月	■事業者訪問 (県地域本部) (事業に関する意向調査)	補助申請受付(随時/通年) 四万十市 宿毛市 香南市 中土佐町	■事業者訪問 (県地域本部) (事業に関する意向調査)	補助申請受付(随時/通年) 南国市 宿毛市 四万十市 香南市 安田町 中土佐町 (6件)				
8月	■R3の事業実施に向けた調整(市町村訪問) (事業者・市町村)		■R3の事業実施に向けた調整(市町村訪問) (事業者・市町村)					
9月	■予算要求(市町村・県) (9件)		■予算要求(市町村・県) (9件)					
10月								
11月								
12月								
1月	■事業の実施準備			■事業の実施準備				
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 発電機等未整備事業所のR3への計画計上と適正な補助事業の執行(9件)			(達成状況) 県内6市町で6事業所の整備を実施			(要因分析、課題等) 事業の実施に消極的な事業所が多いため、引き続き市町村とともに事業所に対し整備を働きかける。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	健康	24,924
2	健康長寿政策課	血管病重症化予防対策の推進	健康	89,434
3	医療政策課	在宅医療体制の充実	健康	128,107
4	医事薬務課	医薬品の適正使用等の推進	健康	23,284
5	健康対策課	高知版ネウボラの推進(妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援)	健康	698,885
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

柱Ⅰ	具体的な施策名	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・5つの分野(減塩、野菜、運動、節酒、禁煙)の目標達成 ・糖尿病が強く疑われる者の割合の減少 (R5)8.2% ・糖尿病の可能性を否定できない者の割合の減少 (R5)9.4% 	
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん、脳卒中、心疾患の生活習慣病の発症リスクを高めている肥満や血糖値上昇を改善するため、減塩、野菜摂取、運動、節酒、禁煙に向けた行動変容を促す普及啓発が必要。 ・自然に健康に導く環境づくり(0次予防)の強化が必要。 	
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・ナッジ理論を活用した効果的な啓発、環境づくりに向けて、事業の連携者となる市町村や民間事業所が主体的に取組めるよう支援。 ・5つの分野ごとに目標達成に向けた取組内容やターゲットを整理。 	
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・事業アドバイザーの参画による効果的な事業の推進 ・市町村職員向け及び民間事業所向けにナッジ理論活用による効果的の実施に向けた勉強会を開催し、連携事業の実施を支援 ・量販店、企業と協働した野菜摂取や減塩に関する啓発活動の充実 	

月	令和2年度の具体的な進め方		
	①県民に届くプロモーションによる啓発の実施	②不健康を選択させない環境づくり	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・課題、目標の整理 		コロナ対応を優先
5月	事業アドバイザーのコンサルテーション		
6月	ミーティング(6/8、6/22) ・目標達成ロードの作成		
7月	7/20 健康づくり啓発事業委託業務プロポーザル審査委員会	ミーティング(7/6、21,22) ・目標値のプレイクダウン	第1回ナッジ理論勉強会(市町村職員編) ・ナッジ理論活用による効果的健康づくり啓発
8月	ターゲット、キャッチコピー等の検討	ミーティング(8/12、26)	第1回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議(8/26)
9月	ターゲット層モニターインタビュー	ミーティング(9/7、29)	・ナッジを生かしたコピーの修正
10月	ロゴ、キャッチコピー決定	ミーティング(10/2、14)	第1回ナッジ理論勉強会(企業編・訪問) ・啓発運動と連動した環境づくりへの参画
11月	啓発運動 「高知家 健康チャレンジ これでもえいがや！」 ・11月中 テレビCM、YouTube、LINE広告、等による一斉啓発		
	ミーティング(11/25)		市町村及び協賛企業等へ啓発資料を提供 →資料を各々の取組へ活用して啓発
12月	・県HP、YouTubeでの動画掲載 ・チラシ、ポスター、のぼり旗による啓発	ミーティング(12/16)	第2回ナッジ理論勉強会(市町村職員編) ・ナッジ理論活用による効果的健康づくり啓発
1月		ミーティング(1/13、22)	第3回ナッジ理論勉強会(市町村職員編) ・ナッジ理論活用による効果的健康づくり啓発
2月	第2回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議 ・本年度の取組振り返り ・来年度に向けた課題の再整理とターゲット層の検討		コロナ第3波の影響で、民間企業等訪問自粛
	ミーティング(2/24)		
3月		ミーティング(3/12、26)	第4回ナッジ理論勉強会(市町村職員編) ・ナッジ理論活用による効果的健康づくり啓発

柱 I	具体的な施策名	血管病重症化予防対策(糖尿病性腎症対策)
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診者で糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合減少 男女とも25%以下 ・新しいプログラムによって透析導入の延伸が図られた者の割合 介入者の8割 	
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・未治療ハイリスク者及び治療中断者への支援において、医療機関の理解と協力体制の強化が必要である。 ・市町村によっては、マンパワー不足や医療機関と連携した保健指導に戸惑いを感じており、介入率向上への支援が必要である。 ・治療中で重症化リスクの高い患者に対し、かかりつけ医と保険者が連携した保健指導を実施しているが、保険者による保健指導は、中等症(腎症病期分類第3期)までを目安としているため、第4期の方に介入できていない。 ・透析導入の延伸を図るためには、急速に腎症が進行している患者に対し、医療と保険者が連携した重点的な個別支援が必要である。 	
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村で糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取り組みが進むよう支援する。 ・急速に進行する糖尿病性腎症患者に対する医療と市町村(保険者)が連携した新たな重症化予防のプログラムを開発し、実践する。 	
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック単位で医療機関向け研修会を開催し、医療の協力体制の強化を図る。 ・市町村へ糖尿病看護認定看護師等をアドバイザーとして派遣し、保健指導等の取り組みを支援(R2.3月時点 派遣要望37回) ・新たなプログラムに基づき、モデル地域の市町村及び医療機関で、腎保護療法と減塩等の保健指導を実施する。 ・企画評価検討会で糖尿病発症予防等一連の施策の進捗管理・成果検証を行う。 	

月	令和2年度の具体的な進め方		
	①糖尿病腎症重症化予防プログラムの取り組み	②糖尿病性腎症透析導入予防事業(モデル事業)の実践	
4月	<p>市町村の希望調査結果に基づきアドバイザー候補者との派遣調整</p> <p>国保連合会より市町村へ毎月対象者を通知</p>	<p>委託先等との協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知大学医学部と協議(4/6) 	<p>コロナ対応を優先</p>
5月	<p>糖尿病アドバイザー派遣事業の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉保健所から市町村へアドバイザーを派遣 ・派遣実績 19回 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央西WHCとの協議(5/8、5/21) ・高知高須病院との協議(5/15) ・土佐市民病院との協議(5/25) 	
6月	<p>各ブロック医療機関向け研修会の企画</p>	<p>糖尿病性腎症透析予防強化事業推進会議</p> <p>第1回(6/25)</p> <p>モデル 土佐市 幡多地域 高知市内病院</p>	
7月	<p>取組状況に課題がある市町村への働きかけ(随時)</p>	<p>第2回(7/20)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者抽出方法の検討 <p>実務者検討会 第1回</p>	
8月	<p>受診勧奨・保健指導</p>	<p>第2回(7/20)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者抽出方法の決定 <p>第1回施策評価会議(8/27)</p> <p>第2回</p>	
9月	<p>各ブロック医療機関向け研修会(須崎9/8)</p> <p>R元プログラムの取り組み状況調査</p>	<p>第3回(8/24)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腎保護療法及び生活指導内容の検討 <p>第3回</p>	
10月	<p>糖尿病医療体制検討会議(10/29)</p>	<p>第4回(9/14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価方法の検討 <p>プログラムVer.1作成</p> <p>患者介入開始</p> <p>介入方法確認</p>	
11月	<p>血管病重症化予防対策研修会(11/18)</p>	<p>第4回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腎保護療法 ・生活指導 <p>介入対象者(46人)</p> <p>土佐市:5人 幡多地域:18人 高知市内病院:23人</p>	
12月	<p>各ブロック医療機関向け研修会(幡多12/16)</p>	<p>第5回</p>	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の介入者数・アプローチ効果を確認 ・未受診者への再勧奨 ・取組状況に課題がある市町村への働きかけ(随時) 	<p>第5回(2/25)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介入効果検証方法の検討 <p>第2回施策評価会議(2/3)</p> <p>第6回</p>	
2月	<p>各ブロック医療機関向け研修会(安芸2/26、中央東3/1、中央西2/3)</p>	<p>第6回</p>	
3月	<p>令和2年度糖尿病アドバイザー連絡会(3/16)</p> <p>R2プログラムの取り組み状況調査</p>	<p>プログラムVer.2作成</p>	

大目標Ⅱ	具体的な施策名	在宅療養体制の充実(①)
目標	在宅患者訪問診療料の算定件数 (H29)72,980件 → (R5)78,088件 (7%増)	
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・病床機能の分化・連携に向けた取り組みが必要 ・在宅医療を選択できる環境が整備されていない ・入院から退院、在宅までの切れ目のない支援が必要 	
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核の医療機関と地域の関係者等とともに退院支援指針を活用した取組を行い、他の医療機関へも波及をさせることで圏域内での退院支援体制の構築を進めるとともに、県内全域を対象として人材育成を行い、円滑な入退院が可能となる体制を構築する。 ・高知家@ラインにより医療と介護等の連携強化を進める。 	
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市内および、幡多圏域において退院支援指針を活用した退院支援体制の構築及び人材育成を進める。 ・高知家@ライン(こうちケアライン)の普及に向け、モデル圏域を設定し、広く関係者に使用してもらうことでメリットを実感していただくとともに、他圏域にもメリットをアピールし高知家@ラインの普及拡大を目指す 	

月	令和2年度の具体的な進め方				
	退院支援指針を活用した入退院支援体制の構築			高知家@ライン(こうちケアライン)の普及に向けた取組(モデル圏域での取組)	
	入退院支援体制構築研修事業(研修事業)	地域と病院の多職種が協働した体制づくり			
		高知市圏域での取組	安芸圏域での取組	その他の圏域	
4月				情報端末入札	
5月		実施医療機関の公募・決定(6/15)			
6月				端末配布	
7月				モデル事業の実施(安芸圏域) 95事業所が参加	
8月					
9月		体制整備に向け必要な支援や課題の整理	課題解決に向けた病院・地域からの聞き取り		圏域毎にWGの開催
10月	多職種協働研修(10月～2月) 入退院支援コーディネーター能力取得研修(9月～11月)	管理者研修(10/27) 看護管理者研修(11/19)	事例展開への相談支援		中間報告会(9/16)
11月				計4回開催	
12月		入退院支援コーディネーターフォローアップ研修(12月、2月)	目指す姿等の検討		最終報告会(12/16)
1月				R3年度の取り組みに向けた地域との調整	
2月		事例展開への相談支援	入退院フローシート(案)の策定		
3月		報告会(3/9)			

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	訪問看護体制整備支援事業費		所管課	医療政策課	担当者(内線)	久保田 (2356)
種別	健康	当初予算額	72,660千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県民が在宅医療を選択できる環境を整備し、在宅医療提供体制の強化を図る。</p> <p>①訪問看護サービス供給体制の強化と地域連携の促進 ②訪問看護師の確保及び技術の向上のための研修の充実に取り組む。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業	②訪問看護師の確保と研修の充実に 寄附講座 研修の充実に	①中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業	②訪問看護師の確保と研修の充実に	<p>①中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業は、感染対策等に注意し活動継続。医療的ケアを要する重症者の訪問件数増。</p> <p>②スタートアップ研修も開講時期は少々遅れたが、zoom等を活用し授業を進めてた。</p> <p>○訪問看護サービス確保対策事業の実績 ・H28年4月～7月の訪問実績:2,853件、前年同時期よりも26%増加 ・訪問件数は、年々増加しているが、H29年度に向けて評価の視点を見直す予定</p> <p>○寄附講座(訪問看護スタートアップ研修) ・新人訪問看護師の応募が2名であったが、次年度は3名予定、採用ステーションの確保が課題 ・中山間枠の事業参加状況の分析を行う予定</p>	
5月	・関係機関への周知 ・派遣調整業務の開始	・事業開始に向けた事務調整	概ね予定通り実施			
6月	事業の進捗管理 ・定期的な報告	補助金交付等 事業の進捗管理	5/29事業評価会(奇数月) ・訪問看護の実績 ・課題等の検討(zoom会議)	「県立大学訪問看護スタートアップ研修」 covid-19の影響で5/7開講、6/9～授業開始 前期6/18～ 中山間枠2名受講 全域枠5名受講 新卒枠2名受講		
7月		訪問看護推進協議会 講義↓ 演習↓ 実習	7/30事業評価	概ね予定通り実		
8月		・後期研修参加者募集	covid-19の影響で、あつたかへの訪問中止	8/24事業評価・後期受講者決定会		
9月	事業の評価・分析	・研修参加者の調整 ・補助金交付等	9/25事業評価	後期10/6開講、10/7から授業開始 中山間枠2名受講 全域枠3名受講		
10月		・10/4開講予定		概ね予定通り実		
11月		訪問看護推進協議会 講義↓ 演習↓ 実習	11/13事業評価会	10/28高知県中山間地域等訪問看護師育成講座企画会議開催		
12月		事業の進捗管理				
1月			1/22事業評価	概ね予定通り実		
2月				3/15事業評価・前期受講者決定会		
3月		訪問看護推進協議会 事業の評価	3/26事業評価			
年度末	(求める具体的な成果) ・中山間地域等における安定的な訪問看護が提供できる。 ・訪問看護師の確保と育成ができる。		(達成状況) ・①②ともに、covid-19の影響で、研修方法をzoomに代えたり、訪問看護ステーションへのOJTを一部変更して対応するなど、事業を継続して執行できた。		(要因分析、課題等) ・新卒の訪問看護師育成にあたり、教育機関、ステーションに関する情報収集を早期から務める。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和2年度 事業別執行計画書

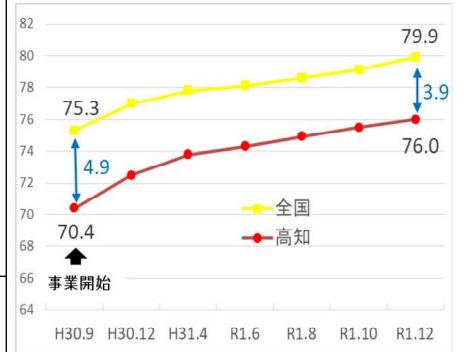
作成課・担当 医事薬務課・平松

大目標Ⅱ	具体的な施策名	医薬品の適正使用等の推進
目標	・ジェネリック医薬品の使用割合の増（国の目標：R2年9月 全国80%）	
現状（課題）	・ジェネリック医薬品使用割合 76.0%（全国46位） 全国平均 79.9%（R1.12現在） ※H30.12～R1.12の使用割合の伸び率は全国3位 ・高齢者を中心に、多科受診による重複・多剤投薬があり、適正な薬物治療につながっていない	
本年度の目指すところ	・徹底した広報により、本事業に対する県民の認知度のさらなる向上を図る ・レセプト分析結果を活用した医療機関や薬局への働きかけを強化することにより、ジェネリック医薬品の使用割合を向上させる ・重複・多剤投薬を是正することにより適正な薬物治療を確保し、患者QOLの向上を図りつつ医療費（薬剤費）の適正化を推進する	
取り組みのポイント	・院内で採用しているジェネリック医薬品リストを、より多くの病院に公開してもらうことにより、使用促進に向けた環境整備を図る ・ジェネリック医薬品の使用割合が低い薬局を中心に、詳細なレセプト分析結果の情報を提供すること等による働きかけを強化 ・高知県薬剤師会と医療保険者との連携を強化し、薬局薬剤師による患者宅への訪問や電話連絡などによる服薬確認の徹底等、個別の服薬支援体制を強化する	

令和2年度の具体的な進め方

月	ジェネリック医薬品の使用促進	重複・多剤投薬の是正												
4月	服薬サポーターによる電話勧奨	通知の発送月（保険者別） <table border="1"> <tr> <th colspan="2">GE</th> <th>重複・多剤</th> </tr> <tr> <td>国保</td> <td>毎月</td> <td>毎月</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>6月,9月,12月,3月</td> <td>左記を除く月</td> </tr> <tr> <td>協会けんぽ</td> <td>8月,2月</td> <td>通知月は未定（年2回通知予定）</td> </tr> </table>	GE		重複・多剤	国保	毎月	毎月	後期	6月,9月,12月,3月	左記を除く月	協会けんぽ	8月,2月	通知月は未定（年2回通知予定）
GE		重複・多剤												
国保	毎月	毎月												
後期	6月,9月,12月,3月	左記を除く月												
協会けんぽ	8月,2月	通知月は未定（年2回通知予定）												
5月	事業広報の強化（通年） TVCM、新聞、ラジオ、広報誌等													
6月	高知県薬剤師会、医療保険者との協議（月1回程度；6月～） ・事業の進捗管理、PDCAサイクルによる事業評価等													
7月	○病院への働きかけ（6/24） ・高知県におけるジェネリック医薬品使用状況について周知	○薬剤師会と医療保険者の委託契約締結に向けた協議 ・市町村等への事業説明、同意取得												
8月	高知県保険者協議会での働きかけ（8/13）													
9月	レセプト分析結果（R2年5月レセ）を薬局に通知（9/2）													
10月	レセプト分析（R2年6～8月分）													
11月														
12月	レセプト分析結果（R2年6～8月レセ）を薬局に通知（R3.1/7）	・県薬剤師会との委託契約（12/3） ・医療保険者との委託契約による薬局薬剤師の個別の服薬支援等を開始												
1月	後発医薬品安心使用促進協議会開催（1月） ①事業内容の説明、②事業内容に関するアドバイス（PDCA等） →新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止													
2月	ジェネリック医薬品の使用促進及びポリファーマシー等に関する講演会開催（2月）→新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止													
3月	高知県保険者協議会での働きかけ（3/17）													
	後発医薬品安心使用促進協議会開催（3月） ①事業評価（PDCA等）、②次年度の事業実施に向けたアドバイス →新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止													
	レセプト分析結果（R2年6～8月レセ）を病院に通知（3/31）	服薬支援事業の実施結果検証												

1. GE（ジェネリック医薬品）使用割合
 目標：80%（R2.9）
 ○R1.12時点
 全国：79.9%、高知県：76.0%（全国46位）
 （45位東京 76.1%、47位徳島 73.6%）
 ○H30.3～1年間の使用割合伸び率
 →全国3位（3.5%）



2. 服薬サポーター勧奨実績

令和2年3月末現在

通知別	保険者別	通知者数	勧奨人数	通知未開封（割合）	電話勧奨効果が期待できる方（勧奨した人に対する割合）
ジェネリック	国保	75,071	507	141(28%)	55(11%)
	後期	42,175	934	160(17%)	366(39%)
	協会けんぽ	47,371	0	0	0
計		164,617	1,441	301(21%)	421(29%)
重複・多剤	国保	10,807	312	96(31%)	99(32%)
	後期	12,000	473	48(10%)	125(26%)
	協会けんぽ	427	0	0	0
計		23,234	785	144(18%)	224(29%)

3. 通知を受け取った方の薬局等への相談状況（薬剤師・薬局に関する薬局来店者アンケート調査（R1高知県実施））
 ・医療保険者から「GE医薬品差額通知」「重複・多剤服薬通知」を受け取った方の相談先

	（%）		
	医師	薬剤師	未相談
ジェネリック差額通知	10.8	39.2	54.3
重複・多剤服薬通知	9.9	28.2	64.1

令和2年度 事業別執行計画書

作成課・担当

健康対策課・島崎

柱Ⅲ	具体的な施策名	高知版ニューボラの推進(妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援)
目標		<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産について満足している(産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた)者の割合(3・4か月児)【令和5年度までに85.0%】 育てにくさを感じたときに対処できる(相談先を知っているなど、何らかの解決する方法を知っている)親の割合(3・4か月児)【令和5年度までに95.0%】 乳幼児健診受診率①1歳6か月児健診 ②3歳児健診 【①②とも令和5年度までに98.0%】
現状(課題)		<p>(現状)・子育て世代包括支援センター(以下センター)は、今年度は新たに11町村・高知市に3か所目が設置され、合計30市町村32か所となり、妊娠早期から支援する体制の整備は一定進んだ。(図表1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠11週以下での妊娠の届出率はR1年度93.9%(速報値)と全国水準維持。(H30全国93.3%) 令和2年10月から県内全ての市町村及び分娩取扱医療機関において産婦健康診査事業を実施。 産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村が増加。(R1年度13/34市町村) 乳幼児健診未受診児への対応は、状況把握の方法などを定めた対応フローチャートを全市町村で作成・実施することにより、受診するまで訪問するなど複数回のアプローチが定着してきた。 <p>(課題)・センター未設置町村のセンター機能の確保。</p> <ul style="list-style-type: none"> コーディネーターや保健師の対応力の強化 産後ケア事業や産前・産後の支援サービスのメニューが少ない。(図表2) 市町村保健師や産科・精神科医療機関の医師・助産師など多職種・多機関が連携した周産期メンタル不調への支援が必要。
本年度の目指すところ		<ul style="list-style-type: none"> ①専門職等と連携して産後ケア事業のアウトリーチ型のほかデイサービス型など多様なメニューを実施する市町村の増加。 ②市町村や産科・精神科医療機関での周産期メンタルヘルス対策支援体制の整備。
取り組みのポイント		<ul style="list-style-type: none"> ①今年度センター設置及び未設置町村への支援 ②昨年度見直したアセスメントシート及び今年度作成するマニュアルの活用による保健師等のアセスメント力の向上 ③市町村の産婦健康診査事業実施に向けた支援(分娩取扱医療機関への周知、マニュアルの作成や人材育成研修の開催、ポスター・リーフレットの作成・配布(周知)等) ④市町村が実施する3歳児健診での視覚検査に屈折検査導入による健診の充実

月	令和2年度の具体的な進め方			
取組	①子育て世代包括支援センターの機能拡充		②健やかな子どもの成長・発達への支援	〈図表1〉 ■子育て世代包括支援センター設置状況 (令和3年3月31日現在)
	I アセスメント力の向上	II 周産期メンタルヘルス対策		
4月	福祉保健所母子保健担当者会(4/9:WEB開催) 市町村母子保健担当者会(4/17:資料配付) ・産前・産後事業費補助金活用の働きかけ(国・県補助金)			
5月	総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会(前期)(6月) 延期		3歳児健診の視覚検査屈折検査導入(6月) ・市町村貸出し用SVS3台購入し中央東・中央西・幡多福祉保健所に設置(6月:全福祉保健所に設置済み) →全ての市町村で屈折検査実施可能	
6月		産婦健康診査事業実施に向けた分娩取扱医療機関への周知(14医療機関等:6/2~9/16)		
7月		産婦健康診査事業実施に向けた圏域ごとの説明会(5か所:7/6~8/31)		
8月		周産期メンタルヘルス研修会(7/16:医療機関向け、77名参加) 母子保健指導者研修会 I(7/17:市町村向け、90名参加) (テーマ:周産期メンタルヘルス)		
		周産期メンタルヘルス対策評価検討会①(8/6)		
9月	母子保健コーディネーター研修会(9/4、48名参加) 同日開催 ・市町村保健師等を対象 総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会(前期)(9/4) ・全市町村保健師等を対象	周産期医師、精神科医師、助産師、市町村保健師等	妊娠期の啓発活動 ・母子健康手帳サポーターの作成(市町村で妊娠届時に配布・説明)	
10月	子育て世代包括支援センター連絡調整会議(10/16、49名参加)		産婦健康診査事業スタート ・全ての市町村及び分娩取扱医療機関で実施(10/1から)	
11月	・センター設置市町村の取組状況の紹介や情報交換により、さらに取組の充実を進める	中止 市町村と産科医療機関とのネットワーク会議(11月)		
12月	総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会(後期)(12/11) 延期 ・全市町村保健師等を対象		中止 (全市町村)保健と福祉合同ヒアリング	
1月		周産期メンタルヘルス対策評価検討会②(1/29:書面)		
2月		周産期医師、精神科医師、助産師、市町村保健師等	母子保健指導者研修会 II(2月オンデマンド配信) ・乳幼児健診・聴覚検査・精密検査、療育支援)	
3月				

年度	設置数	市町村名
H27	1	高知市①
H28	4	南国市、土佐市、香南市、仁淀川町
H29	8	室戸市、安芸市、須崎市、宿毛市、四万十市、香美市、橘原町、日高村
H30	5	土佐清水市、いの町、佐川町、大月町、黒潮町
R1	2	越知町、高知市②
R2	11	東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、本山町、大川村、津野町、四万十町、三原村、高知市③
合計	32	30市町村32か所
R4 予定		全市町村設置予定

実施方法	市町村数	
	R1年度	R2年度(予定含む)
アウトリーチ型	14	34
デイサービス型	2	2
宿泊型	4	5
育児支援	—	2

管内市町村地域実践会議の開催(福祉保健所)

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

地域福祉部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	355,247
2	地域福祉政策課	福祉・介護人材確保事業費	健康	354,486
3	地域福祉政策課	ひきこもり自立支援対策費	健康	31,284
4	高齢者福祉課	地域包括ケア推進事業費 (高知版地域包括ケアシステム構築推進事業費・地域包括支援センター機能強化推進事業)	健康	21,074
5	高齢者福祉課	地域包括ケア推進事業費 (療養病床再編成推進費)	健康	971,123
6	障害福祉課	発達障害児・者支援事業費 (発達障害児・者支援体制整備事業)	健康	13,463
7	障害福祉課	障害者自立支援事業費 (医療的ケア児等支援事業) 障害児施設支援等事業費 (重症心身障害児者等支援体制整備事業)	健康	11,903
8	障害保健支援課	自殺対策費	健康	34,360
9	障害保健支援課	精神保健対策費 (依存症対策事業)	健康	6,159
10	障害保健支援課	障害者就労支援対策事業費	健康	62,448
11	児童家庭課	子どもの未来応援事業費	健康	18,798
12	児童家庭課	地域子育て推進事業費	健康	158,141
13	少子対策課	少子化対策県民運動推進事業費	横断的	16,422
14	少子対策課	出会い支援事業費	横断的	49,233
15				
16				
17				
18				
19				
20				

令和2年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

地域福祉政策課 地域福祉推進チーム

大目標Ⅱ	具体的な施策名	あったかふれあいセンターの整備と機能強化	【構想冊子p.32】
第4期構想の目標	・あったかふれあいセンター設備箇所数（拠点及びサテライト）（R元）289箇所→（R5）340箇所 ・あったかふれあいセンター拠点における拡充機能（介護予防）の実施箇所数（R元）30箇所→（R5）全拠点 ⇒要支援/要介護認定率（年齢調整後）（R5）16.8%（現状維持）		
現状と課題	【現状】 ・あったかふれあいセンター等の小規模多機能支援拠点の整備箇所数は、31市町村50拠点239サテライト（R元）となっている。 【課題】 ・市町村ごとのあったかふれあいセンターの設置状況に濃淡があり、インフォーマルサービスの拠点の充実のためセンターの整備に向けたアプローチの強化が必要。 ・あったかふれあいセンター基本機能のみをセンターが9センターあり、「地域の福祉の拠点」として機能の拡充が必要。		
本年度の目指すところ	1. 集落活動センターの整備と連携したあったかふれあいセンターの設置促進を支援 2. 高知版地域包括ケアシステム構築の推進などと連携を行い、さらなる利用者の増加を促す。		
取り組みのポイント	拠点の拡充機能の強化、あったかふれあいセンタースタッフに対する人材研修の充実、集落活動センターの連携強化		

月	令和2年度の具体的な進め方			
	拠点の拡充機能強化	整備・人材育成		集落活動センターとの連携強化
4月	拡充6機能の実施状況の把握及び機能強化に向けた支援（通年）	整備への支援	ゲートキーパー機能強化（あったか職員への研修）	連携による生活支援サービス提供に向けた支援（通年）
5月		1 拠点開所 5/1佐川町（夢まち）		
6月				
7月			スタッフ研修 (7/17、22、29)	
8月			コーディネーター研修 (8/19)	
9月				
10月		黒潮町（白田川） 改修 (竣工令和3年2月)		
11月	令和2年度あったかふれあいセンターの実施計画にかかる市町村ヒアリング（10月～11月）			
12月		あったかふれあいセンター従事者への慰労金交付		集落活動センターとの連携にかかる市町村調査
1月	あったかふれあいセンター推進連絡会（1/22）			
2月			スタッフフォローアップ研修 (1/29、2/4)	
3月			地域支援研修 (2/15)	

令和2年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

地域福祉政策課 伊藤 楠瀬 宮地

大目標Ⅱ	具体的な施策名	地域で支え合う医療介護福祉サービス提供の確立とネットワークの強化 4 医療・介護・福祉人材の確保 福祉介護人材の確保対策の推進	【構想冊子p.57】
-------------	----------------	--	------------

第4期構想の目標	・人材の定着促進と離職防止、新たな人材の参入が促進され、福祉・介護事業所認証評価制度を通じて魅了ある職場作りが推進されている。 【目標値】 ①ノーリフティングケアの実践事業所の44%以上 ②介護事業所のICT導入 41%以上 ③福祉・介護事業所認証評価制度の認証取得事業所の37%以上 ④多様な働き方による新たな人材参入 120人以上(R2-5計) ⑤新たな外国人材の参入 180人以上(R2-5計)
現状と課題	・今後も要介護(要支援)認定者数は増加する見込みで、介護人材の需給ギャップや介護職員が不足し地域偏在が生じている。 ・介護分野の人員不足感は増しており、早期離職者も多いことから、人材の離職防止・定着促進や、多様な人材の参入促進が課題となっている。 ・また、介護サービス利用者や介護従事者双方の負担軽減、介護職場における給与や人材の育成体系、職員の働きやすさや働きがいにつながる取組のさらなる充実が必要となっている。
本年度の目指すところ	【令和2年度の目標】 ① 35%、② 27%、③ 18%、④ 30人、⑤ 25人
取り組みのポイント	・ノーリフティングケアの推進やICT導入支援等を通じた人材の定着促進・離職防止対策 ・介護助手の普及や入門的研修の実施など多様な働き方の推進や、外国人介護人材受入支援等による、新たな人材の参入促進 ・「福祉・介護事業所認証評価制度」を通じた魅力ある職場づくりの推進

令和2年度の計画

月	人材の定着促進・離職防止	魅力ある職場づくり	新たな人材の参入促進		
4月	代替職員派遣の実施(通年) 介護職員相談窓口(通年) 処遇改善加算の取得支援(通年)	認証評価制度の参加宣言に向けた事業所の掘り起こし(通年)	介護福祉士等修学資金等の貸付	介護助手導入支援セミナーの開催(オンライン説明会6/24 7施設参加)	人材センターでの求職・求人登録とマッチング(2月末時点就職者数205名)
5月	階層別研修(通年) ノーリフティングケアセミナー(通年)	認証評価制度支援セミナー(7-10月)	修学資金貸付審査	各事業所における「業務の切り出し・再編成」作業支援	高校生・中山間地域の住民への資格取得支援(通年) 【高校生】 ・訪問研修(2校) ・集合研修(8/3-21)
6月	福祉・介護職員向け研修(通年)	小規模法人ネットワーク構築事業公募(地域の人材不足改善の協議の場を設置)(5-9月)	認証評価制度第5回認証法人の決定(5法人19事業所)	各事業所における「業務の切り出し・再編成」作業支援	【中山間】 ・4市町村で、実施
7月	【内容】 ・リスクマネジメント ・感染症予防 ・苦情解決 ・ハラスメント 等	介護福祉機器等導入支援事業公募(48法人111事業所)	修学資金貸付審査	WEBふくし就職フェアの開催(7/21-23 出展60法人 面談延べ人数227人)	・外国人介護人材の確保に向けた検討会の設置(外国人介護人材受入検討会9月、2月実施)
8月		ノーリフティングケア等の効果検証(7-1月)	スタートアップセミナー(事業説明会)	修学資金新規貸付30件	WEBふくし就職フェアの開催(7/21-23 出展60法人 面談延べ人数227人)
9月		認証評価制度支援セミナー動画配信(下半期)	修学資金新規貸付30件	求職者に向けた広報	WEBふくし就職フェア12月面談延べ人数47人
10月	合同入職式フォローアップ研修	認証評価制度支援セミナー動画配信(下半期)	修学資金新規貸付30件	各事業所における事前説明会等	高知就職・転職フェア等での広報(東京・大阪)12月
11月	ノーリフティングケアの手引き・特設サイト等作成(7-3月)	認証評価制度第6回認証法人の決定(6法人63事業所)	修学資金新規貸付30件	・福祉人材センターによる事業所及び介護助手への雇用後のアフターフォロー	・生活援助従事者研修の受講支援(通年) ・入門的研修の実施(県内3地域88名修了)
12月		認証評価制度第6回認証法人の決定(6法人63事業所)	修学資金新規貸付30件	・介護助手導入にかかる経費の支援	経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者への支援
1月	ノーリフティングフォーラムの開催	認証評価制度第6回認証法人の決定(6法人63事業所)	修学資金新規貸付30件	実施報告アンケート	高知就職・転職フェア等での広報(東京・大阪)12月
2月	3年目未満職員向けフォローアップ研修及び介護カフェ(3月)	認証評価制度第6回認証法人の決定(6法人63事業所)	修学資金新規貸付30件	実施報告アンケート	高知就職・転職フェア等での広報(東京・大阪)12月
3月	合同入職式フォローアップ研修(3月)	認証評価制度第6回認証法人の決定(6法人63事業所)	修学資金新規貸付30件	実施報告アンケート	高知就職・転職フェア等での広報(東京・大阪)12月

令和2年度 事業執行計画

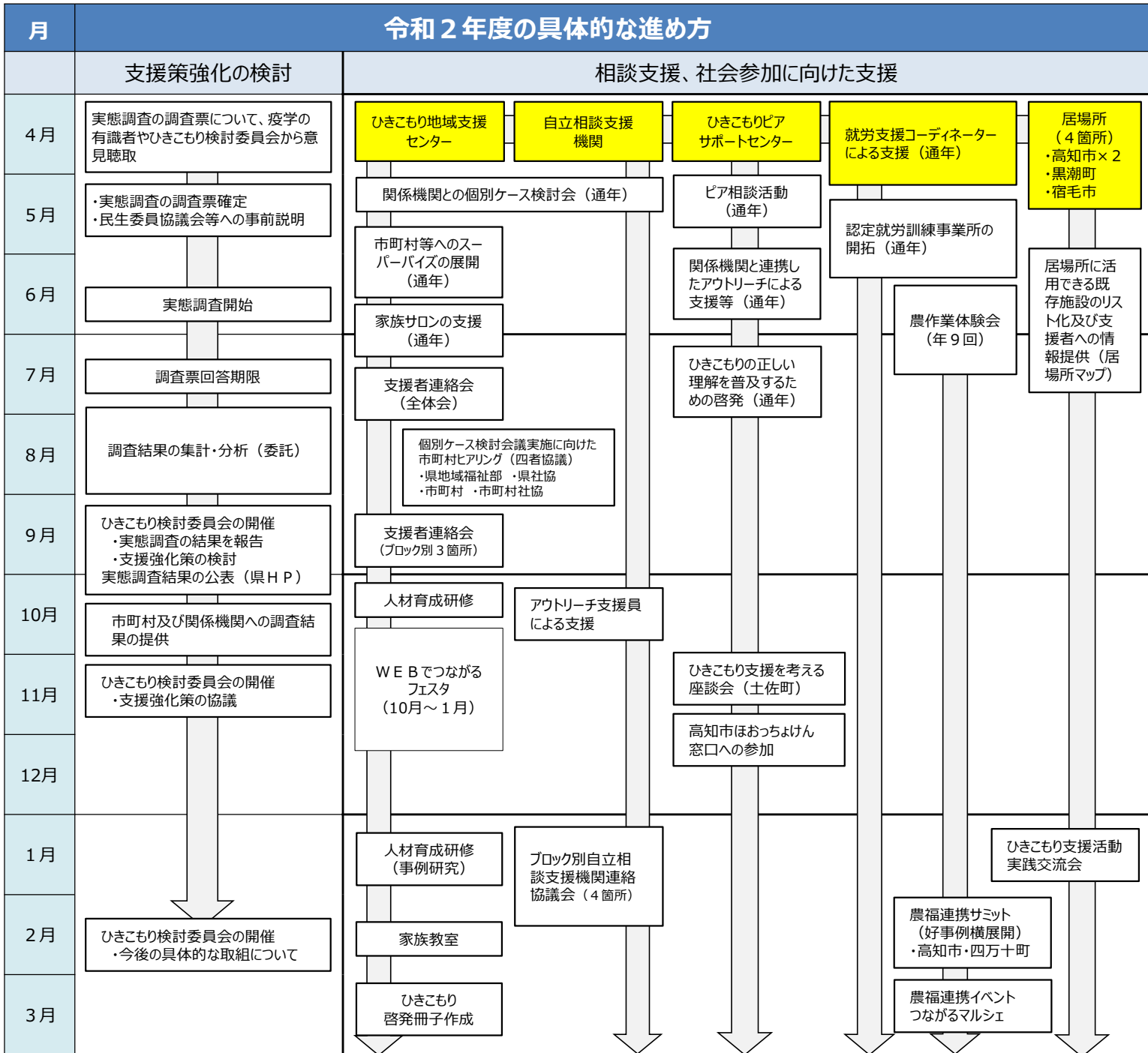
シートNO

作成課・担当 地域福祉政策課 岡宗

大目標Ⅱ 具体的な施策名 ひきこもりの人への支援の充実

【構想冊子p.44】

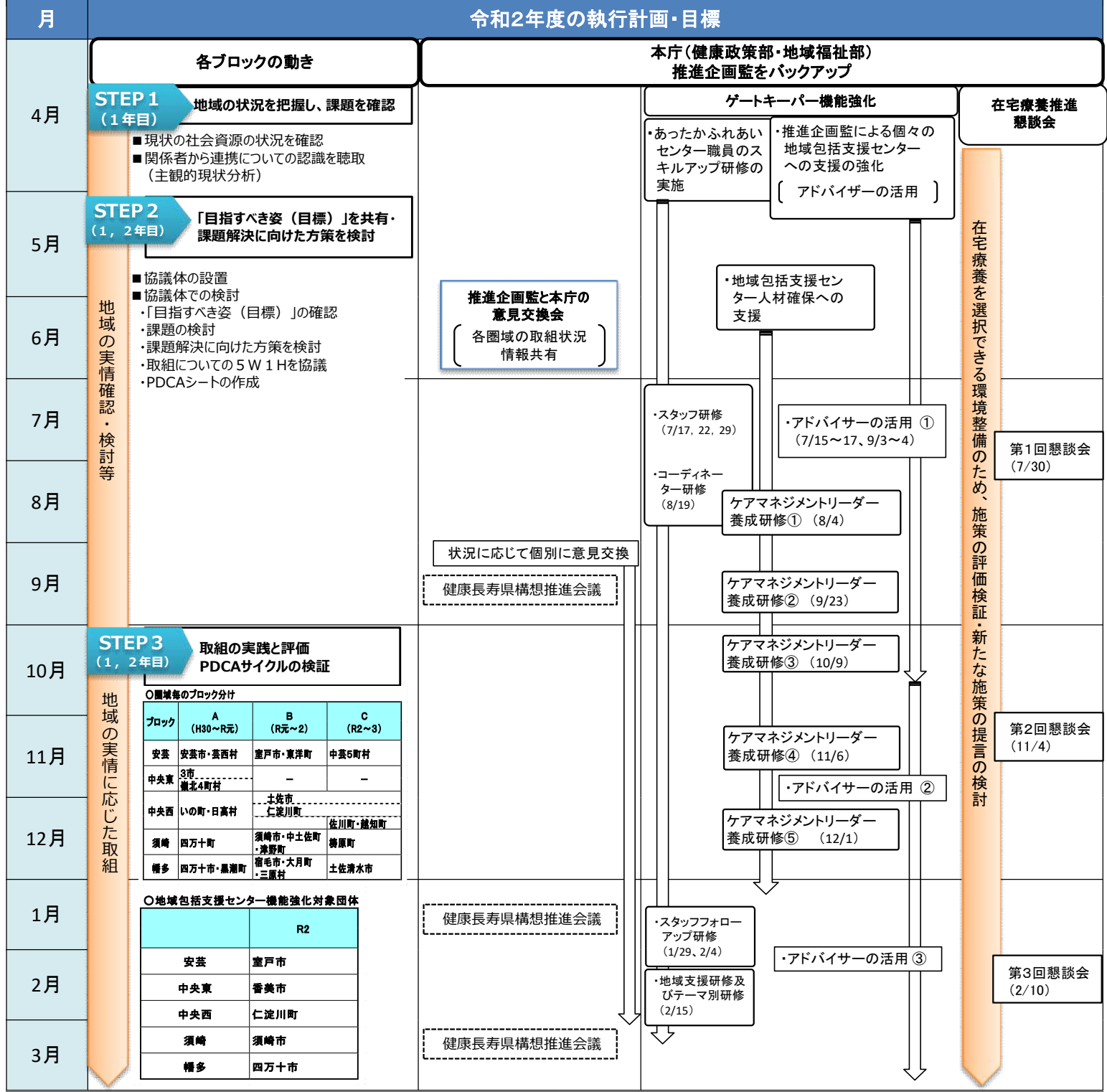
第4期構想の目標	市町村におけるひきこもりのケース会議の実施（R元時点）10市町村→（R5）全市町村 ⇒中間的就労を経て就労した人数（R5）100人／年以上
現状と課題	【現状】 ・県内のひきこもりの人は、内閣府調査結果から単純推計すると約6,000人だが、市町村における実態把握状況は26市町村435人（R元.12.25現在）。 ・ひきこもり地域支援センター（精神保健福祉センター内）では、相談や市町村におけるケース会議等への支援を実施。 ・県が支援しているひきこもり当事者の居場所は、県内4箇所。中間的就労の受入や、就労体験拠点施設を通じた就労体験も支援。 【課題】 ・県内のひきこもり状態にある人の実態が十分に把握できていない。 ・市町村等における相談支援体制が十分ではない。 ・安心して過ごすことのできる居場所が身近にない。 ・中間的就労を受け入れる事業所が少なく、希望者のニーズに対応できていない
本年度の目指すところ	1. ひきこもりの人やその家族への支援策の抜本的強化のため、ひきこもりの人の実態把握を行う。 2. 相談支援体制を強化・拡充し、状況に応じて当事者が相談窓口を選択できるようにすることで相談しやすい体制を整える。 3. 民間団体が設置する居場所への支援や居場所マップの提供等を行い、居場所に参加しやすい環境を整える。 4. 中間的就労などの実施による、社会参加に向けた支援体制を充実させる。
取り組みのポイント	1. ひきこもりの人の実態把握調査を行い、県・市町村の施策の検討資料等として活用する。 2. ひきこもり地域支援センターのスーパーバイズ等により、市町村や自立相談支援機関等の地域の支援力を強化する。 3. ひきこもりピアサポートセンターの設置及び運営を行い、相談窓口の拡充・多様化に寄与する。 4. ひきこもりの人等への就労体験や就労訓練の受け入れ事業主への助成や、就職氷河期世代活躍支援プラットフォームとの連携を行い、社会参加の創出を促す。



令和2年度 事業執行計画

シートNO	1	第1回推進会議
作成課・担当	高齢者福祉課 前島	

大目標Ⅱ	具体的な施策名	高知版地域包括ケアシステムの推進体制の強化	【構想冊子p.31】
第4期構想の目標	本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の着実な推進 ・全14ブロックで地域包括ケア推進協議体の取り組みを実施している		
現状（課題）	【現状】 ・過疎高齢化が進む中、地域の支え合いの力が弱まっている ・医療提供施設へのアクセスが不利な中山間地域が多く、都市部と中山間地域の医療提供体制には大きな差がある	【課題】 ・ゲートキーパー機能を強化する必要がある ・入院から退院、在宅までの切れ目のない支援が必要 ・在宅療養を選択できる環境の整備が必要	
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 各ブロックが協議体を設置し、入退院引継ぎルール等を活用して、目標への取り組みが行われている ゲートキーパーとして機能するための人材育成が行われている 各圏域で地域包括支援センター機能強化に取り組んでいる 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ①支援が必要な高齢者を把握するための仕組みづくり ②各フェーズ間の結節点における「つなぎ」を担う人材（ゲートキーパー）の明確化と育成 ③関係者が連携したサービスの提供と不足する支援の検討 ④地域包括支援センターの機能強化に向けた個別支援 		



達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア推進企画監による個々の地域包括支援センターへの支援を実施 各ブロックで地域包括ケア推進協議体が設置された 	要因分析、課題等	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養を選択できる環境環境整備 > 既存施策及び既存事業（サービス）の評価検証 > 在宅療養推進に資する新たな施策が必要 入院から退院、在宅までの切れ目のない支援が必要
-------------	---	-----------------	--

令和2年度 事業執行計画

シートNO

第1回推進会議

作成課・担当

高齢者福祉課 前島、林、徳永、川口

大目標Ⅱ 具体的な施策名 地域ニーズに応じた介護サービス提供の体制づくり 【構想冊子p.35】

第4期構想の目標	介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる。 ・小規模で複合的な福祉サービスを提供する施設の整備箇所数：2箇所以上
現状（課題）	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム入所待機者のうち在宅での待機者：517人（H31.4.1現在） ・療養病床を有する病院は相対的に耐震化が遅れている ・中山間地域の介護サービス確保のため、介護報酬への上乗せ補助を実施 ・小規模で多機能な福祉サービスを提供する施設の整備箇所数：5箇所（四万十町、土佐清水市、大月町、いの町、四万十市） </div> <div style="width: 45%;"> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた計画的な介護サービスの確保が必要 ・南海トラフ地震の防災上の観点から、療養病床を持つ病院の耐震化が急務 ・中山間地域では、多様な介護ニーズがありながら、利用者が点在しており、訪問等の効率が悪いことから、引き続き支援が必要 ・中山間地域の多様なニーズに対応できるサービス提供施設が必要 </div> </div>
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム等の整備への支援 ・療養病床の転換に併せて耐震化等を行う医療機関を支援するとともに、円滑な療養病床転換を図る ・中山間地域においても必要な介護サービスが提供され、住み慣れた地域での在宅生活が維持できる ・複合的な福祉サービスを提供する施設の整備（箇所数：1箇所）
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた第8期介護保険事業計画（R3-R5）策定に向けた施設整備への支援 ・療養病床から高齢者施設への転換を行う医療法人等に対する耐震化等加算による支援を実施（R3年度末まで着手分） ・中山間地域の介護サービスの充実を図るため、訪問及び送迎に要する時間や地域の利用者数に応じた支援の実施 ・小規模多機能型居宅介護や共生型サービスの理念や必要性等のさらなる普及のための研修を実施

令和2年度の執行状況及び計画・目標

月	介護施設等の整備支援	療養病床から高齢者施設への転換支援	中山間地域の介護サービスの確保（介護報酬への上乗せ補助）	小規模複合型サービス施設の整備・普及啓発		
4月	<p>【年間整備予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム整備予定：高知市（36床） 佐川町（18床） ・広域型特定施設整備予定：四万十市（80床） 	<p>交付申請の受付</p>	補助交付決定（20市町村）	1町（1施設）に補助		
5月			<p>事業実施市町村の進捗状況の把握</p>	<p>市町村・事業所に対し、R1年度の実施状況調査実施</p>	<p>事業実施市町村の進捗状況の把握</p>	
6月						<p>補助交付決定 6月1日医療機関 2月事業開始</p>
7月	<p>・佐川町認知症高齢者グループホーム 7月竣工 8月事業開始</p>	<p>・補助交付決定 7月1日医療機関 2月事業開始</p>	<p>事業実施市町村の進捗状況の把握・管理</p>	<p>市町村に対してR3年度事業実施に関する意向調査実施</p>	<p>市町村に対してR3年度事業実施に関する意向調査実施</p>	
8月	<p>（7月） 医療機関に対してR3年度事業実施に関する意向調査実施</p>	<p>市町村に対してR3年度事業実施に関する意向調査実施</p>				
9月	<p>R3年度事業量調査実施</p>	<p>医療機関からの転換に関する相談対応等</p>				
10月	<p>事業実施市町村の進捗状況の把握・次期介護保険事業計画策定に向けた支援</p>	<p>医療機関からの転換に関する相談対応等</p>	<p>市町村に対してR3年度事業実施に関する意向調査実施</p>	<p>市町村に対してR3年度事業実施に関する意向調査実施</p>		
11月					<p>・高知市認知症高齢者グループホーム 11月竣工 2月事業開始</p>	<p>市町村に対してR3年度事業実施に関する意向調査実施</p>
12月					<p>・高知市認知症高齢者グループホーム 11月竣工 2月事業開始</p>	<p>市町村に対してR3年度事業実施に関する意向調査実施</p>
1月	<p>事業実施市町村の進捗状況の把握・次期介護保険事業計画策定に向けた支援</p>	<p>医療機関からの転換に関する相談対応等</p>	<p>市町村に対してR3年度事業実施に関する意向調査実施</p>	<p>市町村に対してR3年度事業実施に関する意向調査実施</p>		
2月					<p>・補助交付決定 2月1日医療機関</p>	<p>市町村、事業者向け研修会（先進事例） →【取り止め】</p>
3月					<p>・四万十市広域型特定施設 3月竣工 4月事業開始</p>	<p>新たな支援制度の検討 一次年度在宅療養推進懇談会で検討</p>

<p>達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【介護施設】高知市グループホーム18床、佐川町グループホーム18床、四万十市広域型特定施設80床は整備完了。残り高知市18床については令和3年度に整備を延期。 ・【転換支援】2医療機関（39床）が介護医療院に転換。1医療機関は3年度に竣工予定。 ・【中山間】事業効果検証の結果、令和元年度の実利用者は976人、実事業所数は132事業所となった。また、実利用者数のうちサービスが充実した利用者は374人となり、目標に対して一定の効果があげられている。 ・【小規模複合】令和元年度からの繰越1件竣工。 	<p>要因分析、課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【介護施設】整備予定であった高知市のグループホーム18床については、高知市がグループホームの新規整備の公募を行ったが、整備を希望する法人が現れなかったため、来年度に整備を延期することとなった。 ・【中山間】中山間地域では、多様な介護ニーズがありながら、利用者が点在しており、訪問等の効率が悪いことから、引き続き支援が必要。
---	------------------------	---

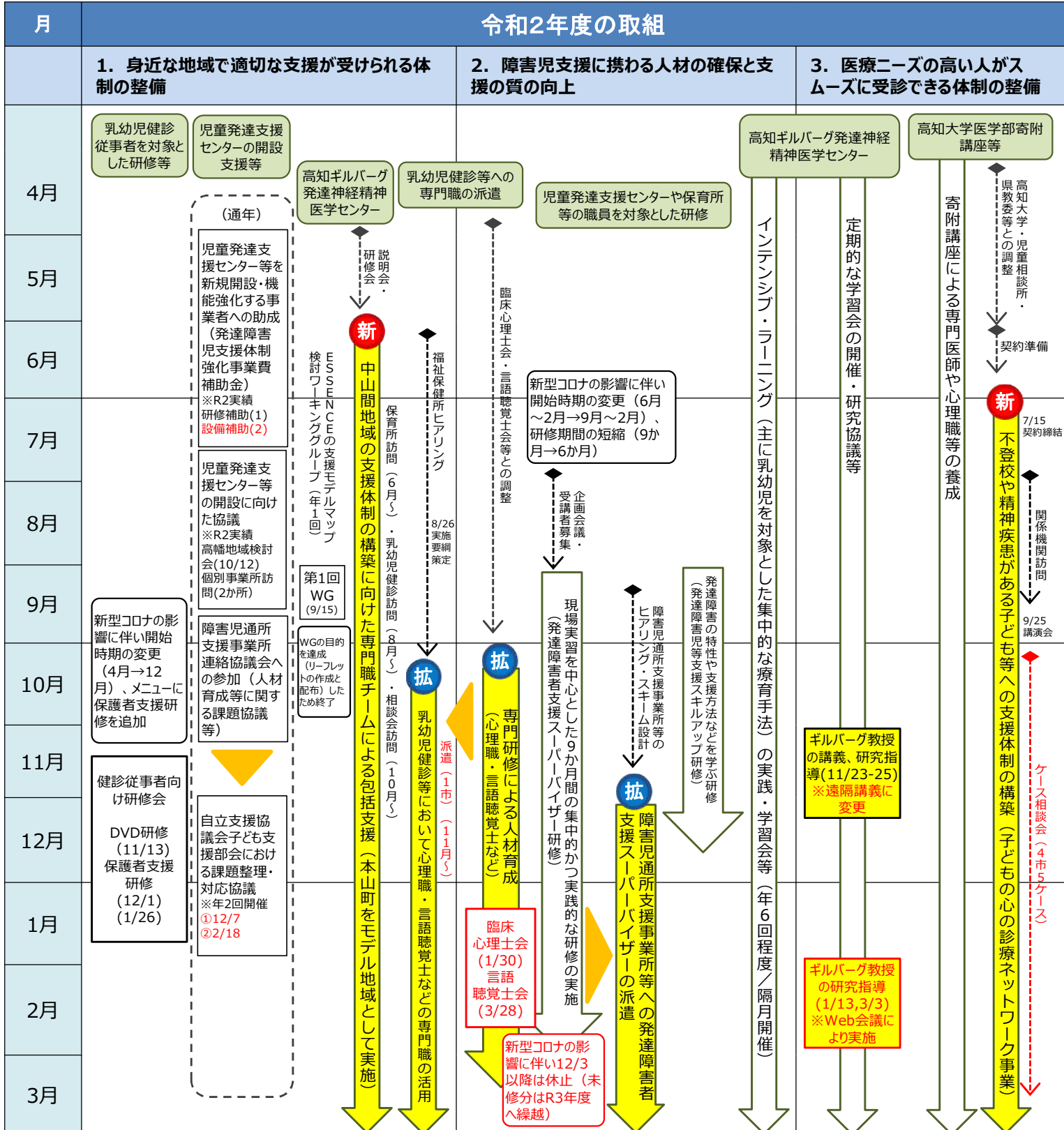
令和2年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

障害福祉課 村山、大野

柱Ⅲ	具体的な施策名	発達障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり	【構想冊子p.62】
第4期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・健診後のアセスメントの場への専門職(心理職・言語聴覚士等)の関与(R元)18市町村→(R5)全市町村 ・児童発達支援センターの設置数(R元)6か所→(R5)12か所 ・発達障害の診療を行う医師の増加(R元)25名程度→(R5)35名程度 		乳幼児健診で要経過観察となった子どものアセスメントを多職種で行い適切な支援についでいる。(R5)100%
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診で発達障害を含めた何らかの支援が必要な子どもの早期発見の体制は一定進んできたが、何らかの支援が必要な子どもを適切な支援につなぐための仕組みが必要。 ・専門的な療育支援を行う事業所数は増加しているが、高知市とその近郊に集中しており地域偏在がある。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ①乳幼児健診において専門職の助言を受けて適切な支援につなぐ仕組みづくりができています ②支援を必要としている子どもや家族に対して支援を提供できる体制が整備されている 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ①心理職や言語聴覚士等の専門職を対象とした研修等の実施と乳幼児健診等への参加 ②児童発達支援センター等の量的確保に向けた人材育成及び児童発達支援センター等が少ない中山間地域において支援体制を構築するための専門職チームによる包括支援 		



令和2年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

障害福祉課・村山、山口

柱Ⅱ

具体的な施策名

医療的ケア児等への支援

【構想冊子p.41】

第4期構想の目標

・医療的ケア児等コーディネーター人数 (R元)30名→(R5)120名

NICU等から退院後、医療的ケア児とその家族がコーディネーターによる支援を受けている割合 (R5)100%

現状(課題)

・医療的ケア児については、障害福祉サービス等の法定サービスと医療などの専門的な支援などを組み合わせたきめ細かな支援が必要であり、その調整ができるコーディネーターの養成及び確保が求められている。
 ・医療的ケア児を受け入れることができる事業所等(短期入所事業所(医療型)、児童発達支援事業所(重症心身障害児事業所を除く)、保育所など)の確保が必要
 ・インフォーマルサービス(家族の精神面への支援(ピアサポート)、利用できるサービスの情報を分かりやすく提供するなどの仕組み)の充実が必要

本年度の目指すところ

①医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けた地域ごとの協議の場が設置できている
 ②医療的ケア児等コーディネーターの養成が進んでいる
 ③医療的ケア児を受け入れることができる事業所等の確保、インフォーマルサービスの充実が図られている

取り組みのポイント

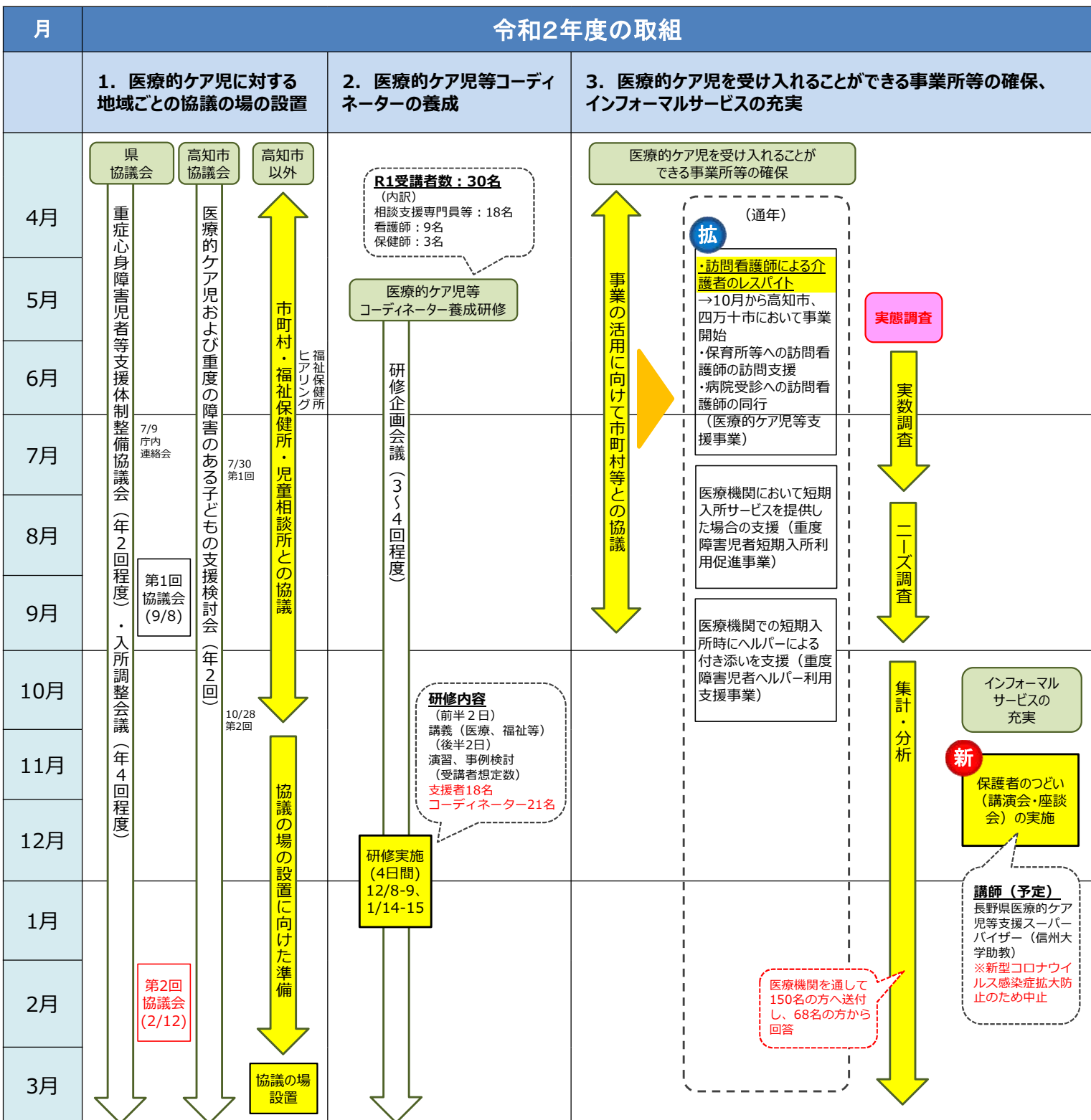
①高知市以外の市町村について福祉保健所圏域～児童相談所管轄区域を目的に設置を検討する(高知市は設置済み)
 ②医療的ケア児等支援のコーディネート機能の強化(医療的ケア児等支援コーディネーターの養成)
 ③重度障害児者の家族同士の支援を推進するための取組(保護者のつどいの実施)

令和2年度の取組

1. 医療的ケア児に対する地域ごとの協議の場の設置

2. 医療的ケア児等コーディネーターの養成

3. 医療的ケア児を受け入れることができる事業所等の確保、インフォーマルサービスの充実



令和2年度 事業執行計画

シートNO 2-7

第1回推進会議

作成課・担当

障害保健支援課 田村

柱Ⅱ	具体的な施策名	自殺予防対策の推進	【構想冊子p.45】
第4期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> 県全体における自殺者数が100人未満(R4) 悩みを抱える人に寄り添う人材の育成・確保が進んでいる(累計養成者数:こころのケアサポーター累計2,500人以上(R5)) うつ病等への相談支援体制が整っている(うつ病対応力向上研修の受講者数:90人/年以上(R5)) 		
現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30高知県の自殺者数:126人(人口動態統計速報値) <ul style="list-style-type: none"> →H22以降200人を下回り減少傾向ではあるが、前年度と比較すると17名増加 警察庁データによると、自殺の原因動機別では、①健康問題、②経済生活問題、③勤務問題が増加 <ul style="list-style-type: none"> ①健康問題では、うつ病を中心に精神疾患のある人が多い 生前の自殺未遂歴が認められる人の割合が23.2%と増加 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺に至る原因動機は様々な要因が複合的に関連、それぞれの相談窓口の充実が必要 自殺未遂者の再企図の防止が必要 高齢者や妊産婦等への支援、精神疾患の早期発見・早期治療の促進、市町村等地域の取組への支援が必要 		
本年度の目指すところ	<ol style="list-style-type: none"> 地域での相談支援体制の充実及び普及啓発活動の推進(若者向けゲートキーパーの養成等) 自殺未遂者を支援につなぐためのモデル的取組の推進 産後うつ対策について、精神科医と産婦人科医等との連携体制のための相互理解の促進 新型コロナウイルス感染症に関する心の健康相談窓口の普及や支援体制の充実 		
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> ゲートキーパー養成研修実施者テキストを活用し、地域における研修の実施を支援 インターネット上のストレスチェック(自己診断ツール)によるメンタルヘルス対策の実施 妊産婦等のメンタルヘルス研修会を通じ、医師や医療関係者等の連携体制構築 新型コロナウイルス感染症にかかる心の健康相談窓口の普及や課題整理を行い、必要な支援対策の実施 新型コロナウイルス感染症の流行による経済的困窮等を理由とした自殺への対策として相談会の実施(R元 2回→R2 6回) 		

月	令和2年度の取り組み		
	地域における自殺予防のための包括的な相談支援体制の充実とネットワークの強化	自殺未遂者へのケアと再度の自殺企図防止対策の構築	自殺のリスクの高い妊産婦、若年層、高齢者等への支援の充実
4月	自殺対策推進センター(精神保健福祉センター)での相談対応等(通年)	自殺未遂者支援のためのモデル的取組	<p>妊産婦等のメンタルヘルス対策検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 産科医や小児科医、精神科医が連携して行う産後うつ対策を協議する。(年1回) ⇒健康対策課との協議により、健康対策課の周産期メンタルヘルス対策評価検討会へ一本化。 産後うつ対策については、自殺対策連絡協議会でも検討とする。
5月	新型コロナウイルス感染症に関するこころのケアの相談窓口の設置及び周知(通年) ・新聞広告(27回)、テレビCM(460本)、県ホームページ、SNS		
6月	自殺予防ゲートキーパー養成研修実施者テキストの提供→市町村等		
6月	メンタルヘルスチェックシステム(心の体温計)の実施(4月～通年)	日赤等と今後の取組について協議(6/25)	
7月	くらしとこころ・つながる相談会(年5回) 高知弁護士会、高知県司法書士会と共催で、経済生活問題と心の相談会を一体的に開催(7/21、8/20、10/15、12/3、2/4)	自殺未遂者支援研修会 救急医、精神科医、看護師等対象 →新型コロナにより中止	<p>学校自殺予防教育プログラムGRIP実践研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育関係者等対象 →新型コロナにより中止
8月	自殺・依存症対策ネットワーク会議(7/29) 新型コロナウイルスにかかる心の健康相談について等、関係機関で課題整理		
9月	夏休み明け対策(8月下旬～9月上旬) ・テレビCM(41本) 自殺予防週間(9/10～9/16) YoutubeCM(24万回)、テレビCM(56本) ・のぼり旗・横断幕・ポスター掲示等		
10月	ゲートキーパー養成テキスト実践活用研修(9/14) 市町村、福祉保健所等の職員対象	自殺未遂者支援研修会 救急医、精神科医、看護師等対象 →新型コロナにより中止	<p>第1回自殺対策連絡協議会(9/8)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺対策行動計画取組について協議 等 産後(周産期)うつ病対策の検討
11月	自殺対策強化月間(3月) ・テレビCM(62本、新聞4回) ・公用車へのマグネット貼付		
12月	各種相談窓口の啓発 ポスター、リーフレット、ステッカーの作成・配布		
1月	福祉保健所における市町村自殺対策計画連絡会(12/21、1/13) 安芸及び須崎福祉保健所管内市町村に対し、福祉保健所とともに市町村計画進捗管理等の支援連絡会議の開催	自殺未遂者支援研修会 救急医、精神科医、看護師等対象 →新型コロナにより中止	<p>かかりつけ医等心の健康対応力向上研修 (県医師会委託)</p> <ol style="list-style-type: none"> うつ病対応力向上研修(1/23、2/3) 思春期精神疾患対応力向上研修(1/22)
2月			
3月			

令和2年度 事業執行計画

シートNO

2-8

第1回推進会議

作成課・担当

障害保健支援課 田村

柱Ⅱ	具体的な施策名	依存症対策の推進	【構想冊子p.46】
第4期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少(男性15%以下、女性7%以下(R5)) 市町村を中心とした相談支援体制の構築(全市町村(R5)) ギャンブル等依存症を治療する中核的な医療機関の確保(1か所以上(R5)) 		
現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉センター及び各保健所での依存症の相談件数が年間約400件(H27~H30)うち、ギャンブル依存症への相談件数が最多 アルコール使用による入院患者数(人口10万人当たり)は、H30は21.15人で全国第2位 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> より身近な場所である保健所や市町村等で依存症への相談対応ができる体制が必要 依存症専門医療機関の確保及び整備が必要 相談件数が最も多いギャンブル等依存症への支援、普及啓発活動が必要 		
本年度の目指すところ	<ol style="list-style-type: none"> 依存症相談拠点機関の更なる周知及び市町村や社会福祉協議会等での体制整備の支援 依存症専門医療機関(アルコール健康障害:1か所)の周知及びその他の依存症に関する専門医療機関の確保 依存症に対する正しい知識の普及啓発 各種会議等を通じ、相談支援機関や自助グループ等を含めた関係機関等の連携体制の強化 		
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> 市町村や社会福祉協議会等の支援者向け研修を実施する 依存症問題に取り組む民間団体等の活動への支援を実施する 依存症専門医療機関の確保に向け、医療機関へ働きかける 各種会議・協議会を通じ、相談・治療体制の整備や連携を強化する 高知県ギャンブル等依存症対策推進協議会(仮称)の設置及び県計画を策定する 		

月	令和2年度の取り組み			
	相談支援体制の充実 依存症相談拠点設置:精神保健福祉センター	医療体制の整備	普及啓発	ギャンブル等依存症対策に向けた県計画の策定及び依存症に関する関係機関との連携
4月	県民へ依存症相談窓口・専門医療機関・依存症に関する正しい知識などを周知(通年) ・県ホームページ、SNS、リーフレット等を活用			アルコール関連問題関係者会議 ・アルコール関連の自助グループや関係者で意見交換や情報共有 →新型コロナウイルスの影響により中止
5月	民間団体等の活動への支援 (依存症対策支援事業費補助金)	依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関の募集(通年) ・専門医療機関をさらに選定し、依存症の医療提供体制を充実	ギャンブル等依存症問題啓発週間(5/14~5/20) ・ポスター掲示、県ホームページ、SNSの活用	ギャンブル等依存症対策推進協議会の設置
6月	依存症家族プログラムの実施 (年6回) ※初回は新型コロナウイルスの影響で中止			
7月	依存症相談対応研修会(ギャンブル依存) ・主に市町村、福祉保健所、医療機関、社協等の相談対応にあたる職員を対象 ・ギャンブル依存症について研修 →新型コロナウイルスの影響により中止	依存症治療指導者養成研修(県外)計1名 ・専門医療機関の選定要件の1つである依存症治療指導者養成研修へ、県内精神科医療機関の医師等を派遣 →新型コロナウイルス感染拡大防止のためリモート研修	第1回アディクションフォーラム実行委員会(7/29) (年4回) ・啓発事業の企画、フォーラム開催の有無、他の啓発事業(DVD作成等)の検討	自殺・依存症対策ネットワーク会議(7/29) ・多様化するアディクションや薬物等関連問題に対するスムーズな連携や支援をはかる(自殺対策のネットワーク会議と合同)
8月	依存症自助グループ見学参加事業 依存症関連問題に関わる機関の支援者を対象に、セルフヘルプグループの存在と意義を知ってもらう →新型コロナウイルスの影響により中止			第1回ギャンブル等依存症対策推進協議会(8/7) ・県計画策定の協議
9月				第2回実行委員会(9/30)
10月			アルコール健康障害予防講座	第2回ギャンブル等依存症対策推進協議会(11/2) ・県計画素案の協議
11月			第3回実行委員会(11/21)	かかりつけ医等アルコール依存症対応力向上研修(県医師会委託)(2/18)
12月	依存症地域生活支援研修会 ・生活保護CW、社会福祉協議会職員等依存症患者等に対応する可能性がある者が対象 ・依存症患者の早期発見や早期介入を目的に実施 →新型コロナウイルスの影響により、WEB配信で実施(12/8~10)		オンラインアディクションフォーラム(2/11・3/12~3/22) ・一般県民、関係機関、自助団体等が対象 ・講演会や医療機関、相談機関の活動報告、自助グループの活動紹介等	第3回ギャンブル等依存症対策推進協議会(3/15) ・県計画素案の協議
1月				高知県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定(次年度)
2月				
3月			第4回実行委員会(振り返り)(2/24)	

令和2年度 事業執行計画

シートNO

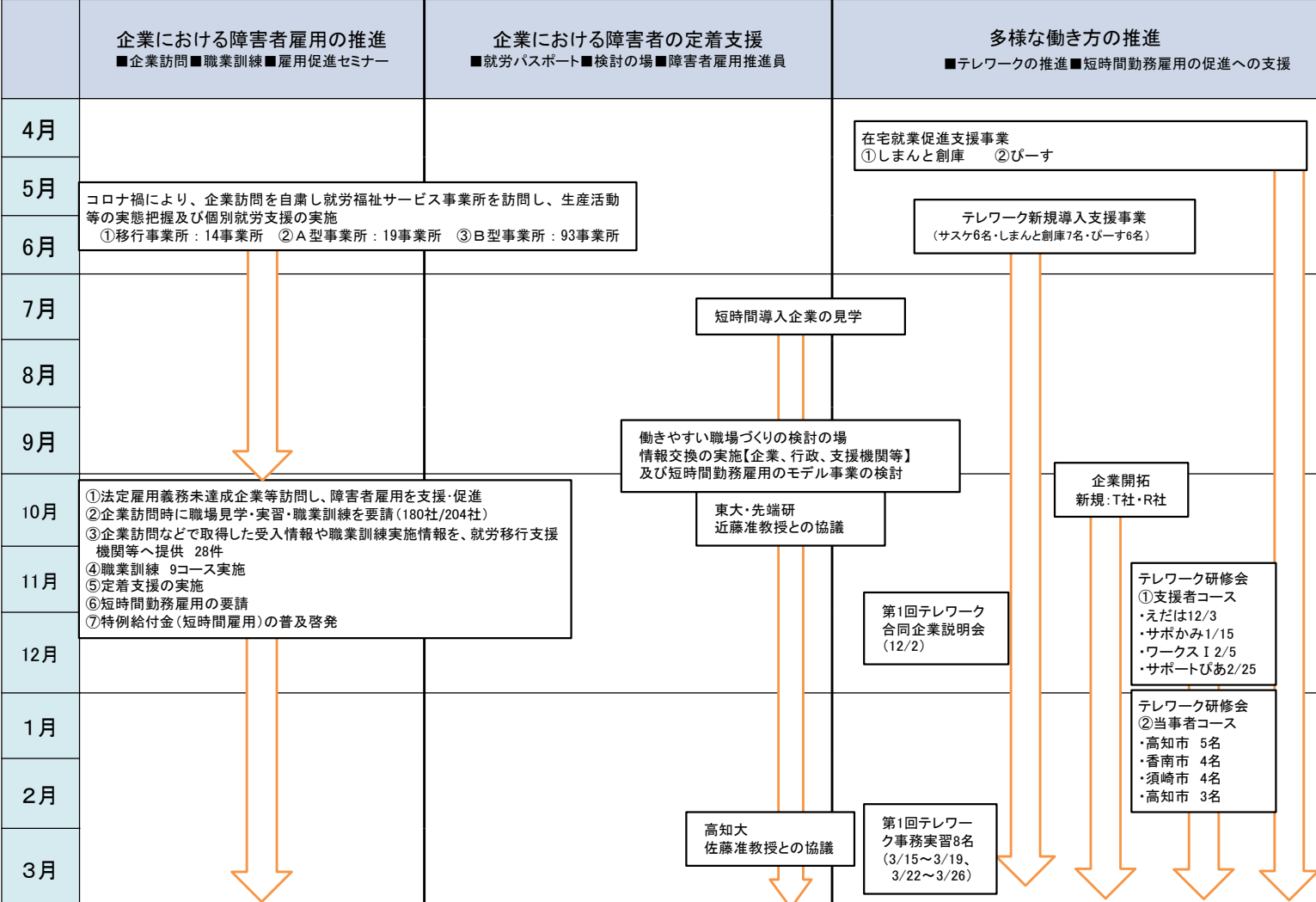
作成課・担当

障害保健支援課・福永

大目標Ⅱ	具体的な施策名	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備	【構想冊子p.42】
-------------	----------------	-------------------------------	-------------------

第4期構想の目標	福祉施設から一般就労へ移行した人数(H30)87名→(R5)400名以上、ハローワークを通じた就職者数(H30)598名→(R5) 800人以上/年
現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の法定雇用率達成企業の割合:65.5% ※全国6位と高い状況 ・障害者の新規求職における就職者数:598人(H30) ※年々増加傾向にあり7年連続で過去最高を更新 ・県内の法定雇用率未達成企業(204社)のうち、障害者雇用が0人の企業の割合:62.7%(128社) ・平均勤続年数:一般労働者12.4年、精神障害者3.2年、知的障害者:7.5年、身体障害者10.2年 ※障害者の方が短い ・新規求職申込件数:精神障害者 527人(3.7%増) 知的障害者 190人(±0%) 身体障害者 359人(5.0%減) ※精神障害者は増 ・障害者雇用者全体(1,845人)に占める精神障害者の割合:13%(244人) ・法定雇用率の算定対象とならない、週20時間未満の短時間勤務はまだ進んでいない。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定雇用率未達成企業を中心に障害者雇用への理解を促進することが必要 ・障害のある労働者の職場定着への支援の強化が必要 ・障害者の就労機会のさらなる拡大を図るためには、それぞれの特性に応じた多様な働き方を可能にする必要がある。
本年度の目指すところ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業における障害者雇用の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1)法定雇用未達成企業を中心に訪問し、障害者の雇用を要請(実践能力習得訓練の実施を促進(R元:13回→R2:20回)) (2)企業等を対象に障害者雇用促進セミナーを開催し、障害者雇用への理解を促進 2. 企業における障害者の定着支援 <ol style="list-style-type: none"> (1)企業や就労支援機関等を対象に就労パスポートを周知 (2)企業と行政等が連携し、障害者が働きやすい職場づくりについて検討 (3)労働局・ハローワークと連携し、企業に配置された障害者雇用推進員の機能充実を支援 3. 多様な働き方の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1)テレワークの推進(パソコン初心者向けのテレワーク研修、合同説明会を開催(R元:3回→R2:2回予定)) (2)農福連携の推進 (3)短時間勤務雇用の促進への支援
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> 1. 法定雇用未達成企業を中心とした、障害者雇用の拡大 2. 障害特性等を伝えるツールの活用や働きやすい職場づくりの検討の場での協議を踏まえた、職場定着支援の推進 3. 企業や障害者支援機関、労働関係機関など多機関の連携による、障害者の希望や特性等に応じた多様な働き方の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1)テレワーク(ICTを活用した、場所と時間を選ばない柔軟な働き方)の推進 (2)農福連携の推進 (3)短時間勤務雇用導入の検討

令和2年度の具体的な進め方



令和2年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

障害保健支援課・池田

大目標Ⅱ 具体的な施策名 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備 【構想冊子p.43】

第4期構想の目標 福祉施設から一般就労へ移行した人数(H30)87名→(R5)400名以上、ハローワークを通じた就職者数(H30)598名→(R5) 800人以上/年

現状と課題

【現状】

- 農業と福祉の相互理解のため、農福連携セミナーを3回、農作業体験会を10市町において実施(R元)
- 安芸福祉保健所管内では、農福連携の取り組みにより就労した者:23件の農家で延べ44名(R元.10月)
- 個別の就農をマッチングする農福連携支援会議の設置:安芸市ほか3市町
- 障害者の就労訓練を行っている就労継続支援B型事業所99カ所のうち、15カ所が施設外就労を実施
- B型事業所と農家等をマッチングする農福連携促進コーディネーターを1名配置
- 安芸市では、就農後の定着支援を行うためJA高知県安芸地区が農業就労サポーターを配置

【課題】

- 農業と福祉の関係機関双方の一層の理解促進が必要
- 安芸市の取組の県域への拡大が必要
- 就労継続支援B型事業所による施設外就労のさらなる活用が必要
- 就農後の定着を支援する福祉的サポートが必要

本年度の目指すところ

- 福祉分野と農業分野の相互理解の促進
 - 各地域における農福連携促進セミナーや農作業体験会などの開催
 - 障害特性等を踏まえた農作業生産工程の見直し
- 安芸市での取組の標準化と横展開の実施
 - マッチングを担う組織の立ち上げやアセスメントの方法、障害特性に応じた作業内容などの標準化(マニュアル化)
 - マニュアルを活用した各市町村における農福連携支援会議の設置促進
- B型事業所における施設外就労の推進
 - 農福連携促進コーディネーターによるB型事業所とJA無料職業紹介所との連携によるマッチング強化
- 定着支援を行うことのできる人材の確保・育成
 - 障害特性等を踏まえた職場定着を支援できる人材の確保の支援

取り組みのポイント

- 農業分野と福祉分野の相互理解の促進
- 安芸市の取組のノウハウ標準化 →各市町村における農福連携推進会議の設置促進
- 農福連携促進コーディネーターによる施設外就労のマッチング強化
- 就農後の定着支援の強化

月 令和2年度の具体的な進め方

月	農業分野と福祉分野の相互理解の促進 ■農福連携促進セミナー・農作業体験会 ■農作業生産工程の見直し	標準化と横展開 ■作業のマニュアル化 ■農福連携推進会議の設置促進	施設外就労の促進 ■B型事業所とJA無料職業紹介所との連携	人材の確保・育成
4月	農業体験会(9カ所)・研修会(2カ所)の実施	農福連携支援会議の設置済 ①安芸:安芸市、室戸市 ②中央西:高知市 ③須崎:四万十町 関係機関と定期的な連絡会の開催及びマッチング支援		JA高知県が「農業就労サポーター」を配置
5月	農業振興部との連携により実施			農業振興部との連携により、人材の確保・育成
6月				
7月		農福連携支援会議の設置への働きかけ ①安芸:中芸広域 ②中央東:南国市、香美市、香南市 ③中央西:土佐市、佐川町 ④須崎:須崎市、中土佐町 ⑤幡多:四万十市、土佐清水市、宿毛市	農福連携促進コーディネーターの配置 B型事業所とJA無料職業紹介所を訪問し、相互の情報交換を促進し、マッチング支援の実施	
8月			マッチング支援の個別協議	県外企業PC社が、四万十町へ農福連携事業の進出協定
9月				
10月	農作業(ピーマン)生産工程可視化(中央西農振センター)			
11月				
12月				県外企業NS社が県内に特例子会社事業所を設置し、農福連携の実施決定
1月	高知市農福連携研究会による農家における障害者の実習・訓練開始			
2月			農福連携セミナー(四万十町) 2/9	
3月			農福連携セミナー(高知市) 3/4	

令和2年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

児童家庭課・竹村

柱Ⅲ	具体的な施策名	「子ども食堂」への支援 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(3)1)	【構想冊子p.63】
第4期構想の目標	・子ども食堂の県内全域での開設 R5:120箇所		
現状(課題)	・支援を必要とする子どもや保護者の居場所を確保するため、未開設地域での開設及び定期開催の子ども食堂のさらなる拡充が必要 ・企業や生産者等から提供された食材の提供支援の仕組み作りが必要 [R2.3月末現在] ・子ども食堂の開設数:11市9町・65団体77箇所(高知家子ども食堂の登録数:42団体49箇所) ・高知県子ども食堂支援基金への寄附額 (H29年度):48件3,882,325円、(H30年度):46件5,601,753円、(R元年度):44件3,974,297円		
本年度の目指すところ	・子ども食堂の新規開設数:10箇所 ・食材の提供支援の仕組みの構築		
取り組みのポイント	・県内全域での開設に向けて、あったかふれあいセンターや高齢者福祉施設等の既存施設を活用した開設の促進 ・企業と連携した食材提供支援 ・子ども食堂における見守り機能や保護者の子育て力の向上の支援 ・地域の支援機関等との定期的な連絡会の開催支援		

月	令和2年度の取り組み実績		子ども食堂設置数の推移(各年度末)																																																																																
	子ども食堂の開設支援	子ども食堂の活動の充実																																																																																	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">子ども食堂の広報、子ども食堂支援基金への寄附の募集・受納等【通年】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">子どもの居場所づくり推進コーディネーターの配置(2名)【通年】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">子ども食堂支援補助金による子ども食堂の開設・運営への支援【通年】</div>		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><th></th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th></tr> <tr><td>市町村数</td><td>2</td><td>10</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td></tr> <tr><td>設置数</td><td>3</td><td>20</td><td>52</td><td>68</td><td>77</td></tr> <tr><td>うち定期開催</td><td>2</td><td>13</td><td>34</td><td>51</td><td>60</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">福祉保健所管内別設置数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><th></th><th>小学校数</th><th>子ども食堂設置数</th></tr> <tr><td>高知市</td><td>39</td><td>33</td></tr> <tr><td>安芸</td><td>24</td><td>7</td></tr> <tr><td>中央東</td><td>32</td><td>10</td></tr> <tr><td>中央西</td><td>27</td><td>11</td></tr> <tr><td>須崎</td><td>27</td><td>7</td></tr> <tr><td>幡多</td><td>39</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>188</td><td>77</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">※分校除く</p> <p>形態別開催状況</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>定期開催</td><td>60</td><td>「定期開催」の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>夏休み</td><td>7</td><td>毎朝</td><td>1</td></tr> <tr><td>不定期開催</td><td>5</td><td>週1回</td><td>3</td></tr> <tr><td>いつでも</td><td>2</td><td>月2回</td><td>5</td></tr> <tr><td>一日限定</td><td>2</td><td>月1回</td><td>49</td></tr> <tr><td>休止中</td><td>1</td><td>月1回+週1回</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>77</td><td>月1回+不定期</td><td>1</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>計</td><td>60</td></tr> </table>		H27	H28	H29	H30	R元	市町村数	2	10	18	19	20	設置数	3	20	52	68	77	うち定期開催	2	13	34	51	60		小学校数	子ども食堂設置数	高知市	39	33	安芸	24	7	中央東	32	10	中央西	27	11	須崎	27	7	幡多	39	9	計	188	77	定期開催	60	「定期開催」の内訳		夏休み	7	毎朝	1	不定期開催	5	週1回	3	いつでも	2	月2回	5	一日限定	2	月1回	49	休止中	1	月1回+週1回	1	計	77	月1回+不定期	1			計	60
	H27	H28	H29	H30	R元																																																																														
市町村数	2	10	18	19	20																																																																														
設置数	3	20	52	68	77																																																																														
うち定期開催	2	13	34	51	60																																																																														
	小学校数	子ども食堂設置数																																																																																	
高知市	39	33																																																																																	
安芸	24	7																																																																																	
中央東	32	10																																																																																	
中央西	27	11																																																																																	
須崎	27	7																																																																																	
幡多	39	9																																																																																	
計	188	77																																																																																	
定期開催	60	「定期開催」の内訳																																																																																	
夏休み	7	毎朝	1																																																																																
不定期開催	5	週1回	3																																																																																
いつでも	2	月2回	5																																																																																
一日限定	2	月1回	49																																																																																
休止中	1	月1回+週1回	1																																																																																
計	77	月1回+不定期	1																																																																																
		計	60																																																																																
5月	※新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、実施予定だった市町村等間や開設準備講座の実施を取りやめ ○県社協等との食材提供の仕組みづくりの協議・実施(9月末までに3社から提供された食品や消毒液等を延べ45カ所へ提供) →県への寄附の申し出があった食材等について、市町村社協を通じて提供																																																																																		
6月																																																																																			
7月																																																																																			
8月		○子ども食堂支援補助金要綱の改定(新型コロナ対策に要する経費への支援メニューを追加)(8/31~)																																																																																	
9月	※上半期の新規登録 4カ所	※上半期の補助金の交付決定 27件、交付決定額 4,254,000円																																																																																	
10月	○スタッフ研修(ネットワーク会議と同時に開催)	○子どもの居場所づくりネットワーク会議・スタッフ研修(10/16 高知市ブロック、10/20 安芸・中央東ブロック、10/28 高幡・幡多ブロック、10/30 中央西ブロック)																																																																																	
11月																																																																																			
12月																																																																																			
1月		○地域コーディネーター交流研修会(1/20) ○地域の支援機関等との地域連絡会の開催(2/1 香美市、2/26 南国市、3/4 四万十市、3/12 土佐市)																																																																																	
2月																																																																																			
3月	※下半期の新規登録 2箇所(R2年度合計6箇所)	○子ども食堂支援補助金の要綱改正(開設2年目以降の備品購入費をメニューに追加等) ※補助金 28件、交付決定額 5,212千円	<p style="text-align: center;">あったかふれあいセンター等での実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><th></th><th>あったかセンター(48)</th><th>集活センター(47)</th></tr> <tr><td>奈半利町</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>田野畑町</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>日高村</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>佐川町</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>四万十町</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>四万十市</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>土佐清水市</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>黒潮町</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>大月町</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>7</td><td>3</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">※H30時点</p> <p>○サニーマートの食材支援実績 (H30.10~)</p> <p>・提供店舗 8店舗(アクスス南国店、あぞの店、中万々店、六泉寺店、アクススいの店、高岡店、四万十店、清水店)</p>		あったかセンター(48)	集活センター(47)	奈半利町	1		田野畑町	1		日高村		1	佐川町		2	四万十町	1		四万十市	1		土佐清水市	1		黒潮町	1		大月町	1		計	7	3																																															
	あったかセンター(48)	集活センター(47)																																																																																	
奈半利町	1																																																																																		
田野畑町	1																																																																																		
日高村		1																																																																																	
佐川町		2																																																																																	
四万十町	1																																																																																		
四万十市	1																																																																																		
土佐清水市	1																																																																																		
黒潮町	1																																																																																		
大月町	1																																																																																		
計	7	3																																																																																	

令和2年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

児童家庭課：川崎

【構想冊子p.59、60】

柱Ⅲ

具体的な施策名

「高知版ネウボラ」の推進
妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援〈全体〉

第4期構想の目標

○育てにくさを感じたときに対処できる(相談先知っているなど、何らかの解決する方法を知っている)親の割合：令和5年度までに95.0%
○高知版ネウボラに取り組む市町村数：令和5年度までに全市町村

現状(課題)

○未就園児(0～2歳)の家庭に対する、母子保健と児童福祉・子育て部門が連携した切れ目のない支援体制の充実
○子育て家庭の孤立の防止と多様なニーズへの対応
・より身近な地域に利用しやすい交流の場の提供と日常的な見守り
・家庭のニーズに応じた相談支援や情報提供等適切な支援を行う子育て支援者の育成
○ネットワークの連携・強化(高知版ネウボラ体制の充実)
・ネウボラ推進会議や関係者会議による定期的な協議など高知版ネウボラ体制の強化

本年度の目指すところ

○リスクに応じた適切な支援
・地域における保健と福祉の連携・見守り体制の強化
○子育て支援サービスの充実
・地域子育て支援センター等の機能強化
○ネットワークの連携・強化(高知版ネウボラの推進)
・ネウボラ推進会議や関係者会議による定期的な協議など高知版ネウボラ体制を各市町村で構築(目標：8市町村)

取り組みのポイント

○『市町村子育て世代包括支援センター』を起点とした妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援「高知版ネウボラ」を強化し、「子育て家庭のリスクに応じた適切な対応」「子育て家庭の不安の解消」「働きながら子育てできる環境づくり」を推進
○取組内容
(1)リスクに応じた適切な支援
・市町村の子ども家庭総合支援拠点の設置促進に向け市町村と協議
・高知版ネウボラ推進セミナーの開催
(2)子育て支援サービスの充実
・アドバイザー派遣による相談支援の充実への支援、ブロック単位研修会の開催
(3)ネットワークの連携・強化(高知版ネウボラの推進)
・高知版ネウボラ推進セミナーの開催(再掲)
・アドバイザー派遣等による連携体制の構築支援

令和2年度の取り組み実績

高知版ネウボラ推進事業

子育て支援員等研修事業

4月

◇地域子ども・子育て支援事業費補助金、安心子育て応援事業費補助金による高知版ネウボラの推進への支援〔通年〕

◇子育て支援員研修(地域子育て支援拠点事業)委託契約締結

5月

- 庁内関係課ネウボラ連絡調整会議
・取組の方向性を協議 6月10日

6月

7月

■子育て支援拠点 専門研修〔7月18日〕受講者33名(認定者33名)

8月

◇市町村訪問
(子育て支援施策のシステムや支援内容を検証)
〔7月～9月〕25市町村

■子育て支援拠点 現任研修〔8月5日〕受講者22名
■利用者支援事業 現任研修〔8月30日〕受講希望者無し

9月

10月

◇地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招聘)
香南市 10月26日

■子育て支援拠点 現任研修〔10月9日〕受講者13名

11月

◇地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招聘)
高知市 11月16日

■利用者支援事業 専門研修〔11月14日〕受講希望者無し
■子育て支援拠点 現任研修〔11月28日〕受講者32名

12月

◇市町村訪問
(子育て支援施策のシステムや支援内容を検証)
〔11月～12月〕9市町村

◇地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招聘)
四万十市 12月22日

1月

■子育て支援拠点 現任研修〔2月5日〕受講者11名

2月

◇地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招聘)
高知市 2月2日

◇市町村児童福祉等主管課長会議 2月24日
(R3年度 高知版ネウボラ推進事業について説明)

3月

◇地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招聘)
香南市 3月11日

【高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略】基本目標3

＜令和2年度PDCAシート＞年間計画P

シートNO

資料

作成課・担当

少子対策課(取りまとめ) 平石

施策名	② 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
R2目標	○出会い・結婚・子育て応援団登録数 1,100団体(100団体増加) / 育休宣言への賛同企業団体数 795団体(101団体増加) 【R6目標】 ①県内企業における育児休業取得率 男性:30% 女性:100% ② " 時間単位年次有給休暇制度導入率 40%
■現状 (○課題)	■応援団登録数 R1:1000団体 / 育休の取得促進に賛同した企業・団体数 R1:694 ■県内企業における育児休業取得率 H30年 男性:7.6% 女性:95.7% ※参考(全国):男性6.16% 女性82.2% ■ " 時間単位年次有給休暇制度の導入率 R元 29% ※参考(全国):18.7%(H29) <課題> ○育児に関する休暇等取得しやすい環境づくり(企業等への啓発、社会全体の機運醸成、取得者への意識醸成) ○仕事と育児の両立に資する柔軟な働き方を推進するための制度の導入促進が必要(企業の課題解決への支援)
本年度の目指すところ	企業が「育児休暇・育児休業の取得促進」や「時間単位年次休暇制度の導入」に取り組む際の課題解決につながる支援の充実
取り組みのポイント	【拡】①企業等への啓発(特に医療福祉職場への支援を強化) ・応援団登録や育休宣言賛同企業数の拡大 ・応援団通信等による優良事例の情報提供、応援団交流会を通じた取り組みの横展開と支援 ・企業が時間単位年次有給休暇導入の際の課題解決につながる支援の充実(業種別HOW-TO) ②社会全体での機運醸成 ・育休取得の促進に賛同する企業数の拡大(企業トップによる「育休取得促進宣言」) ・「高知家 出会い・結婚・子育て応援フォーラム」の開催(あわせて新聞等を活用した取組の周知と県民意識の醸成) 【拡】③育休取得予定者の意識の醸成 ・応援団交流会の充実(育休プチMBAの開催) ・応援団通信を通じた啓発 ・高知県版父子手帳の配布・活用・子育て出前講座 【進め方】 (1)制度の導入メリットの周知 ・企業トップに対する説明 ・応援団交流会 (2)時間単位年次導入の課題解決につながる支援 ・R元宣言企業の調査結果に基づく課題の深堀 ・課題解決に資する先進企業の取組の横展開

月	令和2年度の進め方		
	育児休暇・育児休業	時間単位年休	全庁連携による取り組み
4月	①-1 企業訪問 ア)情報提供 ・制度導入のメリットなどの周知、育休宣言の賛同呼び掛け(企業訪問相談員※出会いサポートセンター、県、委託業者) イ)課題の深堀 ・時間単位年次有給休暇制度の導入に向けた課題の検証 ①-2 情報提供<業界団体を通じたアプローチ> ・会員企業向け広報誌等による情報提供	企業支援ツール、 企業訪問データを 共有して支援	【働き方改革推進支援センター】 ・労働条件や労働環境の改善に向けた支援 (魅力ある働く場づくりコーディネーター) ・ワークライフバランス推進企業認証制度の普及・啓発、一般事業主行動計画策定に向けた支援 (ワークライフバランス推進アドバイザー)
5月	【応援団通信 ※隔月(企業の取組事例、How-to型を中心として作成)】 ・How-to型の情報提供(育休編Vol4、時間単位年休編Vol.5)		【高知家の女性しごと応援室】 ア)意識醸成 ・セミナー開催 イ)企業支援 ・就労環境の改善支援 など 求人開拓員2人 キャリアコンサルタント アドバイザー
6月	①-3 交流会 ※年4回(3テーマ) ・育休促進(育休宣言後の取組の促進) ・時間単位年休の導入に向けた企業の課題解決への支援 ・育休取得者(予定・復帰)の意識の醸成		【高知県少子化対策推進県民会議】 構成団体が主体となり取り組む168の計画を推進・支援
7月	②-1 《高知県出会い・結婚・子育て応援フォーラム2020》(新型コロナウイルスの感染状況等により中止)		
8月	②-2 広報 ・『SUNさん高知』8月号 <少子化対策の充実強化と女性の活躍の場の拡大>		セミナー等<雇用・県民男女>
9月			働き方改革トップセミナー 僕の子育てキャンペーン 男女がともに働きやすい職場セミナー
10月	②-1新聞広報(育休宣言企業、県の取組など)	【時間年休導入検討企業のヒアリング】 30社	
11月	【12/16交流会(1)ウェブ開催】 参加12名 ・育休促進(育休宣言後の取組の促進)		【高知県少子化対策推進県民会議】 第1回 総会・部会 ・構成団体の取組及び県施策の進捗管理
12月	①-2情報提供<応援団取組リーフレットVol.4作成・配布>		
1月	育休取得率など宣言企業の実態調査の実施、結果についての情報提供		
2月	【1/27交流会(2)ウェブ開催】 参加12名 【2/16交流会(3)ウェブ開催】 参加8名 ・育休プチMBA	【3/11交流会(4)ウェブ開催】 参加23名 ・時間単位年休導入(業種別の課題勉強会)	【高知県少子化対策推進県民会議】 第2回 総会・部会 ・構成団体の取組及び県施策の進捗管理
3月			

【高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略】基本目標3

＜令和2年度PDCAシート＞年間計画P

シートNO

資料

作成課・担当

少子対策課 岡村

施策名	①ア 出会いの機会の創出
R2目標	①マッチングシステム 登録数800人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数40人増 ④ライフデザインへの意識醸成
現状(課題)	①マッチングシステム 累計登録数2,012人(現登録数719人)、お引合せ数1,600組、交際成立数670組、成婚数52組(R元) ＜課題＞ア)会員登録期間(2年間)満了に伴う未更新者を上回る新規登録者の獲得が必要 イ)引き合わせ数や交際成立数の増のため、自宅での検索閲覧機能の追加などによる利便性向上が必要 ウ)成婚者の声やイベント紹介などSNSを活用した情報発信を強化によるもう一段の認知度向上が必要 エ)登録後のサポートを必要とする方は77.8%おり、そのうちイベント参加を希望する方が最も多いことなどから、マッチング会員を対象としたイベントや個別相談会を開催することが必要 ②出会いイベント 参加者数H31:2,343人/年(H30:3,168人、H29:3,486人) ＜課題＞ア)イベントアドバイザーの居住地に偏りがあり、県下全域の支援につながらないため、アドバイザーの増員が必要 イ)派遣回数が少なく、きめ細かな支援ができていないため、派遣回数の増が必要 ③サポーター 登録数230人※婚サポ98人、サブサポ28人 ＜課題＞婚サポ不在地域では養成講座の参加者が少ないため、サポーターの増加と活動強化に向けた取組の充実が必要
本年度の目指すところ	①マッチングシステム 登録数800人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数40人増 ④ライフデザインへの意識醸成
取り組みのポイント	①マッチングシステム＜新規会員の獲得＞ 【拡】ア)利便性の向上→お試し検索、自宅での一部検索機能の追加、出張登録閲覧会 【拡】イ)認知度の向上→飲食店等にQRコード付きの広報グッズを設置(コースター、カードなど)、SNSを活用した情報発信 【拡】ウ)会員への支援→個別相談会、会員限定イベントの実施 ②出会いイベント＜イベントの多様化と継続的な実施に向けた支援＞ ア)イベントアドバイザーの増員及び派遣回数の増 ③サポーター制度＜婚活サポーター・サブサポーターの増加と活動強化＞ 【拡】ア)中山間地域への出前講座の実施、サポーターガイドブックの作成、イ)サブサポ活動支援、ウ)婚活サポーター連絡協議会の開催 ④ライフデザインの醸成 【新】ア)ライフプランセミナーの実施

令和2年度の具体的な進め方

月	令和2年度の具体的な進め方			
	マッチングシステム	出会いイベント	サポーター	ライフデザイン
4月	【①出張登録閲覧会】 ・複数の市町村で連携実施 ・ヘアメイク・写真撮影付き ・サポーターによる相談会付き	【③アドバイザー等派遣】 ・応援団に制度の周知	【④出会いのきっかけ補助金】 ・団体等訪問、文書送、補助制度と活用例紹介	【⑦ライフプランセミナーの開催】 ・新入社員向け ・2カ所×1回
5月	共通チラシ・ポスターによる広報 ・県内3地区(東部・中央部・西部)で四半期毎にセット広報		【⑤婚サポ・サブサポの増員】 ・サポーターガイドブックの作成及び他の事業とセットで広報を強化	
6月	【②マッチングの利便性及び認知度向上】 ア)お試し検索、自宅での一部検索機能の追加 イ)広報強化(グッズ配布、SNSの活用) ウ)センター見学会の実施	・アドバイザー等連絡会開催(イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換)	【⑥婚サポ・サブサポの活動強化】 ・地区別交流会、連絡協議会の開催	
7月	【その他の仕掛け】 ア)マッチング会員交流イベント		・各種団体の会合で制度紹介 ・出前講座開催(随時)	
8月	・センターと応援団が共催で実施 ・ミニセミナー+情報交流会、趣味共通イベント	8/30 応援団研修会開催	7/17 連絡協議会 ・各団体の活動情報や相談者情報の共有 ・サポーター・相談者の増加対策	
9月	イ)個別相談会 婚サポや専門家からのアドバイス		8/23 サポーター養成研修(受講者11名)	
10月			10/17サポーター養成研修(受講者なし)	
11月				ライフプランセミナー 11/25 40名 11/26 13名
12月	【すべての事業に共通した広報の実施(通年)】 (1) SNS(ブログ、Instagram)を活用した情報発信(週1回程度) (2) 市町村広報誌による広報 (3) コンビニへのチラシ配布 (4) 待ち時間を活用した広報(銀行ATMや弁当店等にカード配置、飲食店等にコースター配置) (5) 団体等が発行する機関誌等による広報 (6) その他広報:おはようこうち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など			
1月			2/6サポーター養成研修(受講者10名)	
2月			2/15全体交流会(参加者24名) (感謝状贈呈式も併せて実施) ・県事業の紹介等	
3月				

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文化振興課	文化芸術振興ビジョン推進事業費	横断的	28,768
2	文化振興課	県史編さん事業費	横断的	7,934
3	まんが王国土佐推進課	まんが王国・土佐情報発信拠点管理	横断的	20,368
4	県民生活・男女共同参画課	女性就労支援事業 (高知家の女性しごと応援室)	横断的	48,885
5	県民生活・男女共同参画課	ファミリー・サポート・センターの推進 (ファミリー・サポート・センター事業運営費 補助金等)	横断的	29,940
6	私学・大学支援課	私立学校授業料減免補助金	教育・子育て	101,416
7	スポーツ課	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)	横断的	28,239
8	スポーツ課	ジュニア・国体選手競技力向上対策事業費 (パスウェイシステム事業委託料)	横断的	15,330
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	文化芸術振興ビジョン推進事業費		所管課	文化振興課		担当者(内線)	岩崎 (2474)	
種別	横断的		当初予算額	28,768千円		補正後予算額	35,368千円	
事業概要・目的								
高知県文化芸術振興ビジョンの実現に向けて、文化芸術活動に取り組む方々の発表の機会の拡充と、文化芸術を産業振興と観光振興に生かすことのできる人材の育成に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じて文化芸術活動を実施する文化芸術団体等を支援することで「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」を目指す。								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			備考(課題及び成果等)	
4月	文化芸術に触れる機会の創出	人材の育成	文化芸術に触れる機会の創出	人材の育成	(成果) ○文化芸術に触れる機会の創出 ⇒マッチングの対象となる文化芸術団体及び各種イベント情報の収集			
5月	集イ文化芸術団体に関する情報収集	招聘講師選定及び新型コロナウイルス感染症	集イ文化芸術団体に関する情報収集	招聘講師選定及び新型コロナウイルス感染症	○人材の育成 ⇒招聘講師の決定、感染症対策としてオンラインでの講座開催の検討			
6月								
7月	文化芸術団体及び県内イベントに関する情報収集への事業内容の周知、新型コロナウイルス感染症への対応策の検討	新型コロナウイルス感染症対策助成金	文化芸術団体及び県内イベントに関する情報収集への事業内容の周知、新型コロナウイルス感染症への対応策の検討	新型コロナウイルス感染症対策助成金	(成果) ○文化芸術に触れる機会の創出 ⇒文化芸術団体及び各種イベント情報の収集、事業内容の周知			
8月		文化芸術団体等の助成		文化芸術団体等の助成	○人材の育成 ⇒文化人材育成プログラム【18名(第1回:9/5)】			
9月		講座① 9/5		講座① 9/5	○KOCHI ART PROJECTS助成金(新型コロナウイルス感染症対策)【25件(中止含) 2,236千円(交付決定額)※9月時点】			
10月		講座② 10/17		講座② 10/17	(成果) ○文化芸術に触れる機会の創出 ⇒文化芸術団体及び各種イベント情報の収集、事業内容の周知			
11月		講座③ 11/14	イベント情報の収集、イベント主催者等との協議	講座③ 11/14	○人材の育成 ⇒文化人材育成プログラム【50名(第2回～第4回)】			
12月	イベント主催者等との協議、文化芸術団体等とのマッチング⇒発表の場の創出(30件)	講座④ 12/5	文化芸術団体等の助成	講座④ 12/5	○KOCHI ART PROJECTS助成金(新型コロナウイルス感染症対策)【34件(中止含) 3,089千円(交付決定額)※12月時点】			
1月		講座⑤ 1/30	イベント情報の収集、イベント主催者等との協議	講座⑤ 1/30	(成果) ○文化芸術に触れる機会の創出 ⇒文化芸術団体及び各種イベント情報の収集、事業内容の周知、オンラインによる発表の場の企画、文化芸術団体との調整(機会の創出には至らず)			
2月		講座⑥ 3/14	オンラインによる発表の場の企画、文化芸術団体との調整	講座⑥ 3/14	○人材の育成 ⇒文化人材育成プログラム【27名(第5回～第6回)】			
3月		講座⑦			○KOCHI ART PROJECTS助成金(新型コロナウイルス感染症対策)【43件(中止含) 2,984千円(見込額)※3/17時点】			
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	○発表の機会の創出(30件) ○文化人材育成プログラム(受講生 延べ70名) ○KOCHI ART PROJECTS助成金(新型コロナウイルス感染症対策)(助成額合計6,000千円)			○発表の機会の創出(0件) ○文化人材育成プログラム(受講生 延べ95名) ○KOCHI ART PROJECTS助成金(新型コロナウイルス感染症対策)(助成額合計2,984千円(見込額)※3/17時点)			○発表の機会の創出については、新型コロナウイルス感染症の影響のため、イベント自体の開催が自粛されたことなどにより、成果を挙げる事ができなかった。 ○文化人材育成プログラムについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催数を減らすことになったが、オンラインを活用した講座を開催することで遠隔地に居住する方の参加もあり、受講生の目標は達成できた。 ○KOCHI ART PROJECTS助成金(新型コロナウイルス感染症対策)については、他の補助制度の活用や新型コロナウイルス感染症の第3波の影響で活動が自粛されたことなどにより、助成金の利用は進まなかった。ただし、高知県芸術祭への参加行事数は昨年に比べて増加するなど、一定の効果はあったものとする。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	県史編さん事業費		所管課	文化振興課		担当者(内線)	南 (9337)	
種別	横断的		当初予算額	7,934千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>前回の県史は昭和52年に完結したが、それから40年以上が経過している。その間に本県の歴史研究も進展しているが、全県域を対象とした大規模な資料調査は実施されておらず、世代交代や自然災害などにより、貴重な歴史資料の散逸が懸念される状況にある。</p> <p>また、先の大戦を体験している世代が80歳を超え、当時の状況を把握できる最後の機会となっている。</p> <p>このため、本県の歩みを後世に伝え残すため、新たな県史編さんを行い、本県の歴史や文化等の調査研究の一層の推進を図る。</p>								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会正副部会長への挨拶(6月) 愛知県・三重県・鳥取県の県史担当部局への聞き取り調査(6月) 		<ul style="list-style-type: none"> 高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会正副部会長への挨拶(6月) 愛知県・三重県・鳥取県の県史担当部局への聞き取り調査(6月) 			<ul style="list-style-type: none"> 令和2年2月に開催した第2回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会において、第3回検討委員会を5月～6月に開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、開催を延期した。 		
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> 編さんへの協力体制等について、岡山大学との協議(7月) 		<ul style="list-style-type: none"> 編さんへの協力体制等について、岡山大学との協議(7月) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会開催に向けた委員との協議(7月～8月) 高知県史電子化委託業務の契約(8月) 		<ul style="list-style-type: none"> 第3回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会開催に向けた委員との協議(7月～8月) 高知県史電子化委託業務の契約(8月) 			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が縮小しないため、第3回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会の対面での開催をとりやめ、書面開催を行うこととした。 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会の書面開催(9月) 		<ul style="list-style-type: none"> 第3回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会の書面開催(9月) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 編さんへの協力体制等について、愛媛大学との協議(10月) 		<ul style="list-style-type: none"> 編さんへの協力体制等について、愛媛大学との協議(10月) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 来年度の高知県史編さん編集委員会の委員(正副部会長)候補者への挨拶、意向の確認(10月～11月) 		<ul style="list-style-type: none"> 来年度の高知県史編さん編集委員会の委員(正副部会長)候補者への挨拶、意向の確認(10月～12月) 			<ul style="list-style-type: none"> 各専門部会(8部会)の委員長、副委員長候補について、適任者の選定(県内関係者の確保) 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 来年度の高知県史編さん委員会の委員候補者への挨拶、意向の確認(12月) 					<ul style="list-style-type: none"> 各専門部会の委員候補について、各分野の専門領域の人材確保 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会を開催(1月) 		<ul style="list-style-type: none"> 来年度の体制・予算の報告及び第4回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会開催に向けた委員との協議(2月) 			<ul style="list-style-type: none"> 各専門部会において、県史の構成案を検討のうえ、編集要領案の作成 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針を確定し、来年度の編さん委員会・編集委員会の委員に就任依頼(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> 高知県史電子化委託業務の成果物(データ)を委員に送付(3月) 			<ul style="list-style-type: none"> 来年度に実施する資料所在調査について、実施方法の検討 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県史電子化委託業務の成果物(データ)を委員に送付(3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 来年度の体制・予算の報告及び第4回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会に向けた正副部会長との協議(3月) 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 基本方針の策定 編さん体制の確立 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 基本方針の骨子については概ね固まってきたものの、最終的な策定には至らなかった。 全8部会の正副部会長候補者に就任の承諾をいただき、基本的な編さん体制は確立できた。 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) コロナ禍の影響により、基本方針の策定を行うための第4回検討委員会が開催できなかった。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活的スポーツ部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	まんが王国・土佐情報発信拠点管理	所管課	まんが王国土佐推進課	担当者(内線)	岡松 (9711)
種別	横断的	当初予算額	20,368千円	補正後予算額	15,016千円

事業概要・目的

日本で初めて「まんが王国」を宣言し、県をあげてまんが文化の振興に取り組んできた高知県として、まんが王国の認知度を更に向上させるために、旧県立図書館施設の一部を活用し、新たにまんが文化に関する情報発信、人材育成、交流の場の拠点となる「高知まんがBASE」を4月に開設した。施設の特徴をいかし、人材育成事業や企画展示等を行うノウハウを持った事業者に管理運営等を委託している。

月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)	備考(課題及び成果等)	
4月	「高知まんがBASE」オープン	「高知まんがBASE」オープン(4/1～) 休館(4/10～5/10)		
5月	まんが塾 ・初級編 3回(当初予定) ・上級編 3回(当初予定)			
6月		明德義塾高校 施設見学(6/13)		
7月	作画体験教室 (各週1回)	作画体験教室 (各週1回)	【成果】 1.学校関係の施設見学 ・明德義塾高校:22人(6/13) ・土佐女子中学校:146人(9/23、9/30) ・第四小学校児童クラブ:28人(1/6) ・附属小学校:108人(3/8、3/10、3/12) 2.各種企画の実績 ・WEBイベント「まんが甲子園増刊号」生配信会場として、情報発信(8/2) →生配信視聴者:11,400人 ・ライブドローイングイベント参加者:8人(8/3) ・親子まんが教室参加者 第1回:5組12人(8/16) 第2回:4組10人(8/16) 第3回:9組22人(2/21) ・作画体験教室参加者:323人(2月末時点) ・まんが塾参加者:延べ18人 3.年間来館者数:12,820人(2月末時点) 【その他】 1.新型コロナウイルス感染症の影響により 4/10～5/10まで休館 2.まんが塾を年間6回から3回開催へ変更 3.蔵書数:14,618冊	
8月	ライブドローイング イベント 親子まんが教室 教室①	まんが甲子園増刊号 生配信(8/2) ライブドローイング イベント(8/3) 第1回・第2回親子 まんが教室(8/16)		
9月	塾① 県内学生 による施設見学	第1回まんが塾 (9/13) 土佐女子中学校 施設見学 (9/23、9/30)		
10月				
11月	塾②	第2回まんが塾 (11/15)		
12月	教室②			
1月	塾③	第3回まんが塾 (1/17) 第四小学校 児童クラブ施設見学 (1/6)		
2月		第3回親子 まんが教室(2/21)		
3月	課題	まんが塾 講評 (3/6) 附属小学校 施設見学 (3/8、3/10、3/12)		
年度末	(求める具体的な成果) 年間来館者目標10,000人の達成	(達成状況) 来館者数:12,820人(2月末時点)		(要因分析、課題等) 新型コロナウイルス感染症の影響による来館者数の制限(イベント企画等の定数制限) 運営方法の検討(指定管理による安定した管理運営が必要)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局：文化スポーツ部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	野村 (2384)
種別	横断的	当初予算額	48,885千円	補正後予算額	47,741千円
事業概要・目的					
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。 支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④県内企業へのアプローチ ⑤主催研修の実施 ⑥潜在的な求職者の掘り起こし</p>					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルティング・相談 情報提供 職業紹介 関係機関・事業所訪問 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルティング・相談 情報提供 職業紹介 関係機関・事業所訪問 		<成果>(4~6月) ・新規相談者数 27人 ・相談件数 226件 ・就職者数 40人 ・企業訪問 166件 ・地域子育て支援センター等への訪問 73件 ・東部、中部、西部への出張相談 2回 ・就職者へのアフターフォロー 17件 ・企業へのアドバイス 61件	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 広報啓発(チラシ配布、広告掲載、テレビ・ラジオなど) 地域子育て支援センター等への訪問 東部、西部、中部への出張相談 就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 	<ul style="list-style-type: none"> 広報啓発(チラシ配布、広告掲載、テレビ・ラジオなど) 地域子育て支援センター等への訪問 東部、西部、中部への出張相談 就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス 求人情報誌への広告掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス 求人情報誌への広告掲載 フェイスブックでの情報発信 			
7月		<ul style="list-style-type: none"> 求人情報誌への広告掲載 		<成果>(7~9月) ・新規相談者数 108人 ・相談件数 358件 ・就職者数 30人 ・企業訪問 261件 ・地域子育て支援センター等への訪問 52件 ・東部、中部、西部への出張相談 11回 ・就職者へのアフターフォロー 28件 ・企業へのアドバイス 66件	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ラジオでの広報(7/14、9/22) 公式ラインアカウントの開設、情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ラジオでの広報(7/14、9/22) 地域子育て支援センター等への訪問 東部・西部・中部への出張相談 			
9月		<ul style="list-style-type: none"> 公式ラインアカウントの開設、情報発信 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援セミナー「仕事のはかどるお片付け」(10/1) 	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報誌への広告掲載 		<成果>(10~12月) ・新規相談者数 113人 ・相談件数 462件 ・就職者数 27人 ・企業訪問 222件 ・地域子育て支援センター等への訪問 9件 ・東部、中部、西部への出張相談 6回 ・就職者へのアフターフォロー 25件 ・企業へのアドバイス 90件	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ラジオでの広報(12/15) 	<ul style="list-style-type: none"> ラジオでの広報(12/15) 地域子育て支援センター等への訪問 東部・西部・中部への出張相談 			
12月		<ul style="list-style-type: none"> 就職支援セミナー「仕事のはかどるお片付け」(10/1) 			
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">運営協議会による進捗確認</div>	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報誌への広告掲載 ラジオでの広報(2/2) 地域子育て支援センター等への訪問 東部・西部・中部への出張相談 		<成果>(1~2月) ・新規相談者数 62人 ・相談件数 255件 ・就職者数 10人 ・企業訪問 79件 ・地域子育て支援センター等への訪問 3件 ・東部、中部、西部への出張相談 2回 ・就職者へのアフターフォロー 14件 ・企業へのアドバイス 21件	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ラジオでの広報(2/2) 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">運営協議会による進捗確認実施</div>			
3月		<ul style="list-style-type: none"> テレビでの広報(3/7) 			
年度末	(求める具体的な成果) 各事業年度の就職者数200人以上	(達成状況) 令和2年度の就職者数107人		<要因> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動自粛や、利用者が減少した <課題> ・応援室の持つノウハウや女性の就労に対するニーズを活かし長く働き続けられる環境づくりが必要 ・応援室の認知度が高くない ・就職者から労働条件と求人票が違うという相談が増えている	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	ファミリー・サポート・センターの推進(ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)		所管課	県民生活・男女共同参画課		担当者(内線)	大川 (2381)	
種別	横断的		当初予算額	29,940千円		補正後予算額	27,045千円	
事業概要・目的								
女性が子育てしながら安心して働き続けられる環境を整備するため、地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織によるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及を目指し、会員の募集から研修の実施、新たなセンター開設まで一貫して支援するため、国の補助要件に上乗せした補助を実施するとともに、会員の増加に向けたセンターのPRや提供会員になるための研修を実施する。								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			備考(課題及び成果等)	
4月	・大月町、土佐清水市等との開設に向けた協議(電話:計10回) 広報			・大月町、土佐清水市等との開設に向けた協議(電話:計10回) 広報				
5月	・子育て支援員研修(基本研修/2日間×3回)			・子育て支援員研修(基本研修/2日間×3回)			<成果> ・リーフレット配布:約200部	
6月	・子育て支援員研修(専門研修(共通)/3日間×1回)			・子育て支援員研修(専門研修(共通)/3日間×1回)				
7月	・7/15四万十町開設 ・7/7ラジオ広報			・7/15四万十町開設 ・7/7ラジオ広報				
8月	・8/1子育て支援員研修(専門研修(ファミサボコース)/1日間×1回)			・8/1子育て支援員研修(専門研修(ファミサボコース)/1日間×1回)			<成果> ・四万十町ファミリーサポートセンターの開設(7/15) ・子育て支援員研修:16名受講 ・ラジオ広報(7/7) ・市町村との開設に向けた協議(電話) 上半期:4市町 計10回	
9月								
10月	・大月町、土佐清水市等との開設に向けた協議 広報			・大月町、土佐清水市等との開設に向けた協議(電話:計6回) 広報				
11月	・市町村との協議(補助金メニュー活用働きかけ) ・県広報媒体での広報(ラジオ、広報紙等)(随時)			・市町村との協議(補助金メニュー活用働きかけ) ・県広報媒体での広報(ラジオ、広報紙等)(随時)			<成果> ・フリーペーパー広告(12/10) ・ラジオ広報(12/29)	
12月	・大月町開設 ・フリーペーパー広告			・フリーペーパー広告 12/10				
	・ラジオ広報			・ラジオ広報 12/29				
1月				・1/1大月町開設			<成果> ・大月町ファミリーサポートセンターの開設(1/1) ・ラジオ広報(2/9) ・アドバイザーオンライン意見交換会(2/12) ・フリーペーパー広告(3/11) ・市町村との開設に向けた協議(電話) 下半期:3市町 計6回	
2月	・ラジオ広報			・アドバイザーオンライン意見交換会 2/12				
3月	・フリーペーパー広告			・フリーペーパー広告 3/11				
年度末	(求める具体的な成果) ・ファミリー・サポート・センターの開設(R2年度:2か所想定) ・登録会員数の増加			(達成状況) ・ファミリー・サポート・センターの開設(R2年度:2か所(四万十町、大月町)) ・登録会員数の増加			(要因分析、課題等) ・コロナ禍でイベント等人が集まることが少なくなり、広報機会が減っている。 ・コロナで対面講習の実施が困難な時期があり、提供会員になるための講習の受講機会が減少。 ・預かりに対する不安感が先行しており、会員の確保が困難。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局：文化スポーツ部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	私立学校授業料減免補助金		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	小笠原 (9158)	
種別	教育・子育て	当初予算額	101,416千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>概要：国において、令和2年度から、私立高等学校等に通う年収590万円未満の世帯の生徒等を対象に、『就学支援金』の支給上限額を、私立高校の平均授業料を勘案した水準(39万6千円)まで引き上げたことを考慮し、授業料等の軽減措置を行った学校法人に対し、軽減措置分を補助するもの。 対象：年収350万円未満程度世帯の生徒等で「授業料＋施設整備費等」と就学支援金との差額がある場合、県内の平均授業料相当額を上限に、就学支援金との差額を減免 年収590万円以上700万円未満程度世帯の生徒等で、県内私立高校等の平均年間授業料相当額の1/2との就学支援金の差を減免</p>								
上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	【申請者(生徒)】 就学支援金受給認定申請及び収入状況届出を県に提出		【申請者(生徒)】 就学支援金受給認定申請及び収入状況届出を県に提出					
6月								
7月	就学支援金認定(7月以降)		就学支援金認定(7月以降)			補助対象生徒は随時受け付けているため、人数は未確定		
8月								
9月	補助金対象生徒を抽出(9月以降)		補助金対象生徒を抽出(9月以降)					
10月	【学校】 学校が定める授業料減免規定の対象者を抽出		【学校】 学校が定める授業料減免規定の対象者を抽出					
11月	【学校】 生徒へ案内、必要書類提出後審査。 交付申請書及び必要書		【学校】 生徒へ案内、必要書類提出後審査。 交付申請書及び必要書					
12月	交付申請書及び必要書類の審査		交付申請書及び必要書類の審査					
1月								
2月								
3月	交付決定通知(3月中旬頃) ※額の確定通知、支払		交付決定通知(3月中旬頃) ※額の確定通知、支払					
年度末	(求める具体的な成果) ○補助対象者 高校：1,251人、中学：157人、小学：21人 合計：1,429人		(達成状況) ○補助対象者(見込) 高校：1,499人、中学：152人、小学：30人 合計：1,681人			(要因分析、課題等) ○家計が急変した世帯については、周知徹底したことによりR元年度以上の支援を行うことができた。(R元実績：1名、R2実績見込み：29名(28名増)) ○就学支援金の支給上限額が引き上げられたことにより、授業料33千円未満の学校については、350万円未満の世帯は減免対象ではなくなったが、590～700万円未満の世帯を補助対象に追加したことにより、全体ではR元年度よりも大幅増(+430人)となった。		

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 文化スポーツ部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)		所管課	スポーツ課		担当者(内線)	徳田 (3366)
種別	横断的	当初予算額	28,239千円	補正後予算額	24,874千円		
事業概要・目的							
持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」づくりを進めるとともに、多分野の関係者の連携による取り組みを支援することにより、民間活力やノウハウ等を活用したスポーツの産業化を目指し、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動の充実を図る。							
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域スポーツコーディネーターの配置(4月～) ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(6/23)・室戸市(6/5)・香南市(4/28,6/11) ○事業の実施 土佐市 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域スポーツコーディネーターの配置(4月～) ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(6/23) ・室戸市(6/5) ・香南市(4/28,6/11) ・宿毛市(6/5) 		<ul style="list-style-type: none"> ■課題 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の開始が遅れている。 ・事業周知のためのSNSの活用等、広報の充実が必要である。 ・指導者や講師の確保が難しい。 <ul style="list-style-type: none"> ■成果 ・5月末以降、感染症対策を講じることで、教室参加者が継続してスポーツを行うことができている。 ・地域スポーツ促進委員会において、多分野の関係者間で課題が共有され、新たな事業実施に向けて準備が進行している。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生のバドミントンサークル(毎週火・木)[13人] ・市内保育園での体操教室(6/4,10,17,19,24)[延べ173人] ・新体操サークルへの理学療法士派遣(5/21,28,6/4,11,18,25)[延べ40人] 		<ul style="list-style-type: none"> ○事業の実施 ・土佐市(4件)[延べ559人] ・室戸市(1件)[延べ10人] ・香南市(3件)[延べ102人] 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 室戸市 ・陸上教室(6/6,20)[延べ10人] 香南市 ・筋肉教室(6/2,9,16,23,30)[延べ42人] 						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(8/7,9/17)・土佐市(7/9)・土佐清水市(7/7) ・室戸市(7/21,8/12,9/10)・香南市(9/24) ・安芸市(7/6,9/8)・四万十町(9/16)・宿毛市(7/10,9/18) ○事業の実施 土佐市 ・高齢者のスポーツ体験教室(7/10)[14人] ・企業の健康経営への理学療法士の派遣(7/22,29,30,8/5,6)[94人] 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(8/7,9/17) ・土佐市(7/9) ・土佐清水市(7/7,9/11) ・室戸市(7/21,8/12,9/10) ・香南市(9/24) ・安芸市(7/6,9/8) ・四万十町(9/16) ・宿毛市(7/10,9/18) 		<ul style="list-style-type: none"> ■課題 ・コロナ禍での事業展開に向けた工夫や事業内容の見直しが必要である。 ・促進委員の事業への主体的な関わりが必要である。 ・立ち上がった教室等の自立に向けた検討が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> ■成果 ・新たな分野からの促進委員の増員により、事業展開に広がりが見られた。 ・促進委員の本事業に関する理解度が向上し、連携体制が強化された。 ・事業の周知方法が強化された(市広報誌等への事業内容掲載等)。 ・複数のハブによる合同事業に向けた計画が進行している。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐清水市 ・バドミントン交流教室(7/19)[24人] ・硬式テニス教室(8/23)[25人] 室戸市 ・陸上教室(7/4,18,8/1,15,9/5,12,19,26)[延べ38人] ・ズンバ教室(9/19)[66人] 		<ul style="list-style-type: none"> ○事業の実施 ・南国市(1件)[延べ1人] ・土佐市(4件)[延べ136人] ・土佐清水市(6件)[延べ238人] ・室戸市(2件)[延べ104人] 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 香南市 ・筋肉教室(7/7,14,21,28,8/4,11,18,25)[延べ90人] ・フライングディスク教室(7/4,11,18,25,8/1,8,15,22,29)[延べ25人] ・ファイティングエクササイズ(7/4,11,18,25,8/1,8,15,22,29)[延べ 						
10月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;">地域スポーツ促進委員会</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;">事業の実施</div>		<ul style="list-style-type: none"> ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(10/15)・土佐清水市(11/24) ・室戸市(10/8,11/12,12/3)・香南市(12/10) ・四万十町(11/11)・宿毛市(11/21,3/5) 		<ul style="list-style-type: none"> ■課題 ・コロナ禍での事業展開に向けた工夫や事業内容の見直しが必要である。 ・地域スポーツハブが設置されていない市町村との連携を進め、事業の広域化を図る必要がある。 ・事業で立ち上がった教室が継続的な取組になるよう、参加者に費用負担を求めていく必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ■成果 ・室戸市、安芸市、香南市、南国市のハブによる合同事業が実施された。 ・土佐清水市では、陸上教室で体験した小学生が、中学校進学時に入部するなどスポーツを始めるきっかけ 		
11月	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">取組の進捗状況・</div>		<ul style="list-style-type: none"> ○事業の実施 ・南国市(6件)[延べ177人] ・土佐市(10件)[延べ334人] ・土佐清水市(5件)[延べ314人] ・室戸市(8件)[延べ257人] ・香南市(8件)[延べ564人] ・安芸市(1件)[延べ87人] 				
12月							
1月	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">リモートスポーツ</div>		<ul style="list-style-type: none"> ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(2/22)・土佐市(1/21) ・土佐清水市(1/21)・室戸市(1/19) ・香南市(3/14)・安芸市(3/22) ・四万十町(2/10,3/2)・宿毛市(3/5) 		<ul style="list-style-type: none"> ■課題 ・コロナ禍でもスポーツ活動が継続できるよう、リモート機器を活用した事業内容の検討が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> ■成果 ・南国市、土佐清水市で、リモート機器を活用した事業が実施された。 ・室戸市では、ハブ事業で連携した各団体から、出張教室など事業実施の依頼があり、ハブに対するニーズが高まっている。 ・南国市及び土佐清水市では、健康福祉部局と連携し、高齢者向けアンケート調査を実施することで地域の健康課題を共有することができた。 ・ハブ事業でつながった関係機関同士が、ハブ事業 		
2月	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">取組の評価・</div>		<ul style="list-style-type: none"> ○事業の実施 ・南国市(1件)[延べ32人] ・土佐市(7件)[延べ180人] ・土佐清水市(3件)[延べ281人] ・室戸市(3件) ・香南市(8件)[延べ861人] ・四万十町(3件)[延べ44人] 				
3月							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・地域スポーツハブ設置数:8団体 ・立ち上げから3年後のスポーツ活動数が立ち上げ年度比で20%増加している。 ・広域を対象とした取組や市町村と連携した取組が増加している。 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・地域スポーツハブ設置数:8団体 ・事業数(設置年度→R2) ・南国市(4→6)・土佐市(8→9) ・土佐清水市(12→11)・室戸市(3→8) ・香南市(10→7)・四万十町(3) ・安芸市(3)・宿毛市(3) ※新規ハブは設置年度の活動数のみ 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少しているハブもあるが、リモートを活用した事業により、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における活動の継続及び広域化により新たなスポーツ人口の増加につなげていく。 ・スポーツ庁が進める「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」を見据え、部活動と地域とのマッチングや受け皿としての新たなスポーツサークル等の立ち上げ支援などを進めていく必要がある。 ・地域スポーツコーディネーター情報交換会や市町村説明会等を通して、広域で連携する取組の推進を促していく。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 文化スポーツ部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	ジュニア・国体選手競技力向上対策事業費 (パスウェイシステム事業委託料)		所管課	スポーツ課	担当者(内線)	田邊 (3602)
種別	横断的	当初予算額	15,330千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
〇マッチングプログラム(Ⅰ-1、Ⅰ-2、Ⅱ-1、Ⅱ-2) 幼児から小学低学年の子どもへ運動やスポーツを行う機会を提供したり、小学中・高学年の児童へ自分に合った競技を見つけられる測定会やスポーツ体験会を実施するなど、体を動かす機会や専門的にスポーツを始める機会を提供する。 〇高知くろしおキッズ・ジュニア(4年生…21名、5年生…23名、6年生…22名、中学2年生…6名、中学3年生…8名 合計80名) 体力運動能力に優れた小学生を発掘し、運動能力を高めるトレーニングや競技プログラムを実施するなど、将来の有望選手を発掘、育成していく取り組み。併せて競技団体へつなげる活動も行う。						
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	くろしおキッズ・ジュニア(プログラム実施日) ※4月・5月はコロナの影響により育成プログラムの中止または延期	マッチングプログラム 実施方法の検討(Ⅰ-2、Ⅱ-2については、実施場所、実施日・実施種目についても検討)	くろしおキッズ・ジュニア(プログラム実施日) ※4月・5月はコロナの影響により育成プログラムの中止または延期	マッチングプログラム 実施方法の検討(Ⅰ-2、Ⅱ-2については、実施場所、実施日・実施種目についても検討)	【課題】 ・コロナの影響により、4/12の認定式を実施することができなかった。その後の4月・5月の育成プログラムについても延期という形となった。 ・6/13から育成プログラムがスタートしたが、ソーシャルディスタンスにより活動内容に制限が生じている。 【成果】 ・トレーニングプログラム講師に自宅で行える宿題トレーニングプログラムを考案していただき、動画配信することができた。動画配信を通して、参加者の体力向上に期待が持てる。 ・インタビューボードや、のぼりなど広報活動に必要な道具の準備ができた。 ・ホームページが新設され、『活動の様子や日程等プログラムの情報が分かりやすくなった』と保護者から高評価をいただいた。	
5月	※実施種目は別紙参照 〇4年生…2回 (6/13、6/20) 〇5年生…2回 (6/13、6/27) 〇6年生…1回 (6/20) 〇中学生…0回		※実施種目は別紙参照 〇4年生…2回 (6/13、6/20) 〇5年生…2回 (6/13、6/27) 〇6年生…1回 (6/20) 〇中学生…0回			
6月						
7月	〇4年生…7回 (7/11、7/19、8/1、8/2、9/13、9/19、9/26) 〇5年生…7回 (7/4、7/11、7/19、8/1、8/2、9/22、9/26) 〇6年生…9回 (7/11、7/19、7/26、8/2、8/8、8/16、9/13、9/22、9/26) 〇中学生…1回 (8/2)		〇4年生…7回 (7/11、7/19、8/1、8/2、9/13、9/19、9/26) 〇5年生…7回 (7/4、7/11、7/19、8/1、8/2、9/22、9/26) 〇6年生…9回 (7/11、7/19、7/26、8/2、8/8、8/16、9/13、9/22、9/26) 〇中学生…1回 (8/2)		【課題】 ・マッチングⅠ-1は、コロナの影響や他の行事との重複もあり参加者が増えなかった。次年度以降、まずは開催時期を考え実施する必要がある。 ・くろしおキッズの活動では、自主的に目標を発表させているが、発表者が固定されてきた。一人ひとり明確な目標を持った状態で参加できるよう、振り返りシートを有効活用していく必要がある。 【成果】 ・コロナ禍ではあるが、くろしおキッズの活動内容が、例年とほぼ同じ状態まで回復してきた。 ・くろしおキッズの活動の様子が動画発信できるようになった。 ・マッチングⅠ-1参加者から、『日常生活の中で親子で簡単に取り入れられる運動について知ることができた』や『来年もまた参加したい』など高評価をいただいた。	
8月		各プログラム申込み		各プログラム申込み		
9月	※全学年希望者対象に8/22・8/30に競技団体の選考会を実施	〇Ⅰ-1【東部】(9/27) (申込み:21組40名) (参加者:19組37名)	※全学年希望者対象に8/22・8/30に競技団体の選考会を実施	〇Ⅰ-1【東部】(9/27) (申込み:21組40名) (参加者:19組37名)		
10月	くろしおキッズ・ジュニア(プログラム予定日) 〇4年生…5回 (10/4、10/10、10/17、11/8、11/14) 〇5年生…5回 (10/4、10/10、10/17、11/8、11/14) 〇6年生…6回 (10/4、10/10、11/8、11/14、12/6、12/20) 〇中学生…3回 (10/4、10/10、11/8)	マッチングプログラム(予定日) 〇Ⅰ-1【中部】(10/4) 〇Ⅰ-1【西部】(10/11) 〇Ⅱ-1(10/25) 〇Ⅰ-2、Ⅱ-2【中部】(11/15) 〇Ⅰ-2、Ⅱ-2【東部】(12/19)	〇4年生…3回 (10/4、11/8、11/14) 〇5年生…4回 (10/4、10/17、11/8、11/14) 〇6年生…4回 (10/4、11/8、11/14、12/6) 〇中学生…2回 (10/4、11/8) 〇チャレンジ1(選考会) (11/22、12/5) (申込み:167名) (参加者:130名)	〇Ⅰ-1【中部】(10/4) (申込み:49組89名) (参加者:31組62名) 〇Ⅰ-1【西部】(10/11) ※台風のため延期 〇Ⅱ-1(10/25) (申込み:274名) (参加者:236名) 〇Ⅰ-2【中部】(11/15) (申込み不要) (参加者:367組617名) 〇Ⅱ-2【中部】(11/15) (申込み:66名) (参加者:57名) 〇Ⅰ-2、Ⅱ-2【東部】(12/19)※コロナの為中止	【課題】 ・コロナ禍ということもあり、マッチングプログラムにおいては、定員数を集めることができないプログラムもあったが、Ⅰ-2では予想を超える人数が集まり、ソーシャルディスタンスの面など運営上工夫が必要な場面も見受けられた。 ・11月後半からは県内のコロナ感染症が拡大したこともあり、マッチングプログラムやくろしおキッズの一部プログラムにおいて中止を余儀なくされた。 【成果】 ・事業の情報発信の効果もあり、チャレンジの申込数が昨年度より約1.5倍増加した。 ・マッチングプログラムの参加者より『この様なイベントをもっと開催して欲しい』といったコメントを多数いただいた。また、Ⅱ-1では、参加者の運動能力に応じた適性種目の紹介があり、参加者及び保護者より事業に対して高評価をいただいた。	
11月						
12月						
1月	〇4年生…3回 (1/17、1/31、2/7) 〇5年生…3回 (1/17、1/31、2/7) 〇6年生…1回 (1/17) 〇中学生…1回 (1/17) 〇チャレンジ2(2次選考) (1/23、1/30)	〇Ⅰ-2、Ⅱ-2【西部】(1/24)	〇4年生…4回 (1/30、1/31、2/7、2/20) 〇5年生…3回 (1/31、2/7、2/20) 〇6年生…1回 (1/17) 〇中学生…2回 (1/17、2/20) 〇チャレンジ2(2次選考) (1/23、2/7)	〇Ⅰ-2、Ⅱ-2【西部】(1/24)※コロナの為中止 〇Ⅰ-1【西部】(2/28) (申込み:28組56名) (参加者:26組52名)	【課題】 ・1月はコロナ感染状況より、プログラムの中止または延期、内容の変更を余儀なくされた。 ・くろしおジュニアの活動において、中学生の活動が残り1年となるが、部活動等の兼ね合い、年間を通して参加者が少ない状況がみられた。 【成果】 ・コロナの為、中止となったプログラムもあったが、ほとんどのプログラムで事業内容を工夫して実施することができた。 ・くろしおキッズのプレゼンテーション(発表)より、本年度の活動で成長した姿を伺うことができた。 ・成果報告書については、おおむね満足できる内容であった。	
2月						
3月		成果報告書の作成		成果報告書の作成		
		成果報告書の提出		成果報告書の提出(3/10)		
年度末	(求める具体的な成果) ・次年度の応募者(チャレンジ)が140名以上 ・キッズの体力A判定が5割以上	マッチングプログラムの参加者(子供の数)は ・Ⅰ-1…150名 ・Ⅰ-2…150名 ・Ⅱ-1…300名 ・Ⅱ-2…180名	(達成状況) ・チャレンジ応募者167名 ・キッズ体力A判定4割	マッチングプログラムの参加者(子供の数)は ・Ⅰ-1…76名 ・Ⅰ-2…367名 ・Ⅱ-1…236名 ・Ⅱ-2…57名	(要因分析、課題等) ・情報発信の強化がチャレンジの応募者増に繋がった。 ・プログラムや普段の活動に制限があり、キッズの体力面では目標値に届かなかった。また、目標設定値も高かく再検討の必要がある。 ・マッチングプログラムは参加者より高評価をいただいたが、コロナの影響もあり募集には苦慮した。また、4割のプログラムが実施できなかった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	産学官民連携・ 起業推進課	起業支援業務委託料	経済	31,689
2	産学官民連携・ 起業推進課	新事業創出人材育成事業委託料	経済	18,408
3	産学官民連携セ ンター	産学官民連携推進事業費	経済	35,491
4	産学官民連携セ ンター	産業人材育成事業費	経済	42,982
5	地産地消・外商課	輸出促進支援事業費	経済	59,867
6	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	198,104
7	地産地消・外商課	関西・高知経済連携強化事業費	経済	2,506
8	移住促進課	移住促進事業費	経済	458,031
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	起業支援業務委託料		所管課	産学官民連携・起業推進課		担当者(内線)	山本 (2212)	
種別	経済	当初予算額	31,689千円	補正後予算額	31,689千円			
事業概要・目的								
<p>高知県内での起業をサポートするプラットフォームである「こうちスタートアップパーク」の運営により、起業の実現を後押しするセミナーやプログラム、県内支援機関や先輩起業家をメンターに配置した起業相談を実施する。また、起業希望者を適切なサポートへ誘導するために、ホームページの刷新や、カルテの整備、それに係る会員管理システムの構築及び広報業務を行う。</p>								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 起業相談対応(4~6月直営) ⇒4月:2人、5月:5人、6月:4人 		/					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 起業支援業務契約 入門・基礎プログラム委託業務(5/28) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 会員管理・広報・システム構築委託業務(6/4) 個別相談・交流・実践プログラム委託業務(6/18) こうちスタートアップパーク広報(通年) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 起業相談窓口の設置、起業相談の受付(7/6~) ⇒7月:7人、8月:13人、9月:13人 入門セミナー開催①(7/19) ⇒参加者実人数:31人 出張起業相談の開催 ⇒7/28本山町:1人、8/27佐川町:2人、9/17四万十市:5人 		/			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業希望者の掘り起こし(入門セミナーへの誘導等) 起業相談とセミナー・プログラムの連動 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> KSP会員数:476人(9月末) 起業件数(累計):4件 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 基礎プログラムの開催①(8/2, 22) ⇒参加者実人数:15人 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> 起業総合相談会の開催①(9/3) ⇒参加者実人数6人(相談件数13件) 実践プログラムの開催①(9/5~11/29) ⇒参加者実人数:9人 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> 入門セミナーの開催②(10/4) 出張相談(10/23:室戸市) 交流会の開催①(10/24) ホームページ、管理システム運用開始 基礎プログラムの開催②(10/31,11/14) 		/			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業希望者の掘り起こし(セミナー・プログラムとの連携) 起業家会員のフォローアップ <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> KSP会員:523人(12月末) 起業件数(累計):14件 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 出張相談(11/26:香美市) 起業総合相談会の開催②(11/26) 事業計画策定セミナー、起業直前セミナー①の開催(12/5, 6) 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> 実践プログラムの開催②(12/12~2/21) 出張相談(12/18:四万十町) 交流会の開催② 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 出張相談(1/21:安芸市) 入門セミナーの開催③(1/23) 		/			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業希望者の掘り起こし(潜在的起業関心層の掘り起こし) 移住希望者、移住者の情報収集とアプローチ 交流会の認知度向上と参加者確保 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> KSP会員数:620人(3/23時点) 起業件数(累計):28件(3/23時点) 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 起業総合相談会③(1/28) 基礎プログラムの開催③(2/7,27) 出張相談(2/25:須崎市) 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定セミナー、起業直前セミナー② 出張相談(3/18:四万十市) 交流会の開催③ 							
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<p>こうちスタートアップパークを通じた起業・新事業展開の件数:年間35件</p>		<p>こうちスタートアップパークを通じた起業・新事業展開の件数:28件(3/23時点)</p>			<ul style="list-style-type: none"> KSP会員数はHPリニューアル以降順調に増加しており、起業件数も目標には今一歩届いていないものの、昨年度の15件からは大幅に増加。 今後は会員のフォローアップを強化し、起業につなげていく。 デジタル技術の活用や地産外商につながるビジネスを生み出す環境づくりが課題。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	新事業創出人材育成事業		所管課	産学官民連携・起業推進課		担当者(内線)	武市 (2212)	
種別	経済	当初予算額	18,408千円	補正後予算額	18,408千円			
事業概要・目的								
都市圏起業家(スタートアップ企業)の持つシーズを活かすことができる、地域や産業の課題・ニーズを見つけ出し、新事業展開を目指す企業・起業家の育成と新たなビジネスの創出につなげる。								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月	・新事業創出人材育成事業委託準備(プロポーザル)							
5月								
6月	・契約締結(6月) 県内事業者や関係団体と調整(6月)							
7月	テーマ決定(7月) ⇒食・アグリ					[課題] ・コロナによる来高制限に係るスケジュール遅延 ・新事業に興味のある事業者の掘り起こし [成果] (1対1案件)2件		
8月	・人材育成・研究会立ち上げに向けたイベント実施 ▲ フォーラム(テーマ:食)(8/28) ⇒現地参加者:54名 オンライン参加82団体							
9月	フォーラム(テーマ:農業)(9/16) ⇒現地参加者:51名 オンライン参加51団体							
10月	現地視察ツアー・学習会(3回) ・11/5-6アグリテック① ・11/18-19アグリテック② ・11/26-27フードテック マッチング・ミニ実証(11月~R03.2月)		現地視察ツアー・学習会(3回) ・11/5-6アグリテック① 学習会:5名+スタートアップ企業3社 現地視察:県内企業3社を視察 ・11/18-19アグリテック② 学習会:10名+スタートアップ企業3社 現地視察:県内企業4社を視察 ・11/26-27フードテック 学習会:8名+スタートアップ企業3社 現地視察:県内企業4社を視察 ミニ実証 4テーマ開始			[課題] ヒアリング結果の効果的な視察への反映 [成果] (ミニ実証)申請:5件、採択4件 (1対1案件)6件		
11月								
12月								
1月	研究会立ち上げ(~3月)		研究会 4テーマ立ち上げ			[課題] 研究会のゴール設定 [成果] (研究会)4テーマ (1対1案件)4件		
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 研究会立ち上げ3テーマ		(達成状況) 研究会立ち上げ4テーマ			(要因分析、課題等) ・フォーラムから始まった取り組みが徐々に広がり、計画を超える成果につながった。 より多くの県内企業にスタートアップ企業を知る・出会う・マッチングする機会を提供することで、事業化につながる種を作っていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	産学官民連携推進事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)		担当者(内線)	山本 (821-7111)
種別	経済	当初予算額	35,491千円	補正後予算額	31,491千円		
事業概要・目的							
産学官民連携センター(コプラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。県内の企業、高等教育機関及び地域の方々等のアイデア、シーズ及びニーズをビジネスにつなげるとともに、県内でのイノベーションを創出させるため、次の取り組みを行う。 ①県内の高等教育機関のほか関係機関と協力して、企業や事業者のビジネス展開や地域づくりなど幅広く産学官民連携を支援する。 ②事業や地域の課題の解決や、新しいアイデアの創出につながる講演会やセミナー、連続講座等を開催するほか、ビジネスの磨き上げの支援を行う。							
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置 事業創出アドバイザーの委嘱(4名) 						
5月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆相談窓口の設置 ◆セミナー、講座等の開催 ◆企業訪問キャラバン(金融機関、高等教育機関と連携した企業の課題・ニーズへの提案) ◆各種の取り組みから生まれたアイデア等の事業化に向けたコプラビジネスチャレンジサポート等による支援 						
6月							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネストrendセミナー①(7/7~7/14、67名) ・経営者トーク①(7/17、32名) ・連続講座 〈社内起業家育成支援講座オープンセミナー: 7/22・8/18、22名〉 				<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各講座等の参加者のアイデア等を事業に結びつけるためのフォローアップ 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・シーズ・研究内容紹介①(7/31~8/24、62名) ・連続講座 〈事業戦略フォローアップ講座オープンセミナー: 8/9、9名〉 ・シーズ・研究内容紹介②(8/19~8/26、51名) ・経営者トーク②(8/21、24名) ・連続講座 〈社内起業家育成支援講座: 9~2月、7名〉 						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者トーク③(9/18、39名) ・シーズ・研究内容紹介③(9/30~10/7、51名) 						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・連続講座 〈事業戦略フォローアップ講座: 10~3月〉 ・ビジネストrendセミナー②(10/13~10/20) 				<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問キャラバンをきっかけに高等教育機関との共同研究等を開始 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各講座等の参加者のアイデア等を事業に結びつけるためのフォローアップ 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問キャラバン①(10/21) ・企業訪問キャラバン②(10/22) ・経営者トーク④(10/23) ・シーズ・研究内容紹介④(10/28~11/4) ・革新セミナー①(11/5) 						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネストrendセミナー③(11/12~11/19) ・ビジネストrendセミナー④(11/20~11/27) ・シーズ・研究内容紹介⑤(12/9~12/16) 						
1月					<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各講座等の参加者のアイデア等を事業に結びつけるためのフォローアップ <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・革新セミナー②③はコロナの影響によりR3に延期 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネストrendセミナー⑤(1/14~1/21) ・革新セミナー② ・シーズ・研究内容紹介⑥(2/10~2/17) ・革新セミナー③ 						
3月							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連続講座の参加者数: 100名 ・コプラビジネスチャレンジサポート等による支援件数: 10件 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連続講座の参加者数: 70名 ・コプラビジネスチャレンジサポート等による支援件数: 7件 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連続講座の参加者数は目標を下回ったが、各講座における参加者の満足度は高い ・コプラビジネスチャレンジサポート等を活用し、事業化に向けた継続的な支援を実施 		

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日： 令和3年3月31日

事業名	産業人材育成事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)		担当者(内線)	川島 (821-7111)	
種別	経済	当初予算額	42,982千円	補正後予算額	42,982千円			
事業概要・目的								
産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、ビジネスに必要な知識を基礎から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。(高知大学への「土佐フードビジネススクリエーター人材創出事業(土佐FBC)」の寄附講座開設を含む) (「人材育成の拠点」機能)								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3/31時点)		備考(課題及び成果等)		
4月	●土佐MBAの周知 (パンフレット、チラシ、企業等訪問、メルマガ、テレビ、ラジオ、WEB広告、SNS、新聞広告等) ●おためしMBA (5月～3月 ネット配信)			●おためしMBA (5/9～順次配信開始、3月末まで):53名		<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #e6f2ff;"> <p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold;">受講者数は、4月当初に最終確定・修正します (キャンセル者の減、最終の名寄せ後)</p> </div> <p>【課題】 ・コロナ禍に伴い大半の講座をオンライン実施したが、講座コンテンツが受講者ニーズに十分対応できておらず、最適な学習環境を提供できていない ⇒講座内容の充実と受講者の利便性向上が必要</p>		
5月	●本科(6コース、スキルアップセミナー)開講 (5月～順次ネット配信、3月末まで)			●本科「経営戦略コース」 (7/4～順次配信開始、3月末まで):67名 ●本科「マーケティング・商品企画コース」 (5/28～順次配信開始、3月末まで):108名 ●本科「会計コース」 (6/3～順次配信開始、3月末まで):187名 ●本科「財務戦略コース」 (7/8～順次配信開始、3月末まで):93名 ●本科「事業マネジメント・業務改善コース」 (9/8～順次配信開始、3月末まで):55名 ●本科「組織・人的資源マネジメントコース」 (10/30～順次配信開始、3月末まで):63名 ●本科「スキルアップセミナー」 (9/18～順次配信開始、3月末まで):161名 ●本科経営戦略パワーアップ講座「IoTセミナー」 (9/11～順次配信開始、3月末まで、一部教室実施):40名				
6月				●本科経営戦略パワーアップ講座「SDGsセミナー」 (10/23～順次配信開始、3月末まで、一部教室実施):50名 ●本科経営戦略パワーアップ講座「経営マネジメントセミナー」 (12/17、1/14 オンラインで実施):8名				
7月	●実科「商人塾・短期集中コース」開講 (7～11月)			●土佐FBC開講 (7～3月)				
8月	●ナリワイセミナー 高知市(8～10月)			●ナリワイセミナー高知市会場(8/5～10/28):8名 香南市会場(9/2～11/11):8名 中土佐町会場(10/26～1/18):5名 四万十市会場(1/22～3/12):8名				
9月	●IoTセミナー (9～11月)			●SDGs入門セミナー(8/22)				
10月	●SDGsカードゲーム(9/17)			●SDGsカードゲーム(10/16)				
11月	●SDGsカードゲーム(10/16)			●SDGsセミナー(10～12月)				
12月	●SDGsセミナー(10～12月)			●ナリワイセミナー中土佐町(10～1月)				
1月	●商人塾修了生フォローアップ(11月)			●土佐経営塾(12～2月)				
2月	●経営マネジメントセミナー(12～1月)			●ナリワイセミナー四万十市(1～3月)				
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 実受講者数 1,000人			(達成状況) 実受講者数 737人		<p>【要因分析】 コロナ禍に伴い大半の講座をオンライン実施したことによる受講者減。本県ではオンライン講座に慣れていない方が多いことが要因ではないかと推察される。</p> <p>【課題と対策】 ・R3年度から民間のオンライン講座を導入し、講座内容の充実を図る。 ・R2・9月補正予算で受講管理システムを構築し、オンラインで受講しやすい仕組みをつくる。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	輸出促進支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	藤村 (2543)
種別	当初予算額	59,867千円	補正後予算額	74,867千円	
事業概要・目的					
<p>・本県の食品輸出をけん引するユズ、土佐酒、水産物を中心に、海外への食品見本市への出展や商談会の開催、現地商社等のキーパーソンと連携したプロモーションを実施し、さらなる輸出促進を図る。また、貿易促進コーディネーター、食品海外ビジネスサポーターを配置し、県内企業の海外展開を国内及び現地で支援する。</p>					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○FSNA対策支援事業(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・米国向け輸出拡大に向け、米国食品安全強化法(FSMA)に対応するため、企業支援をおこなう。 	別紙のとおり		<p>(通年)【コロナ対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により、海外へ渡航してプロモーションを実施することが困難となる中、海外支援拠点をとおして現地での商談を継続していく必要がある。 ・デジタル営業ツールを強化し、県の海外拠点やパートナー商社がおこなう海外プロモーションを後押しする必要がある。 ・従来から日本産食品の主要輸出先であったレストラン等(とりわけ高級店)向け需要が減退する一方、巣ごもり消費拡大に伴い、ECサイトをとおした「小売」「中食」向け販路拡大をおこなう必要がある。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ユズの輸出拡大の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県産ユズのブランド力を高め、海外でのプロモーション活動、販売促進を目的に「KOCHI YUZU」ロゴマークを公募(5/1～7/10) ・商品パッケージやプロモーションで活用を促進(10/21発表以降) 				
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○輸出基幹品目ブランド化事業(県産品紹介多言語ウェブサイト作成) <ul style="list-style-type: none"> ・海外での非対面での販路拡大の取組を促進するため、高知県産食材をPRするとともに、輸出基幹品目のブランド化を図ることを目的に多言語ウェブサイトを作成(9/8契約 1月中旬～順次公開予定) 	別紙のとおり			
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○【四国4県連携事業】ロサンゼルス量販店四国フェア(9/3～9/9) <ul style="list-style-type: none"> ・米国での販路拡大を目的に、四国4県が連携して現地量販店で「四 ○食品海外ビジネスサポーターに設置(9/21) ○中国・北京での「高知県産品」(10/31) <ul style="list-style-type: none"> ・中国での「土佐酒」「水産物」を目的に、北京飲食店3店を開催 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○中国越境ECサイト内で販売を開始(10/1) ・中国向け土佐酒販路ECサイトで「土佐酒」販売 	別紙のとおり			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○【四国4県連携事業】中国越境ECサイト内に「四国館」をオープンし四国産品の販売を開始(10/24～) <ul style="list-style-type: none"> ・中国向け販路拡大を目的に、四国4県が連携して、中国ECサイトで四国産品の販売をおこなう。 ○【四国4県連携事業】米国ハワイ「中四国フェア」(11月) <ul style="list-style-type: none"> ・米国向け販路拡大を目的に、四国4県及び中国が連携し、ハワイ量販店での「中四国フェア」に参加する。 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○中国・成都での土佐酒プロモーション(12/4) <ul style="list-style-type: none"> ・中国での土佐酒の販路拡大を目的に、ジェトロ成都主催「日本酒プロモーション」に参加し、土佐酒のPR及び商談をおこなう。 ○中国・北京「高知県フェア」(12月) <ul style="list-style-type: none"> ・中国での「土佐酒」「水産物」の販路拡大を目的に、北京の飲食店で、「高知県フェア」を開催する。 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○UAE食品見本市「Gulfood2021」へのオンライン出展(2/21～2/25) <ul style="list-style-type: none"> ・中東市場での県産品の販路拡大を目的に、ジェトロ主催のジャパンパビリオンに出展、オンラインで商談をおこなう。 	別紙のとおり			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) R2 食料品の輸出額:21億円	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

シート番号/掲載ページ	外商11~15	担当部・課	産業振興推進部・地産地消・外商課	担当(内線)	西岡(2516)
戦略の柱	3 海外ネットワークを活用した輸出の加速化				
取り組み方針	1. 国・地域別の輸出拡大 2. 品目別の輸出拡大 3. 地産外商公社のノウハウを生かした輸出振興				
項目名(◆具体的な取り組み)	【外商11】◆有望(安定)市場での展開(R2拡充) 【外商12】◆新興(チャレンジ)市場での展開 【外商13】◆ユズの輸出拡大 【外商14】◆土佐酒の輸出拡大(R2拡充) 【外商15】◆新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こしと各ステージに応じた支援(R2拡充)				
現状値→目標値(R5)	食料品の輸出額 14億5千万円(H30) → 35億円(R5) 1. 国・地域別の輸出拡大 【外商11】有望市場への食料品輸出額 11億6千万円(H30) → 29億3千万円(R5) 【外商12】新興市場への食料品輸出額 1億8千万円(H30) → 3億8千万円(R5) 2. 品目別の輸出拡大 【外商13】ユズの輸出額(年間) 3億4千万円(H30) → 3億9千万円(R5) 【外商14】土佐酒の輸出額(年間) 2億5千万円(H30) → 3億5千万円(R5) 3. 地産外商公社のノウハウを生かした輸出振興 【外商15】新たに輸出に取り組む事業者数(累計) 32社(H28~R元) → 50社(R2~R5)				
到達目標(R2)	1. 国・地域別の輸出拡大 【外商11】17億6千万円 【外商12】2億4千万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商13】3億6千万円 【外商14】2億9千万円 3. 地産外商公社のノウハウを生かした輸出振興 【外商15】10社(R2)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆FSMA(米国食品安全強化法)対応支援事業(通年) ◆事業者の輸出戦略策定支援(通年) ・第1回輸出案件等情報共有会議 ・LA四国フェア商談会(4県連携) ・ハワイ中四国フェア商談会(4県・商工会議所連携)	◆FSMA対応支援事業(通年・7社) ◆事業者の輸出戦略策定支援(通年・3社) ・LA四国フェアオンライン商談会(4県連携)(5/18-20) ・ハワイ中四国フェアオンライン商談会(4県・商工会議所連携)(5/26-29) ・第1回輸出案件等情報共有会議(6/24)
	5月		
	6月	・県産品商談会 ・【台湾】「Food 台北」出展	・第1回輸出案件等情報共有会議(6/24)
第2 四半期	7月	・第2回輸出案件等情報共有会議 ・【中国】県産品賞味会(上海) ・【欧州】土佐酒プロモーション(パリ)	
	8月	・【台湾】土佐酒プロモーション	◆オンライン商談促進事業委託契約(8/27) ・オンラインセミナーノウハウ取得セミナー、専門家派遣による個別指導を実施(随時)
	9月	・【米国】LA四国フェア(4県連携) ・【米国】NYレストラン・エキスポ	・【米国】LA四国フェア(4県連携)(9/3-9) ・【中国】県産品プロモーション in 北京(9/24-10/31) ◆高知県産食材紹介多言語ウェブサイト作成事業委託契約(9/8) ・サイト構築、コンテンツ制作(2/1~公開) ◆食品海外ビジネスサポーターを上海に新設(9/21) ◆輸出対応型商品づくりオンラインセミナー・個別相談会(9/30-10/1)
第3 四半期	10月	・第3回輸出案件等情報共有会議 ・【インドネシア】「FHTB」出展 ・【インドネシア】県産品賞味会(ジャカルタ) ・「輸出EXPO」出展(外商公社連携) ・【欧州】「SIAL 2020」出展(パリ) ・【欧州】土佐酒プロモーション(スペイン・イギリス) ・県産品商談会 ・シンガポールシェフ等招へい ・香港バイヤー等招へい ・中国バイヤー招へい商談会(4県連携)	・【中国】ECプラットフォームでの土佐酒プロモーション(10/6~) ・【シンガポール】柑橘プロモーションイベント(10/7) ・輸出EXPO(オンライン出展)(10/14-16) ・【中国】越境ECプラットフォームに四国館を開設(4県連携)(10/24) ・【中国】越境ECオンラインセミナー(4県連携)(10/28,30) ・第2回輸出案件等情報共有会議(10/28)
	11月	・【米国】ハワイ中四国フェア(4県・商工会議所連携) ・第5回明治屋シンガポール高知フェア商談会 ・米国土佐酒バイヤー招へい	・【中国】越境ECオンライン商談会(4県連携)(11/13,16) ・【米国】ハワイ中四国フェア(4県・商工会議所連携)(11/17-23) ・県産品商談会(11/25)

シート番号/掲載ページ	外商11～15	担当部・課	産業振興推進部・地産地消・外商課	担当(内線)	西岡(2516)
戦略の柱	3 海外ネットワークを活用した輸出の加速化				
取り組み方針	1. 国・地域別の輸出拡大 2. 品目別の輸出拡大 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興				
項目名(◆具体的な取り組み)	【外商11】◆有望(安定)市場での展開(R2拡充) 【外商12】◆新興(チャレンジ)市場での展開 【外商13】◆ユズの輸出拡大 【外商14】◆土佐酒の輸出拡大(R2拡充) 【外商15】◆新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こしと各ステージに応じた支援(R2拡充)				
現状値→目標値(R5)	食料品の輸出額 14億5千万円(H30) → 35億円(R5) 1. 国・地域別の輸出拡大 【外商11】有望市場への食料品輸出額 11億6千万円(H30) → 29億3千万円(R5) 【外商12】新興市場への食料品輸出額 1億8千万円(H30) → 3億8千万円(R5) 2. 品目別の輸出拡大 【外商13】ユズの輸出額(年間) 3億4千万円(H30) → 3億9千万円(R5) 【外商14】土佐酒の輸出額(年間) 2億5千万円(H30) → 3億5千万円(R5) 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 【外商15】新たに輸出に取り組む事業者数(累計) 32社(H28～R元) → 50社(R2～R5)				
到達目標(R2)	1. 国・地域別の輸出拡大 【外商11】17億6千万円 【外商12】2億4千万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商13】3億6千万円 【外商14】2億9千万円 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 【外商15】10社(R2)				

		実施計画	実行
	12月		<ul style="list-style-type: none"> ・【中国】土佐酒プロモーション in 成都(12/4) ・輸出対応型商品づくりオンライン相談会(12/8-11) ・【台湾】「Food台北」出展(12/17-20) ・【中国】県産品プロモーション in 北京(12/20)
第4 四半 期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回輸出案件等情報共有会議 ・【中国】四国フェア(4県連携) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回輸出案件等情報共有会議(2/9) ・【UAE】「Gulfood 2021」出展(オンライン)(2/21-25) ・米国EC事業オンライン相談会(2/24-25) ・中国向けオンライン商談会(4県連携)(2/25) ・LA四国フェアオンライン商談会(4県連携)(3/17-19) ・【シンガポール】第5回明治屋シンガポール高知県フェア(3/19-4/11)
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・【UAE】「Gulfood 2021」出展(ドバイ) ・【豪州】商社連携プロモーション(パース) 	
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・【シンガポール】「FHA 2021」出展 ・【シンガポール】第5回明治屋シンガポール高知県フェア 	
成果		【インプット(投入)】 <ul style="list-style-type: none"> ・商談機会の提供 17回 ・FSMA対応支援 7社 ・輸出戦略策定支援 3社 ・オンライン商談ノウハウ取得セミナー 20回(予定)、個別訪問指導 140回(予定) 	
		【アウトプット(結果)】 <ul style="list-style-type: none"> ・FSMA対応修了事業者 7社 ・輸出戦略策定事業者 3社 ・オンライン商談ノウハウ取得セミナー参加事業者 87社(2/15現在) 	
		【アウトカム(成果)】 食料品の輸出額: 14億6000万円(R1) 1. 国・地域別の輸出拡大 有望市場への食料品輸出額: 11億6000万円(R1) 新興市場への食料品輸出額: 1億8000万円(R1) 2. 品目別の輸出拡大 ユズの輸出額: 3億7000万円(R1) 土佐酒の輸出額: 2億4000万円(R1)	

シート番号/掲載ページ	外商11～15	担当部・課	産業振興推進部・地産地消・外商課	担当(内線)	西岡(2516)
戦略の柱	3 海外ネットワークを活用した輸出の加速化				
取り組み方針	1. 国・地域別の輸出拡大 2. 品目別の輸出拡大 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興				
項目名(◆具体的な取り組み)	【外商11】◆有望(安定)市場での展開(R2拡充) 【外商12】◆新興(チャレンジ)市場での展開 【外商13】◆ユズの輸出拡大 【外商14】◆土佐酒の輸出拡大(R2拡充) 【外商15】◆新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こしと各ステージに応じた支援(R2拡充)				
現状値→目標値(R5)	食料品の輸出額 14億5千万円(H30) → 35億円(R5) 1. 国・地域別の輸出拡大 【外商11】有望市場への食料品輸出額 11億6千万円(H30) → 29億3千万円(R5) 【外商12】新興市場への食料品輸出額 1億8千万円(H30) → 3億8千万円(R5) 2. 品目別の輸出拡大 【外商13】ユズの輸出額(年間) 3億4千万円(H30) → 3億9千万円(R5) 【外商14】土佐酒の輸出額(年間) 2億5千万円(H30) → 3億5千万円(R5) 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 【外商15】新たに輸出に取り組む事業者数(累計) 32社(H28～R元) → 50社(R2～R5)				
到達目標(R2)	1. 国・地域別の輸出拡大 【外商11】17億6千万円 【外商12】2億4千万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商13】3億6千万円 【外商14】2億9千万円 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 【外商15】10社(R2)				

	実施計画	実行
検証結果 (課題と今後の方向性)	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航ができず、対面での商談会や産地招へい等の実施が困難 主要輸出先であったレストラン等向けに加え、巣ごもり消費の拡大に伴い伸長している「小売」「デリバリー」等の販路開拓が必要 <p>【今後の方向性】</p> <p>《海外支援拠点のさらなる体制強化》</p> <ul style="list-style-type: none"> 最有望市場の一つである「米国西海岸」での販路開拓活動を強化するため、食品海外ビジネスサポーターをロサンゼルスに新たに設置 食品海外ビジネスサポーターを設置している4地域(米国東海岸・西海岸、欧州、中国)における県産品プロモーションを強化 <p>《デジタル技術を活用した販促強化》</p> <ul style="list-style-type: none"> 非対面式の商談でも使用できる「高知県食材紹介多言語ウェブサイト」の活用により、海外支援拠点やパートナー商社が行う海外プロモーションを後押し 米国・中国のパートナー商社と連携し、ECサイトでの販売拡大を進めるとともに、現地インフルエンサーの情報発信力を活用したプロモーションを実施 県産食材を使った現地料理の調理例をレシピ動画により紹介し、ECでの新たな販路を開拓 賞味会などのオンライン中継や、県産品を扱うECサイトへの誘導によるプロモーションを実施 <p>《県内事業者の輸出対応力の強化》</p> <ul style="list-style-type: none"> 残留農薬や食品添加物などの規制への対応とともに、海外市場で求められている「簡便」「健康」「エコ」などのニーズへの対応を支援 HACCP対応型の施設整備、FSMAなど輸入規制に対応するための衛生管理向上を支援 	

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	食品企業総合支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	矢野 (2542)
種別	経済	当初予算額	198,104千円	補正後予算額	404,580千円
事業概要・目的					
外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、新商品の開発・改良や衛生管理向上などへの支援や、外商を行う事業者のさらなるステージアップに向けた事業戦略の策定と実行を支援する。 さらに、食品事業者が参画した食のプラットフォームを中心に、商品開発の実践的な学びや個別の商品の磨き上げの機会を充実するとともに、工業技術センターが実施する食品加工の高度化支援機能を活かして、食品産業のさらなるレベルアップを図る。					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	4/9 食品加工高度化情報共有会議③ 5/28 食品産業総合支援補助金審査会①			(課題) コロナ禍における事業者支援のあり方	
5月	6/2 食のプラットフォーム運営委員会 食品加工高度化情報共有会議②				
6月	6/15 食べて！遊んで！高知家応援プロジェクトスタート				
7月	7/8 食品加工高度化情報共有会議③ 7/21 事業戦略策定講座①			(課題) 事業戦略策定支援に向けた事業者の掘り起こし	
8月	8/12 食品産業総合支援補助金審査会② 8/18 事業戦略策定講座② 9/18 食のプラットフォーム勉強会(オンライン、SDGs)				
9月	9/24 事業戦略策定講座③ 9/30 輸出対応型商品づくりセミナー				
10月	◆食品産業総合支援補助金審査会③ ◆食のプラットフォーム勉強会 ◆事業戦略策定講座④	10/15 食のプラットフォーム勉強会(オンライン、新たな酒文化)	(課題) 新型コロナウイルス第3波による中止した事業の再開		
11月	◆地産外商アドバイザー会議 ◆食のプラットフォーム勉強会	10/20 食品産業総合支援補助金審査会③ 10/22 事業戦略策定講座④ 11/11 地産外商アドバイザー会議			
12月	◆商品づくりワーキング ◆食品産業総合支援補助金第4回審査会 ◆事業戦略策定支援会議 ◆食のプラットフォーム運営委員会	11/26 食のプラットフォーム勉強会(オンライン、ω脂肪酸) 12/3 商品づくりワーキング 12/9 食品産業総合支援補助金審査会④ 事業戦略策定支援会議 12/10 食のプラットフォーム運営委員会			
1月	◆食のプラットフォーム勉強会 ◆食のプラットフォーム運営委員会	1/17 食のプラットフォーム勉強会(オンライン、商品・経営戦略)	(課題) 来年度事業の仕込み		
2月	◆食のプラットフォーム勉強会	1/25 食のプラットフォーム勉強会(オンライン、テイクアウト料理の表示ルール) 1/28 食のプラットフォーム運営委員会			
3月	◆食のプラットフォーム運営委員会	3/17 食のプラットフォーム勉強会(オンライン、味の数値化) 3/23 食のプラットフォーム運営委員会			
年度末	(求める具体的な成果) ・セミナー勉強会等への参加企業数 200社 ・事業戦略の策定件数 20社	(達成状況) ・セミナー勉強会等への参加企業数 68社 ・事業戦略策定件数 16社	(要因分析、課題等) ・参加企業数については、目標を達成できなかったが、オンライン型にしたことにより、勉強会動画をいつでもどこでも視聴することができる資産を作ることができた。 ・事業戦略についても、目標に足りなかった分について、令和3年度分に追加して、加速化を図る必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	関西・高知経済連携強化事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	太田 (9770)	
種別	経済	当初予算額	2,506千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>大阪・関西万博などの大規模プロジェクトが予定され、経済活力が高まる関西圏との経済連携を強化することにより、本県経済の活性化につなげることを目的として、令和2年度末までに「関西・高知経済連携強化戦略(仮称)」を策定する。 同戦略の策定にあたっては、関西圏の各分野の有識者をメンバーとする「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議」を開催のうえ、検討を進める。</p>								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月	◆第3回庁内ワーキングの開催(4/14) ・第1回アドバイザー会議に向けた取り組み内容について検討							
5月								
6月	◆アドバイザー事前訪問(6/22~23) ・各アドバイザー(豊原関西土佐会会長)、橋爪(株)うおいち社長、津田大阪府木材連合会会長)を訪問し、経済連携強化の方向性などの意見交換を実施							
7月	◆アドバイザー事前訪問(7/28~30) ・各アドバイザー(三浦関西エアポート常務、小林近鉄GHD会長、深野関西経済同友会代表幹事、溝畑大阪観光局理事長、西田元大阪府商工労働部長)を訪問し、経済連携強化の方向性などの意見交換を実施							
8月	◆第4回庁内ワーキングの開催(8/5) ・第1回アドバイザー会議に向けた取り組み内容について検討							
9月	◆第1回アドバイザー会議の開催(9/2) ・本県におけるこれまでの取り組み及び関西と高知の経済連携強化の方向性について意見交換							
10月	◆第5回庁内ワーキングの開催 ・経済連携強化戦略の骨子(案)及びR3年度の取り組みについて検討		◆第5回庁内ワーキングの開催(10/21) ・経済連携強化戦略の骨子(案)について検討 ◆第2回アドバイザー会議の開催(10/27) ・関西・高知経済連携強化戦略の骨子(案)について意見交換					
11月	◆第2回アドバイザー会議の開催 ・経済連携強化策戦略の骨子について意見交換							
12月								
1月	◆各アドバイザー訪問 ・経済連携強化戦略(案)及びR3年度の取り組みについて意見交換		◆各アドバイザー訪問(1/20、1/21、2/24) ・関西・高知経済連携強化戦略(案)について意見交換 ◆産業振興計画フォローアップ委員会(1/25) ・関西・高知経済連携強化戦略(案)について審議 ◆関西・高知経済連携強化戦略(案)のパブリックコメントの実施(2/16~3/8) ◆第3回アドバイザー会議の開催(3/26) ・関西・高知経済連携強化戦略(案)について意見交換 ◆関西・高知経済連携強化戦略の策定(3月末)					
2月	◆経済連携強化戦略(案)のパブリックコメントの実施							
3月	◆第3回アドバイザー会議の開催 ・経済連携強化戦略(案)及びR3年度の取り組みについて意見交換 ◆経済連携強化戦略の策定							
年度末	(求める具体的な成果) ・経済連携強化戦略の策定及び戦略実行に向けたR3年の取り組みの決定		(達成状況) ・関西・高知経済連携強化戦略を策定			(要因分析、課題等) 戦略の実行に向けた県内関係者(市町村、関係団体、民間事業者)との連携		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

中山間振興・交通部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費 (集落活動センターポータルサイト運用保守等委託料・ハンドブック作成委託料)	横断的	4,953
2	中山間地域対策課	地域の元気応援事業費 (地域おこし人材確保・連携強化事業委託料・集落活動センター交流推進事業委託料)	横断的	5,237
3	鳥獣対策課	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料	横断的	3,174
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	集落活動センターポータルサイト運用保守等委託事業	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	田中 (2280)
種別	横断的	当初予算額	2,009千円	補正後予算額	

事業概要・目的

集落活動センターの取り組みを県内外に周知するとともに、今後取り組みを始める地域の機運を醸成し、センターの取り組みの拡大を加速させるため、効果的かつ効果的にインターネット上で情報発信することを目的に、センターのポータルサイト「えいとこうち」を構築し、運用している。これに加え、今年度は新たにLINE公式アカウントを開設し、この運用保守に係る業務を合わせて事業者に委託する。

月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)	備考(課題及び成果等)
4月	委託契約の締結	委託契約の締結	
5月	委託業者による開設手続き	委託業者による開設手続き	
6月	随時LINE公式アカウントについて集落活動センターへの周知・活用促進(研修会等)	随時LINE公式アカウントについて集落活動センターへの周知・活用促進(研修会等)	
7月			
8月	アカウントの開設、仕様調整	アカウントの開設、仕様調整	
9月	開設周知 ・集マルシェ事前研修会での周知、活用促進(9/8) ・全センターへの周知、活用促進(メール)	開設周知 ・集マルシェ事前研修会での周知、活用促進(9/8) ・全センターへの周知、活用促進(メール)	
10月	・特産品販売会、集マルシェでの登録促進 ・SNSやマスメディア等による周知	・特産品販売会、集マルシェでの登録促進 ・SNSやマスメディア等による周知	
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
年度末	(求める具体的な成果) ・定期的にPRすることでLINEの登録者を増やす。 ・各センターの情報発信力を高める。	(達成状況) ・マスメディアを活用した周知や、ふるさとのえいもん集マルシェ、特産品販売会に併せてLINE登録に関するPR活動を行い、R3.3.31時点で登録者数が580名となった。 ・R2年度の「えいとこうち」の投稿数はR元年度比約1.6倍となり、LINEと連携することで各センターの情報発信力も高まった。	(要因分析、課題等) ・ポータルサイトの投稿者は増加したが、活用頻度や方法がセンターによって違う。効果的な投稿の仕方などを学び、センター全体の情報発信力を高めていく必要がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	ハンドブック作成委託事業		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	村上 (2553)	
種別	横断的	当初予算額	2,944千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
地域ごとの進度に応じた、きめ細かな支援を行うため、集落活動センターの立ち上げや活動拡充、課題解決策等をまとめたハンドブックを作成する。								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月	一般競争入札		一般競争入札					
7月	・資料収集、たたき台作成		・資料収集、たたき台作成					
8月	・集活センター訪問、インタビュー		・集活センター訪問、インタビュー					
9月	・ハンドブック掲載内容協議		・ハンドブック掲載内容協議					
10月	校正作業		・校正作業			ハンドブック作成過程での部内協議や専門家との協議を経て、ハンドブックを地域住民へ積極的に配布し活用してもらうため、各地域本部(地域支援企画員)、市町村への配布数を増やすこととした。 また、専門家との協議を踏まえ、ページ構成を変更し、集落活動センターや各地域本部、専門家への確認・修正時間を確保するため、履行期間を延長した。		
11月			変更契約(11/30)					
12月	納品		原稿作成					
1月			変更契約(1/29) ・ページ構成・納期の変更			ハンドブック原稿の校正過程での部内協議の結果、ページ構成を変更することになり、集落活動センターや各地域本部、各部局への確認・修正時間を確保するため、履行期間を延長した。		
2月			最終校正					
3月			納品					
年度末	(求める具体的な成果) ・ハンドブック完成 ・地域の方々の集落活動センター立ち上げに向けた話し合いが前進する ・既に開所済みの集落活動センターが活動継続、新規事業開始につなげる		(達成状況) ・ハンドブック1,500部印刷、各集落活動センター、市町村、地域本部へ配布 ・HPにPDF版を公開、国のフォーラム等で紹介 ・集落活動センターの立ち上げを計画している地区の説明会で配布			(要因分析、課題等) 地域、市町村、県内各部署など関係機関が多岐にわたり、調整や取りまとめに想定以上の時間を要した。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	地域おこし人材確保・連携強化事業		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	田中 (2280)	
種別	横断的		当初予算額	4,070千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
県内市町村の地域おこし協力隊に関する情報発信を行うとともに、地域おこし人材を掘り起こし、地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊の確保を支援する。								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)				備考(課題及び成果等)		
4月	※コロナの影響によりプロポーザル説明会は開催せず	※コロナの影響によりプロポーザル説明会は開催せず				課題:コロナ渦における新しい生活様式に沿ったセミナー開催のあり方		
5月	委託プロポーザル 契約締結(6/12)	委託プロポーザル 契約締結(6/12)						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響により、オンラインでの開催に変更し、開催内容を協議 ・参加市町村募集 セミナーの内容(ワークショップなどを協議) ・参加者募集 委託先のネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響により、オンラインでの開催に変更し、開催内容を協議 ・参加市町村募集 セミナーの内容(ワークショップなどを協議) ・参加者募集 委託先のネットワーク 						
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用した情報発信 (地域おこし協力隊の募集状況、地域おこし活動に関する各地域の取り組み紹介など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用した情報発信 (地域おこし協力隊の募集状況、地域おこし活動に関する各地域の取り組み紹介など) 						
9月								
10月	交流セミナー(10/3開催予定) (8市町村参加)	交流セミナー(10/3開催) (8市町村参加)						
11月		<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊専用情報発信サイト「高知家でまちゆうき」を活用した情報発信 (地域おこし協力隊の募集状況、地域おこし活動に関する各地域の取り組み紹介など) 						
12月								
1月						<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーをオンラインで開催したが、初めてだったためイベント内容の事前周知が不十分であった。また、交流会や個別相談ブースは、前年度のオフラインに比べ参加者数が少なく、オンライン実施のハードルの高さを感じた。 		
2月								
3月								
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・県内市町村における地域おこし協力隊の情報発信の強化 ・セミナー開催により、地域おこし協力隊に興味のある方を市町村へつなぐ 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・地域おこし協力隊専用情報発信サイト「高知家でまちゆうき」を活用した情報発信【R2年度】 ユーザー数: 17,953 ページビュー数: 49,840 ・セミナー参加者数: 31名 						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	集落活動センター交流推進事業		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	田中 (2280)	
種別	横断的		当初予算額	1,167千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>事業概要:「ふるさとのえいもん集(あつ)マルシェ」の開催</p> <p>事業目的:「ふるさとのえいもん集(あつ)マルシェ」を開催することにより、集落活動センターや市町村と「地域に関心がある層」がつながるきっかけづくりの場を提供し、各地域における「交流人口」、「関係人口」の拡大に取り組むことを目的とする。</p>								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			備考(課題及び成果等)	
4月	開催有無の検討			開催有無の検討				
5月								
6月								
7月	参加センター募集 マルシェの内容を協議			参加センター募集 マルシェの内容を協議				
8月	ふるさとのえいもん集マルシェ一般競争入札			ふるさとのえいもん集マルシェ一般競争入札				
9月	事前研修開催(9/8) 研修内容:「気になるお店の作り方」「関係人口づくりについて」など ・委託業者、とさのさと、出店センター等との調整 ・SNSやマスメディア等を活用した周知			事前研修開催(9/8) 研修内容:「気になるお店の作り方」「関係人口づくりについて」など ・委託業者、とさのさと、出店センター等との調整 ・SNSやマスメディア等を活用した周知				
10月	ふるさとのえいもん集マルシェ開催(10/18) 県内16センターが出店			ふるさとのえいもん集マルシェ開催(10/18) 県内16センターが出店				
11月	事後研修開催(11/17予定) 研修内容:マルシェの振り返り等			事後研修開催(11/17) 研修内容:マルシェの振り返り等				
12月	個別に特産品販売会を行うセンターのフォロー							
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・各センターにおいては、事前、事後研修、マルシェ本番とおして地域のPRについて手法を学び、実践する。 ・マルシェ来場者に対して、集落活動センターの活動を知ってもらい興味をもってもらおう。			(達成状況) ・マルシェ後の個別の特産品販売会等において、POPや商品の陳列方法等学んだことを活かすことができた。 ・実際にマルシェに来場された方が後日集落活動センターへ出向かれたというお声もいただき、開催した効果が見られた。			(要因分析、課題等) ・R2年度は16センターが参加したが、R3年度から新たに参加したいというセンターもあり、決まったスペースで開催する工夫が必要となる。 ・その場限りではなく、より地域へ足を運んでもらえるよう、交流人口、関係人口につながる工夫が必要となる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	深田 (2269)	
種別	横断的		当初予算額	3,174千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
31集落のうち27集落で被害を大幅に軽減させた「モデル期(平成24～26年度)」の成功事例を県内に普及拡大させるとともに、野生鳥獣による農林業被害等が発生している集落・地域の被害ゼロを目指して、県内4JAに配置した16名の鳥獣被害対策専門員が中心となって取り組む対策に対して、野生鳥獣の専門家として科学的な支援・サポートを行う。								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)			備考(課題及び成果等)			
4月	・業務委託契約 ・推進チーム(3ブロック)会への参加 ・鳥獣被害対策専門員会(第1回)	・業務委託契約 R2.4.1付で委託契約締結 ・推進チーム(3ブロック)会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・第1回鳥獣被害対策専門員会(6/23) 4月中旬に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期 【鳥獣被害対策専門員への支援等の状況】 ・集落等の研修会・勉強会(2回) ・集落の被害及び環境調査 現地調査 8回 自動撮影カメラの設置等 19回 ・専門員からの相談、現地指導等(2回)			(課題) ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集落等の勉強会開催を自粛する傾向にあり、集落の合意形成に向けてのサポートを十分できない状況にあった。 ・単独農協と広域農協では、農協管内の集落数が異なる。また、対象エリアによって柵設置あるいは捕獲推進等、地域に適した施策も異なるため、支援状況に濃淡が生じないようサポートが必要であった。 ・農家が点在しているため柵の設置が難しい集落や、柵設置済みの集落も有るため、集落の規模や特性に応じた対応が課題であった。			
5月	・集落等の研修会・勉強会の実施・サポート ・集落の被害及び環境調査(専門員の援助・サポート)	・第2回鳥獣被害対策専門員会(8/25) ・鳥獣被害対策専門員現地検討会(8/26) 「ジビエ浦内」施設の視察 【鳥獣被害対策専門員への支援等の状況】 ・集落等の研修会・勉強会(開催なし) ・集落の被害及び環境調査 現地調査 18回 自動撮影カメラ設置等 34回 ・専門員からの相談、現地指導等(1回)			(課題) ・依然として、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集落等の勉強会開催を自粛する傾向にあり、集落の合意形成に向けてのサポートを十分できない状況にあった。 ・地域(専門員)によっては、合意形成状況や支援活動における課題が異なることから、専門員それぞれが抱える課題を共有し課題解決を図るための議論の場が必要。例えば、JA高知県には13名の専門員が配置され、専門員の広域的な活動が可能であるため、この13名が現在の担当市町村・エリアの垣根を超えた連携が必要であった。			
6月	・鳥獣被害対策専門員会(第2回) ・集落等の研修会・勉強会の実施・サポート ・集落の被害及び環境調査(専門員の援助・サポート)	・第1回鳥獣被害対策専門員研修会(10/29) 「鳥獣と草との闘い—集落の絆で生活環境整備活動を—」講師：農林水産省農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー 酒井義広氏 ・第2回鳥獣被害対策専門員研修会(11/19) 「どう進める？地域全体のサル対策—役割分担と普及の考え方—」講師：農林水産省農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー 鈴木克哉氏 ・第3回鳥獣被害対策専門員会(11/20) 【鳥獣被害対策専門員への支援等の状況】 ・集落等の研修会・勉強会(開催なし) ・集落の被害及び環境調査 現地調査 10回 自動撮影カメラ設置等 30回 ・専門員からの相談、現地指導等(2回)			(課題) ・依然として、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集落等の勉強会開催を自粛する傾向にあり、集落の合意形成に向けてのサポートを十分できない状況であった。 (成果) 鳥獣被害対策専門員研修会では、16名の専門員の活動に有意義な「集落内の合意形成(住民の意識改革)」や「県内で問題となってきたサル対策」についてのノウハウを取得できた。			
7月	・鳥獣被害対策専門員研修会(2回開催予定) ・鳥獣被害対策専門員会(第3回) ・集落等の研修会・勉強会の実施・サポート	・第4回鳥獣被害対策専門員会(3/17) 【鳥獣被害対策専門員への支援等の状況】 ・集落等の研修会・勉強会(3回) ・集落の被害及び環境調査 現地調査 14回 自動撮影カメラ設置等 19回 ・専門員からの相談、現地指導等(1回)			(課題) ・依然として、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集落等の勉強会開催を自粛する傾向にあり、集落の合意形成に向けてのサポートを十分できない状況。また、年間5回予定していた鳥獣被害対策専門員会についても合計4回の開催となった。 (成果) ・コロナ過のなか、専門員が主催した集落での捕獲講習会(2回)、防護柵設置指導(1回)で専門的な助言を行うことができた。			
8月	・集落の被害及び環境調査(専門員の援助・サポート)							
9月	・鳥獣被害対策専門員研修会(2回開催予定) ・鳥獣被害対策専門員会(第3回) ・集落等の研修会・勉強会の実施・サポート							
10月	・集落の被害及び環境調査(専門員の援助・サポート)							
11月	・委託業務実績報告書の作成及び提出							
12月								
1月	・鳥獣被害対策専門員会(第4回及び5回) ・集落等の研修会・勉強会の実施・サポート							
2月	・集落の被害及び環境調査(専門員の援助・サポート)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 専門員が支援集落の合意形成をスムーズに行うために、専門員16名に対して野生鳥獣の専門家として科学的な支援・サポートを行った。	(達成状況) ●R2年度 215集落を支援 →195集落で合意形成 ●1・2期合計で1,011集落で合意形成を達成し、被害対策を推進した。 ・第1期(H27～29年度): 588集落を支援 →500集落で合意形成 ・第2期(H30～R2年度): 566集落を支援 →511集落で合意形成			(要因分析、課題等) 被害が深刻な集落は、H26年度(県づくり第1期前)の1,068集落から、R2年度(県づくり最終年度)には268集落(およそ1/4)に減少したものの、依然として存在する。 特に、サル被害の深刻な集落の割合は、9.6%(H26年度調査)から33.8%(R2年度調査)に増加している。 次年度からは、これまでの合意形成集落も巻き込みながら「集落連携」による地域ぐるみでの対策や被害再発防止のための取組が重要・不可欠であるため、引き続き、専門員16名に対して野生鳥獣の専門家として更なる科学的かつ高度な支援・サポートを行う必要がある。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	大学生等就職支援事業費	経済	68,512
2	産業創造課	IoT推進事業費	経済	99,347
3	産業創造課	IT・コンテンツ産業振興費	経済	289,865
4	工業振興課	生産性向上支援事業	経済	4,494
5	経営支援課	商店街等振興計画推進事業費	経済	38,456
6	雇用労働政策課	働き方改革推進事業費	横断的	46,060
7	雇用労働政策課	外国人受入環境整備事業費	経済	23,972
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	大学生等就職支援事業		所管課	商工政策課		担当者(内線)	井上 (9692)	
種別	経済	当初予算額	68,512	補正後予算額	63,372			
事業概要・目的								
(目的) 新規大卒者等の人材を確保するため、大学生に対して、県内就職に関する情報を発信するとともに、県内企業の魅力を伝える場の創出により、大学生の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。 (事業の概要) ①インターンシップマッチングフェア・企業向けインターンシップセミナー・県内企業と大学職員等との意見交換会等の開催、②就職支援協定の締結や大学連携事業を通じた県出身学生への情報提供、③大学主催のUターン就職イベントや保護者会等での情報提供、④学生向け情報サイトやSNSを活用した情報提供、⑤保護者への情報提供、⑥企業PR動画作成支援セミナー等を通じた企業の魅力発信の支援								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)				備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 【通年】 ・大学主催のUターン就職イベントへの参加、その他大学の情報提供ツールを通じた学生への情報提供 ・県外大学との就職支援協定の締結、保護者会での県内就職情報の提供 ・SNSやWEB広告を活用した情報発信と「高知求人ネット」学生サイトへの誘導 ・「こうち学生登録」への登録促進、メルマガ配信等による情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 【通年】 ・就職支援協定の締結: 累計31大学 ・県外大学主催の保護者会での情報提供: 4大学 ・「高知求人ネット」学生サイトへの誘導: 79,410PV(月平均7,219PV/R3.2月末) ・SNS「高知家のおしごと」での情報発信: Twitterフォロワー457人、LINE友達登録397人(R3.2月末) ・「こうち学生登録」登録促進: 登録者1,753人(R3.2月末) 				<ul style="list-style-type: none"> 【課題】 ・新型コロナウイルス拡大防止のための企業の採用活動の一時中断による、就活スケジュールの後倒しと内定状況の二極化への対応 ・学生への効果的な情報発信が必要 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・広島工業大学との協定締結(5/1、累計31大学) ・SNS「高知家のおしごと」配信開始(5/13~) 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島工業大学との協定締結(5/1、累計31大学) ・SNS「高知家のおしごと」配信開始(5/13~) 				<ul style="list-style-type: none"> 【成果】 ・県内での対面型イベント(就職ガイダンス等)の中止を踏まえた代替・追加事業として、オンライン上での企業説明会等を実施し、特にこれまで県内イベントへの参加が難しかった層(県外学生)へのアプローチができた。 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生Uターン就職実態調査(6/1~8/31、1,600社対象) ・WEB企業説明会の開催(6/29~7/3) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生Uターン就職実態調査(6/1~8/31、1,600社対象) ・WEB企業説明会: 6/29~7/3、学生延べ53件(30名程度)・企業21社参加 				<ul style="list-style-type: none"> ・「高知求人ネット」学生サイトの掲載情報の充実や公式SNSの配信開始及びサイトへの誘導により、サイトアクセス数が大幅に増加した。(R1: 10,974PV→R2.4~9月: 39,421PV) 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・「Uターン就職サポートガイド」7月号発行、県内高校等への配布、「こうち学生登録」への登録促進に向けた依頼(7月) ・高知大学オンライン講座の開催(7/9・16) ・WEB企業説明会の開催(インターンシップ編・7/13~17) ・企業向けインターンシップセミナーの開催(7/22、第1回「オンラインインターンシップ導入」) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「Uターン就職サポートガイド」7月号発行: 28千部 ・高知大学オンライン講座: 7/9・16、学生144名・企業28社参加 ・WEB企業説明会(インターンシップ編): 7/13~17、学生延べ33件(19名)・企業11社参加 ・企業向けインターンシップセミナー: 7/22、第1回「オンラインインターンシップ導入」、企業28社参加 						
8月		<ul style="list-style-type: none"> ・保護者会: 9/3大阪学院大学、9/5四国学院大学 						
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けインターンシップセミナーの開催(10/22、第2回「インターンシップ磨き上げ」) ・保護者会(10/16松山大学) ・(企業の魅力発信支援事業)PR動画作成・求人広告作成・オンライン面接セミナー、専門家派遣(10~2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けインターンシップセミナー: 10/22、第2回「インターンシップ磨き上げ」、企業17社・1団体参加 ・保護者会(10/16松山大学) ・(企業の魅力発信支援事業)PR動画作成・求人広告作成・オンライン面接セミナー、専門家派遣(10~2月) 						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業と大学職員等との意見交換会の開催(11/25・27・30WEB) ・(四国連携プロジェクト事業)WEBセミナーの開催(11/29) ・学生と企業(若手社員)の交流会の開催(11~2月、関東・関西) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業と大学職員等との意見交換会: 11/25・27・30WEB、26大学・企業34社参加 ・(四国連携)WEBセミナー: 11/29、四国内企業16社(県内4社)参加・学生視聴 OP・EDセミナー221名(企業PR ピーク970名、延べ1,087名) ・学生と企業(若手社員)の交流会は、コロナの影響によりWEB開催に切り替えて実施(大阪事務所: オンライン相談窓口開設、オンライン交流会開催) 				<ul style="list-style-type: none"> 【課題】 ○就職活動のオンライン化を契機とした県外学生への情報提供の仕組みづくり、フォロー体制の充実 ・県内企業がオンラインで採用活動やインターンシップをスムーズに行えるための支援 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBセミナーの開催(12/4、第1回) ・「Uターン就職サポートガイド」12月号発行、県内高校等への配布、登録促進(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB企業説明会(業界研究編): 12/1~18、学生延べ51件(14名)・企業38社参加 ・第1回WEBセミナー: 12/4、企業5社参加・学生視聴 ピーク55名 延べ85名 ・「Uターン就職サポートガイド」12月号発行: 12千部 				<ul style="list-style-type: none"> 【成果】 ・大学の情報提供ツールを通じた県外学生への情報提供、学生サイトやSNSを活用した学生・保護者への情報提供、WEBセミナー等を通じた学生に県内企業の魅力を伝える場の創出、企業向けセミナーやマッチングフェアを通じた県内インターンシップの充実を図った。 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBセミナーの開催(1/13、第2回) ・インターンシップマッチングフェアの開催(1/16) ・(四国連携プロジェクト事業)業界研究セミナー出展(1/23大阪) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知で就職! 応援プロジェクト」: 1/1付け新聞広告掲載 ・第2回WEBセミナー: 1/13、企業5社参加・学生視聴 ピーク37名 延べ53名 ・インターンシップマッチングフェア: 1/16、学生44名・企業24社参加 ・(四国連携)業界研究セミナー出展: 1/23大阪、講演視聴学生34名 				<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援協定締結大学の増加: 累計31大学 ・「高知求人ネット」学生サイトアクセス数の増加: R1: 10,974PV→R2(R3.2月末): 79,410PV ・SNS「高知家のおしごと」登録数の増加: Twitterフォロワー457人、LINE友達登録397人(R3.2月末) ・「こうち学生登録」登録数の増加: 登録者1,753人(R3.2月末) 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者会(2/13美作大学) ・三井住友海上㈱と連携した合同プレインターンシップの開催(2/15~19) 	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB企業説明会(業界研究編1): 2/8~10、学生延べ24件(9名)・企業36社参加 ・保護者会(2/13美作大学) ・合同プレインターンシップは、コロナの影響により開催中止(11/12キックオフMT、参加企業11社) 						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知で就職! 応援プロジェクト」や就職がトピックへの広告掲載による「高知求人ネット」学生サイト等の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知で就職! 応援プロジェクト」や就職がトピックへの広告掲載による「高知求人ネット」学生サイト等の周知 ・WEB企業説明会(業界研究編2): 3/16~18、学生延べ8件(2名)・企業19社参加 						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 県外大学生のUターン就職率(年間): 24%(R2.3月卒) 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 県外大学生のUターン就職率(年間): 18.6%(R1.3月卒) 				<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 新型コロナウイルスの就職・採用活動への影響を考慮した情報提供の仕組みづくり・フォロー体制の充実が必要。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	IoT推進事業費		所管課	産業創造課		担当者(内線)	田上 (9751)
種別	経済	当初予算額	99,347千円	補正後予算額	116,336千円		
事業概要・目的 ●高知版Society5.0の実現に向けて、県内外の企業や大学などが有する技術やアイデアを持ちより製品開発等に取り組むことができるオープンイノベーションプラットフォーム(OIP)を構築し、課題解決を図るとともに、産業創出を推進する。 ○県内企業のデジタル技術導入による生産性向上を推進する。 ◇県内中小企業がデジタル化に取り組むきっかけとなるモデル事例を創出する[R2. 9補正計上]。							
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)		備考(課題及び成果等)		
4月	○デジタル化総合相談窓口による相談対応		○デジタル化総合相談窓口による相談対応(通年)				
5月	●製品・サービス開発に資する課題抽出開始(5/15)		●製品・サービス開発に資する課題抽出開始(5/15)				
6月	●製品・サービス開発に資する課題精査開始 ●OIPキックオフセミナー・第25回IoT推進ラボ研究会セミナー開催(6/26)		●製品・サービス開発に資する課題精査開始 ●OIPキックオフセミナー・第25回IoT推進ラボ研究会セミナー開催(6/26)				
7月	●第26回IoT推進ラボ研究会セミナー(7/14) ●AIオンデマンド交通セミナー(国交省共催)(7/15) ○テレワークセミナー・相談会(高知市7/30、四万十市7/31)		●第26回IoT推進ラボ研究会セミナー(7/14) ●AIオンデマンド交通セミナー(国交省共催)(7/15) ○テレワークセミナー・相談会(高知市7/30、四万十市7/31)				
8月	○情報産業協会と農業会議との意見交換会(8/24)		○情報産業協会と農業会議との意見交換会(8/24)				
9月	○情報産業協会と製紙工業会との意見交換会(9/18) ●OIP課題説明会(9/23～随時)		○情報産業協会と製紙工業会との意見交換会(9/18) ●OIP課題説明会(9/23～随時)				
10月	●第27回IoT推進ラボ研究会セミナー(10/20) ◇中小企業デジタル化促進モデル事業モデル候補企業の公募開始(10/26)		●第27回IoT推進ラボ研究会セミナー(10/20) ◇中小企業デジタル化促進モデル事業モデル候補企業の公募開始(10/26)				
11月	○●DXセミナー・第28回IoT推進ラボ研究会セミナー(11/10) ○情報産業協会と工業会との意見交換会(11/19) ●第29回IoT推進ラボ研究会セミナー(11/19) ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出(随時)		○●DXセミナー・第28回IoT推進ラボ研究会セミナー(11/10) ○情報産業協会と工業会との意見交換会(11/19) ●第29回IoT推進ラボ研究会セミナー(11/19) ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出(随時)				
12月	◇中小企業デジタル化促進モデル事業モデル候補企業選定 ◇中小企業デジタル化促進モデル事業企業支援開始(~R3.12予定) ●OIP中間報告会(事例紹介等)		●OIP交流会(11/30) ◇中小企業デジタル化促進モデル事業モデル候補企業選定(12/7) ◇中小企業デジタル化促進モデル事業企業支援開始(~R3.12予定)				
1月			●OIP新規事業セミナー(1/22)				
2月			●OIP交流会(3/5)				
3月	◇中小企業デジタル化促進モデル事業モデル企業選定		◇中小企業デジタル化促進モデル事業モデル企業選定(3/5)				
年度末	(求める具体的な成果) ●OIPへの課題投入数:12件 ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数:10件 ●Society5.0関連の製品・サービスの開発件数:R2:3件 ●高知県IoT推進ラボ研究会員確保:R2:30者 ○デジタル技術の導入支援件数:24件		(達成状況) ●OIPへの課題投入数:9件 ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数:3件 ●Society5.0関連の製品・サービスの開発件数:R2:0件 ●高知県IoT推進ラボ研究会員確保:R2:102者 ○デジタル技術の導入支援件数:37件		(要因分析、課題等) ・600件を超える課題について市場性の有無等の観点から精査した結果、OIPへの課題投入数、プロジェクト創出件数ともに目標を達成することができなかった。 ・取り扱う課題の観点からは、製品開発につながる案件を増やすためには、県庁以外の視点からの課題抽出が必要。 ・取り組むメンバーの観点からは、製品開発に取り組むプロジェクト組成をさらに促進するため、技術や意欲を有する企業の掘り起こしが必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	IT・コンテンツ産業振興費		所管課	産業創造課	担当者(内線)	橋詰 (9750)
種別	経済	当初予算額	289,865千円	補正後予算額	501,701千円	
事業概要・目的						
IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致など企業誘致活動を充実・強化するとともに、人材育成・確保の取り組みである土佐MBA IT・コンテンツアカデミーの講座の質的・量的なバージョンアップを行うことで、高知版Society5.0の実現に向けた産業集積の加速化を図る。						
<p>1 企業誘致の促進 これまで築いてきた人的ネットワーク、立地可能性調査及びオープンイノベーションプラットフォームの取り組みによる企業情報の収集・蓄積などをうとともに、市町村と連携した企業誘致の取組を進め、立地有望企業の掘り起こしと企業訪問を実施</p> <p>2 IT・コンテンツアカデミー 県内外にIT・コンテンツ関連の多様な学びの場を創出するとともに、特に企業が求める幅広い知識や技術を持った即戦力人材育成の取組を強化</p> <p>3 IT・コンテンツネットワーク U・ターンや地方への移住、本県に興味・関心のある人材の掘り起こしを拡大し、ネットワーク会員への誘導、職業紹介・人材マッチングを行うとともに、マッチングを促進するための企業(IT・コンテンツ関連企業以外の企業も含む)の掘り起こしを実施</p> <p>4 企業間取引・事業連携の促進 起業や新事業展開を希望する個人・企業等に対して支援を行うとともに、セミナーや交流会の開催や新事業展開・事業連携等を支援する個別相談会を開催</p>						
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●IT・コンテンツビジネス起業研究会 第1回情報交換会(コロナにより中止) ●IT・コンテンツアカデミーオープンキャンパス・交流会(コロナにより中止) 				<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響により、交流会等は中止。企業へのアンケートについても、テレワークが進んだことにより、送付を断念。ネット等を活用した方法を模索。 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業へのアンケート送付(コロナにより中止) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●IT・コンテンツビジネス起業研究会 第2回情報交換会(コロナにより中止) ●高知家IT・コンテンツネットワーク ミニ交流会(7/29オンライン開催:参加者38名) 		<ul style="list-style-type: none"> ●高知家IT・コンテンツネットワーク 7/29ミニ交流会 オンライン開催:参加者38名 ●IT・コンテンツアカデミー即戦力人材育成講座 7/23キックオフ:受講生64名 		<ul style="list-style-type: none"> ●テレワークが進む中、新たな人や企業の流れを本県に取り込むため、9月補正にて、高知県内のシェアオフィスの拠点となる施設を高知市中心部に開設するよう、補助制度を新設 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●IT・コンテンツアカデミー即戦力人材育成講座 キックオフ(7/23:受講生64名) 				(成果)	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業を訪問開始(コロナにより中止) ●IT・コンテンツビジネス起業研究会 第3回情報交換会(9/18開催:参加者26名) 		<ul style="list-style-type: none"> ●IT・コンテンツビジネス起業研究会 9/18第1回biz cafe Kochi開催:参加者26名 		<ul style="list-style-type: none"> ・誘致対象訪問企業数:1件(コロナの影響によるアンケート未実施や出張規制の影響) ・講座受講者数:のべ971人(コロナの影響により、講座の後ろ倒しなどによる影響) ・ネットワーク登録者数:109名(目標を上回る) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●IT・コンテンツビジネス起業研究会 第4回情報交換会、第4回個別相談会 ●IT・コンテンツアカデミー即戦力人材育成講座 中間発表会 ●高知家IT・コンテンツネットワーク 大交流会 		<ul style="list-style-type: none"> ●IT・コンテンツアカデミー即戦力人材育成講座 10/3中間発表会:参加企業6社 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●IT・コンテンツアカデミー即戦力人材育成講座 最終成果発表会 		<ul style="list-style-type: none"> ●高知家IT・コンテンツネットワーク大交流会 11/7大阪開催:参加者58名 ●IT・コンテンツビジネス起業研究会 11/20 第2回biz cafe Kochi開催:参加者17名 ●IT・コンテンツアカデミー即戦力人材育成講座 11/28最終成果発表会:参加企業11社 		<ul style="list-style-type: none"> ●コロナの影響により、イベント等の実施は直前まで、対面型かオンラインにするかを検討する必要があった。様々な形式でのオンライン対応が可能なよう、設備を充実。 	
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●IT・コンテンツビジネス起業研究会 第5回情報交換会、第5回個別相談会 		<ul style="list-style-type: none"> ●IT・コンテンツアカデミー就業体験コース 1月~ 参加者:4名(2社で受入れ) 		(成果)	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●高知家IT・コンテンツネットワーク ミニ交流会 		<ul style="list-style-type: none"> ●2/25立地企業進出記者発表(株式会社Donuts) 		<ul style="list-style-type: none"> ・新規立地企業:1件 ・就業体験コース参加者4名のうち、1名が就職。1名は就業体験を継続中。 ・IT・コンテンツアカデミー即戦力人材育成講座 卒業生のうち就職者数:10名 ・ネットワーク登録者数:182名(2月末現在:目標を上回る) 	
3月			<ul style="list-style-type: none"> ●高知家IT・コンテンツネットワーク 3/4ミニ交流会オンライン開催:参加者35名 ●IT・コンテンツビジネス起業研究会 3/19 第3回biz cafe Kochi開催 			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・県内IT・コンテンツ企業 新規雇用者数:75人 ・IT・コンテンツ関連企業 新規立地件数:5件 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・県内IT・コンテンツ企業 新規雇用者数:77人(推計) ・IT・コンテンツ関連企業 新規立地件数:1件 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・コロナ禍において、対面式の誘致活動が難しくなったことから、令和3年度予算で、デジタルコンテンツを活用した戦略的なプロモーション活動を実施することとする。さらに、新たな人や企業の流れを本県に引き入れるため、シェアオフィス等を活用して、人、企業、さらに副業や兼業を希望する人材を積極的に呼び込む取り組みを拡充する。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

シート番号	商14	担当部・課	商工労働部 工業振興課	担当(内線)	荻(内9724)
戦略の柱	3 絶え間ないものづくりへの挑戦				
取り組み方針	1 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進				
項目名(◆具体的な取り組み)	【商14】生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化				
現状値→目標値(R5)	企業訪問数(年間) 36件(R3.3) → 70件(R5)				
到達目標(R2)	企業訪問数(年間) 70件				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県生産性向上計画認定事業の随時募集への対応 生産性向上計画認定事業PRの為にホームページ作成 県内の金融機関、支援機関への周知活動の実施 要望に応じた説明会の実施 企業からの問い合わせ、相談への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上計画認定事業PRのためのホームページ作成 県内の金融機関、支援機関への周知活動の実施 高知県と(一社)高知県工業会の生産性向上支援委託業務契約締結(5/13) 生産性向上推進アドバイザーによる県内企業訪問(6月5社)
	5月	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上計画認定事業の書類審査実施(随時) 高知県と(一社)高知県工業会の生産性向上支援委託業務契約締結 生産性向上推進アドバイザーによる生産性向上計画セミナー開催 	
	6月	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上推進アドバイザーによる県内企業訪問 	
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県生産性向上計画認定事業の随時募集への対応 要望に応じた説明会の実施 企業からの問い合わせ、相談への対応 生産性向上計画認定事業の書類審査実施(随時) 生産性向上推進アドバイザーによる県内企業訪問実施(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県生産性向上計画認定事業の随時募集への対応 生産性向上推進アドバイザーによる県内企業訪問実施(7月6社、9月10社)
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県生産性向上計画認定事業の随時募集への対応 要望に応じた説明会の実施 企業からの問い合わせ、相談への対応 生産性向上計画認定事業の書類審査実施(随時) 生産性向上推進アドバイザーによる県内企業訪問実施(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県生産性向上計画認定事業の随時募集への対応 生産性向上推進アドバイザーによる県内企業訪問実施(10月5社、12月5社) 生産性向上推進アドバイザーによる生産性向上に関するセミナー開催(10/30)
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県生産性向上計画認定事業の随時募集への対応 要望に応じた説明会の実施 企業からの問い合わせ、相談への対応 生産性向上計画認定事業の書類審査実施(随時) 生産性向上推進アドバイザーによる県内企業訪問実施(随時) 要領等改正 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県生産性向上計画認定事業の随時募集への対応 企業からの問い合わせ、相談への対応 生産性向上推進アドバイザーによる県内企業訪問実施(3月5社) 製紙業向けの生産性向上に関するセミナーの開催(2/3)
	2月		
	3月		

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

シート番号	商14	担当部・課	商工労働部 工業振興課	担当(内線)	荻(内9724)
戦略の柱	3 絶え間ないものづくりへの挑戦				
取り組み方針	1 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進				
項目名(◆具体的な取り組み)	【商14】生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化				
現状値→目標値(R5)	企業訪問数(年間) 36件(R3.3) → 70件(R5)				
到達目標(R2)	企業訪問数(年間) 70件				

成果	【インプット(投入)】
	【アウトプット(結果)】
	【アウトカム(成果)】
検証結果 (課題と今後の方向性)	【課題】
	【今後の方向性】

・生産性向上アドバイザーによる企業訪問、課題抽出・改善提案のための工場・事務所の見学の実施
・生産性向上に関するセミナーの開催

・企業訪問件数:36件
・セミナーの開催:1回

・課題改善の提案件数:89件
・課題改善支援希望企業社数:5社

・企業の段階に応じた省力化・効率化支援を行うための関連機関とのさらなる連携強化が必要。
・今年度は、機械金属加工系製造業を主なターゲットにしていたが、他の製造業に対しても生産性向上の推進が望ましい。

・工業振興課、公設試、産業振興センター、工業会、製紙工業会等で構成する生産性向上支援会議を設置し、各機関のさらなる連携を図り、伴走支援を強化する。
・県内製造品出荷額のシェアの高い紙産業に対しても生産性向上の取り組みを拡大する。

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

シート番号	商26	担当部・課	商工労働部・経営支援課	担当(内線)	塚本(2511)
戦略の柱	3 絶え間ないものづくりへの挑戦				
取り組み方針	6 地域商業の活性化				
項目名(◆具体的な取り組み)	【商26】◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援他)(R2拡充)				
現状値→目標値(R5)	①具体的な振興計画の策定数(累計) 5件(H30)→15件(H30~R5) ②高知市中心商店街歩行者通行量(年間) 68,550人(R元)→76,000人(R5) ③高知市中心商店街空き店舗率(年間) 12.5%(H30)→10.0%(R5) ④中山間地域等商業振興事業の活用件数(累計) 5件(H29~H30)→20件(R2~R5) ⑤商店街等活性化事業の活用件数(累計) 14件(H28~H30)→16件(R2~R5)				
到達目標(R2)	①具体的な振興計画の策定数(累計) 13件(H30~R2) ②高知市中心商店街歩行者通行量 70,000人(R2) ③高知市中心商店街空き店舗率 10.0%(R2) ④中山間地域等商業振興事業の活用件数(累計) 5件(R2) ⑤商店街等活性化事業の活用件数(累計) 4件(R2)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	○地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」策定・実行支援(通年) ・商店街等振興計画策定に向けた関係者(市町村、商工会・商工会議所)への計画の必要性等の説明実施(香南市・須崎市・宿毛市・梶原町・大月町等)	◆地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」策定・実行支援 ・商店街等振興計画策定に向けた関係者への必要性等の説明実施 安芸市(4/9)、梶原町(5/25)、大月町(5/28)、須崎市(6/17)、宿毛市(6/23) ・商店街等振興計画の策定支援 中土佐町(4/7) ・商店街等振興計画の実行支援 越知町(6/12)、四万十市・土佐清水市(6/23) ◆市町村の首長訪問による支援策の周知 幡多地域(4/8)、安芸地域・仁淀川地域(4/9)
	5月	・商店街等振興計画の策定支援(協議会への参画・助言等、事業経営アドバイザー派遣事業を活用したワークショップの実施)	・商店街等振興計画の実行支援 土佐清水市(7/21・8/25)、四万十町(7/17)、中土佐町(7/8・8/12・8/20)、四万十市(8/26)
	6月	・商店街等振興計画の実行支援(関係者への商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明、協議会での助言)	◆市町村の首長訪問による支援策の周知 安芸市(7/3)、高幡地域(7/21) ◆地域商業実態調査の実施(6月)
第2 四半期	7月	○商店街の賑わい創出のためのソフト事業の実施の支援 ・市町村、商工会・商工会議所等の個別訪問による商店街等活性化事業費補助金、中山間地域等商業振興事業費補助金の施策等説明	◆地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」策定・実行支援 ・商店街等振興計画策定に向けた関係者への必要性等の説明実施 香南市(7/14・8/5)、宿毛市(7/21・8/26)、大月町(7/7・8/26) ・商店街等振興計画の策定支援(事業経営アドバイザー派遣事業等) 南国市(7/15・9/17)、須崎市(7/28・8/24・9/10・9/23)、大月町(9/24)
	8月	○市町村の首長訪問による支援策の周知	・商店街等振興計画の実行支援 土佐清水市(7/21・8/25)、四万十町(7/17)、中土佐町(7/8・8/12・8/20)、四万十市(8/26)
	9月	○地域商業実態調査の実施(6月)	◆市町村の首長訪問による支援策の周知 安芸市(7/3)、高幡地域(7/21) ◆地域商業実態調査の実施(6月)
第3 四半期	10月		◆地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」策定・実行支援 ・商店街等振興計画策定に向けた関係者への必要性等の説明実施 土佐市・梶原町(12/3)、香南市(12/9)、宿毛市(12/22) ・商店街等振興計画の策定支援(事業経営アドバイザー派遣事業等) 須崎市(10/8・10/29・11/9・11/24・12/1・12/18) 大月町(10/19・10/27・11/2・11/10・11/24・12/12)
	11月		・商店街等振興計画の実行支援 四万十市(10/13)、香美市(10/13)、南国市(10/30)、土佐清水市(10/20・11/11)、いの町(11/26・12/7)、佐川町(12/8)、嶺北地域(11/24)
	12月		◆商店街の賑わい創出のためのソフト事業の実施の支援 交付決定1件:宿毛市(11月) 協議:安田町(10/20)
第4 四半期	1月		◆地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」策定・実行支援 ・商店街等振興計画策定に向けた関係者への必要性等の説明実施 香南市(1/7)
	2月		・商店街等振興計画の策定支援(事業経営アドバイザー派遣事業等) 大月町(1/6・1/12、1/20・1/26・2/3・2/22)、須崎市(2/5・2/10)
	3月		・商店街等振興計画の実行支援 室戸市(2/4)、四万十町(3/22)、土佐清水市(3/23)
成果		【インプット(投入)】 ・商店街等振興計画策定に向けた協議(7箇所) ・事業経営アドバイザー派遣事業の活用による商店街等振興計画の策定・実行支援(派遣回数:11回) ・計画策定地域での協議会等への参画による実行支援(11箇所)	
		【アウトプット(結果)】 ・商店街等振興計画の策定着手:2箇所(須崎市、大月町) ※令和3年度着手予定:5箇所(香南市、土佐市、宿毛市、梶原町 他) ・商店街等振興計画推進事業費補助金による実行支援:4箇所(高知市、いの町、四万十町、嶺北地域) ※他に商店街等振興計画推進事業費補助金によるチャレンジショップの運営支援:9箇所	
		【アウトカム(成果)】 ①具体的な振興計画の策定数 11件(H30~R2累計) ②高知市中心商店街歩行者通行量 44,409人 ③高知市中心商店街空き店舗率 12.9% ④中山間地域等商業振興事業の活用件数(累計) 1件(R2) ⑤商店街等活性化事業の活用件数(累計) 0件(R2)	
検証結果(課題と今後の方向性)		・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初の目標を下回る結果となった。 ※商店街等の賑わい創出事業(④、⑤)については、コロナ禍の影響により中止になった事業や、国や市町村が創設した支援策に振り代えて事業を実施する団体があったことによる ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた商店街の環境整備や、小規模事業者の経営基盤強化に繋がる支援の実施により地域商業の活性化を図る	

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和 3年 3月 31日

事業名	働き方改革推進事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	西岡 (2568)
種別	横断的		当初予算額	46,060千円	補正後予算額	39,781千円	
事業概要・目的							
①ワーク・ライフ・バランス推進事業費(15,547千円) 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する(高知県ワークライフバランス推進企業認証制度)。 ②働き方改革推進事業費(27,377千円) 県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。 ③地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(3,136千円) 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取り組みを支援する。							
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)	
4月	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> ・4/1産業振興センターと委託契約 認証制度の広報、新規認証、更新及び一般事業主行動計画策定の支援(通年) ・4/1認証要件の緩和、申請書類の簡素化 ・更新申請期限の延長	②<キャンペーン実施事業> ・5/12プロポーザル審査会(書面) ・7/1契約 ②<実践支援事業> ・5/11プロポーザル審査会(書面) ・6/18契約 ②<冊子作成等事業> ・5/11プロポーザル審査会(書面) ・6/8契約 ②働き方改革推進事業 ・4/1産業振興センターと委託契約 労働条件等の整備を支援(通年)				新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事業内容や手法の再考 ・4~5月企業等への訪問活動を自粛	
5月							
6月							
7月		②<キャンペーン> ・高知県働き方改革推進会議との連携、広報 ②<実践支援事業> ・7/29トップセミナー 67名参加 ・8/6、9/7職場リーダー養成セミナー 19社26名参加 ・9/28第1回WLB実践支援3社 ②<冊子作成等事業> ・原稿作成、掲載企業取材 ③<地プロ> ・8/3第1回協議会				・7/29トップセミナーをWEBに変更 ・8月のノー残業デー実施キャンペーンを取りやめ 【課題】 ・セミナー等の参加者増(意識醸成)	
8月							
9月							
10月		②<キャンペーン実施事業> ・11月僕らの子育てキャンペーン ・1月 取組結果の広報 ②<実践支援事業> ・11/30トップセミナー ・10/1職場リーダー養成セミナー ・~3月WLB実践支援(コンサルティング)、3/9最終報告会 ②<冊子作成等事業> ・11月上旬納品、配布 ・11/18活用セミナー ③<地プロ> ・10月末アウトプット、アウトカム調査 ・11月末第2回推進協議会	②<キャンペーン実施事業> ・11月僕らの子育てキャンペーン 110社参加 ②<実践支援事業> ・10/1職場リーダー養成セミナー19社26名参加 ・11/30トップセミナー 92名参加 ・WLB実践支援事業10月~12月 3回実施 3社参加 ②<冊子作成等事業> ・11月納品 ・11/18活用セミナー 22社27名参加 ③<地プロ> ・10月末アウトプット、アウトカム調査 ・12/3 第2回協議会			・トップセミナーアンケートで「大変満足」「満足」と回答した割合98% 【課題】 ・経営者の意識の変化は見られるが、各種事業への参加にはつながっていない	
11月							
12月							
1月			②<キャンペーン実施事業> ・1/10高知新聞 取組結果の広報 ②<実践支援事業> ・WLB実践支援事業1月~3月 3回実施 3社参加 ③<地プロ> ・3月末アウトプット、アウトカム調査				
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業 375社		(達成状況) ・ワークライフバランス推進延べ認証企業 441社 (+97社)(R元年同時期+111社)			(要因分析、課題等) ・意識の高い企業への戦略的な訪問活動により目標を達成 (課題) ・認証制度の認知度向上や、認証取得によるインセンティブの確保 ・経営者等の意識醸成や、働き方改革に向けた企業支援	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	外国人受入環境整備事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	大崎 (2572)
種別	経済	当初予算額	23,972千円	補正後予算額	20,557千円		
事業概要・目的							
1. 外国人が安心して生活することができるよう、多言語で相談や情報提供を行う一元的相談窓口を運営することにより、地域における外国人の受入れ環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に寄与する。 2. 各産業分野における担い手確保策として、外国人材の確保に向けた取組を進める。							
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)	
4月	4/20~5/16 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面相談中止		○外国人生活相談センターによる相談対応(通年)				
5月							
6月	○6/1~ 高知県外国人生活相談センターサポーター募集開始 ◇R2 第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(6/11) ◇R2 第1回プロジェクトチーム(6/24)		◇6/11 第1回総合的対応会議 ◇6/24 第1回PT				
7月	○市町村訪問 ○R2 第1回センター運営協議会(7/17) ◇R2 第2回プロジェクトチーム(7/29)		○7/17 第1回センター運営協議会 ◇7/29 第2回PT				
8月	○市町村訪問(8/19、西部4市町) ◇R2 第1回ワーキングチーム(8/26) ◇外国人雇用実態調査(アンケート、8/12~9/4)		◇8/19~9/4 外国人雇用実態調査の実施 ◇8/26 第1回WT			外国人雇用に関する現状やニーズの把握	
9月	○出張相談会(四万十市、9/16) ◇R2 第3回プロジェクトチーム(9/17)		○9/16 出張相談会(四万十市) ◇9/17 第3回PT				
10月	◇R2 第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(10/22)		◇10/22 第2回総合的対応会議				
11月							
12月	○出張相談会(南国市、12/10予定)		○12/10 出張相談会(南国市)				
1月	◇R2 第4回プロジェクトチーム ◇R2 第3回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議 ○R2 第2回運営協議会		○1/8 第4回PT ○1/13 第3回総合的対応会議				
2月	□フィリピンベンゲット州訪問(姉妹県州45周年記念訪問団派遣)		○2/17 第2回センター運営協議会				
3月	○出張相談会		○3/13 法律相談会 ◇高知県外国人材確保・活躍戦略策定			外国人雇用に関する現状・ニーズ・課題を踏まえ、「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定	
年度末	(求める具体的な成果) 高知県外国人生活相談センター相談件数 340件		(達成状況) 高知県外国人生活相談センター相談件数 432件(2月末時点)			(要因分析、課題等) 「高知県外国人材確保・活躍戦略」に基づく取組の推進	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	自然・体験型観光キャンペーン推進事業	経済	460,899
2	国際観光課	国際観光の推進	経済	197,774
3	地域観光課	「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの推進	経済	14,524
4	地域観光課	足摺海洋館の施設整備等	経済	666,722
5	おもてなし課	バリアフリー観光の推進	経済	15,422
6	おもてなし課	観光客受入研修等実施事業	経済	22,443
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	自然・体験型観光キャンペーン推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	藤田 (2281)	
種別	経済		当初予算額	460,899千円		補正後予算額	1,881,380千円	
事業概要・目的								
○「リョーマの休日 ～自然＆体験キャンペーン～」の実施による誘客の促進 ①実施を広く伝えるプロモーションの展開 ②各種イベントなどの活用及び着地情報の充実 ③WebサイトやSNSを活用した情報発信 ④旅行会社へのセールス活動 ⑤高知県自然・体験型観光キャンペーン実行委員会の開催								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①切れ目のないプロモーションの展開 ③Webサイト、SNSによる情報発信 ①「リョーマの休日」公式ガイドブック(上期)の発行		①切れ目のないプロモーションの展開 ③Webサイト、SNSによる情報発信 ①「リョーマの休日」公式ガイドブック(上期)発行 ①四万十ひろばカヌー館オートキャンプ場オープン(4/20)			・公式ガイドブック24万部発行		
5月			①「モネの庭」ポルディゲラの庭オープン(5/16)			・第5回実行委員会 →R元事業報告及び収支決算報告、R2年度県5月補正・予備費・6月補正に係るCP予算収支補正予算、R2年度のこれまでの取り組みと今後の展開		
6月	④旅行会社向けセールス活動 ⑤第5回実行委員会		①隈研吾の小さなミュージアムオープン(6/12) ⑤第5回実行委員会(6/22) ①四万十川ジップラインオープン(6/27) ④旅行会社向けセールス活動(6/15-18広島、6/23-25静岡・名古屋・東京、6/30-7/1大阪)			・旅行会社向けセールス活動 →広島11社、島根4社、鳥取3社、金沢2社、福井1社、静岡2社、名古屋5社、東京12社、大阪11社訪問		
7月			④旅行会社向けセールス活動(7/1,2仙台・札幌7/6,7滋賀・兵庫、7/7,8福岡・熊本) ①新足摺海洋館SATOUMIオープン(7/18) ①大月エコロジーキャンプ場グランドオープン(7/23)			・旅行会社向けセールス活動 →仙台4社、札幌3社、滋賀4社、大阪10社、奈良4社、京都8社、兵庫4社、福岡8社、熊本2社訪問 ・新足摺海洋館オープンイベント(7/18,19) →来場者4,591名 ・旅行会社向けモニターツアー→20社20名参加 ・旅行会社向けセールス活動 →東京6社訪問 ・旅行会社向けモニターツアー→4社10名参加 ・第6回実行委員会 →R2年度のこれまでの取り組みと今後の展開、「リョーマの休日」キャンペーンの継続 ・旅行会社向けセールス活動 →大阪13社、京都2社、神戸2社訪問		
8月			④旅行会社向けモニターツアー(8/5,6) ④旅行会社向けセールス活動(8/24-26東京・大阪)					
9月	④旅行会社向け商品説明会(大阪)		④旅行会社向けモニターツアー(9/8-10) ⑤第6回実行委員会(9/11) ④旅行会社向けセールス活動(9/15,16大阪・京都)					
10月	①「リョーマの休日」公式ガイドブック(下期)の発行 ④旅行会社向け商品説明会(東京、高知) ⑤第6回実行委員会		①「リョーマの休日」公式ガイドブック(下期)の発行 ④旅行会社向けモニターツアー(10/6-8) ④旅行会社向け商品説明会(10/7高知、10/12名古屋、10/20東京) ④旅行会社向けセールス活動(10/13-14名古屋・静岡、10/20-21東京、10/27-28札幌・仙台、11/4-5広島・岡山) ④四国DC全国販売促進会議(11/10) エクスカーション(11/11-12) ④旅行会社向けセールス活動(11/15-19福岡・熊本、12/9-10大阪)			・公式ガイドブック10万部発行 ・旅行会社向けモニターツアー →17社35名参加 ・旅行会社向け商品説明会 →高知17社35名、名古屋11社44名、東京19社101名参加 ・旅行会社向けセールス活動 →名古屋・静岡8社、東京13社、札幌・仙台7社、広島・岡山10社、福岡・熊本10社、大阪12社訪問 ・四国DC全国販売促進会議 →23社208名参加 →エクスカーション(高知経由)34名参加		
11月								
12月								
1月								
2月			⑤第7回実行委員会(2/18)			・第7回実行委員会 →R2年度のこれまでの取り組み、R2年度補正予算R3年度の観光分野の施策の展開、R3年度予算		
3月	⑤第7回実行委員会		②東部エリアイベントの開催(3/13)			・東部エリアイベント(ひがしこうち満喫祭)の開催(3/13) →来場者数 メイン会場1,401名 サブ会場853名		
年度末	(求める具体的な成果) ○キャンペーン特設サイトのPV数: 100万PV ○Twitterフォロワー数: 35,000人以上		(達成状況) ○キャンペーン特設サイトのPV数: 2,426,866PV(3/21時点) ○Twitterフォロワー数: 50,680人(3/22時点)			(要因分析、課題等) コロナ禍における全国的な状況を踏まえながら時流を捉える必要性と、エリアやターゲットに合わせた情報発信		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課		担当者(内線)	永山 (2292)	
種別	経済		当初予算額	197,774千円		補正後予算額	180,022千円	
事業概要・目的								
<p>本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、現地の旅行動向に精通した事業者と連携し、旅行会社セールスやメディア等への情報発信を行う。また、本県の認知度向上のため、ネットメディアを活用して海外へ旬の情報発信を行うなど、総合的な取組みを行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【外国人観光客認知度向上事業】 【デジタルプロモーション等事業】 対象市場：台湾・香港・中国・韓国・米・豪・シンガポール・タイ			○外国人観光客認知度向上事業 ・海外、在日外国人向けのプロモーション活動(8市場、通年) ○デジタルプロモーション等事業 ・重点8市場を対象に本県の認知度を高めるための動画を配信			【成果】 ○外国人観光客誘致促進事業(2月末実績) ・BtoCセミナー 10回(台湾4回、香港1回、米豪5回) ・SNSによる情報発信 271回 (中国weibo231回、韓国NAVER40回) ・メディア向けプレスリリース 463回掲載 (台湾262回、香港91回、米豪110回) ・メディア・インフルエンサー招聘 6回 (台湾1回、中国1回、米豪4回) ○デジタルプロモーション等事業 ・動画配信再生回数 4,700万回(5本の動画計) ・動画及びGDN広告によるVKJのPV数 190万PV ○2020年外国人観光客延べ宿泊者数(従業員数10名未満の施設含む。出典：観光庁宿泊旅行統計調査) 2020年(速報値) 17,000人泊(前年比82.2%減) 【課題】 ○新型コロナウイルス感染症対策の渡航制限による外国人観光客の激減 ○インバウンドの再開に備え、重点市場等の方々へ本県への旅行について関心を深める取組み	
5月	プロモーション／雑誌・Web・TV・ブロガー	プロジェクトディレクター・推進マネージャーによるFIT商品の横展開	動画の制作	・7/22～25米豪メディア招請 ・8/23～26中国KOL招請				
6月				・9/1～米豪Lonely Planet記事掲載、バナー広告 ・9/12台湾BtoCセミナー(台北) ・9/13台湾BtoCセミナー(台中) ・9/13、14米豪BtoCセミナー(まるごと高知)				
7月				・10/24～26米豪YouTuber招請 ・11/24～27台湾メディア招請 ・11/30～12/30韓国WEB広告				
8月				・12/3、10香港雑誌掲載 ・12/14～16米豪YouTuber招請 ・12/19中国向け情報発信(在中国日本大使館・地産地消・外商課との連携)				
9月				・1/8～2/8台湾航空会社とタイアップしたWEBイベント ・1/14台湾BtoCセミナー(オンライン) ・1/17台湾BtoCセミナー(台北) ・1/12～22デジタルプロモーション動画配信				
10月				・2/4中国weiboアカウントフェスティバル ・2/4～12デジタルプロモーションGDN広告配信				
11月				・3/25香港BtoCセミナー				
12月				動画等の配信 (台・香・中・韓・米・豪・シンガポール・タイ)				
1月								
2月								
3月								
年度末				(求める具体的な成果) 令和2年外国人観光客延べ宿泊者数 11.9万人泊 (従業員数10名未満の施設含む。出典：観光庁宿泊旅行統計調査)			(達成状況) 令和2年外国人観光客延べ宿泊者数 1.7万人泊 (従業員数10名未満の施設含む。出典：観光庁宿泊旅行統計調査)(速報値)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの推進		所管課	地域観光課		担当者(内線)	富田 (2293)	
種別	経済	当初予算額	14,524千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>地域が主体となった全国から選ばれた観光地域づくりを進めるため、広域観光組織にマネジメント専任人材を配置するとともに、「土佐の観光創生塾(観光地域づくりコース)」の運営を通じて、稼げる観光地域づくりに必要となるマーケティングやマネジメント等の手法を学び、市町村をまたがる滞在型観光プランづくりの実践に取り組むことで、観光地域づくりを担う人材を育成し、広域観光組織の体制及び機能強化を図る。</p> <p>・観光地域づくり人材育成事業委託料(土佐の観光創生塾「観光地域づくりコース」): 予算額9,073千円 ・観光地域づくり体制強化事業委託料(広域観光組織へのマネジメント専任人材配置): 予算額5,451千円</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・マネジメント専任人材(地域おこし協力隊)設置要綱等の作成		・マネジメント専任人材(地域おこし協力隊)設置要綱等の作成 ・3広域観光組織(東部、仁淀、幡多)との雇用要件等の協議			<p>◆観光地域づくり塾 4広域ごとに取り組む内容や巻き込む関係者等が決まり、塾と分科会を開催できており、概ね順調に進んでいる。</p> <p>◆マネジメント専任人材 新型コロナウイルス感染症により、現地での募集活動等が実施できていない。オンライン相談会等の活用など、移住促進・人材確保Cとの一層の連携が必要。</p>		
5月	・観光地域づくり人材育成事業(土佐の観光創生塾(観光地域づくりコース))委託事業者決定		・観光地域づくり人材育成事業(土佐の観光創生塾特設コース「観光地域づくり塾」)委託事業者決定(5/28)					
6月	・観光地域づくり体制強化事業委託契約(東部、仁淀、幡多) ・マネジメント専任人材の募集活動		・4広域観光組織(東部、物部、仁淀、幡多)との取組内容等についての協議(6~7月)					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観光地域づくり塾第1~4回開催(7/31、8/7、8/17、8/18)</div>					
8月	・土佐の観光創生塾(観光地域づくりコース)第1~4回開催 ・地域コーディネーターによる個別支援(随時)		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観光地域づくり体制強化事業委託契約(8/11)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">マネジメント専任人材の募集活動</div>					
9月	・広域エリアを単位としたフィールドワーク(実証)		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地域コーディネーターによる個別支援(随時)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">広域組織ごとの分科会の開催</div>					
10月	・広域観光組織においてマネジメント専任人材を雇用 観光地域づくりコースに参加		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">東部観光協議会でマネジメント専任人材を雇用(10/16)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">マーケティング業務及び観光地域づくり塾(分科会)への参加を通じた</div>					
11月	・観光拠点等整備事業費補助金による整備への財政支援 ・庁内プロジェクトチーム等による整備への支援		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">幡多、仁淀は募集活動を継続</div>					
12月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">広域エリアを単位としたフィールド</div>					
1月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">幡多、仁淀でマネジメント専任人材を雇用(1/1)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">マーケティング業務を通じた人材育成</div>					
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村をまたがる滞在型観光プラン整備計画の策定4件 ・広域観光組織へのマネジメント専任人材の配置3人 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村をまたがる滞在型観光プラン整備計画の策定4件(見込み) ・広域観光組織へのマネジメント専任人材の配置3人 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進・人材確保Cとの連携等により、人材募集に対し多くの応募があり、意欲のある人材の採用につながった。育成面においては、採用の遅れにより、観光地域づくり塾への参加が次年度からなることや、マーケティング等の専門的な研修が必要となり、令和3年度に育成の取組の強化が必要。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	足摺海洋館の施設整備等		所管課	地域観光課		担当者(内線)	恒石 (2290)	
種別	経済	当初予算額	666,722千円	補正後予算額	660,722千円			
事業概要・目的								
新足摺海洋館の設備工事等を実施するとともに、開館に向けた準備作業(備品の調達や内覧会・開館記念式典の準備等)を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	施設等の整備 外構1期工事、飼育設備工事、設備工事(電気、衛生)(繰越含む)			開館準備 新館館内備品調達				
5月				施設等の整備 外構1期工事、飼育設備工事、吐水口増設工事、設備工事(電気、衛生)			開館準備等 新館館内備品調達	
6月	職員駐車場整備工事			職員駐車場整備工事			内覧会・開館記念式典の準備	
7月	7.18 新足摺海洋館「SATOUMI」グランドオープン予定			7.18 新足摺海洋館「SATOUMI」グランドオープン			・7月18日に新足摺海洋館「SATOUMI」グランドオープン。内覧会、開館記念式典も滞りなく実施。 ・開館までに必要な備品は調達済み。開館後、必要な備品は適宜手配。	
8月							・外構1期工事、飼育設備工事、吐水口増設工事、設備工事(電気、衛生)(繰越含む)は開館までに実施完了。	
9月	旧館解体工事			取水口改修工事			・職員駐車場整備工事は9月30日に完了。10月8日完了検査済み。	
10月				旧館解体工事			・取水口改修工事は10月1日付けで契約。	
11月				閑散期対策イベント実施(11.21~23)			・旧館解体工事は10月23日付けで契約。(来館者の安全面を考慮し、着手を夏の繁忙期から遅らせた)	
12月							・開館後の閑散期対策として、11月21日~23日でイベントを実施。(11月の入館者数は前年同期比1304%)	
1月	外構2期工事						・外構2期主体工事は3月11日付けで契約、外構2期設備工事は3月19日付けで契約。	
2月				夜の水族館実施(1.2、1.16、2.6、2.20、3.6)			・取水口改修工事、旧館解体工事は工期延長のため来年度に繰越(双方とも5月末までに完了予定)。	
3月				外構2期工事			・外構2期工事の具体的な実施は旧館解体工事完了後を予定。	
年度末	(求める具体的な成果) ・新足摺海洋館の設備工事や旧海洋館の解体工事が終了し、新館が開館している。			(達成状況) ・新足摺海洋館は2020年7月18日にオープン。プロモーション等が奏功し、2021年2月末までに初年度目標を大幅に超える161,954人が来館(初年度目標は112,000人)。 ・外構1期工事、飼育設備工事、吐水口増設工事、設備工事(電気、衛生)(繰越含む)、職員駐車場整備工事は実施完了。 ・取水口改修工事、旧館解体工事、外構2期工事は来年度に繰越。			(要因分析、課題等) ・取水口改修工事は取水制御盤のシステム構築検討に時間を要したため、旧館解体工事は地下構造物撤去方法の検討に時間を要したため、工期延長となり来年度に繰越。 ・外構2期工事は旧館解体工事完了後に実施する必要があるため、具体的な工事は解体工事完了を予定する5月末以降に実施。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	バリアフリー観光の推進		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	窪内 (2246)
種別	経済	当初予算額	15,422千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
誰もが楽しむことのできる高知県観光の実現のため、高齢者や障害者、外国人など多様なニーズを持つ観光客にきめ細やかな情報提供ができるようバリアフリー観光に関する相談態勢を整える。(バリアフリー観光相談窓口の開設、情報発信ウェブサイトの公開、バリア情報・バリアフリー情報の収集・蓄積、バリアフリー観光に関する相談対応のできる人材育成、バリアフリー観光に関する理解の推進)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談事業等委託業務契約締結 バリアフリー観光相談窓口の開設 バリアフリー情報発信ウェブサイトの公開 		<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光推進事業委託業務契約締結(5月) バリアフリー観光相談窓口の開設(6月) バリアフリー情報発信ウェブサイトの公開(6月) 		(成果) <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談窓口の開設 ①京町窓口6/1～、②とさてらす窓口6/20～ バリアフリー情報発信ウェブサイトの公開(6/1～) 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談窓口における相談対応 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 		<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談窓口における相談対応 9件(6月) バリアフリー観光に関する相談 3件 車いす・シルバーカー等の貸出 1件 バリアフリー観光以外の観光案内 5件 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 4施設(観光3施設、宿泊1施設) 		
6月							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 		(成果) <ul style="list-style-type: none"> 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 6施設(観光4施設、宿泊1施設、交通1施設) バリアフリー観光相談窓口における相談対応 117件(7～9月) バリアフリー観光に関する相談 14件 車いす・シルバーカー等の貸出 0件 バリアフリー観光以外の観光案内 103件 		
8月							
9月							
10月	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) 相談窓口スキルアップ研修会 		<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) 相談窓口スキルアップ研修会(12月) インフルエンサーを招聘した情報発信ツアーの開催(10月、12月) 		(成果) <ul style="list-style-type: none"> 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 4施設(観光1施設、宿泊3施設) バリアフリー観光相談窓口における相談対応 219件(10～12月) バリアフリー観光に関する相談 10件 車いす・シルバーカー等の貸出 6件 バリアフリー観光以外の観光案内 203件 		
11月							
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) バリアフリー観光推進セミナーの開催 		<ul style="list-style-type: none"> 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) バリアフリー観光推進セミナーの開催 旅行会社と連携したモニターツアーの実施(1月) 		(成果) <ul style="list-style-type: none"> 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 6施設(観光4施設、宿泊1施設、交通1施設) バリアフリー観光相談窓口における相談対応 53件(1月～3/21) バリアフリー観光に関する相談 6件 車いす・シルバーカー等の貸出 2件 バリアフリー観光以外の観光案内 45件 相談窓口スキルアップ研修会(1/29～2/14 web配信) バリアフリー観光推進セミナーの開催(2/9) 		
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談窓口の開設 バリアフリー情報発信ウェブサイトの公開 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 		<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談窓口の開設 ①京町窓口6/1～、②とさてらす窓口6/20～ バリアフリー情報発信ウェブサイトの公開(6/1～) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信(20施設) インフルエンサー招聘ツアーの実施 旅行会社と連携したモニターツアー実施 		当初計画どおり、バリアフリー観光相談窓口の開設、情報発信ウェブサイトの公開ができた。また、観光関連施設の現地調査を20施設実施し、ウェブサイトに公開した。さらに、インフルエンサーのSNSでの情報発信や、旅行会社のウェブサイトでの情報発信やツアー造成につながった。今後は、継続的な情報発信により、バリアフリー観光相談窓口の認知度の向上を図るとともに相談対応のスキルアップを図り、観光客の満足度の向上に繋げていく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	観光客受入研修等実施事業		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	窪内 (2276)
種別	経済	当初予算額	22,443千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
県内の観光関連事業者や市町村、観光協会等が外国人を含む観光客の受入環境整備に取り組む際に一元的に相談を受けられる体制を構築し、併せて各種研修会やアドバイザーの派遣等を行うことで、観光関連事業者等が実施する受入環境整備を支援し、観光客が快適に高知県観光を楽しめる環境を整える。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 受入環境整備にかかる現状調査の集約、分析 観光客受入研修等実施委託業務契約締結 		<ul style="list-style-type: none"> 受入環境整備にかかる現状調査の集約、分析 観光客受入研修等実施委託業務公募開始(5月) 				
6月							
7月							
8月	<ul style="list-style-type: none"> 受入環境整備コーディネーターの配置(通年) アドバイザーの派遣(通年) 外国人観光客受入研修(県内3エリアで実施) 観光案内所機能強化研修(県内3エリアで実施) 		<ul style="list-style-type: none"> 観光客受入研修等実施委託業務契約締結(7/15) 受入環境整備コーディネーターの配置(8/24～) アドバイザーの派遣募集開始(9/25～) 		<ul style="list-style-type: none"> 受入環境整備に関する一元的な相談窓口を開設(8/24～) 受入環境整備コーディネーターによる相談対応 5件(9月末時点) 外国人観光客の受入に関するアドバイザーの派遣 3事業者(9月末時点) 		
9月							
10月							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 受入環境整備コーディネーターの配置(通年) アドバイザーの派遣(通年) 外国人観光客受入研修(県内3エリアで実施) 観光案内所機能強化研修(県内3エリアで実施) 		<ul style="list-style-type: none"> 受入環境整備コーディネーターの配置(通年) アドバイザーの派遣(通年) 外国人観光客受入研修(12/2～12/4 県内3エリアで実施、別途web配信) 		<ul style="list-style-type: none"> 受入環境整備コーディネーターによる相談対応 8件(12月末時点) 観光関連施設の受入環境整備の現地ヒアリング 32箇所(12月末時点) 外国人観光客の受入に関する専門アドバイザーの派遣 13事業者(12月末時点) 観光ガイドを活用した周遊促進や消費拡大 2団体(12月末時点) 外国人観光客受入研修受講者数 延べ33事業者56名 		
12月							
1月			<ul style="list-style-type: none"> 受入環境整備コーディネーターの配置(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 受入環境整備コーディネーターによる相談対応 9件(3月末時点) 観光関連施設の受入環境整備の現地ヒアリング 62箇所(3月末時点) 外国人観光客の受入に関するアドバイザーの派遣 20事業者(3月末時点) 観光案内所の機能強化に関するアドバイザーの派遣 10事業者(3月末時点) 観光ガイドを活用した周遊促進や消費拡大に関するアドバイザーの派遣 4団体(3月末時点) その他おもてなし等に関するアドバイザーの派遣 13事業者(3月末時点) 外国人観光客受入研修受講者数 延べ33事業者56名、別途web視聴回数合計162回 観光案内所機能強化研修 視聴回数合計192回(3/22時点) 情報共有研修会受講者数 21事業者45名、別途web視聴 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 受入環境整備コーディネーターの配置(通年) アドバイザーの派遣(通年) 情報共有研修会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> アドバイザーの派遣(通年) 観光案内所機能強化研修の開催(1/28～3/31 web配信) 情報共有研修会の開催(3/17 別途web配信) 				
3月							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点施設に対する現地ヒアリング及び受入環境整備に向けた検討の実施 20施設 外国人観光客の受入に関するアドバイザー派遣 20事業者 観光案内所の機能強化に関するアドバイザー派遣 10事業者 観光ガイドに関するアドバイザー派遣 4団体 観光案内所機能強化研修受講事業者数 26事業者 外国人観光客受入研修受講者数 23事業者 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点施設に対する現地ヒアリング及び受入環境整備に向けた検討の実施 62施設 外国人観光客の受入に関するアドバイザー派遣 20事業者 観光案内所の機能強化に関するアドバイザー派遣 10事業者 観光ガイドに関するアドバイザー派遣 4団体 観光案内所機能強化研修 視聴回数合計192回(3/22時点) 外国人観光客受入研修受講者数 延べ33事業者56名、別途web視聴回数合計162回 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スケジュールの変更や一部のセミナーをweb配信のみに切り替える等の対応により、概ね計画通り実施することができた。 観光客の受入環境整備の底上げを図るために、引き続き、観光関連事業者等のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業イノベーション推進課	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費	経済	840,352
2	農産物マーケティング戦略課	販売拡大総合支援事業費補助金	経済	11,717
3	農産物マーケティング戦略課	直販流通外商拡大協議会負担金	経済	12,000
4	畜産振興課	土佐あかうし増頭対策事業費	経済	174,208
5	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	経済	638,238
6	環境農業推進課	農業労働力確保対策事業費	経済	17,115
7	農産物マーケティング戦略課	園芸品販売拡大協議会負担金	経済	22,500
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日：

令和3年3月31日

事業名	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費	所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	細川 (3071)
種別	経済	当初予算額	840,352千円	補正後予算額	732,914千円
事業概要・目的					
<p>これまでオランダ園芸の先進技術を参考に、本県の栽培条件に適合させた「次世代型こうち新施設園芸システム」は、着実な所得向上につながるから主要7品目で50%まで普及している。しかし、農業者数の減少に歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、このシステムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組む。これにより、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業の創出・集積を目指す。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド開発管理委託プロポーザル審査会 現地データ収集に係る打合せ(4~6月)		・現地データ収集に係る打合せ(4~6月;13回) ・IoPプロジェクト代表者会議(4/6、4/15、5/15、6/16) ・IoPクラウド開発管理委託(プロポーザル審査会;4/14) ・IoP研究課題中間評価(5~9月) ・IoPクラウド開発委託(プロポーザル審査会;5/26)		<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響で対面での打合せが制限されたが、オンラインを活用した会議(Web会議)の実施に対応・現地データ収集:170戸の農家の同意を得て、データ収集実証証として設置・IoPプロジェクト代表者会議:代表者会議の位置付け、交付要件への対応、研究評価への対応等を協議・IoPクラウド開発管理委託:プロポーザル審査会に1社参加、5/1に契約して業務開始・IoP研究課題中間評価:全62課題について、プロジェクト関係者および外部委員により評価し、進捗、成果、KPIへの寄与を可視化・IoPクラウド開発委託:プロポーザル審査会に2つの企業共同体が参加・IoP人材育成部会:本年度の事業計画、IoP塾のプログラムを策定・産地課題抽出:省力化・効率化、システム・アプリ開発等24課題を抽出
5月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド開発委託業務プロポーザル審査会 IoPプロジェクト人材育成部会チーム会 IoP研究課題中間評価(5~6月)		・IoP人材育成部会(6/5) ・農業分野でのデバイス、アプリ等開発に向けた産地課題抽出(アンケート調査:6月)		
6月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoPプロジェクト人材育成部会 産地課題抽出(アンケート調査)				
7月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 各種システム・デバイス開発に係る契約事務(7~9月) IoPクラウド開発開始(~3月)		・IoP人材育成部会(7/7) ・IoPプロジェクト研究推進部会(7/9) ・IoPクラウド開発委託(契約・開発開始:7/31、定例会:8/7、9/15) ・第2回IoP推進機構理事会(8/1) ・IoPプロジェクト代表者会議(8/7、8/26、9/14)		
8月	企業と研究者・産地とのマッチング会 IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoP研究推進部会		・第6回「Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」の開催(8/17) ・農研機構との連携会議(9/2) ・IoPプロジェクトPR動画の制作(9/4) ・各種システム・デバイス開発に係る契約事務(7~9月)		
9月	IoPプロジェクト代表者会議 「Next次世代型施設園芸フェアinこうち」 企業と研究者・産地とのマッチング会				
10月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 現地データ収集実証		・IoP人材育成部会(12/17) ・IoPプロジェクト研究推進部会(12/25) ・IoPクラウド開発委託定例会(10/6、11/10、12/9) ・IoP推進機構理事会(3回:10/16、第4回:12/19) ・IoPプロジェクト代表者会議(10/7、10/20、12/17)		
11月	IoPプロジェクト代表者会議		・第6回「Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」の開催(8/17) ・IoPプロジェクトPR動画の制作(契約:10/19) ・各種システム・デバイス開発に係る契約事務(10~12月) ・企業説明会(11/27)		
12月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoP研究推進部会 IoPプロジェクト人材育成部会 企業と研究者・産地とのマッチング会				
1月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会		・IoP人材育成部会(3/30) ・IoPプロジェクト研究推進部会(3/4) ・IoPクラウド開発委託定例会(1/12、2/9、3/16) ・IoP推進機構理事会(第5回:3/14) ・IoPプロジェクト代表者会議(1/12、2/9、2/26)		
2月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 企業と研究者・産地とのマッチング会		・第7回「Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」の開催(3/18) ・IoPプロジェクトPR動画の公開開始(1/22) ・各種システム・デバイス開発に係る契約事務(1~3月) ・IoPクラウドプレスリリース(1/20) ・企業等説明会(2/8)		
3月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP研究推進部会				
年度末	(求める具体的な成果) ①IoPクラウドの構築(年間) → プロトタイプ構築(R2) ②営農サービス数(累計) 3システム(R元) → 8システム(R2) ③施設園芸関係機器・システムの販売額(累計):4.0億円(R元)→5.5億円(R2)		(達成状況) ①IoPクラウドの構築(年間):プロトタイプ構築(R2) ②営農サービス数(累計):8システム(R2) ③施設園芸関係機器・システムの販売額(累計):5.3億円(R2)		(要因分析、課題等) ①プロトタイプ構築と併せて、現地データの収集体制を構築。農家向け見える化画面も作成し、3月下旬から約180戸の協力農家を対象に公開。次年度は、ユーザー調査を実施して、より農家や指導者に訴求する機能や画面系の開発・改修に取り組む。 ②環境データの一元化、出荷データ一元化、局地気象予測、作物監視、経費見える化、花数・実数の自動カウント、追肥目安表示、ハウス内環境異常警報の8サービスを整備。出荷予測については、これまでのメーカーがサービス停止するため、データソースの変更を含め、新たなAI開発を検討する。 ③年間販売額は、IoP関連機器の0.43億円を含んで1.29億円。累計額の達成率は96%。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	販売拡大総合支援事業費補助金		所管課	農産物マーケティング戦略課	担当者(内線)	植野 (4582)
種別	経済	当初予算額	11,717千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
特色のある県産農畜産物(園芸品、有機野菜、米、茶、畜産物等)の販売促進や消費拡大の取組を支援し、県産農畜産物の総合的な外販につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	ブランド力強化・総合的な販売拡大		【ブランド力の強化・総合的な販売拡大】 ○土佐和牛ブランド推進協議会の開催(4/23) ○5月 ・国の緊急対策事業を活用し、土佐茶試供品の配布(土佐茶振興協議会) ・土佐茶PRイベント【中止】 ○6月 ・牛乳月間(6/23 知事訪問) ・土佐あかうし情報発信(6/30 畜産振興アドバイザー プログ)		【新型コロナウイルス感染症による影響】 ○上半期の多くのイベントが中止 【成果】 ○新生活様式へ対応した販促活動を推進するため、補助金交付要綱を一部改正 ・補助対象にインターネット販売を活用した販売促進を追加 ・補助限度額を100万円⇒150万円に変更 ・補助金の申請状況:4市町村、4団体 ・既交付決定額:9,333千円(10/1時点) ※10月以降の申請予定 四万十町(1,500千円) トマトサミット実行委員会(500千円) ○土佐茶の消費が促進	
5月	土佐茶PRイベント					
6月	共通資材作成 牛乳月間(ミルクフェア・知事訪)					
7月	土佐茶セミナーの開催 情報共有会議 土佐和牛ブランド推進協議会等の開催		【ブランド力の強化・総合的な販売拡大】 ○7月 ・共通資材ミニのぼりの作成(7/1) ・土佐あかうし情報発信(7/12 畜産振興アドバイザー NHKラジオ) ・情報共有会議の開催(7/28) →23団体、34名が参加 ・土佐茶セミナーの開催【中止】 ○8月 牛乳コンクールチラシ配布 ○9月 ・土佐あかうし情報発信(9/29 畜産振興アドバイザー テレビ東京) ・よさ恋美人等のPRイベント【中止】 ・学校給食提供推進事業による和牛・地鶏提供(9/23~2月末)		【成果】 ○情報共有会議の開催により、市町村や産地の連携が促進 ○畜産物の消費拡大やPRが促進	
8月	牛乳料理コンクール応募チラシ配布					
9月	よさ恋美人等のPRイベント					
10月	スーパーよさこいででのPR		【ブランド力の強化・総合的な販売拡大】 ・スーパーよさこいででのPR【中止】 ・土佐の豊穡祭ミルクフェア【中止】 ・土佐茶アグリフードEXPO【中止】 ・土佐ジロー卵スイーツコンクール(11/4)東京 ・土佐茶サンプリング(県外客及び県内菓子店等)(11月)		【新型コロナウイルス感染症による影響】 ○下半期の多くのイベントが中止 【成果】 ○補助事業関係 ・補助金の申請状況:5市町村(3,603千円)、4団体(7,000千円)が活用。 ※三原村が当初より230千円の減額。 ※トマトサミットは新型コロナウイルス感染症の影響で開催せず、補助金の申請も見合わせ。 ・四万十町が補助事業を活用し、町産農畜産物の総合的な販売拡大を実施。大手コンビニでの四万十ボークの採用、関東での町産食材フェアを開催。	
11月	土佐の豊穡祭ミルクフェア		【外商会社との連携】 ・県産品商談会の支援(10/27、11/25) ・まるごと高知でのゆずPR(ゆず協)(11/23~24) ・土佐茶サンプリング(まるごと高知)(11月)			
12月	土佐茶PRイベント・アグリフードEXPO					
1月	牛乳料理コンクール実		【ブランド力の強化・総合的な販売拡大】 ・とさのさと商談会【中止】 ・牛乳料理コンクール(2/11) ・土佐あかうし(TRB)プロモーション(2/17) ・トマトサミット【中止】 ・土佐・ぶんたん祭inとさのさと(3/7)		・土佐ジロースイーツコンクールの開催により県外のパティシエとのつながり作り。 ・畜産振興アドバイザーを通じたイベント開催等により、土佐あかうしが料理専門誌へ掲載	
2月	スーパーマーケットトレードショウへの出展 とさのさと商談会への参		【外商会社との連携】 ・スーパーマーケットトレードショウ【中止】 ・まるごと高知での土佐文旦PR(文旦協)(2/13~14)		○土佐茶パウダーの新商品開発(6商品、うち1商品がレギュラー化)	
3月	土佐・ぶんたん祭の開催 情報共有会議 トマトサミット開催支援				○大規模直販所JAファーマーズマーケットとさのさとで初めて土佐・ぶんたん祭を実施し、県内外の消費者への土佐文旦のPRが促進	
年度末	(求める具体的な成果) 品目や地域を越えた総合的な販促に取り組む組織数:1組織		(達成状況) 品目や地域を越えた総合的な販促に取り組む組織数:1組織(四万十町)		(要因分析、課題等) ・市町村や生産者団体等を招いた情報共有会議(7/28)を実施、県産農畜産物の総合的な販売拡大に取り組むことを周知し結果に繋がった。 ・農畜産物のブランド化に取り組む組織の掘り起こし及び総合的な販促促進の場の創出が課題。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	直販流通外商拡大協議会負担金		所管課	農産物マーケティング戦略課		担当者(内線)	山本(優)、王 (4806)	
種別	経済	当初予算額	12,000千円	補正後予算額	15,000千円			
事業概要・目的 多種多様な県産農産物や生産者がこだわりをもって生産した逸品、加工品等を県内全域から集荷・販売する大規模直販所「とさのさと」を外商の拠点として位置づけ、関係機関(JA高知県、JA高知県中央会、JA高知市、(株)とさのさと、(一財)地産外商公社、高知県)で構成された「高知県直販流通外商拡大協議会」により、川上(生産)、川中(流通)、川下(販売)の体制強化を支援することで、「とさのさと」を活用した多様な流通における外商拡大を図ることを目的とする。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	高知県直販流通外商拡大協議会設立			<ul style="list-style-type: none"> 高知県直販流通外商拡大協議会設立(4/6) 作業部会(5/8~月1回開催) 外商戦略の策定・実行支援業務委託(6/11) オリジナル商品の検討(5月) 県外提携FMの開拓(5月~随時) オリジナルデザイン包装容器検討・作成(5~6月) 枝便・戻り便の候補の検討(6月) 生産者の絞り込み・リスト化・掘り起こし(6月~随時) カタログ内容検討(6月) 		【成果】 ・県外提携FM(ファーマーズマーケット)の増加(R2.3 11件→R2.9 17件) 【課題】 ・各計画実施時期の遅延		
5月	外商戦略の策定・実行支援業務委託 生産強化 流通強化 販売強化			カタログ作成(お歳暮・頒布会・オリジナルギフト) 誘客プロモーション・展示商談会の検討				
6月	外商戦略案策定 大口生産者との契約 生産者の絞り込み			物流(貨客混載・枝便・戻り便)の検討 県外提携ファーマーズマーケットの新規開拓				
7月	作業部会(毎月1回開催) 進捗管理・PDCAによる戦略のブラッシュアップ			展示商談会の実施【中止】 ・生産者掘り起こしのための説明会を県内8地区で実施(7月) ・枝便・戻り便の候補のリスト化(7月~9月) ・観光客誘致のため、フリーペーパー配布(R2.7~) ・お歳暮カタログ内容検討(8月) ・オリジナルギフトの内容検討(9月)		【成果】 ・新規生産者の増加(R2.4~8 71名増加) 【課題】 ・新しい生活様式に対応した外商拡大方法の検討		
8月				受発注システムの構築(スキーム検討) 物流(貨客混載・枝便・戻り便)の実証実験				
9月				誘客プロモーション・展示商談会の実施 ギフト販売(お歳暮・頒布会・オリジナルギフト)				
10月				直外協作業部会(11/2、12/4) ・外商戦略(案)及びアクションプラン(案)の策定(10月) ・外商拡大支援業務の委託(10月) ・お歳暮ギフトカタログの作成及び県人会、包括協定企業等への配布を実施(10月) ・県外FMへの提携意向調査(11月~) ・Web販売サイト構築業務を委託(12月) ・とさのさとに外商担当者を配置		【成果】 ・お歳暮販売額の増加(R元 5.9百万円→R2 9.3百万円)		
11月								
12月								
1月				直外協作業部会(1/15、2/16、3/15) ・とさのさとPR記事の旅行雑誌への掲載及びPRパンフレットの宿泊施設等への配布(1、2月) ・枝便の実証実験(北幡地域)の開始(2月~) ・県外FMへのサンプル送付(2月) ・Web販売サイト「とさごろ」オープン(2/22) ・とさのさとオリジナル加工品の開発及び試験販売(2、3月) ・Web販売サイトのプロモーション実施(3月) ・受発注及び顧客管理システムの構築(3月)		【成果】 ・県外提携FM(ファーマーズマーケット)の増加(R2.9 17件→R3.3 21件) ・Web販売サイトでの販売額(約200万円/1ヶ月) 【課題】 ・飲食店等の業務筋への販路開拓		
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○とさのさとを活用した外商額: 4,740万円(R元)→3億円(R2)			(達成状況) ○とさのさとを活用した外商額 9,733万円(R2見込)		(要因分析、課題等) ・新型コロナウイルス感染症拡大により、外商活動を行えなかったため、目標は達成できなかった。 ・R3年度は外商目標額2.6億円を達成するため、Web販売サイトでのプロモーション、県外FMとの連携強化や飲食店や量販店への販売等のB to Bの強化		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日:

令和3年3月31日

事業名	土佐あかうし増頭対策事業		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	濱田 (4810)	
種別	経済	当初予算額	174,208	補正後予算額	208,208			
事業概要・目的								
土佐あかうしの育種改良とブランド化の推進による生産者の所得向上と、受精卵移植(ET)技術やIoT技術の活用による増頭に取り組むとともに、生産者の増頭支援を行うことで肉用牛生産基盤の拡大を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	生産者所得の向上 ↑ (通年) 育種改良推進 生産者勉強会	増頭・生産基盤拡大 ↑ (通年) ET産子の作出・育成・ 肥育農家へ販売	生産者所得の向上 ↑ 土佐あかうしらしい枝肉格付 TRB格付の運用開始(4月)	増頭・生産基盤拡大 ↑ 改良スタッフ会① →書面協議で開催		○育種改良・ブランド化による生産者所得向上 ・TRB格付:5月末までに格付上位が3頭出荷 →新聞、テレビ等メディア露出による宣伝効果 →枝肉画像の検証、生産要因分析を継続実施		
5月	(通年) ブランド化の推進	(通年) IoT機器の検証とデータ ベース化の推進				○増頭・生産基盤の拡大 ・市町村・JAとの連携 →4市町村より肉用牛導入支援の基金造成事業申請(5月末まで) ・新型コロナ対策 →JA高知県への肥育牛計画出荷にあわせた円滑な子牛導入について支援を行う。実施主体のJA高知県と詳細協議(5月)		
6月	改良スタッフ会②	(通年) 市町村・JAと連携した 増頭支援		新型コロナウイルス感染拡大 による枝肉価格低迷により生 産基盤縮小の危惧→緊急対策 ET産子の肥育農家へ販売(18頭)				
7月	子牛共励会(土佐町) 土佐和牛ブランド推 進協議会	IoT機器勉強会	改良スタッフ会② 子牛共励会(土佐町);新型コロナウイ			○育種改良・ブランド化による生産者所得向上 ・TRB格付:9月末までに格付上位が17頭出荷 (R5:4頭、R4:13頭) →新聞、テレビ等メディア露出による宣伝効果 →枝肉画像の検証、生産要因分析を継続実施		
8月			育種改良推進協議会			○増頭・生産基盤の拡大 ・市町村・JAとの連携 →5市町村へ肉用牛導入支援の基金を造成 ・新型コロナ対策 →牛マルキン事業における肥育牛出荷にあわ せた円滑な個体登録について支援を行う。委託 先の高知県肉用子牛価格安定基金協会と詳細 協議(9月)		
9月	改良スタッフ会③			新型コロナウイルス感染拡大 による枝肉価格低迷により生 産基盤縮小の危惧→緊急対策				
10月			改良スタッフ会③			○育種改良・ブランド化による生産者所得向上 ・TRB格付:12月末までに格付上位が38頭出荷 (R5:9頭、R4:29頭) →新聞、テレビ等メディア露出による宣伝効果 →枝肉画像の検証、生産要因分析を継続実施		
11月	畜産能力共進会(土佐町) 改良スタッフ会④		ET産子の肥育農家へ販売(18頭) JA高知県枝肉共励会					
12月	JA高知県枝肉共励会		改良スタッフ会④ →書面協議で開催					
1月	改良スタッフ会⑤			ET産子の肥育農家へ販売(16頭)		○育種改良・ブランド化による生産者所得向上 ・TRB格付:3月末までに格付上位が45頭出荷 (R5:10頭、R4:35頭) →新聞、テレビ等メディア露出による宣伝効果 →枝肉画像の検証、生産要因分析を継続実施 →R2年5月に対前年比66%まで下落した土佐あ かうし枝肉取引価格が118%まで回復。 ○増頭・生産基盤の拡大 ・市町村・JAとの連携 →7市町村へ肉用牛導入支援の基金を造成 ・新型コロナ対策 →JA高知県への肥育牛計画出荷にあわせた 円滑な子牛導入について支援(303頭、29,150 千円)を実施。 →牛マルキン事業における肥育牛出荷にあわ せた円滑な個体登録について支援(○頭、○千 円)を実施。 →R2年11月に対前年比76%まで下落した県内 子牛取引価格が同じく98%まで改善した。		
2月								
3月	改良スタッフ会⑥		改良スタッフ会⑤					
年度末	(求める具体的な成果) ※産振計画目標 ・黒牛と土佐あかうしの枝肉価格差(去勢) (年間) > ▲7.7%(H30) → ▲3%(R2) → 0%(R5) ・肉用牛飼養頭数(年間) > 5,966頭 → 6,521頭 (R2) → 7,333頭(R5)		(達成状況) ・黒牛と土佐あかうしの枝肉価格差(去勢) (年間) > ▲7.7%(H30) → ▲5.6%(R2) ・肉用牛飼養頭数(年間) > 5,966頭 → 6,225頭 (R2速報値)			(要因分析、課題等) ・価格差は目標に届かなかったものの、TRB効 果もあり、縮小している。引き続き育種改良、ブ ランド力強化により生産者の所得向上を図る。 ・飼養頭数についても目標に届かなかったもの の、増頭している。県外子牛購買者増加による 子牛の県外への流出頭数増加が課題。引き続 き県内肥育農家の経営体質強化を図る。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新規就農総合対策事業		所管課	農業担い手支援課		担当者(内線)	武井 (3057)	
種別	経済	当初予算額	638,238	補正後予算額	407,752			
事業概要・目的								
<p>農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者のスムーズな営農定着のために、新規就農者の確保に向けた取り組み(就農に向けた準備段階で、専業農家及び中山間地域での兼業農家を目指して研修を実施する研修生や研修受入農家等に対する支援、また、産地提案型による産地の新規就農者の受入体制整備や後継者の親元研修への支援)を県農業会議と連携して実施し、新規就農者の確保・育成を推進する。併せて、指導農業者など研修生受入農家等の確保・育成を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	事業周知(通年) ○事業説明会の開催、個別説明の実施 産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 県→県農業会議→市町村 ①計画の承認及び補助金交付申請受付 ②計画承認及び補助金交付決定 ③事業実施状況確認、県農業会議と調整		○事業周知等 ・振興センター、市町村ほか(4~5月 文書通知、6/15~17 3ブロックで説明会) ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 ・計画の承認(5月)及び補助金交付申請受付(6/1) ・計画承認及び補助金交付決定(6/1~着手可) ○県内外就農相談等 ・予定していた就農相談会(対面)が全て中止。このため、随時、就農コンシェルジュがリモート対応できる「オンライン就農相談窓口」を開設(5/28 6/1から受付) ・5~7月に東京・大阪で予定していたアグリスクール等を中止。代替策として「WEBセミナー」(7~8月)の開催準備 ○新規就農ポータルサイトHP開設 3月開設に変更運営をより強化するため内容を見直し ○指導農業者推薦受付等 ・指導農業者委員会、総会等全て中止 ・指導農業者募集開始(5/29~)			○成果:7~8月に実施したWEBセミナー(4回)は、オンラインにすることで全国から参加(東京大阪圏以外からの参加3割)。(参加者の農業志向は、アグリスクールより軽い層にはなるが、県・農業等のPR(6割弱が高知県移住に関心)と長期研修希望者発掘(2名)で意欲喚起の場となった。)今後、アグリ体験合宿もオンラインで開催する方向。 ○課題:上半期における「県外スクール開催中止」「相談件数の減」が今後の就農希望者数に大きく影響するため、就農希望者確保策の強化・補完が必要 ・対面での就農相談 前年比(4~9月計)43% ・対面とオンライン合計相談件数 前年比(4~9月計)54% 参照:移住促進人材確保センター 前年比60%		
5月			○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)					
6月	○ブロック別事業説明会 ○概算払い (農業次世代人材投資事業)		○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)			○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)		
7月	○概算払い (農業次世代人材投資事業)		○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)			○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)		
8月	○概算払い (農業次世代人材投資事業)		○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)			○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)		
9月	○概算払い (農業次世代人材投資事業)		○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)			○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)		
10月	○概算払い (農業次世代人材投資事業)		○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)			○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)		
11月	○概算払い (農業次世代人材投資事業)		○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)			○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)		
12月	○概算払い (農業次世代人材投資事業)		○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)			○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)		
1月	○概算払い (農業次世代人材投資事業)		○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)			○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)		
2月	○概算払い (農業次世代人材投資事業)		○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)			○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)		
3月	○概算払い (農業次世代人材投資事業)		○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)			○就農相談 ・オンライン相談に対応した就農相談会に参加及び個別相談 (新・農業人フェア 7月:12名 9月:36名 個別3名) ○指導農業者 ・指導農業者役員会(7/31)、認定審査会(9/11)		
年度末	(求める具体的な成果) 新規就農者の年間確保目標320人		(達成状況) R元年度新規就農者261名 (自営就農174、雇用就農87)			(要因分析、課題等) 新規就農者数は、毎年度265人前後で推移している。新規就農にかかる事業等を活用した研修生について、令和2年度は当初計画どおり、3年度の見込みは前年実績の倍の動き。就農希望者に対してコロナ禍の影響は大きくないが、相談件数の減少などから見て今後の就農希望者数には影響が見込まれるため、ポータルサイト運営によるPR、親元就農等生産基盤のある後継者に向けた就農の促進などを強化する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	農業労働力確保対策事業費		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	高田 (4535)
種別	経済	当初予算額	17,115	補正後予算額	14,498	
事業概要・目的						
地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進及び外国人材の受入れ等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	求人情報の収集、求職者の掘り起こし、全国求人サイト等による援農者の募集、JA無料職業紹介所を介した各地域の取組支援 農福連携に向けた農作業体験会の開催(10カ所)、就労支援事業所とのマッチング、就労後のフォローアップ 県外優良事例の収集・調査、特定技能外国人に関する情報収集・周知と受入支援 農福連携研修会の開催(10カ所)、就労支援事業所とのマッチング、就労後のフォローアップ 県外優良事例の収集・調査、特定技能外国人に関する情報収集・周知と受入支援	カイゼン指導	○JAへの専任職	○JA専任職員の配置(4/1~:JA高知県1名) ○市町村等への補助事業の周知(5/13:農福連携支援策、5/15:県補助金) ○普及担当者会の開催(5/22、27、28) ○地域PT会の開催(4/17、5/7、5/27) ○求職者の掘り起こしとマッチング ・JA高知県求人サイトの開設支援(4~6月) ・新聞折り込み広告による募集(6月~) ○労働力補完システムの検討・構築 ・中四国労働力支援協議会への参画(4/27) ・芸西⇄山田出荷場間の労力循環(6月~:15名) ○農福連携農作業体験会の開催 ・四万十市ニラそぐり作業(6/24・25:35名) ○経営体・JA集出荷場でのカイゼン指導 ・4JA集出荷場へのコンサル(6/29~7/1) ○コロナ支援策の周知と活用支援 ・国緊急事業の周知(5/7、6/1・4・11) ・対象農家への巡回(6/16~) ・外国人実習生等の不足実態調査(5/11~) ○他業種や学生等との連携検討(運輸業:4/6、飲食業:4/24、高知大学:4月~6名)	○市町村等への ○普及担当者会の ○地域PT会の開催 ○農作業サポート隊の設置支援	○JA無料職業紹介所によるR2年第1四半期のマッチング人数:37人(R元年同期:26人)
5月		経営体診断1回目	出荷場診断1回目			
6月		経営体診断2回目	出荷場診断2回目			
7月		経営体診断3回目	出荷場診断3回目			
8月		経営体診断4回目	出荷場診断4回目			
9月		経営体診断5回目	出荷場診断5回目			
10月		経営体診断6回目	出荷場診断6回目			
11月		経営体診断7回目	出荷場診断7回目			
12月		経営体診断8回目	出荷場診断8回目			
1月		経営体診断9回目	出荷場診断9回目			
2月		経営体診断10回目	出荷場診断10回目			
3月		経営体診断11回目	出荷場診断11回目			
3月	カイゼン事例発表会		○普及担当者会の開催	○PT会での取組総括会の開催	○JA無料職業紹介所によるR2年第2四半期のマッチング人数:118人(R元年同期:124人)	
3月			○農福連携研修会の開催(1回目)	○求職者の掘り起こしとマッチング ・JA高知県求人サイトの開設(7/1~) ○労働力補完システムの検討・構築 ・春野出荷場⇄種苗センター間の労力循環(7~9月:2名) ○経営体・JA集出荷場でのカイゼン指導 ・2モデル経営体へのコンサル(7/13・14) ・4JA集出荷場へのコンサル(8/20・21) ○コロナ支援策の周知と活用支援 ・国事業の申請様式等の周知(7/7、8/3) ・外国人の受入れ実態調査(9/3~25) ○他業種や学生等との連携検討 ・異業種交流会(8/24) ・特例子会社の参入支援(8/31) ○普及担当者会の開催(9/15)	○サンショウ収穫作業のサポート隊設置を検討してきたが、設置に至らなかった(遠距離移動や作業シフトの関係) ○新型コロナウイルス感染症の影響により、農作業体験会の開催ペースは鈍く、農福連携研修会も開催が遅れている(第1回目の研修会は12月上旬に開催予定)	
3月			○普及担当者会の開催	○求職者の掘り起こしとマッチング ・地域外アルバイトの確保(四万十町ショウガ:10~11月・県内21名) ○農福連携農作業体験会の開催 ・高知市グロリオサ(10/16:6名)ほか ○外国人材の受入れ支援 ・インドネシア人材セミナー(10/22:30名) ・技能実習生事例研究会(12/3:40名) ○経営体・JA集出荷場でのカイゼン指導 ・4JA集出荷場(10/6・7、11/10・11、12/1・2) ・2モデル経営体(11/17・18) ○コロナ支援策の周知と活用支援 ・県補正事業の周知と申請支援(12/18)	○四万十町の地域外アルバイトは、新型コロナウイルス感染症の影響で県外からの募集を行わなかったため、昨年の29名から減少した。 ○3回の開催を予定していた農福連携研修会は、新型コロナウイルス感染症のため、2-3月に2回開催することとなった。	
3月			○普及担当者会の開催	○求職者の掘り起こしとマッチング ・PT会での取組総括(2/25) ○農福連携研修会の開催 ・四万十町(2/9:12名)、高知市(3/4:100名) ○農福連携実態調査の実施(1/27~2/26) ○農福連携での就労後のフォローアップ ・就労定着サポーターとの打合せ(3/4) ○外国人材の受入れ支援 ・インドネシア人材セミナー(3/17) ○他業種(ホテル業)との連携 ・土佐市ユリ農家等での就労(3/22~:9名) ○経営体・JA集出荷場でのカイゼン指導 ・4JA集出荷場(2/18・19) ・2モデル経営体(3/12) ○カイゼン事例発表会(2/18:48名)	○次年度からの農福連携における就労定着サポーターを確保することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響が大きいホテル業と連携した取り組みが開始され、ユリ農家やJAの水稲育苗センターでホテル従業員9名が就労した。 ○モデル経営体へのコンサルは、新型コロナウイルス感染症の影響で3回にとどまった。	
3月			○普及担当者会の開催	○PT会での取組総括会の開催	○JA無料職業紹介所によるR2年のマッチング人数:集計中(R元年:290人)	
年度末	(求める具体的な成果) JA無料職業紹介所マッチング件数:320件 農福連携に取り組む経営体数:85経営体 外国人材の受け入れ人数:750人	(達成状況) JA無料職業紹介所マッチング件数:集計中 農福連携に取り組む経営体数:70経営体 外国人材の受け入れ人数:686人	(要因分析、課題等) JA無料職業紹介所マッチング件数は現在集計中だが、目標値程度となる見込み。農福連携に取り組む経営体数は減少したものの、就労した障害者数は増加した(R1:316人→R2:321人)。コロナでの入国停止により外国人材の受け入れ人数は微増であった。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	園芸品販売拡大協議会負担金		所管課	農産物マーケティング戦略課		担当者(内線)	小松 (3084)				
種別	経済	当初予算額	22,500千円	補正後予算額	32,807千円						
事業概要・目的											
<p>「園芸王国高知」を支える基幹流通のさらなる発展を図り、全国における県産園芸品の販売拡大につなげるため、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業の取り組み等、産地の強みをPR・提案し、卸売会社から先の実需者との関係強化や実需者ニーズに対応した販路開拓・販売促進を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減退している県産園芸品について、卸売市場や量販店等との連携、マスメディアの活用等により、需要喚起や消費拡大を行う。 											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)					
4月	地域別戦略の策定と実行	県産園芸品の販売拡大	産地との連携	【卸売会社との連携】 ○5月上旬: 地域別戦略の策定(6地域: 京浜、京阪神、中京、東北、北陸、中四国) ○5月下旬: 卸売市場との戦略の共有 ○5月下旬~6月上旬: 地域戦略及び取組を普及所等と共有 ○6月: 取組計画の策定。拠点となる量販店の選定		【新型コロナウイルス感染症による影響】 ○卸売市場との戦略共有や取組計画の策定、委託契約の締結が遅延(R2.5→R2.7)					
5月	戦略策定(6地域)	戦略共有	取組計画の策定と委託契約	【新型コロナウイルス感染症への対応】 ○国の緊急対策事業を活用し、学校給食へのメロン提供、県産花きの消費拡大の取組を予算化(5月補正)		【成果】 ○県産花きや青果物の消費喚起を推進					
6月	各JA、普及所との取り組みの共有	進捗確認と対策共有	進捗確認と対策共有	【卸売会社との連携】 ○7月: 卸売会社との委託契約締結 ○7月: 主要7品目の県産品目部会において、JA及び生産者代表と協議会の取組を共有 ○8月下旬 ・消費者向けオンライン料理教室等の実施 ・産地と消費地の交流と食べ方提案 ○9月: 県産青果物を使った加工品(ゼラート)の開発		【成果】 ○県産花きや青果物の消費喚起を推進 ○新生活様式への対応 ・オンライン等新たな手法によるPRや交流を実施 ・動画制作やJAのHPでのPRの充実を推進 ・高校生花いけバトル練習会等に参加する高校生が増加					
7月	<p>販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化、販促活動の強化、県産園芸品の販売店舗や取引数量の拡大</p> <p>【県外生産者による情報発信と実需者ニーズの把握を支援】 【県内需要喚起等の連携強化】 【飲食店等の開拓とメニュー開発等】</p>			【卸売会社との連携】 ○7月: 主要7品目の県産品目部会において、JA及び生産者代表と協議会の取組を共有 ○8月下旬 ・消費者向けオンライン料理教室等の実施 ・産地と消費地の交流と食べ方提案 ○9月: 県産青果物を使った加工品(ゼラート)の開発		【新型コロナウイルス感染症による影響】 ○販売取引検討会の中止により、卸売会社とJA、産地が意見交換する機会が消失(7月) ○高知フェア等での試食宣伝や産地招へい、生産者派遣が実施できない状況が続いている。					
8月				【卸売会社との連携】 ○7月: 卸売会社との委託契約締結 ○7月: 主要7品目の県産品目部会において、JA及び生産者代表と協議会の取組を共有 ○8月下旬 ・消費者向けオンライン料理教室等の実施 ・産地と消費地の交流と食べ方提案 ○9月: 県産青果物を使った加工品(ゼラート)の開発		【成果】 ○県産花きや青果物の消費喚起を推進 ○新生活様式への対応 ・オンライン等新たな手法によるPRや交流を実施 ・動画制作やJAのHPでのPRの充実を推進 ・高校生花いけバトル練習会等に参加する高校生が増加					
9月				【卸売会社との連携】 ○7月: 卸売会社との委託契約締結 ○7月: 主要7品目の県産品目部会において、JA及び生産者代表と協議会の取組を共有 ○8月下旬 ・消費者向けオンライン料理教室等の実施 ・産地と消費地の交流と食べ方提案 ○9月: 県産青果物を使った加工品(ゼラート)の開発		【新型コロナウイルス感染症への対応】 ○7~9月: 県産花きの展示、花育の取組を実施			【成果】 ○県産花きや青果物の消費喚起を推進 ○新生活様式への対応 ・オンライン等新たな手法によるPRや交流を実施 ・動画制作やJAのHPでのPRの充実を推進 ・高校生花いけバトル練習会等に参加する高校生が増加		
10月				【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)		【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)			【新型コロナウイルス感染症による影響】 ○高知フェア等での試食宣伝、産地招へい、生産者派遣による講習会等は実施できない状況が継続 ○卸売会社と実需者訪問による情報交換や進捗管理、ヒアリングができない状況 ○高知フェアは実施しているが、事前広告やマネキンによる試食宣伝は実施できない状況 ○中食外食の需要が大幅に減少 →業務需要が主体の品目(シントウ等)で単価が大幅に落ち込んでいる(12月)		
11月				【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)		【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)		【成果】 ○店頭でのPR動画放映により販売額が130%増加 ○家庭消費の高まりにより量販店の販売額が増加 ○高校生花いけバトル練習会等に参加する高校生が増加。教員の関心や意欲も高まっている。			
12月	【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)		【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)		【成果】 ○店頭でのPR動画放映により販売額が130%増加 ○家庭消費の高まりにより量販店の販売額が増加 ○高校生花いけバトル練習会等に参加する高校生が増加。教員の関心や意欲も高まっている。						
1月	【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)		【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)		【新型コロナウイルス感染症による影響】 ○10~12月と同様の状況が継続						
2月	【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)		【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)		【成果】 ○高知フェアと連動したSNS広告の配信により、実需者から追加注文が入るなど販売拡大につながった。 →業務主体の品目の家庭消費を喚起 ○高校生花いけバトル高知大会を開催し、20チームが参加。花きの購入機会が増えた学生や花きに関わる職業に関心を持つ学生もあり、県産花きへの理解や消費につながっている。 ○県内外の量販店から動画の提供依頼があり、フェア開催時の店頭放映に活用されている。						
3月	【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)		【卸売会社との連携】 ○10月~12月 ・販売拠点量販店で高知フェアを随時開催 ・消費者向けオンライン料理教室の実施(3回) ・県産青果物を使った加工品開発と販売(3品目) ・中食外食への品目提案、商談 ○10月: 量販店マネージャー対象のセミナー開催(1回) ○11月 ・量販店店頭でのPR動画を使った販促フェア ・飲食店での県産定食フェア(1ヶ月間)		【新型コロナウイルス感染症への対策: 1~3月】 ・学校給食への県産メロン提供と食育授業の実施 ・県内外での花き展示PR、花育の取組を実施 ・「高知の花を贈ろう」呼びかけ(TV、SNS活用) ・販売促進及び消費拡大のための動画制作と活用 ・高知野菜サポーターによるレシピ開発とSNS等での情報発信 ・量販店でのフェアに合わせたSNS広告配信(関西地域、県内)						
年度末	(求める具体的な成果) ・販売拡大の拠点となる店舗数(累計) 26店舗(H21~H30) → 40店舗(R2年度) ・販売額の増加 7.5億円(H30) → 9.0億円(R2年度)			(達成状況) ・販売拡大の拠点となる店舗数(累計) 26店舗(H21~H30) → 39店舗(R2年度) ・販売額の増加 7.5億円(H30) → 11.1億円(R3.2末時点)		(要因分析、課題等) ・新生活様式に対応した販促活動の実施や家庭消費の高まりにより販売額が増加 ・コロナ禍での販促活動の強化や家庭での消費喚起に加え、業務需要の回復に向けた取り組みが必要					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林経営管理制度推進事業費	経済	20,920
2	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	57,821
3	木材増産推進課	森林資源再生支援事業費	経済	136,307
4	木材産業振興課	県産材外商推進対策事業費	経済	99,423
5	木材産業振興課	CLT等木造建築促進事業費	経済	48,592
6	環境共生課	牧野植物園磨き上げ整備事業費	-	122,422
7	環境共生課	環境企画費(第五次高知県環境基本計画の策定)	-	7,808
8	環境対策課	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	-	632,760
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	森林経営管理制度推進事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	戸田・山本仁 (3139)	
種別	経済		当初予算額	20,920千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>平成31年4月1日にスタートした森林経営管理制度は、市町村による森林所有者への意向調査などが進んでいるが、林業専任の担当者を有しない市町村が多く、取組に対応する人材と専門的な知識が不足しており、制度を円滑に運用するために市町村の取組への支援が必要 このため、以下の①から③を実施。①と②は事務費20,628千円、③は委託料292千円に対応</p> <p>①林業事務所WG等：林業事務所単位でのワーキンググループや森林管理システム全体会及び支援チーム会を開催し、市町村の取組の検討や実施を支援 ②研修制度：市町村職員の技術力向上のため研修会の開催 ③広告事業：制度を周知するための新聞広告の実施</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①第1回支援チーム会(4月中旬)			①新型コロナウイルスの関係で中止(4/22)			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で4月に予定していた第1回支援チーム会を6月に実施 	
5月							<ul style="list-style-type: none"> 支援チーム会では、R2年度の支援チームの主な活動内容、支援の方針、支援の内容、市町村向けの研修等について説明し、環境譲与税の使途等も含めた議論を行った。 方針として、市町村の取組に合わせたオーダーメイドの支援を行うこととした。 	
6月	①第1回支援チーム会(6月上旬) ①第1回林業事務所WG(6月下旬～7月下旬)			②第1回支援チーム会(6/3) ①第1回林業事務所WG(6/23嶺北、6/26中央西)			<ul style="list-style-type: none"> 今後のスケジュールや市町村の取組実績(意向調査の実施16市町村など) 	
7月	①第1回林業事務所WG(6月下旬～7月下旬) ②第1回制度研修会(7月上旬)			①第1回林業事務所WG(7/10幡多、7/14安芸、7/15須崎、7/21中央東) ②第1回制度研修会(7/8)			<ul style="list-style-type: none"> 制度研修会は、講師として林野庁の担当者を招聘して実施(参加者118名)。 質疑において意向調査後の森林整備の方法等、市町村の取組に対して明確な回答により問題の解決につながった。 	
8月	①第1回森林管理システム全体会(8月下旬)			①第1回森林管理システム全体会(8/24)			<ul style="list-style-type: none"> 全体会では、各林業事務所から各市町村の取組状況や課題、今後の取組等の説明。 意向調査における委託先についての意見交換等を実施。 	
9月	①第2回林業事務所WG(9月下旬～10月下旬)							
10月	①第2回林業事務所WG(9月下旬～10月下旬) ②第2回研修会(10月中旬)			②第2回制度研修会(10/30)			<ul style="list-style-type: none"> 制度研修会は、四万十市、香美市、馬路村の事例を紹介していただいた(参加者63名)。 	
11月	①第2回森林管理システム全体会(11月上旬) ①第3回支援チーム会(11月中旬) ③新聞広告掲載(11月下旬)			①第2回林業事務所WG(11/6中央西、11/12須崎、11/24安芸) ③新聞広告掲載(11/26)			<ul style="list-style-type: none"> 市町村の取組状況に合わせたオーダーメイド型の支援において、2町が意向調査に向けた取組が加速した。 	
12月				①第2回林業事務所WG(12/11嶺北)				
1月				①第2回森林管理システム全体会(1/6)			<ul style="list-style-type: none"> 全体会や林業事務所WGのあり方(方法)について、市町村から具体的な意見があり次年度に向けた開催方法を検討したい。 	
2月	①第3回森林管理システム全体会(2月上旬) ①第4回支援チーム会(2月中旬)			①第2回林業事務所WG(2/26幡多)			<ul style="list-style-type: none"> 幡多林業管内での広域的な組織化に向けた検討会を開催してきたが、次年度においては具体的な動きを加速する必要がある。 	
3月	①第3回林業事務所WG開催(3月上旬)			①第3回林業事務所WG(3/3安芸、3/19中央西、3/19嶺北)				
年度末	(求める具体的な成果) ○全市町村の約8割(27市町村)の市町村で意向調査を実施 ○全市町村の約2割(6市町村)の市町村で経営管理集積計画の作成以上ができています			(達成状況) ○24市町村で意向調査を実施(※うちR1実施済でR2未実施の2町村含) ○1市で経営管理権集積計画を作成・公告 ○1市で市町村森林経営管理事業を実施			(要因分析、課題等) ○市町村の状況に合わせてオーダーメイド型の支援を実施し、意向調査は次年度となったが具体的な動きになった。 ○意見交換や情報収集が可能なワークショップ等を検討する。 ○新型コロナウイルス感染拡大の影響で、当初の計画どおりのWG等ができなかった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	林業労働力確保支援センター事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	遠山、望月、前川 (4571)
種別	経済	当初予算額	57,821千円	補正後予算額	58,564千円		
事業概要・目的							
<p>林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。</p> <p>(1) 林業労働力確保支援センター事業費補助金 30,679千円 (2) 新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料 4,512千円 (3) 雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 8,623千円 (4) 事業戦略策定等支援業務委託料 13,750千円</p>							
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定及び委託業務契約の締結 林業技術者養成研修の実施(4月～) 雇用管理改善推進アドバイザーの配置 労確センターと年間活動計画を打合せ 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定(4/1付け) 雇用管理改善推進アドバイザーの配置(4/1) 林業技術者養成研修の開始(4/3～1/28) 認定事業体の求人情報把握とハローワークへの求人票早期提出依頼、認定事業体の指導・戸別訪問(5/20～2/16) 高校の進路担当の先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、体験教室等のPRを実施(6/2～6/26) 		<ul style="list-style-type: none"> 受講者延べ人数(年間):47コース、352人 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 雇用管理改善推進アドバイザーによる就労環境改善指導等(通年) 新規就業者職業紹介アドバイザーによる就職相談会等(オンライン含む)の相談対応や求人情報の提供、電話での相談対応(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 認定事業体の求人情報把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼 高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、フォレストスクール等PR 担い手・人材確保担当者定例会出席 労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・戸別訪問(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 訪問高校数:26校 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 認定事業体の求人情報把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼 高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、フォレストスクール等PR 担い手・人材確保担当者定例会出席 労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・戸別訪問(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 担い手・人材確保担当者定例会への出席(6/12) 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・個別訪問 労働環境改善計画の事前審査 		<ul style="list-style-type: none"> 認定数:2事業体(更新)2事業体(新規) 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略策定等支援事業委託契約の締結 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略策定等支援事業委託契約の締結(7/16) 高校生対象の林業機械講習の開催(車両系建設機械運転技能講習8/3～8/7、17～21、24～28、可搬式林業機械研修8/17～21、24～28) オンライン高知暮らしフェアにおける個別相談対応窓口の設置(8/5～9/18) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ(8/5) 林業労働力育成協議会の開催(8/20) こうちフォレストスクールの開催(高知会場8/30、オンライン9/6、9/12、9/26、女性限定回9/13) オンライン高知暮らしフェア専門分野セミナーへの参加(9/12) 担い手・人材確保担当者定例会出席(9/17) 森林の仕事ガイダンスへの参加(名古屋9/27) 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・個別訪問 労働環境改善計画の事前審査 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 		<ul style="list-style-type: none"> 参加延べ人数:5回、49人 車両系(3回、25人)、可搬式(2回、24人) 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 労確センターと進捗状況を打ち合わせ オンライン高知暮らしフェアにおける個別相談対応窓口の設置(8/5～9/18) 林業労働力育成協議会の開催(8/20) 高校生対象の林業機械研修の開催(高知) フォレストスクールの開催(高知8/30) 		<ul style="list-style-type: none"> こうちフォレストスクールの開催(高知会場10/4、オンライン10/3、10/11) 森林の仕事ガイダンスへの参加(大阪10/10、東京11/3) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ(10/12) 担い手・人材確保担当者定例会出席(10/29) 林業就業ガイダンスの開催(11/21) 林業体験ツアーの開催(福北地域11/21～11/23) オンライン高知暮らしフェアへの参加(大阪11/29、東京12/13) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ(12/1) 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・個別訪問 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 		<ul style="list-style-type: none"> 参加延べ人数:高知13人、オンライン48人 面談対応数:名古屋:14人 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(オンライン9/6、9/12、9/26、オンライン女性限定回9/13) オンライン高知暮らしフェア専門分野セミナーへの参加(9/12) 森林の仕事ガイダンスへの参加(名古屋) 		<ul style="list-style-type: none"> こうちフォレストスクールの開催(高知会場10/4、オンライン10/3、10/11) 森林の仕事ガイダンスへの参加(大阪10/10、東京11/3) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ(10/12) 担い手・人材確保担当者定例会出席(10/29) 林業就業ガイダンスの開催(11/21) 林業体験ツアーの開催(福北地域11/21～11/23) オンライン高知暮らしフェアへの参加(大阪11/29、東京12/13) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ(12/1) 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・個別訪問 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 		<ul style="list-style-type: none"> 認定数:2事業体(更新)1事業体(廃止) 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(高知10/4、オンライン10/11) 森林の仕事ガイダンスへの参加(大阪) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ 		<ul style="list-style-type: none"> こうちフォレストスクールの開催(高知会場10/4、オンライン10/3、10/11) 森林の仕事ガイダンスへの参加(大阪10/10、東京11/3) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ(10/12) 担い手・人材確保担当者定例会出席(10/29) 林業就業ガイダンスの開催(11/21) 林業体験ツアーの開催(福北地域11/21～11/23) オンライン高知暮らしフェアへの参加(大阪11/29、東京12/13) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ(12/1) 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・個別訪問 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 		<ul style="list-style-type: none"> 参加延べ人数:高知11人、オンライン18人(累計:高知2回、オンライン6回、延べ90人) 面談対応人数:大阪18人、東京24人 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 森林の仕事ガイダンスへの参加(東京) 林業体験ツアーの開催(高知) 		<ul style="list-style-type: none"> 担い手・人材確保担当者定例会出席(10/29) 林業就業ガイダンスの開催(11/21) 林業体験ツアーの開催(福北地域11/21～11/23) オンライン高知暮らしフェアへの参加(大阪11/29、東京12/13) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ(12/1) 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・個別訪問 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 		<ul style="list-style-type: none"> 参加人数:4人 参加人数:大阪1人、東京1人 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェアへの参加(オンライン、大阪) 		<ul style="list-style-type: none"> 労確センターと進捗状況を打ち合わせ(12/1) 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・個別訪問 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業ガイダンスの開催(高知) 		<ul style="list-style-type: none"> 森林の仕事ガイダンスへの参加(オンライン1/30) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ(2/1) 担い手・人材確保担当者定例会出席(2/17) こうち林業就業個別相談会の開催(オンライン2/21、2/27) JOIN移住・交流&地域おこしフェアへの参加(3/13) 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・個別訪問 労働環境改善計画の事前審査 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 事業戦略策定事業体による集合研修(3/5) 実績報告 		<ul style="list-style-type: none"> 参加人数:オンライン5人 面談対応人数:3人 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 林業体験ツアーの開催(高知) 		<ul style="list-style-type: none"> JOIN移住・交流&地域おこしフェアへの参加(3/13) 雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・個別訪問 労働環境改善計画の事前審査 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 事業戦略策定事業体による集合研修(3/5) 実績報告 		<ul style="list-style-type: none"> 面談対応人数:0人 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告 		<ul style="list-style-type: none"> 労働環境改善計画の事前審査 コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 事業戦略策定事業体による集合研修(3/5) 実績報告 		<ul style="list-style-type: none"> 認定数:3事業体(更新) 参加事業体数:4社 		
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 新規就業者の確保 48人 事業戦略の策定 5社 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 新規就業者の確保 38人 事業戦略の策定 5社 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 新たな担い手を確保するためには、引き続き、就業希望者の多様なニーズに応じたきめ細かな対応が必要である。 新規就業者の離職を防止し定着率の向上を図るためには、林業事業体における労働環境の改善に向けた取組を促進する必要がある。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	森林資源再生支援事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	遠山 (4602)
種別	経済	当初予算額	136,307千円	補正後予算額	96,800千円		
事業概要・目的							
<p>森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林を推進する。 (補助の内容) ①再造林等:再造林及び付帯施設整備(シカ被害防止ネット、保護カバー、電気柵)に対し、森林所有者負担の一部を補助する。 ②下刈り:育林の低コスト化を目的とした隔年下刈りに対し、森林所有者負担の一部を補助する。 ③再造林推進費:再造林推進員が行う再造林推進活動の一部を補助する。 ④林地残材等搬出:再造林を行うことを条件に林地残材等を木質バイオマス発電施設等に運搬する経費の一部を補助し再造林率の向上を図る。</p>							
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 県担当者会資料の送付(4/24) 関係団体への協力要請、周知(5/11~29) 		<ul style="list-style-type: none"> 県担当者会資料の送付(4/24) 関係団体への協力要請、周知(5/11~29) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 県6事務所担当者会において管内市町村、森林組合等へ事業内容等を周知(5/11~29) 再造林推進員の登録・活動支援(通年) 再造林、防護ネット、保護カバー、隔年下刈りの実施(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 県6事務所担当者会において管内市町村、森林組合等へ事業内容等を周知(5/11~29) 再造林推進員の登録・活動支援(通年) 再造林、防護ネット、保護カバー、隔年下刈りの実施(通年) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 事業の要望調査 森林整備の低コスト化に向けた個別ヒアリングの実施(6/15~23) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業の要望調査 森林整備の低コスト化に向けた個別ヒアリングの実施(6/15~23) 		【1-四半期の実績】 ・再造林:69.88ha ・防護ネット:12,960m ・保護カバー:5.31ha ・隔年下刈り:16.92ha		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 事業の再要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> 事業の再要望調査 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村広報誌への支援制度等掲載依頼(8/4) 県HPによる森林所有者や事業体に向けたPR(8/4) 「増産・再造林推進協議会」設置・第1回協議会(須崎8/4、幡多8/7) 森林組合連合会(8月号)、森林整備公社広報誌(8月号)へのPR掲載 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村広報誌への支援制度等掲載依頼(8/4) 県HPによる森林所有者や事業体に向けたPR(8/4) 「増産・再造林推進協議会」設置・第1回協議会(須崎8/4、幡多8/7) 森林組合連合会(8月号)、森林整備公社広報誌(8月号)へのPR掲載 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」設置・第1回協議会(巡回実施、安芸8/12~10/14、中央西8/28~9/10、中央東9/1~10) 「増産・再造林推進協議会」設置・第1回協議会(嶺北9/24) 		<ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」設置・第1回協議会(巡回実施、安芸8/12~10/14、中央西8/28~9/10、中央東9/1~10) 「増産・再造林推進協議会」設置・第1回協議会(嶺北9/24) 		【2-四半期の実績】 ・再造林:101.86ha ・防護ネット:25,240m ・保護カバー:13.14ha ・隔年下刈り:50.36ha		
10月							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 事業の再要望調査 「増産・再造林推進協議会」第2回協議会開催 		<ul style="list-style-type: none"> 事業の再要望調査 				
12月					【3-四半期の実績】 ・再造林:14.66ha ・防護ネット:5,609m ・隔年下刈り:10.55ha		
1月	<ul style="list-style-type: none"> 事業の予算執行状況確認 		<ul style="list-style-type: none"> 事業の予算執行状況確認 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」第3回協議会開催 造林・間伐担当チーム担当者会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 造林・間伐担当チーム担当者会の開催(2/24) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」第2回協議会開催(安芸3/5) 		<ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」第2回協議会開催(安芸3/5) 		【4-四半期の実績】 ・再造林:9.83ha ・防護ネット:389m ・再造林推進活動支援:101.86ha ・林地残材等搬出支援:3,877m ³ (3,231t)		
年度末	(求める具体的な成果) ①再造林244ha、防護ネット40,103m、保護カバー30haの実施 ②隔年下刈り87haの実施 ③再造林推進員の活動(仲介活動40名、森林施業プラン作成170ha、同意取得活動170ha)による再造林の推進 ④林地残材等搬出の支援(C材46,956m ³ (39,130t)、D材23,478m ³ (19,565t))		(達成状況) ①再造林196.23ha、防護ネット44,198m、保護カバー18.45haの実施 ②隔年下刈り77.83haの実施 ③再造林推進員の活動(森林施業プラン作成101.86ha、同意取得活動101.86ha)による再造林の推進 ④林地残材等搬出の支援(C材3,629m ³ (3,024t)、D材248m ³ (207t))		(要因分析、課題等) ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う原木価格の低迷等により主伐時期の調整があったことから、再造林面積や林地残材等搬出の支援の数量が達成できなかった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部署: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	県産材外商推進対策事業費	所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	小野田、西垣、永石 (3154)
種別	経済	当初予算額	99,423千円	補正後予算額	105,943千円
事業概要・目的					
<p>県産材外商の更なる促進のため、TOSAZAIセンターが中心となり、A材(良質材)の高付加価値化に向けた取組を展開するとともに、土佐材流通促進協議会が行う「商談会」「展示会」、県外流通拠点や土佐材パートナー企業との連携による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動を支援する。</p> <p>①土佐の木の住まい普及推進事業 (予算額:10,906千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業等) ②土佐の木販売促進事業 (予算額:7,185千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業 (予算額:57,905千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業 (予算額:21,848千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費等(予算額:8,099千円)</p>					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■TOSAZAIセンターによる外商促進【通年】 ・住宅・非住宅分野への提案・営業、相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会(愛知4/21) ・ワンストップ相談窓口「プラットホームMoku」開設(高知5/1) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも消費地商談会や展示会への県外企業の参加を促すためPR方法や実施手法等を検討することが必要 ・販売依存度が高い県外拠点以外の販売ルートの開拓や西日本への営業を強めるなど、販売拡大に向けた取組が必要 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材展示会《愛知4/21》(石川、岐阜は中止) 土佐材展示会《千葉5/13》(愛知は中止) 土佐材流通促進協議会総会【書面開催】 	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐材流通促進協議会 総会(書面) ・展示会(千葉5/13) ・高知都市木造ワーキングWEB会議(高知5/29) 		<ul style="list-style-type: none"> ・県外企業との商談を取引へと繋げていくため、後追い営業やきめ細かなフォローアップが必要 ・非住宅建築向けの開発商品の実物件への活用、更には販路開拓に向け、引き続き提案営業による持続的な需要の掘り起こしが必要 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 高知都市木造WG (web会議) 5/29 土佐材展示会《石川6/26》 土佐材パートナー企業訪問《鹿児島7/2-3》 	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発企画ミーティング(高知6/4、10、24) ・展示会(石川6/26) 		<ul style="list-style-type: none"> ・県外の施主へのアフターフォローを行うことで観光や県産品消費も期待できるため、観光や外商等の他部署等との連携による効果的な取組が必要 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 高知都市木造WG (web会議) 7/10 土佐材展示会《愛知》7/15 四国地域土佐材パートナー企業意見交換会7/28 	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発企画ミーティング(高知7/6、30) ・土佐材流通促進協議会 輸出部会(高知7/8) ・高知都市木造ワーキングWEB会議(高知7/10) ・展示会(愛知県7/15) ・パートナー企業意見交換会兼商談会(香川7/28) 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> 高知都市木造WG 8/6 かがわ家博わくわく家まつり(香川)中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知都市木造ワーキング(高知8/6) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 高知都市木造WG (web会議) 9/15 土佐材パートナー企業訪問《広島9/28、山口9/29-30》 	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発企画ミーティング(高知9/9) ・高知都市木造ワーキングWEB会議(高知9/15) ・木工連SDGs研修会(高知9/17) ・土佐材流通促進協議会 輸出部会(高知9/18) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材消費地商談会《大阪》 土佐材展示会《愛知、岡山》 木材利用推進全国会議現地見学会(高知) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回SCM情報交換会(高知10/12) ・土佐材流通促進協議会 輸出部会(高知10/13) ・近鉄百貨店バイヤー商談会(大阪10/22) ・大阪府木連、大阪府みどり公社への提案営業(大阪10/23) ・展示会(岡山10/15-16、愛知10/24-25) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での都市部民間企業や自治体へのアプローチ方法を検討することが必要 ・営業が成果につながるように、各企業のカルテをつくるなど、個別ニーズへのきめ細かな対応が必要 ・県外パートナー企業への後追い営業からのきめ細かなフォローアップで良好な関係を継続し、土佐材のPRや活用につなげる 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材展示会《山口、香川、茨城》 高知都市木造WG 木材利用推進全国会議 総会(東京) 	<ul style="list-style-type: none"> ・木材利用推進全国会議 総会及びセミナー(東京11/20) ・非住宅建築物木造化セミナー(高知11/11) ・第2回高知都市木造ワーキング(高知11/12) ・土佐材流通促進協議会 ロット部会(高知11/13) ・公共建築物促進法改正意見交換会(高知11/14) ・県内若手建築士向け製材JAS研修会(高知11/17) ・都市部民間企業・自治体への提案営業・意見交換(東京11/19) ・展示会(香川11/12、茨城11/20) ・(株)カネイ創業95年感謝祭(山口11/7) 		<ul style="list-style-type: none"> ・販売依存度が高い県外拠点以外の販売ルートの開拓や西日本への営業を強めるなど、邸別や小ロットも含めた継続的な需要の確保によるリスク分散が必要 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材展示会《東京、大阪》 土佐材流通促進協議会邸別・輸出部会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回SCM情報交換会(高知12/1) ・新宿オン・MOCTIONへの出展(東京12/3-15) ・SCM部会JAS現地研修会(高知12/22) ・クレーンカット法及び合法木材研修会(高知12/25) ・展示会(大阪12/1-15、愛知12/12) 		<p>【成果】(年度内累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費地商談会の開催 5回 ・産地商談会の開催 13回 ・土佐材展示会 12回 ・民間企業等訪問 964回 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材流通促進協議会ロット部会開催 高知都市木造WG 	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発企画ミーティング(高知1/13、22) ・JAS機会等級構造用製材情報交換会(高知1/14) ・CLT木造共同住宅構造見学会(高知1/16) ・第3回SCM情報交換会(高知1/27) ・第3回高知都市木造ワーキング(高知1/28) 			
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・展示会(愛知2/5) ・新商品開発企画ミーティング(高知2/19) ・第4回SCM情報交換会(高知2/25) 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材消費地商談会《中国地方》 高知都市木造WG 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築・建材展2021(東京3/7) ・高知家ミニ商談会(大阪3/11) ・新商品開発企画ミーティング(高知3/15) ・第4回高知都市木造ワーキング(高知3/24) 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍における取引の継続及び開拓 ・「土佐材」の県外販売量の維持 ・土佐材パートナー企業の増加 ・非住宅建築物の掘り起こし ・社会変化を念頭に置いた商品開発 	<p>(達成状況) ※3月末</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通拠点を活用した製材品の出荷 ロット 9,054m³、邸別 431m³(※2月末現在) 前年同期比 ロット:119%、邸別:115% ・土佐材パートナー企業数 134社(新規:6社) ・土佐材使用住宅申込 162棟 前年同期比102% 		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>TOSAZAIセンターや県内事業者の継続的な努力と県外拠点との協力により、流通拠点によるロットの取扱量が増加。土佐材パートナー企業数も新たに6社登録し、住宅申込件数も増加。戸別訪問や後追い営業等の取組の成果が出ている。今後は、更にパートナー企業等とも連携し、非住宅分野における取り組みも強化する。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	CLT等木造建築促進事業費	所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	乃一・福本 (3152)
種別	経済	当初予算額	48,592千円	補正後予算額	65,055千円
事業概要・目的					
<p>新素材であるCLT等を活用した木造建築や低層非住宅の木造建築を推進するため、普及・技術取得及びCLT等木造建築の設計に係る経費や、非住宅木造建築の研修会の開催に対し支援する。</p> <p>○補助等の内容</p> <p>①CLT普及促進事業費補助金 ・CLT建築普及(フォーラム開催等)、技術取得(技術研修会の開催等)、建築推進(ディテール集の作成、設計支援等)、活動推進(CLT建築推進協議会の総会等)に必要な経費に対し助成(補助率:定額)</p> <p>②非住宅建築物木造化促進事業費補助金 ・非住宅建築物の設計に必要な経費に対し助成(CLT 建築物 5棟、非住宅建築物 4棟)(補助率:1/2以内) ・非住宅木造建築物のセミナーの開催(1回 高知)(補助率:定額)</p> <p>③非住宅建築物木材需要拡大事業費補助金 ・非住宅建築物の内装木質化、木製品の導入に対し助成(内装木質化 5棟 木製品の導入 15件)(補助率:1/2以内)</p>					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT建築推進協議会 ・第8回総会 書面議決(5/13) ◆CLT建築物ディテール集の作成 ・ワーキンググループの開催準備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT建築推進協議会 ・第8回総会 書面議決(5/13) ◆CLT建築物ディテール集の作成 ・ワーキンググループの開催準備 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CLT建築物の竣工 1棟 ○CLT建築物の設計完了 1棟 ○研修会(完成研修会)の実施 1回 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:要望の取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:要望の取りまとめ 			
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT普及活動 ・CLTフォーラム(高知)開催の準備 ◆CLT首長連合 ・CLT晴海プロジェクト:実行委員会(東京 7/13) CLT土木活用研究委員会(Web 7/30) WebによるCLT関連情報発信準備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT普及活動 ・CLTフォーラム(高知)開催の準備 ◆CLT首長連合 ・CLT晴海プロジェクト:実行委員会(東京 7/13) CLT土木活用研究委員会(Web 7/30) WebによるCLT関連情報発信準備 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CLT建築物の竣工 3棟 ○CLT建築物の設計完了 2棟 ○非住宅木造建築物の設計完了 5棟 ○研修会(構造研修会)の実施 1回 ○非住宅建築物の木質化 2棟 ○非住宅建築物への木製品の導入 2件 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT研修会 ・完成研修会の実施(1回 7/3) ◆CLT建築物ディテール集の作成 ・ワーキンググループ開催(7/2,7/20,9/28) ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:CLT建築物の設計完成(1棟) ・非住宅木造建築セミナーの開催準備(高知) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT研修会 ・完成研修会の実施(1回 7/3) ◆CLT建築物ディテール集の作成 ・ワーキンググループ開催(7/2,7/20,9/28) ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:CLT建築物の設計完成(1棟) ・非住宅木造建築セミナーの開催準備(高知) 			
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT首長連合 ・CLT晴海プロジェクト:WebによるCLTに関する情報発信 ◆CLT研修会 ・構造研修会 ・完成研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT首長連合 ・CLT晴海プロジェクト:WebによるCLTに関する情報発信 ◆CLT建築物ディテール集の作成 ・ワーキンググループ開催(11/4,12/10,1/8) ・データ整理、レイアウト作成 ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:建築物設計の完成(3棟) ・非住宅木造建築セミナーの開催(11/11 高知 30名) ◆CLT普及活動 ・CLTフォーラム(高知)開催12/2 42名) 		<p>【要因分析、課題等】</p> <p>コロナウイルスの影響で東京のフォーラム開催は中止となったが、今年度、作成した高知県のCLT建築物のディテール集を建築士に配布し情報発信を行う。 今後も建築事例を積み重ね、技術やノウハウを蓄積・普及し、技術者の育成や全国の施主等へCLTの周知を進めるとともに、建築士や施工者の育成が必要。</p>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT建築物ディテール集の作成 ・ワーキンググループ開催(11/4) ・データ整理、レイアウト作成 ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:建築物設計の完成(3棟) ・非住宅木造建築セミナーの開催(11/11 高知) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT普及活動 ・CLTフォーラム(高知)開催12/2 42名) 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT普及活動 ・CLTフォーラムの開催(高知 12/2) ・CLTフォーラム(東京)はコロナのため中止 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT建築推進協議会 ・第2回幹事会 ◆CLT普及活動 ・CLT技術研修会の開催 ◆CLT研修会 ・構造研修会 ・完成研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT建築推進協議会 ・第2回幹事会(3/11) ◆CLT普及活動 ・CLT技術セミナー開催 (3/11 高知 32名) ◆CLT研修会 ・構造研修会(1/9 30名) ◆CLT建築物ディテール集の作成 ・CLTディテール集の完成(3月 3,000部) ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:建築物設計の完成(5棟) ◆非住宅建築物木材需要拡大事業 ・内装木質化 2棟 (6棟 繰越) ・木製品の導入 2件 (6件 繰越) 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT建築物ディテール集の作成 ・印刷、配布(建築士、市町村等) ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:建築物設計の完成(6棟) ◆非住宅建築物木材需要拡大事業 ・内装木質化、木製品の導入 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CLT等非住宅木造建築物設計の完成 ・CLTフォーラムの開催(高知) ・CLT技術セミナーの開催(高知) ・現地見学会の開催(構造研修会、完成研修会) ・ディテール集の完成、配布 ・非住宅木造建築セミナーの開催(高知) ・非住宅建築物の木質化、木製品導入 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CLT建築物の完成 (4棟 累計30棟) ・CLT建築物設計の完成(3棟) ・非住宅木造建築物設計の完成(5棟) ・CLTフォーラムの開催(高知) ・CLT技術セミナーの開催(高知) ・現地見学会の開催(構造研修会1回、完成研修会1回) ・ディテール集の完成 3,000部 ・非住宅木造建築セミナーの開催(高知) ・非住宅建築物の木質化 2棟、木製品導入2件 			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	牧野植物園磨き上げ整備事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	山本 (3212)	
種別	—		当初予算額	122,422千円	補正後予算額	205,824千円		
事業概要・目的								
<p>牧野植物園は、平成29年12月に策定した牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、園の持つ魅力を最大限に引き出し、世界に誇れる総合植物園となることで、幅広い層の多くの方に来園いただくことを目的として整備を進めている。</p> <p>今年度も引き続き磨き上げ整備を推進するため、新研究棟建築実施設計を行い、新研究棟建築敷地の造成を進めるとともに、周辺エリアを含めた全体計画を策定する。また、主要园路のWi-Fi環境を拡充し、スマートフォン等を利用して、多言語による園地の植物や展示館などのガイドを受けられるよう整備を進める。さらに、長江園場の一部高台移転に向けた現地測量を行い、実施規模の精査など移転への道筋を立てる。</p>								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			備考(課題及び成果等)	
4月								
5月	新研究棟建築実施設計業務契約 新研究棟整備地質調査入札・契約			新研究棟建築実施設計業務契約 敷地造成設計及び南園等計画・開発許可業務入札・契約				
6月	建築実施設計着手 敷地造成設計及び南園等計画・開発許可業務			新研究棟地質調査入札・契約 建築実施設計着手				
7月	地質調査 調査実施			地質調査 調査実施				
8月	調査完了 設計業務着手			調査完了 設計業務着手				
9月	9月補正 仮設事務所整備予算・ガイドシステム整備等予算計上			9月補正 仮設事務所整備予算・ガイドシステム整備等予算計上				
10月	設計等完了 敷地造成工事入札・契約			敷地造成工事入札・契約 敷地造成工事着手				
11月	敷地造成工事着手 調査			敷地造成工事着手 調査			(成果) ・新研究棟の地質調査成果を建築実施設計に反映	
12月	調査完了 調査結果を受け、敷地計画や移転規模、排水計画を検討			調査完了 調査結果を受け、敷地計画や移転規模、排水計画を検討				
1月	調査完了 調査結果を受け、敷地計画や移転規模、排水計画を検討			調査完了 調査結果を受け、敷地計画や移転規模、排水計画を検討			(課題) ・植物ガイドシステムは、プロポーザル(一度目)不調により繰越となった。 ・仮設事務所に関する高知市との協議に日数を要し、現地着手が遅れたため仮設事務所への引越が繰越となった。 ・高知市との開発申請協議にあたり、開発区域の調整や建築確認等の関係者協議に日数を要し、新研究棟及び南園の開発許可業務が繰越となった。 ・新研究棟敷地造成、仮設事務所整備等の各工事動線重複の調整により、一部の工事が繰越となった。	
2月	設計完了 次年度設計(南園周辺エリア)予算計上			設計完了 次年度設計(南園周辺エリア)予算計上			(成果) ・園内の公衆無線LANエリア拡充により、来園者の利便性が向上した。 ・長江園場高台移転候補地の測量成果に基づき、先行移転部分の造成位置や規模の道筋をつけられた。	
3月	引越 敷地造成工事完成			LAN完了 建築本体設計完了				
年度末	(求める具体的な成果) ・新研究棟の地質調査、実施設計の完了 ・狭隘道路及び南園改修につき、敷地造成工事の完成 ・園内Wi-Fi環境の拡充及び植物ガイドシステムの構築 ・長江園場高台移転候補地の測量調査結果を受け、敷地計画や移転規模等を検討			(達成状況) ・新研究棟の地質調査の完了、実施設計(建築本体)完了 ・新研究棟敷地造成工事の一部完成(主な植物移植、南園既存建物撤去等) ・園内Wi-Fi環境の拡充完了 ・長江園場高台移転候補地の測量調査結果を受け、敷地計画や移転規模等を検討			(要因分析、課題等) ・関係機関協議に時間を要し、一部の事業が繰越となったが、新研究棟の建築スケジュールに影響が出ないよう、適切に連絡調整を行うとともに連携を図り、事業を進捗させる必要がある。 ・長江園場の先行移転について、費用対効果を踏まえてできる限り多くの植物を移転できるよう、造成計画を作成する必要がある。また、残りの植物の移転候補地の検討も必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	環境企画費(第五次高知県環境基本計画の策定)		所管課	環境共生課		担当者(内線)	坂田 (3211)	
種別	横断的		当初予算額	7,808千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
高知県環境基本計画は、高知県環境基本条例第9条に基づき策定するもので、環境の保全及び創造に関する基本的な計画である。現行の第四次計画の計画期間が令和2年度末で満了することを受けて、新たに第五次計画を策定する。 (①高知県環境基本計画改定委託業務の実施、②県庁内協議・調整、③高知県環境審議会、同総合部会における協議等、④計画策定に関する作業)								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			備考(課題及び成果等)	
4月	④方向性の検討							
5月	①委託業務施行伺(5/22) ②環境3課協議(5/25)			①委託業務施行伺(5/22) ②環境3課協議(5/25)				
6月	②高知県環境基本計画第五次計画策定検討チーム会(以下「策定チーム会」)の設置(設置要領施行6/17)			②高知県環境基本計画第五次計画策定検討チーム会(以下「策定チーム会」)の設置(設置要領施行6/17)				
7月	①委託業務契約締結(7/7) ②環境3課協議(7/17) ③第1回高知県環境審議会総合部会開催(7/29) ※方向性の確認等			①委託業務契約締結(7/7) ②環境3課協議(7/17) ③第1回高知県環境審議会総合部会開催(7/29) ※方向性の確認等				
8月	④概要案策定作業							
9月								
10月	②知事協議 ③第2回高知県環境審議会総合部会開催 ※計画概要案の検討 ④策定チーム会による施策の内容検討・資料作成			②策定チーム会への意見照会(10/1~5、10/14~20) ②知事協議(10/13) ②環境3課協議(10/19) ③第2回高知県環境審議会総合部会開催(10/22) ※計画概要案の検討			ほぼ計画どおり実行	
11月	③第3回高知県環境審議会総合部会開催 ※計画原案の検討			②関係各課への意見照会(11/4~13) ③第3回高知県環境審議会総合部会開催(11/24) ※計画原案の検討				
12月	④計画案策定			②関係各課への意見照会(12/11~1/5) ③高知県環境審議会委員への意見照会(12/15~1/5)				
1月	②知事協議			④計画案策定 ②知事協議(1/15)			総合部会でのご意見を踏まえた修正のため、策定が4月にずれ込む	
2月	③高知県環境審議会における意見聴取 ④パブリックコメントの実施(約1か月)			③高知県環境審議会における意見聴取(2/2) ④市町村への意見照会(2/17~3/9) ④パブリックコメントの実施(2/19~3/20) ③第4回高知県環境審議会総合部会開催(3/24)				
3月	③第4回高知県環境審議会総合部会開催 ③高知県環境審議会総合部会から高知県環境審議会への計画答申(案)の報告 ③高知県環境審議会から知事へ計画承認の報告							
年度末	(求める具体的な成果) 年度内の計画策定			(達成状況) 4月の計画策定となる見込み			(要因分析、課題等) 県民の皆さまへの計画の普及・啓発、計画の着実な推進が今後の課題	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	所管課	環境対策課	担当者(内線)	坂本・細川 (4522)
種別	—	当初予算額	632,760千円	補正後予算額	902,562千円
<p>1 事業の目的 「新たな管理型最終処分場」の建設予定地である佐川町加茂において、「施設整備に向けた調査」や「周辺安全対策」の取り組みを進める。</p> <p>2 概要 昨年6月に「新たな管理型最終処分場」の建設予定地として決定した佐川町加茂において、測量や基本設計などの「施設整備に向けた調査」や長竹川の増水対策、進入道路の再検討などの「周辺安全対策」の取り組みを進める。</p> <p>3 事業の必要性・妥当性 県内唯一の管理型最終処分場であるエコサイクルセンターは、当初の計画(20年間で満杯)を大幅に上回るペースで廃棄物の埋立が進行し、計画の半分(10年間)程度で満杯になることが見込まれたため、平成29年3月に「高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方に関する基本構想」を策定し、この中で、新たな施設を公共関与の手法により整備する必要があること、また、候補地選定にあたっては、コンサルタントの活用及び有識者による選定委員会の設置により候補地を絞り込み、最終的には地元合意を得たうえで新たな施設の整備を進めることなど県の考え方を示している。 この基本構想に基づき、平成29年度に新たな施設の整備に適した最終候補地3箇所を選定し、その後、平成30年度に実施した3箇所の現地調査結果等を踏まえ、平成30年12月に佐川町加茂(進入道路を新設する案)を施設整備に最も適した箇所として絞り込んだ。その後、佐川町の皆様に、施設の受け入れについてご理解を得られるよう住民説明会等の様々な取り組みを進め、令和元年6月に佐川町加茂が建設予定地として決定した。翌7月に県と佐川町で「確認書」を締結して以降、測量や基本設計などの「施設整備に向けた調査」や長竹川の増水対策や進入道路の再検討などの「周辺安全対策」の取り組みを進めているところである。今年度も、これらの調査等に引き続き取り組んでいくとともに、「施設整備に向けた調査」では施設の実施設計、「周辺安全対策」では建設予定地周辺での上水道整備への支援等に取り組む。</p>					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)		備考(課題及び成果等)
4月	施設整備 に向けた調査	周辺安全対策	施設整備 に向けた調査	周辺安全対策	<p>○住民説明会2回(7月12日・13日、2月21日)、施設整備専門委員会2回(7月31日、1月26日)の開催</p> <p>・「基本計画・基本設計」の取りまとめに日時を要しているが、施設整備の全体スケジュールには影響が出ないように取り組む。</p>
5月	○環境影響評価	○進入道路概略・予備設計	○環境影響評価	○進入道路概略・予備設計	
6月	○施設の測量、地質調査、基本計画・基本設計	○上水道整備支援対象範囲の決定	○施設の測量、地質調査、基本計画・基本設計	○上水道整備支援対象範囲の決定	
7月		○対象世帯等への意向調査		○対象世帯等への意向調査	
8月		○補助制度		○補助制度	
9月		○上水道整備の支援の実施		○上水道整備の支援の実施	
10月			○施設の実施設計、用地測量・調査、用地買収	○上水道整備の支援の実施	
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)
	<p>・令和3年度の施設本体工事着手に向けて、施設整備に係る調査・設計、用地取得の手続きを完了させる。</p>		<p>・令和3年度の施設本体工事着手に向けて、施設整備に係る調査・設計、用地取得の手続きを進めた。 ・基本設計に遅れが生じているが、令和3年度の施設本体工事着手には影響が出ないように、取組を進める。</p>		<p>・令和3年度も引き続き、事業の執行管理を行いながら、施設本体工事着手に向けて取り組む必要がある。</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課	高知県1漁協構想推進事業費	経済	4,381
2	漁業管理課	未利用漁場活用促進事業費	経済	8,121
3	水産政策課 漁業振興課	高知マリンイノベーションの推進	経済	19,361
4	漁業振興課	漁業就業総合支援事業費	経済	104,918
5	水産流通課	水産物輸出促進事業費 (水産加工業高度化事業費補助金除く)	経済	20,084
6	水産流通課	水産物地産外商推進事業費	経済	35,223
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和 3年3月31日

事業名	高知県1漁協構想推進事業費		所管課	水産政策課		担当者(内線)	大河 (4825)	
種別	経済	当初予算額	4,381千円	補正後予算額	2,377千円			
事業概要・目的								
<p>「県1漁協構想」の早期実現を図るため、令和元年度～令和3年度に漁協合併、市場統合や漁協の人材育成の推進に集中的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が設置する高知県1漁協構想推進委員会(以下、推進委員会)が、各年度の実行計画策定と進捗状況を管理。実行計画は以下の3項目 ・令和3年度当初の漁協合併に向け、県と合併に取り組む6漁協で漁協合併協議会を設置し、合併計画と合併契約書を策定 ・市場統合を推進するため、熟度が高い佐賀、室戸岬、須崎の市場整備を支援 ・漁業者への経営指導を行う漁協職員である営漁指導員を研修やアドバイザーの助言を通じて育成 								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月	・佐賀への市場統合に関する担当者協議(4/16、4/22)		・佐賀への市場統合に関する担当者協議(4/16、4/22)					
5月	・須崎市が須崎市場整備の基本設計に着手 ・営漁指導員研修会 ・室戸岬への市場統合に関する担当者協議(5/19)		・営漁指導員研修会(5/19) ・室戸岬への市場統合に関する担当者協議(5/19) ・県漁協の自動計量システム関係者協議(6/15)					
6月	・県漁協の自動計量システム関係者協議(6/15)							
7月			・須崎市が須崎市場整備の基本設計に着手(7/17) ・須崎市場整備に基本設計にかかる協議(7/21)					
8月								
9月	・室戸岬への市場統合に関する担当者協議(9/16) ・県漁協の経営改善に向けた中期計画策定協議(9/9、9/18、9/30)		・室戸岬への市場統合に関する担当者協議(9/16) ・県漁協の経営改善に向けた中期計画策定協議(9/9、9/18、9/30)			・県漁協は不漁及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け経営が悪化し、資金繰り破綻が懸念。		
10月	・営漁指導員研修会の開催に向けた事前協議 ・県漁協の中期計画策定協議		・営漁指導員研修会の開催に向けた事前協議(10/22) ・中期計画策定協議(10/2、10/12、10/19、10/26、10/27、10/28)					
11月	・営漁指導員研修会 ・須崎市場整備協議会 ・県漁協の中期計画策定協議		・県漁協の中期計画策定協議(11/4、11/12、11/16、11/18、11/19、11/20、11/30)					
12月	・県漁協が中期計画(R3～R7)を策定 ・推進委員会の開催(漁協合併に関する実行計画の変更)		・県漁協が中期計画(R3～R7)を策定(12/21) ・中期計画関係協議(12/22)			・中期計画において施設整備を停止。再開については計画の進捗や財務状況を考慮して計画のローリング時に位置付ける。		
1月	・須崎市が須崎市場整備の基本設計を策定		・須崎市が須崎市場整備の基本設計を策定(1/13) ・県漁協が佐賀と室戸岬へ自動計量システムを導入(1月下旬) ・中期計画関係協議(1/25)			・電子入札は地元の合意が必要なため未実施。令和3年度に地元関係者との合意形成をはかり、電子入札の試行を実施予定。		
2月	・漁協合併協議会の開催(県漁協の現況及び中期計画の説明) ・推進委員会の開催(令和3年度の実行計画の策定) ・営漁指導員研修会		・中期計画関係協議(2/4、2/12、2/26)					
3月	・県漁協が佐賀と室戸岬へ自動計量システムを導入 ・佐賀・室戸岬への市場統合に向けた協議会の開催(市場整備の方向性及びスケジュール)		・漁協合併は延期、市場統合及び人材育成は取組を継続 ・漁協合併の取組と市場統合の一部休止を推進委員会の委員に説明し了承(2/18、2/19、2/22、2/24)					
年度末	(求める具体的な成果) ・漁協合併は協議会を設置し、合併に向けた協議を開始 ・市場統合は須崎が市場整備の基本設計を策定 ・人材育成は営漁指導員が漁業者の経営指導を行うスキルを取得		(達成状況) ・漁協合併は、当面の間延期 ・市場統合は、須崎市が須崎市場整備の基本設計を策定 ・人材育成は、営漁指導員の漁業者の経営指導を行うスキル取得が不十分			(要因分析、課題等) ・不漁や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け県漁協の経営状態が悪化したため。 ・R3年度に実施設計に着手 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、研修会や講師の招聘が中止となったため。 ・高知県漁協の確実な経営改善が課題。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和 3年3月31日

シート番号	水06	担当部・課	水産振興部 漁業管理課	担当(内線)	井上(4608)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	3 漁場の有効活用の促進				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆地元と協働した企業参入の促進				
現状値→目標値(R5)	大型定置網の操業再開(累計) -(R2) → 4漁場に参入(R5)				
到達目標(R2)	興津での定置漁業権の漁場計画の設定				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	○定置漁業への企業誘致 ・H30に漁場調査を実施した漁場等、定置未利用漁場への参入企業募集 →HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング	○定置漁業への企業誘致 ・HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング →県内企業が貝ノ川漁場に参入希望
	5月	○興津漁場での操業再開 ※地元企業が操業開始の意思を表明(R1) ・地区、漁協、行政等の操業開始に向けた協議(随時) ・必要となる漁船や漁具の検討(支援策等)	○興津漁場での操業再開 ・地元企業と地区、漁協、行政等の操業開始に向けた協議(随時) ・必要となる漁船や漁具の検討(支援策等)
	6月	・定置漁業権の免許取得に向けた準備	○貝ノ川漁場での操業再開 ・参入を希望する県内企業と地元とのマッチング(6/6)
第2 四半期	7月	○定置漁業への企業誘致 ・HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング	○興津漁場での操業再開 ・地元企業と地区、漁協、行政等の操業開始に向けた協議(随時) ・リース事業(操業に必要な漁船や漁具取得)の申請に向けた協議 ○貝ノ川漁場での操業再開 ・製網会社との協議(6/30、7/13)
	8月	○興津漁場での操業再開 ・必要となる漁船や漁具のが決定 ・定置漁業権の免許取得に向けた準備	
	9月		
第3 四半期	10月	○定置漁業への企業誘致 ・HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング	○興津漁場での操業再開 ・地元企業と地区、漁協、行政等の操業開始に向けた協議(随時) ・リース事業(操業に必要な漁船や漁具取得)の申請に向けた協議 ○貝ノ川漁場での操業再開 ・参入希望企業による九州訪問(定置網操業視察及び取得可能な漁船と漁具の確認)(10/8、9)
	11月	○興津漁場での操業再開(地元企業) ・漁船や漁具の支援事業の活用に向けた支援 ・定置漁業権の漁場計画の設定申請(企業→県)	
	12月		
第4 四半期	1月	○定置漁業への企業誘致 ・HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング	○興津漁場での操業再開 ・地元企業と地区、漁協、行政等の操業開始に向けた協議(随時) ・リース事業(操業に必要な漁船や漁具取得)の申請に向けた協議 ・経済産業省の支援事業の活用も検討 ○貝ノ川漁場での操業再開 ・県内企業が貝ノ川での定置網操業と新法人の立ち上げを正式表明 ・経済産業省の支援事業による漁船と漁具の取得を検討
	2月	○興津漁場での操業再開(地元企業) ・漁船や漁具の支援事業の活用に向けた支援 ・定置漁業権の漁場計画の設定(県)	
	3月		

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和 3年3月31日

シート番号	水06	担当部・課	水産振興部 漁業管理課	担当(内線)	井上(4608)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	3 漁場の有効活用の促進				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆地元と協働した企業参入の促進				
現状値→目標値(R5)	大型定置網の操業再開(累計) -(R2) → 4漁場に参入(R5)				
到達目標(R2)	興津での定置漁業権の漁場計画の設定				

成果	【インプット(投入)】	<ul style="list-style-type: none"> ・定置網操業開始に向けた企業、地元、漁協、行政等の協議 ・漁船・漁具の取得に向けた支援事業活用についての支援
	【アウトプット(結果)】	<ul style="list-style-type: none"> ・定置未利用漁場2ヶ所で県内企業が操業予定
	【アウトカム(成果)】	
検証結果 (課題と今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船と漁具の取得に向けた支援の継続 ・現在協議が進んでいる2漁場での操業開始に向けた支援及び残り2漁場への新規参入に向けた誘致活動の継続 	

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和 3年3月31日

シート番号	水07	担当部・課	水産振興部 漁業管理課	担当(内線)	井上(4608)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	3 漁場の有効活用の促進				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆新たな漁法の導入による生産量の増大(R2新規)				
現状値→目標値(R5)	未利用小型定置網漁場への小型底定置網の導入(累計) - → 7漁場(R2~R5)				
到達目標(R2)	新漁法操業モデル事業(試験操業)実施				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	※小型底定置網 ・九州で操業。土佐湾での操業実態なし。 ・初期投資が小さい ・普通の操業は1~2人で可能 →土佐湾の新たな漁法として有望 (未利用漁場活用・漁業経営の安定) ○新漁法操業モデル事業(委託事業)実施 ・委託先:高知県漁協 ・期間:令和2年5月~令和3年7月 ・内容:年間を通じた小型底定置網の試験操業 及び漁獲データ収集	○新漁法操業モデル事業(委託事業)実施(契約:6月) ・委託先:高知県漁協 ・期間:令和2年6月~令和3年10月 ・内容:年間を通じた小型底定置網の試験操業 及び漁獲データ収集 * 製網会社による潮流、海底調査実施(4~7月) * 漁協に対する小型定置網漁業許可発出(6月)
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	・試験操業の実施(下ノ加江地区) ・漁獲対象魚種・漁獲量、経費等のデータ収集 ・当該漁業に興味を持つ漁業者・企業等による 操業視察 ・漁業者への試験操業結果の情報提供	・試験操業実施に向けた漁協、漁業者、県の 協議(随時) ・試験操業の実施(10/26開始) * 製網会社によるアンカー設置試験実施(9月)
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	・試験操業の実施(下ノ加江地区) ・漁獲対象魚種・漁獲量、経費等のデータ収集 ・当該漁業に興味を持つ漁業者・企業等による 操業視察 ・県内漁業者への試験操業結果の情報提供	・試験操業の実施 ・試験操業による水揚げ状況の確認、データ収集 ・試験操業の実施状況把握のため、漁協、漁業 者、県の協議(随時) * 製網会社による操業状況調査実施(12月)
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	・試験操業の実施(下ノ加江地区) ・漁獲対象魚種・漁獲量、経費等のデータ収集 ・当該漁業に興味を持つ漁業者・企業等による 操業視察 ・漁業者への試験操業結果の情報提供	・試験操業の実施 ・試験操業による水揚げ状況の確認、データ収集 ・試験操業の実施状況把握のため、漁協、漁業 者、県の協議(随時) * 製網会社による潜水による漁網等調査実施 (2月)
	2月		
	3月		

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和 3年3月31日

シート番号	水07	担当部・課	水産振興部 漁業管理課	担当(内線)	井上(4608)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	3 漁場の有効活用の促進				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆新たな漁法の導入による生産量の増大(R2新規)				
現状値→目標値(R5)	未利用小型定置網漁場への小型底定置網の導入(累計) - → 7漁場(R2~R5)				
到達目標(R2)	新漁法操業モデル事業(試験操業)実施				

成果	【インプット(投入)】	<ul style="list-style-type: none"> ・新漁法操業モデル事業(委託事業)契約 ・小型底定置網試験操業の実施
	【アウトプット(結果)】	<ul style="list-style-type: none"> ・新漁法操業モデル事業による試験操業の実施
	【アウトカム(成果)】	<ul style="list-style-type: none"> ・試験操業の実施による水揚げ状況のデータ収集
検証結果 (課題と今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・試験操業結果の県内への普及と小型底定置網の未利用漁場への導入 	

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和 3年3月31日

シート番号	水01	担当部・課	水産振興部 水産政策課・漁業振興課	担当(内線)	大河、西村、木村、青野、谷(4692)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	1 効率的な漁業生産体制への転換				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水01】◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R2拡充)				
現状値→目標値(R5)	データのオープン化(累計) - → データベース及び情報発信システムが運用開始(R2~R5) 漁船漁業のスマート化(累計) - → AIを活用した高精度の予測システムが完成(R2~R5) 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間) 17,538トン(R元) → 19,200トン(R5) 産地市場のスマート化 - → 5市場(R2~R5)				
到達目標(R2)	データベースの構築、情報発信システムの基本設計完成、メジカ漁場予測の手法決定、漁獲計測システムの開発、二枚潮発生予測の精度向上、養殖業の将来像の設計(プロジェクトの創出)、赤潮発生予測の精度向上、漁獲情報の迅速な収集に向けたプロジェクトの創出				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第2回運営協議会を開催し、各PTのスケジュール等について確認 ○データのオープン化PT関連 ・掲載データの整理、アクセス制限等の調整 ・発信する情報の選択、整理、アクセス制限等の検討調整 ○漁船漁業のスマート化PT関連 【メジカ漁場予測システムの開発】 <メジカ漁場予測システムの開発> ・漁場位置、漁獲量等の関連データの蓄積及び解析結果に基づくメジカ漁場システムの予測精度の向上(第4四半期まで継続) ・AIを活用した同システムの高度化(自動化、精度向上)に向けた手法等の検討 <漁獲尾数計測システム> ・漁獲尾数を計測するための映像機材、設置方法の検討 【二枚潮】 ・調査船によるキンメダイ漁場での実測潮流データ調査についての協議 ・調査船の実測潮流データや黒潮牧場ブイデータを活用した二枚潮予測精度の向上(第4四半期まで継続) 【急潮予測手法の開発】 ・紀南分枝流以外の急潮発生パターンへの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上(第4四半期まで継続) 【黒牧の高機能化】 ・レーダー・ソナー設置試験を実施し、漁業者の評価の取得と運用上の改善点の洗い出し ・魚探付き衛星ブイ設置試験による漁業の評価の取得及び設置方法の情報収集 ・魚探の設置の判断(6月) ○養殖業のスマート化PT関連 ・本県養殖業が目指すべき目標の設定 【赤潮対策】 ・野見湾・浦ノ内湾・宿毛湾における海水の検鏡と遺伝子量モニタリング(第4四半期まで継続) ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験及び次年度試験用0歳魚導入 ・赤潮発生源と推定される海域における遺伝子量の高頻度モニタリング ○高付加価値化PT関連 ・佐賀市場において、自動計量システムの試験運用を開始 ・関係者からの聞き取り等により課題を収集、整理し、プロジェクトテーマを決定 ○現場ニーズの抽出 ・漁業指導所等が現場ニーズを抽出し、関連するPTへ提供(周年) 	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第1回運営協議会を開催し、各PTのスケジュール等について確認・承認(6/11、WEB) ○データのオープン化PT関連 ○漁船漁業のスマート化PT関連 【メジカ漁場予測システムの開発】 <メジカ漁場予測システムの開発> ・漁場位置、漁獲量等の関連データの蓄積(4月中旬以降は出漁なし) ・AIを活用した予測手法の検討(早稲田大学) <漁獲尾数計測システム> ・メジカ漁獲尾数計測システム開発用の画像取得(6/17、6/23) 【二枚潮】 ・二枚潮に関するJAMSTECとの情報交換、JAMSTECへの調査船データ(流向・流速等)の提供(4/16から3月まで継続予定) ・漁業取締船による流向・流速データの取得、JAMSTECへの提供(5/12~から3月まで継続予定) ・調査船によるキンメダイ漁場における二枚潮、JAMSTECへのデータ提供(7/10、8/6) 【急潮予測手法の開発】 ・定置網に設置した観測機器のメンテナンス及びデータ収集 ・急潮注意報、情報の発出(4/10) ○養殖業のスマート化PT関連 【赤潮対策】 ・餌止め効果検証試験については、マダイ1歳魚を用いた小割生簀及び陸上での試験を4月28日から実施。あわせて来年度の本試験に向けたマダイ0歳魚約5千尾を養成開始 ・赤潮発生源海域における遺伝子量の高頻度モニタリングを実施 ○高付加価値化PT関連 ・自動計量システムの漁獲情報のリアルタイム提供の実現に向けた機能追加と佐賀に加え至戸岬での開発を高知県漁協が決定(6/15)
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第3回運営協議会を開催し(9月予定)、各PTの取組状況やR3予算要求等を確認 ○データのオープン化PT関連 ・データベースの仕様及び情報発信システムの基本設計の仕様決定 ・9月補正予算計上に向けた準備及び予算計上 ○漁船漁業のスマート化PT関連 【メジカ漁場予測システムの開発】 <メジカ漁場予測システムの開発> ・AIを活用した同システムの高度化(自動化、精度向上)に向けた手法等の決定 <漁獲尾数計測システム> ・メジカ釣獲映像の取得と解析 ・メジカカウンター仕様の検討 【二枚潮】 ・二枚潮の予測精度の検証 【急潮予測手法の開発】 ・急潮の予測精度の検証 【黒牧の高機能化】 ・レーダー・ソナー設置試験に対する漁業者の評価の取得と運用上の改善点の洗い出し ・レーダー・ソナーの設置の判断(9月) ・魚探の設置方法の検討準備 ○養殖業のスマート化PT関連 ・目標達成に向けた方向性、優先的に取り組む内容の決定 【赤潮対策】 ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験及び次年度試験用0歳魚養成 ・赤潮発生源海域における遺伝子量の高頻度モニタリング ○高付加価値化PT関連 ・佐賀市場において、自動計量システムの試験運用を継続 ・各プロジェクトテーマについて取組内容を決定、取組を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○データのオープン化PT関連 ○漁船漁業のスマート化PT関連 ・PTを開催し、取組の進捗、今後の予定等を共有(8/21) 【メジカ漁場予測システムの開発】 <メジカ漁場予測システムの開発> ・AIを活用した予測手法の検討及び過去データを用いた予測試験の実施(早稲田大学) <漁獲尾数計測システム> ・メジカ漁獲尾数計測システム開発用の画像取得(7/2) ・画像からの物体検知技術を用いた尾数計測方法の検討及び計測試験の実施(早稲田大学) 【二枚潮】 ・JAMSTECの海況モデルと調査船の実測値で相関分析を行った結果、モデルと実測値のずれは50%であった。 【急潮予測手法の開発】 ・急潮注意報・情報の発出(8/5、8/17、8/18、8/31、9/1) ○養殖業のスマート化PT関連 ・PTを開催し、本県養殖業の目指すべき姿を整理し、方向性を関係者で共有(8/7) 【赤潮対策】 ・餌止め効果検証試験及び次年度用マダイの育成を継続中 ・赤潮発生源海域における遺伝子量の高頻度モニタリングを予定通り実施(9月末現在浦ノ内湾:35回、野見湾:21回、宿毛湾:24回)。結果を関係漁協に広報 ○高付加価値化PT ・2つのプロジェクトテーマの具体化に向けた関係者への聞き取り調査(6/25) ・オープンイノベーションプラットフォームに上げる現場ニーズ候補を検討し、2テーマを選定(8/21)
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第3回運営協議会を開催し(9月予定)、各PTの取組状況やR3予算要求等を確認 ○データのオープン化PT関連 ・データベースの仕様及び情報発信システムの基本設計の仕様決定 ・9月補正予算計上に向けた準備及び予算計上 ○漁船漁業のスマート化PT関連 【メジカ漁場予測システムの開発】 <メジカ漁場予測システムの開発> ・AIを活用した同システムの高度化(自動化、精度向上)に向けた手法等の決定 <漁獲尾数計測システム> ・メジカ釣獲映像の取得と解析 ・メジカカウンター仕様の検討 【二枚潮】 ・二枚潮の予測精度の検証 【急潮予測手法の開発】 ・急潮の予測精度の検証 【黒牧の高機能化】 ・レーダー・ソナー設置試験に対する漁業者の評価の取得と運用上の改善点の洗い出し ・レーダー・ソナーの設置の判断(9月) ・魚探の設置方法の検討準備 ○養殖業のスマート化PT関連 ・目標達成に向けた方向性、優先的に取り組む内容の決定 【赤潮対策】 ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験及び次年度試験用0歳魚養成 ・赤潮発生源海域における遺伝子量の高頻度モニタリング ○高付加価値化PT関連 ・佐賀市場において、自動計量システムの試験運用を継続 ・各プロジェクトテーマについて取組内容を決定、取組を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○データのオープン化PT関連 ○漁船漁業のスマート化PT関連 ・PTを開催し、取組の進捗、今後の予定等を共有(8/21) 【メジカ漁場予測システムの開発】 <メジカ漁場予測システムの開発> ・AIを活用した予測手法の検討及び過去データを用いた予測試験の実施(早稲田大学) <漁獲尾数計測システム> ・メジカ漁獲尾数計測システム開発用の画像取得(7/2) ・画像からの物体検知技術を用いた尾数計測方法の検討及び計測試験の実施(早稲田大学) 【二枚潮】 ・JAMSTECの海況モデルと調査船の実測値で相関分析を行った結果、モデルと実測値のずれは50%であった。 【急潮予測手法の開発】 ・急潮注意報・情報の発出(8/5、8/17、8/18、8/31、9/1) ○養殖業のスマート化PT関連 ・PTを開催し、本県養殖業の目指すべき姿を整理し、方向性を関係者で共有(8/7) 【赤潮対策】 ・餌止め効果検証試験及び次年度用マダイの育成を継続中 ・赤潮発生源海域における遺伝子量の高頻度モニタリングを予定通り実施(9月末現在浦ノ内湾:35回、野見湾:21回、宿毛湾:24回)。結果を関係漁協に広報 ○高付加価値化PT ・2つのプロジェクトテーマの具体化に向けた関係者への聞き取り調査(6/25) ・オープンイノベーションプラットフォームに上げる現場ニーズ候補を検討し、2テーマを選定(8/21)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第3回運営協議会を開催し(9月予定)、各PTの取組状況やR3予算要求等を確認 ○データのオープン化PT関連 ・データベースの仕様及び情報発信システムの基本設計の仕様決定 ・9月補正予算計上に向けた準備及び予算計上 ○漁船漁業のスマート化PT関連 【メジカ漁場予測システムの開発】 <メジカ漁場予測システムの開発> ・AIを活用した同システムの高度化(自動化、精度向上)に向けた手法等の決定 <漁獲尾数計測システム> ・メジカ釣獲映像の取得と解析 ・メジカカウンター仕様の検討 【二枚潮】 ・二枚潮の予測精度の検証 【急潮予測手法の開発】 ・急潮の予測精度の検証 【黒牧の高機能化】 ・レーダー・ソナー設置試験に対する漁業者の評価の取得と運用上の改善点の洗い出し ・レーダー・ソナーの設置の判断(9月) ・魚探の設置方法の検討準備 ○養殖業のスマート化PT関連 ・目標達成に向けた方向性、優先的に取り組む内容の決定 【赤潮対策】 ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験及び次年度試験用0歳魚養成 ・赤潮発生源海域における遺伝子量の高頻度モニタリング ○高付加価値化PT関連 ・佐賀市場において、自動計量システムの試験運用を継続 ・各プロジェクトテーマについて取組内容を決定、取組を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○データのオープン化PT関連 ○漁船漁業のスマート化PT関連 ・PTを開催し、取組の進捗、今後の予定等を共有(8/21) 【メジカ漁場予測システムの開発】 <メジカ漁場予測システムの開発> ・AIを活用した予測手法の検討及び過去データを用いた予測試験の実施(早稲田大学) <漁獲尾数計測システム> ・メジカ漁獲尾数計測システム開発用の画像取得(7/2) ・画像からの物体検知技術を用いた尾数計測方法の検討及び計測試験の実施(早稲田大学) 【二枚潮】 ・JAMSTECの海況モデルと調査船の実測値で相関分析を行った結果、モデルと実測値のずれは50%であった。 【急潮予測手法の開発】 ・急潮注意報・情報の発出(8/5、8/17、8/18、8/31、9/1) ○養殖業のスマート化PT関連 ・PTを開催し、本県養殖業の目指すべき姿を整理し、方向性を関係者で共有(8/7) 【赤潮対策】 ・餌止め効果検証試験及び次年度用マダイの育成を継続中 ・赤潮発生源海域における遺伝子量の高頻度モニタリングを予定通り実施(9月末現在浦ノ内湾:35回、野見湾:21回、宿毛湾:24回)。結果を関係漁協に広報 ○高付加価値化PT ・2つのプロジェクトテーマの具体化に向けた関係者への聞き取り調査(6/25) ・オープンイノベーションプラットフォームに上げる現場ニーズ候補を検討し、2テーマを選定(8/21) 	

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和 3年3月31日

シート番号	水01	担当部・課	水産振興部 水産政策課・漁業振興課	担当(内線)	大河、西村、木村、青野、谷(4692)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	1 効率的な漁業生産体制への転換				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水01】◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R2拡充)				
現状値→目標値(R5)	データのオープン化(累計) - → データベース及び情報発信システムが運用開始(R2~R5) 漁船漁業のスマート化(累計) - → AIを活用した高精度の予測システムが完成(R2~R5) 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間) 17,538トン(R元) → 19,200トン(R5) 産地市場のスマート化 - → 5市場(R2~R5)				
到達目標(R2)	データベースの構築、情報発信システムの基本設計完成、メジカ漁場予測の手法決定、漁獲計測システムの開発、二枚潮発生予測の精度向上、養殖業の将来像の設計(プロジェクトの創出)、赤潮発生予測の精度向上、漁獲情報の迅速な収集に向けたプロジェクトの創出				

第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ○データのオープン化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・データベース構築(委託) ・情報発信システムの基本設計を発注(委託) ○漁船漁業のスマート化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ＜メジカ漁場予測システムの開発＞ ・同システムの高度化に向けた文部科学省の科研費の申請 ・メジカ釣獲映像の解析 ・メジカカウンター仕様の検討 ・メジカカウンター開発に係るR3年度当初予算への反映 ＜二枚潮＞ ・二枚潮の予測精度の検証 ・検証結果を踏まえたR3年度当初予算への反映 ＜急潮予測手法の開発＞ ・急潮予測精度の検証 ・検証結果を踏まえたR3年度当初予算への反映 【黒牧の高機能化】 ・レーダー・ソナーの情報運用システムの構築準備 ・魚探の設置方法の検討 ○養殖業のスマート化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向けた方向性、優先的に取り組む内容の決定 【赤潮対策】 ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験の結果とりまとめ及び次年度以降の研究計画策定、次年度試験用0歳魚養成 ・遺伝子量の高頻度モニタリングの結果解析及び次年度以降の方針決定 ○高付加価値化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムの試験運用結果からシステムの検証・改善を実施 ・流通に関する新たなニーズや課題について関係者と協議 	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回運営協議会を開催し、今年度の取組状況とR3年度の取組の方向性について確認・承認(10/27、WEB) ○データのオープン化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・データベースシステム構築及び情報発信システム基本設計委託プロポーザルに向けた提案内容の決定 ・委託プロポーザル公募開始 ○漁船漁業のスマート化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> 【メジカ漁場予測システムの開発】 ＜メジカ漁場予測システムの開発＞ ・メジカ漁場情報収集(11、12月) ・メジカ漁場情報データの研究協力者への提供 ＜漁獲尾数計測システム＞ ・映像取得(11/26、12/11) ・映像解析の研究委託に関する契約締結(10/19) 【二枚潮】 ・R3年度以降の科研費取得を目標とした二枚潮、急潮に関する共同研究計画の申請 【急潮予測手法の開発】 ・急潮注意報、情報の発出(10/6) 【黒牧の高機能化】 ・レーダー・ソナー設置試験の継続 ○養殖業のスマート化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> 【赤潮対策】 ・餌止めの効果検証の予備試験の実施(4/27~10/7)と取りまとめ、次年度の計画策定 ○オープンイノベーションプラットフォーム関係 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、漁業関係者、加工業者等への現場ニーズの聞き取り(10/7、10/16、11/13) ・オープンイノベーションプラットフォームへの掲載に向けた協議(11/5/6) ・オープンイノベーションプラットフォーム課題説明会(12/14) 課題名:海面養殖における生け簀内の魚や網の状態確認の効率化 ○高付加価値化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムの計量機能デモ(11/25、12/15) 	
	第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回運営協議会を開催し(3月予定)、各PTの取組状況の確認とR3計画の承認 ○データのオープン化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・データベース構築(委託)及び情報発信システムの基本設計(委託)及び両者の完成 ○漁船漁業のスマート化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> 【メジカ漁場予測システムの開発】 ＜メジカ漁場予測システムの開発＞ ・メジカカウンター開発に係るR3年度当初予算への反映 【二枚潮】 ・検証結果を踏まえたR3年度当初予算への反映 【急潮予測手法の開発】 ・検証結果を踏まえたR3年度当初予算への反映 【黒牧の高機能化】 ・レーダー・ソナーの情報運用システムの構築(3月) ・魚探の設置方法の決定(3月) ○養殖業のスマート化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> 【赤潮対策】 ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験の結果とりまとめ及び次年度以降の研究計画策定、次年度試験用0歳魚養成 ・遺伝子量の高頻度モニタリングの結果解析及び次年度以降の方針決定 ○高付加価値化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協が自動計量システムの完成品を佐賀市場へ導入し(2月)、室戸市場へ横展開(3月) ・流通に関するプロジェクトテーマの決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回運営協議会を開催し、今年度の取組状況とR3年度のスケジュール、各PTの目指す姿について確認・承認(3/29、WEB) ○データのオープン化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・データベースシステム構築(委託)に着手 ・情報発信システム基本設計委託の再公募準備 ○漁船漁業のスマート化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> 【メジカ漁場予測システムの開発】 ＜メジカ漁場予測システムの開発＞ ・メジカ漁場情報収集(1~3月) ＜漁獲尾数計測システム＞ ・漁獲尾数計数ソフト作成の参考とするプログラムの完成(委託) 【二枚潮】 ・キンメ漁場において、操業漁船による海況データの収集を開始(1月~) 【黒牧の高機能化】 ・レーダー・ソナー設置試験の継続 【急潮予測手法の開発】 ・急潮注意報、情報の発出(2/24) ・高岡へのリアルタイムブイの再設置及び鈴、古満目への潮流計の設置(3月) ○養殖業のスマート化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> 【赤潮対策】 ・浦ノ内湾及び宿毛湾において、遺伝子量調査により赤潮プランクトンを早期検知 ・餌止めの効果検証試験の取りまとめ、次年度の計画策定 ○オープンイノベーションプラットフォーム関係 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、漁業関係者、加工業者等への現場ニーズの聞き取り(7/10、8/19、8/27、28、9/1、10/7、10/16、11/13) ・オープンイノベーションプラットフォーム関係協議(1/6) ・オープンイノベーションプラットフォーム現場見学会(2/24) ○高付加価値化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムの設置(1/7佐賀、1/28室戸岬) ・自動計量システムの試験運用開始(1月佐賀)
		2月	<ul style="list-style-type: none"> ○高付加価値化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・流通に関するプロジェクトテーマの決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○高付加価値化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムの試験運用開始(1月佐賀)
3月		<ul style="list-style-type: none"> ○高付加価値化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・流通に関するプロジェクトテーマの決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○高付加価値化PT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムの試験運用開始(1月佐賀) 	

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和 3年3月31日

シート番号	水01	担当部・課	水産振興部 水産政策課・漁業振興課	担当(内線)	大河、西村、木村、青野、谷(4692)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	1 効率的な漁業生産体制への転換				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水01】◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R2拡充)				
現状値→目標値(R5)	データのオープン化(累計) - → データベース及び情報発信システムが運用開始(R2~R5) 漁船漁業のスマート化(累計) - → AIを活用した高精度の予測システムが完成(R2~R5) 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間) 17,538トン(R元) → 19,200トン(R5) 産地市場のスマート化 - → 5市場(R2~R5)				
到達目標(R2)	データベースの構築、情報発信システムの基本設計完成、メジカ漁場予測の手法決定、漁獲計測システムの開発、二枚潮発生予測の精度向上、養殖業の将来像の設計(プロジェクトの創出)、赤潮発生予測の精度向上、漁獲情報の迅速な収集に向けたプロジェクトの創出				

成果	<p>【インプット(投入)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○データのオープン化PT <ul style="list-style-type: none"> ・掲載データの整理及びデータベースシステムの仕様決定 ・情報発信システム基本設計の使用決定 ○漁船漁業スマート化PT <ul style="list-style-type: none"> ・観測機器の増設によるデータ収集体制の強化 ○養殖業のスマート化PT <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子量調査と検鏡による赤潮モニタリングを実施 ・餌止めの効果検証の予備試験の実施 ・養殖小割の見える化のニーズを抽出 ・自動計量システムの開発
	<p>【アウトプット(結果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○データのオープン化PT <ul style="list-style-type: none"> ・データベースシステム構築(委託)に着手 ・情報発信システム基本設計(委託)公募を実施 ○漁船漁業スマート化PT <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲尾数計数ソフト作成用プログラムが完成 ・急潮注意報、情報の発出 ○養殖業のスマート化PT <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子量調査により赤潮の発生を早期に検知 ・餌止めの効果(リバウンド)を確認 ・オープンイノベーションプラットフォーム(OIP)へ課題提供 ・自動計量システムが高知県漁協2市場(室戸岬、佐賀(伊田、鈴含む))へ導入
	<p>【アウトカム(成果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○データのオープン化PT <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの構築を委託 ○漁船漁業スマート化PT <ul style="list-style-type: none"> ・メジカ漁場予測手法の決定、漁獲尾数計数システムの仕様が決定 ・二枚潮の発生予測精度が向上 ○養殖業のスマート化PT <ul style="list-style-type: none"> ・急潮注意報、情報の発出による漁業被害の軽減 ○養殖業のスマート化PT <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子量調査と検鏡の併用によりモニタリング精度を強化し、赤潮を早期検知できる体制を主要養殖漁場(浦ノ内湾、宿毛湾、野見湾)で構築 ・予備試験により、補償成長の本試験に向けた課題を整理 ・養殖業の目指す姿を作成 ○高付加価値化PT <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場のスマート化が推進 R元年度末時点:0件→R2年度末時点:2件
検証結果(課題と今後の方向性)	各PTの進捗管理を行い、プロジェクトを着実に前進させるとともに、新たなプロジェクトを創出・推進

シート番号	水24	担当部・課	水産振興部 漁業振興課	担当(内線)	齋田・黒原(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取り組み方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水24】◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進				
現状値→目標値(R5)	短期研修実施回数(年間) 52回(R元)→70回(R5)				
到達目標(R2)	短期研修実施回数 60回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □移住担当機関や関係部局との連携(~3月) ◇移住関連フェアへの出展 高知暮らしフェア(6月) 高知就職・転職フェア(6月)	◇県移住担当機関との連携 ・担い手定例会(6/12) ◇短期(体験)研修の実施 ・実施回数 4月:3回 ◇就業相談対応 ・相談件数 4月:4件、5月:3件、6月:2件
	5月	◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新及び作成支援(随時)	◇就業相談対応(随時)
	6月	◇就業相談対応(随時) ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし(~3月)	
第2 四半期	7月	◇移住関連フェアへの出展 ◇全国漁業就業支援フェアへの出展(7月) ◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新及び作成支援(随時) ◇就業相談対応(随時) ◇第1回漁業就業セミナーの開催	◇移住関連フェアへの出展(オンライン) ・高知暮らしフェア(8/5~9/18)への出展 ・上記期間中の専門分野セミナー(9/12)で支援制度を紹介(総閲覧回数:85回) ◇全国漁業就業支援フェアへの出展 ・東京(9/26)面談者数:12名 ◇県移住担当機関との連携 ・担い手定例会(9/17) ◇短期(体験)研修の実施 ・実施回数 8月:1回、9月:1回 ◇漁村提案の情報更新及び作成支援 ・新規作成市町村(東洋町、安田町、安芸市、香南市、高知市、土佐市、四万十町)への説明(9/1~9/2) ◇就業相談対応 ・相談件数 7月:2件、8月:8件、9月:3件 ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし ・県外動物系専門学校生を対象とした大型定置網体験ツアー(8/26~8/29)参加者:10名
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	◇移住関連フェアへの出展 ◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新及び作成支援(随時) ◇就業相談対応(随時) ◇第2回漁業就業セミナーの開催	◇移住関連フェアへの出展(オンライン) ・高知暮らしフェア大阪(11/29)面談者数:2名 ・高知暮らしフェア東京(12/13)面談者数:0名 ◇全国漁業就業支援フェアへの出展 ・大阪(11/3)面談者数:8名 ・東京(11/28)面談者数:11名 ◇県移住担当機関との連携 ・担い手定例会(10/29) ◇短期(体験)研修の実施 実施回数 10月:2回、11月:3回、12月:2回 ◇漁村提案の情報更新及び作成支援 ・新規作成市町村への指導(随時) ◇就業相談対応(随時) ・相談件数 10月:3件、11月:12件、12月:1件 ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし ・県外動物系専門学校の合同企業説明会にオンラインで参加(10/2)面談者数20名
	11月		
	12月		

第4 四半 期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新及び作成支援(随時) ◇就業相談対応(随時) ◇第3回漁業就業セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◇全国漁業就業支援フェアへの出展(オンライン) <ul style="list-style-type: none"> ・大阪(2/27)面談者数:3名 ・福岡(3/6)面談者数:1名 ◇県移住担当機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手定例会(2/17) ◇短期(体験)研修の実施 実施回数 2月:1回、3月:1回 ◇漁村提案の情報更新及び作成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・東洋町、安田町、安芸市、香南市、高知市、四万十町における新規提案書の作成 ◇就業相談対応(随時) <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 1月:3件、2月:3件、3月3件
	2月		
	3月		
成果		<p>【インプット(投入)】</p> <ul style="list-style-type: none"> □移住担当機関や関係部局との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・移住担当機関が実施する取り組みへの協力 ◇フェアへの出展 <ul style="list-style-type: none"> ・高知暮らしフェア、漁業就業支援フェアへの出展 ◇県移住担当機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手定例会への出席を中心とした関係者間での情報交換の実施 ◇短期(体験)研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・3~20日間の漁業体験研修の実施 ◇漁村提案の情報更新及び作成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の求人や住居棟の具体的な情報の発信 ◇就業相談対応 <ul style="list-style-type: none"> ・電話、メールによる就業希望者からの相談への対応 ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし ・動物系専門学校等を対象とした漁業体験やセミナーの実施 	
		<p>【アウトプット(結果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住担当機関や関係部局が行う取組を活用して(一社)高知県漁業就業支援センターが実施する支援内容や参加イベントを広報した ・高知暮らしフェア(オンライン)に3回出展し、2名と面談した ・全国漁業就業支援フェアに5回(現地3回、オンライン2回)出展し、35名と面談した ・4回開催された担い手定例会に(一社)高知県漁業就業支援センター職員が出席し、関係者と情報交換を行った。 ◇短期(体験)研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・のべ13名が短期研修を受講した。 ・R2年度中に作成しなかった7市町村の漁村提案作成を支援した。 ・47件の就業相談に対応した。 ・県外動物系専門学校と連携した漁業体験ツアーの開催や就業希望者の掘り起こしを実施した。 	
		<p>【アウトカム(成果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期研修実施回数 14回 	
検証結果 (課題と今後の方向性)		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に伴う県間移動の自粛に伴い、短期研修の実施回数が前年度実績とR2年度到達目標を大幅に下回った。 ・R2年度に高知海洋高校生を対象とした漁業就業セミナーの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からR3年度に延期 ・R3年度は、オンラインによる就業希望者の掘り起こしや、VR動画等を活用した訴求力の高いPRを実施 	

シート番号	水25	担当部・課	水産振興部 漁業振興課	担当（内線）	齋田・黒原（4606）
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取り組み方針	1 新規就業者の育成				
項目名（◆具体的な取り組み）	【水25】◆就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施				
現状値→目標値（R5）	自営型漁業における新規就業者数（年間） -（R元）→17名（R5） 雇用型漁業における新規就業者数（国事業含む）（年間） 9名（R元）→14名（R5） 漁家子弟の新規就業者数（年間） 3名（R元）→7名（R5）				
到達目標（R2）	自営型漁業における新規就業者数 14名 雇用型漁業における新規就業者数（国事業含む） 14名 漁家子弟の新規就業者数 7名				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□：県、◇：（一社）高知県漁業就業支援センター □研修制度の検証・改善（～3月） ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 研修開始者数 4月：5名、5月：1名 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス 自立支援開始者数 4月：1名、6月1名 ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 支援開始者数 4月：7名、5月1名 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援
	5月	◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇日単位の再研修の実施	◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 支援開始者数 4月：3名 ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 漁船アドバイザー1名の委嘱（5/7）、活動回数 5月：2回 ◇日単位の再研修の実施 一本釣り：1名（5/18～6/6）
	6月		
第2 四半期	7月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 研修開始者数 8月：1名、9月：1名 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス 自立支援開始者数：7月3名、8月：3名 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援
	8月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇日単位の再研修の実施 ◇第1回共通座学研修会の開催	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 漁船アドバイザー2名の委嘱（8/3、8/14）、 活動回数 8月：2回 ◇第1回共通座学研修会 高知市（7/31）参加人数：28名
	9月		
第3 四半期	10月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス 自立支援開始者数 10月：1名、11月：1名 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 支援開始者数：10月：1名 ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援
	11月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇日単位の再研修の実施 ◇第2回共通座学研修会の開催	活動回数 11月：1回 ◇第2回共通座学研修会 高知市（11/24～11/25）参加人数15名
	12月		

第4 四半 期	1月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 研修開始者数 3月:1名 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス 自立支援開始者数 1月1名、3月1名 ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 支援開始者数 1月:3名 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 支援開始者数 1月:1名
	2月	◇日単位の再研修の実施 ◇第3回共通座学研修会の開催	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第3回共通座学研修会 高知市(2/26)参加人数:14名
	3月		
成果	【インプット(投入)】 ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ・自営漁業者育成事業による1年間の支援を実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ・長期研修修了後1年間の自立支援を実施 ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ・雇用型漁業支援事業による支援を実施 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 ・漁家子弟支援事業による漁業後継者の育成支援を実施 ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ・(一社)高知県漁業就業支援センターが委嘱した漁船アドバイザーによる支援の実施 ◇日単位の再研修の実施 技術習得や操業に不安がある長期研修修了生に対する支援の実施		
	【アウトプット(結果)】 ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ・釣り漁業で6名、機船船びき網漁業で1名、まき網漁業で1名が長期研修を開始 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ・R2年度に長期研修を修了した名に対する自立支援を開始 ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ・定置網漁業で8名、養殖業で2名、機船船びき網漁業で1名が雇用型漁業支援事業を活用 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 ・機船船びき網漁業で4名、釣り漁業で2名が漁家子弟支援事業を活用 ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ・漁船リース事業の活用を予定している長期研修生5名を対象として、取得候補船の状態等を確認 ◇日単位の再研修の実施 ・キンメダイ漁業での長期研修修了生1名に対し、10日間の研修を実施		
	【アウトカム(成果)】 ・R2年度に長期研修を修了した14名が自営型漁業で就業 ・17名(雇用型漁業支援事業利用者11名、国研修事業利用者6名)が雇用型漁業で就業 ・6名が漁家子弟支援事業を活用して就業		
検証結果 (課題と今後の方向性)	・人手不足が深刻な雇用型漁業における新規就業者確保の強化 ・新規漁業就業者の経営安定を図るため、長期研修で技術習得しなかった漁業種類についての研修の実施		

シート番号	水26	担当部・課	水産振興部 漁業振興課	担当（内線）	齋田・黒原（4606）
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取り組み方針	1 新規就業者の育成				
項目名（◆具体的な取り組み）	【水26】◆民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援				
現状値→目標値（R5）	担い手育成団体支援事業による新規就業者数（年間） 1名（R元）→2名（R5）				
到達目標（R2）	担い手育成団体支援事業による新規就業者数 3名				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□：県（担い手育成団体支援事業、R元年度開始分まで対象）、◇：（一社）高知県漁業就業支援センター（新担い手育成団体支援事業 R2年度開始者から対象）	□担い手育成団体が実施する研修の進捗管理 ・研修日誌の確認（4月：4名、5月：4名、6月：3名） ・1名が研修を修了（5/31）し、研修受入団体に就職
	5月	□移住担当機関や関係部局との連携 □担い手育成団体が実施する研修の進捗管理 □県から（一社）漁業就業支援センターへの事業移行に向けた協議・調整 ◇担い手育成団体への事業説明	
	6月	◇研修カリキュラムの作成支援、担い手育成団体が実施する研修の進捗管理	
第2 四半期	7月	□担い手育成団体が実施する研修の進捗管理 ◇研修カリキュラムの作成支援、担い手育成団体が実施する研修の進捗管理	□担い手育成団体が実施する研修の進捗管理 ・研修日誌の確認（7月：3名、8月：3名、9月：3名）
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	□担い手育成団体が実施する研修の進捗管理 ◇研修カリキュラムの作成支援、担い手育成団体が実施する研修の進捗管理	□担い手育成団体が実施する研修の進捗管理 ・研修日誌の確認（10月：3名、11月：3名、12月：2名） ・1名が研修を修了（11/30）し、研修受入団体に就職
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	□担い手育成団体が実施する研修の進捗管理 ◇研修カリキュラムの作成支援、担い手育成団体が実施する研修の進捗管理	□担い手育成団体が実施する研修の進捗管理 ・研修日誌の確認（1月：2名、2月：1名、3月：1名） ・2名が研修を修了（1/31、3/31）し、研修受入団体に就職
	2月		
	3月		
成果	【インプット（投入）】 ・担い手育成団体が行う漁業就業者の確保及び育成への支援		
	【アウトプット（結果）】 ・研修生4名（H29年度開始者：1名、H30年度開始者：2名、R元年度開始者：1名）の研修が修了し、全員がそれぞれの研修受入団体に就職		
	【アウトカム（成果）】 研修を修了した4名が新規就業者として地域の水揚げに貢献		
検証結果（課題と今後の方向性）	・R元年度までの研修開始者全員が修了したことを受け、県が実施する担い手育成団体支援事業を廃止 ・研修修了後は受入団体に就職している実情を踏まえ、新担い手育成団体支援事業はR3年度から（一社）高知県漁業就業支援センターの雇用型漁業支援事業に統合		

シート番号	水27	担当部・課	水産振興部 漁業振興課	担当(内線)	齋田・黒原(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取り組み方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水27】◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援				
現状値→目標値(R5)	漁船レンタルの活用率(累計) - (R1) → 希望者への漁船のレンタル100%(R2~R5)				
到達目標(R2)	希望者への漁船のレンタル100%				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	漁船所有者(漁業者)もしくは漁船を取得した漁協が研修生に漁船をレンタル 以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター	□関係漁協への制度説明 ・高知県漁協理事会において制度を説明(5/21) ・同理事への個別説明(6/4) ◇レンタル希望者及び関係者への制度説明、レンタルの開始 ・長期研修生と漁業者とのレンタル契約締結に立ち会い: 土佐清水市(5/16)
	5月	□制度設計、運用手引きの作成 □◇関係漁協への制度説明 □◇レンタル希望者及び関係者への制度説明(随時) ◇レンタルの開始(随時)	
	6月		
第2 四半期	7月		◇レンタルの実施 ・土佐清水市の長期研修生がレンタル契約を継続
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月		◇レンタル希望者及び関係者への制度説明、レンタルの開始 ・長期研修生と漁業者とのレンタル契約締結に立ち会い: 室戸市(10/13)
	11月		・長期研修生と漁業者のレンタル契約締結に立ち会い:安芸市(11/2) ◇レンタルの実施 ・土佐清水市の長期研修生がレンタル契約を終了(11/19)
	12月		
第4 四半期	1月		◇レンタルの実施 ・室戸市の長期研修生がレンタル契約を終了(3/31) ・安芸市の長期研修生がレンタル契約を継続
	2月		
	3月		
成果	【インプット(投入)】 ・漁船レンタルにかかる制度設計、運用手引きの作成 ・関係漁協、レンタル希望者等への制度説明 ・レンタル契約締結へのサポート		
	【アウトプット(結果)】 ・県及び(一社)漁業就業支援センターが作成した運用手引きを用い、長期研修生3名が漁業者と漁船のレンタル契約を締結		
	【アウトカム(成果)】 ・リース事業での漁船取得を希望する長期研修生のうち、漁船所有者とのレンタル契約を希望する事例すべてに対応した。		
検証結果 (課題と今後の方向性)	・リース事業を活用した漁船取得に時間を要していることをふまえ、長期研修生の早期の操業開始に向けてさらなる普及を目指す。 ・利便性の向上に向けて、制度の検証や改善を行う。		

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和 3年3月31日

シート番号	水20	担当部・課	水産振興部 水産流通課	担当(内線)	河野(4552)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取り組み方針	2 輸出の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水20】◆有望市場への輸出支援を強化(R2拡充)				
現状値→目標値(R5)	協議会による商談会への出展等の活動件数(年間) 7件(R元)→10件(R5)				
到達目標(R2)	商談会への出展等 9回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	県:協議会活動計画の取りまとめ支援 国内外商社等からの情報収集	○当初予算額:20,084千円
	5月	○高知県水産物輸出促進協議会開催(活動計画の確認)	
	6月		○6/4 高知県水産物輸出促進協議会開催(活動計画の確認)
第2 四半期	7月	○高知県食材賞味会in上海(中国・上海)への参加	○VIETFISH2020(ベトナム・ホーチミン) ※開催中止 ○米国(LA)でのフェア ※開催中止 ○SEAFOOD EXPO ASIA2020(シンガポール) ※開催中止
	8月	○VIETFISH2020(ベトナム・ホーチミン)への出展 ○米国(LA)でのフェアへの参加 ○SEAFOOD EXPO ASIA2020(シンガポール)への出展	○米国(NY)でのレストランショー ※開催中止 ○THAIFEX2020(タイ・バンコク) ※ジャパンパビリオンの出展中止
	9月	○米国(NY)でのレストランショーへの出展 ○THAIFEX2020(タイ・バンコク)への出展 ○中国での養殖クロマグロ等のプロモーションの実施	○9/25~10/31 中国(北京)で高知県フェアの開催 ○9/26 中国(北京)での養殖クロマグロ等のプロモーション実施 ○9月補正後予算額:16,079千円(補正額:△4,005千円)
第3 四半期	10月	○高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度の出展計画協議) ○第4回日本の食品輸出EXPO(幕張)への出展	○第4回日本の食品輸出EXPO(幕張) ※オンライン開催に変更 ○China Fisheries and Seafood Expo2020(中国・青島) ※開催中止
	11月	○China Fisheries and Seafood Expo2020(中国・青島)への出展 ○沖縄大交易会2020への出展	○10/28 高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度の出展計画協議) ○SEAFOOD EXPO ASIA2020(シンガポール) ※開催中止
	12月		○沖縄大交易会2020 ※オンライン開催に変更
第4 四半期	1月		○FHA2020(シンガポール) ※次年度に延期
	2月		○3/9~12 FOODEX JAPAN2021出展
	3月	○FHA2020(シンガポール)への出展 ○FOODEX JAPAN2021(幕張)への出展 ○高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度活動計画の承認等)	○3/23 高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度活動計画の承認等) ○2月補正後予算額:4,376千円(補正額:△11,703千円)
成果	【インプット(投入)】 高知県水産物輸出促進事業費補助金		
	【アウトプット(結果)】 国際見本市への出展 1回(水産事業者 1社出展)		
	【アウトカム(成果)】 商談件数:320件(国内向け:300件、海外向け:20件)、内成約見込み有:22件(国内向け:20件、海外向け:2件)		
検証結果(課題と今後の方向性)	(課題) ・国際見本市へ出展し、海外販路開拓に取り組む県内事業者の掘り起こし。 (今後の方向性) ・渡航制限の状況を踏まえながら高知県輸出促進協議会による国際見本市への出展に加え、協議会会員による見本市前後を含めた通年での営業活動を実施し、海外パートナーとの関係を深め、大消費地である米国や中国、新たな有望市場への販路開拓を目指す。		

令和2年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産分野

作成日:令和 3年3月31日

シート番号	水17	担当部・課	水産振興部 水産流通課	担当(内線)	猪原、福原(4611)
戦略の柱	3 流通・販売強化				
取り組み方針	1 外商の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水17】◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化				
現状値→目標値(R5)	ニーズ収集等活動件数(累計)1,050件(H28~R元)→1,500件(R2~R5)				
到達目標(R2)	応援の店へのニーズ収集活動 350件(R2)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●水産物都市圏外商ネットワーク強化事業【プロポーザル審査会】 ●水産物都市圏外商ネットワーク強化事業【契約締結】 <ul style="list-style-type: none"> ○「応援の店」新規登録店舗の募集開始[50店舗] ○「応援の店」高知県フェア参加募集開始[200店舗] ○産地見学会の開催[2回] ■水産物外商活動支援事業【契約締結】 <ul style="list-style-type: none"> □「応援の店」訪問及びニーズ収集開始[350店舗] □サンプル提供及び評価取得の開始[150件] □「県内事業者」訪問及びニーズ収集の開始[18回] □高鮮度処理体制の定着に向けた支援 [指導5回/高鮮度魚サンプル提供及び評価取得10件] □試食提案会の開催[関東/関西 各1回] ※フェア商材及び年末商材の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ●当初予算額 外商ネットワーク強化事業 14,691千円 外商活動支援事業 20,532千円 ■4/1 外商活動支援事業 契約締結 ●4/22 外商ネットワーク強化事業プロポーザル審査会の開催 ●6/25 外商ネットワーク強化事業 契約締結
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県フェア食材希望調査 	<ul style="list-style-type: none"> ●8/14 外商ネットワーク強化事業 契約変更 ○6月補正後予算額:28,231千円[補正額:13,540千円] 地産地消・外商課から配当替 23,180千円 ○8/24~11/30 「高知フェア」開催 [参加340店舗、16.4万食提供] ○「応援の店」新規登録(4月~9月末42店舗) □「応援の店」への電話による情報収集258店舗[4~9月] □産地情報の収集27回[4~9月]
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ○「応援の店」高知フェアの開催(300店舗) 	<ul style="list-style-type: none"> ■9/8 外商活動支援事業 変更契約[業務変更] □アンケート調査[取引額94百万円、前年同期比49%] □「応援の店」訪問・電話による営業フォロー [4~9月270店舗]
	9月	<ul style="list-style-type: none"> □アンケート調査(県内事業者) 	
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> □高鮮度処理体制支援(1回目) 	<ul style="list-style-type: none"> □11/5 東京 試食提案会(17店舗26名) □11/11 大阪 試食提案会(9店舗17名)
	11月	<ul style="list-style-type: none"> □試食提案会の開催(関東・関西) □高鮮度処理体制支援(2回目) 	
	12月	<ul style="list-style-type: none"> □高鮮度処理体制支援(3回目) 	<ul style="list-style-type: none"> □11/18~12/28 高鮮度処理指導(6回)
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ○□「応援の店」産地見学会の開催 □「応援の店」産地招へい 	<ul style="list-style-type: none"> □1/21~22 産地招へい[新型コロナ感染拡大により中止] ○1/24~25 産地見学会[新型コロナ感染拡大により中止] ●2/19 外商ネットワーク強化事業 契約変更 ■2/1 外商活動支援事業 契約変更 ○2/21~22「オンライン商談会」開催 [参加:21店舗、20県内事業者] ○「応援の店」新規登録(10~3月 75店舗) □「応援の店」への電話による営業フォロー (10~3月 157店舗) □産地情報の収集11回[10~3月] □アンケート調査[年間取引額2.3億円]
	2月	<ul style="list-style-type: none"> □アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者) □高鮮度処理体制支援(4回目) □高鮮度処理体制支援(5回目) 	
	3月		
成果	【インプット(投入)】 ●応援の店新規登録(20店舗) ●高知フェア(300店舗) ●産地見学会(20店舗) ■産地招へい(1企業) ■応援の店ニーズ収集(150店舗) ■サンプル評価取得(200件) ■高鮮度処理指導(5回) ■試食提案会(2回)		
	【アウトプット(結果)】 ●応援の店新規登録(122店舗) ●高知フェア(参加340店舗) ●オンライン商談会の開催(参加:21店舗、20県内事業者) ■応援の店ニーズ収集(訪問110店舗、電話415店舗) ■サンプル評価取得(200件) ■高鮮度処理指導(6回) ■試食提案会(2回) ※産地見学会及び産地招へいは、新型コロナウイルス感染症による「緊急事態宣言発令」のため中止しオンライン商談会を実施		
	【アウトカム(成果)】 ・「県内参画事業者」と「応援の店」との年間取引見込額(R2.1月調査):約2.3億円(対前年比:55%) ・R2年度ニーズ収集活動実績:525店舗(目標達成率35%)		
検証結果 (課題と今後の方向性)	【課題】 新型コロナウイルス感染症により、飲食店の時短営業や外出の自粛など消費者の生活様式が変わり、飲食店との産地直送による県産水産物の取扱いが減少。 【今後の方向性】 「応援の店」との関係性を深めコロナ禍での販売額の落ち込みの改善に向け、店舗への訪問や産地への招へい機会の拡充など販売回復、拡大に取り組む。		

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	土木政策課 技術管理課	高知県建設活性化プラン	経済	16,407
2	河川課	南海トラフ地震対策の実施に向けた河川 整備基本方針及び整備計画策定委託業 務	地震対策	30,635
3	都市計画課	都市計画道路高知駅秦南町線の整備推 進	インフラ	285,072
4	住宅課	住宅耐震対策事業費	地震対策	876,611
5	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)	地震対策	① 450,667
6				② 1,080,000
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

事業名	建設業の活性化の支援		所管課	土木政策課・技術管理課	担当者(内線)	近藤 浩文 (2816)
種別	経済	当初予算額	16,407	補正後予算額	△1,110	
事業概要・目的 時代の要請である働き方改革や生産性革命に対応した取組を強化し、時間外労働削減や社会保険の加入促進など、働き方改革に向けた啓発活動を強化するとともに、ICT技術を活用した施工など生産性の向上のための技術研修を拡充し、建設業の活性化を図り、地域で持続的な経営ができる建設業、また、積極的な事業展開を目指す建設業界になるよう取組を進める。 あわせて、事業者や職員向けの研修会開催など、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。						
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) ・土木部支援窓口による相談受付		○建設業働き方改革等支援アドバイザー制度 ・年度当初より募集		○6月10日交付決定 ・一般社団法人高知県建設業協会 ・一般社団法人高知県造園業協会 ・中村地区建設協同組合	
5月	(4月1日～24日) ・建設業活性化事業費補助金募集		○建設業活性化事業費補助金募集 (4月1日～4月24日)			
6月	(6月10日) ・建設業活性化事業費補助金交付決定 →事業実施					
7月	(7月29日～31日) ・維持管理エキスパート研修(初級)		○維持管理エキスパート研修 (初級1回目)7月29日～31日 3日間実施		○参加者59名(橋梁:18名、トンネル:20名、法面:21名)	
8月	(8月31日～9月1日) ・建設業働き方改革支援研修 (高知、幡多会場)		○建設業働き方改革支援研修 ・8月31日(高知市) ・9月1日(四万十市)		○参加者162人 (高知市:126人、四万十市:36人)	
9月	(9月30日～10月2日) ・維持管理エキスパート研修(初級)					
10月	(10月2日～令和3年1月8日) ・コンプライアンス研修(映像配信)開催 (事業者向け) (11月～1月) ・コンプライアンス研修(映像配信)開催 (県職員・市町村職員向け)		○維持管理エキスパート研修 (初級2回目)9月30日～2日 3日間実施 (中級1回目)10月28日～30日 3日間実施 (中級2回目)11月4日～6日 3日間実施 (上級)12月3日～4日 2日間実施		○参加者60名(橋梁:22名、トンネル:18名、法面:20名) ○参加者32名(橋梁:10名、トンネル:11名、法面:11名) ○参加者10名(橋梁:4名、トンネル:3名、法面:3名) ○参加者3名(概論、橋梁、トンネル、法面)	
	(10月28日～30日) ・維持管理エキスパート研修(中級)		○コンプライアンス研修(映像研修) (事業者向け) 10月2日～1月8日		○計843者 934人参加 研修参加者の映像研修感想は98%以上が好評	
	(11月2日) ・情報化技術活用検討委員会(第1回) (11月4日～6日) ・維持管理エキスパート研修(中級) (11月10日～13日) ・ICT活用工事発注者研修会 (11月24日～25日) ・i-Construction講座		○コンプライアンス研修(映像研修) (県・市町村職員向け) 11月9日～1月15日		○県職員:842人、市町村職員:16人 その他機関:5人 計 863人参加	
11月			○ICT活用工事発注者研修会 ・11月10日 南国会場(南国市) ・11月11日 伊野会場(いの町) ・11月12日 幡多会場(四万十市) ・11月13日 須崎会場(須崎市)		○参加者(南国会場) 21名 ○参加者(伊野会場) 20名 ○参加者(幡多会場) 18名 ○参加者(須崎会場) 10名	
			○i-Construction講座 ・11月24日 高知会場(高知市) ・11月25日 高岡会場(四万十町)		○参加者(高知会場) 57名 ○参加者(高岡会場) 38名	
12月	(12月1日～2日、10日～11日) ・ICT技術研修会 (12月3日～4日) ・維持管理エキスパート研修(上級) (12月～1月) ・高知県ICTモデル工事支援連絡協議会		○ICT技術研修会 ・12月1日 幡多会場(四万十市) ・12月2日 南国会場(南国市) ・12月10日 伊野会場(いの町) ・12月11日 安芸会場(安芸市) ・12月15日 オンライン ・12月17日 土佐会場(土佐市)		○参加者(幡多会場) 19名 ○参加者(南国会場) 19名 ○参加者(伊野会場) コロにより中止 ○参加者(安芸会場) コロにより中止 ○参加者(オンライン) 51名 ○参加者(土佐会場) コロにより中止	
1月						
2月	(2月) ・情報化技術活用検討委員会(第2回)		○ICT技術研修会 ・2月2日 オンライン ・2月3日 オンライン		○参加者(オンライン) 78名 ○参加者(オンライン) 73名	
	(2月中旬～3月中旬) ・コンプライアンス研修(映像配信) 補講開催(事業者向け)		○コンプライアンス研修(映像研修)(補講) (事業者向け) 2月8日～2月28日		○本講+補講 1,050者1,151人出席	
			○コンプライアンス研修(映像研修)(補講) (県・市町村職員向け) 2月15日～3月5日		○本講+補講 県:979人、市町村:16人、その他:5人 計1,000人出席 土木部:756名全員出席(育休等を除く)	
3月			○建設業活性化事業費補助金 ・11月8日、防災フェスタ開催(高知県建設業協会) ・10月3日、2月8日、造園技術講習会開催(高知県造園業協会) ・10月7日、かまどベンチ寄贈(中村地区建設協同組合) ○建設業働き方改革等支援アドバイザー制度 ・業者からの実施計画に基づき実施		○高知市中央公園 約7500人が来場 ○参加者10月3日 21名 ○参加者2月8日 20名 ○防災イベントはコロナで中止 ○7業者から20回の計画があり、20回実施済	
年度末	(求める具体的な成果) 公共工事の品質と担い手の確保、時間外労働削減や社会保険の加入促進、働き方改革等に向けた啓発を充実強化し、建設業界の意識改革につなげる。 ICTを活用し、若手技術者・技能者の育成、また地域防災力の確保、維持管理をする技術力の習得など技術力の向上を支援する。 建設業界のコンプライアンスの確立。	(達成状況) 新型コロナウイルスの影響により、一部のイベントは中止を余儀なくされたが、オンラインによる研修会の開催への切り替え等により、概ね計画通りの事業執行ができた。 県内建設業の経営者や技術者に対する講習会等の開催により、生産性向上の取組、ICT活用工事の普及拡大、ICT関係補助金・優遇税制・融資制度等の周知を行い、ICT活用工事の実績が向上した。また、建設会社の技術者を対象に維持管理エキスパート研修を実施し、土木インフラの点検・維持管理・補修等技術力の向上を図った。 補助事業を活用することにより、人材確保のため建設業の魅力発信を行い、入職・定着促進を支援することができた。また、若手育成のための講演会を開催により、技術継承を行い、若手技術者・技能の技術力向上に支援することができた。	(要因分析、課題等) 今後も、取組を継続することで、公共工事の品質と担い手の確保、独自の技術や健全な経営と高い施工力を持った建設業者の確保、建設業界のコンプライアンスの確立を進めていくことが必要。 働き方改革支援研修において、より多くの建設業者に受講してもらうべく、次年度は受講数の多いコンプライアンス研修の講義の1つとして開催し、令和6年4月から建設業に適用される労働時間の上限規制への対応等を周知していくよう検討する。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	南海トラフ地震対策の実施に向けた河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務		所管課	河川課		担当者(内線)	青木 千卓 (9838)				
種別	地震対策	当初予算額	30,635千円	補正後予算額							
事業概要・目的											
南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで、河川堤防等の地震・津波対策を加速化する。(下ノ加江川、夜須川、新莊川)											
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			備考(課題及び成果等)				
	下ノ加江川	夜須川	新莊川	下ノ加江川	夜須川	新莊川					
4月	発注準備			発注準備							
5月	発注準備			発注準備							
6月	委託業務発注	整備基本方針の変更に必要な基礎的な調査・検討を実施	発注準備	委託業務発注	整備基本方針の変更に必要な基礎的な調査・検討を実施	発注準備					
7月											
8月			委託業務発注					委託業務発注			
9月	整備基本方針(案)の策定に必要な基礎的な調査・検討を実施	随時国土交通省協議		整備基本方針(案)の策定に必要な基礎的な調査・検討を実施	随時国土交通省協議						
10月											
11月											
12月											
1月											
2月											
3月		基本方針(変更)公表									
年度末	(求める具体的な成果) 【整備計画(案)の策定に必要な基礎的な調査等】 下ノ加江川、夜須川、新莊川について、河川整備計画の策定に向けた、国交省との協議を実施。			(達成状況) 【整備計画(案)の策定に必要な基礎的な調査等】 下ノ加江川、夜須川、新莊川について、河川整備計画の策定に向けた、国交省との協議を実施。			(要因分析、課題等)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	都市計画道路高知駅秦南町線の整備推進		所管課	都市計画課		担当者(内線)	中久保 卓信 (2887)	
種別	インフラ	当初予算額	285,072千円	補正後予算額	1,111,897千円			
事業概要・目的								
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、都市内ネットワークを強化し、災害拠点施設である高知赤十字病院や高知市北消防署への経路を確保するとともに、隣接する大規模商業施設による慢性的な交通渋滞の解消を図るため、平成26年度から事業を開始している。平成31年4月1日には久万川北岸から秦南団地までの工事が完了し、暫定2車線による供用を開始した。令和2年度は引き続き久万川橋梁の拡幅工事を進めるとともに、産業道路から久万川南岸までの用地買収及び街路工事の進捗を図る。								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月	第1工区:産業道路~久万川 橋梁部:久万川 第2工区:久万川~秦南団地 第3工区:秦南団地							
5月	○用地買収完了		○用地買収完了			【成果】 ○用地買収が完了		
6月	○A2橋台、P1橋脚工事推進 (繰越工事)		○A2橋台、P1橋脚工事推進 (繰越工事)					
7月								
8月	○既設橋耐震補強 (P2橋脚)着手		○既設橋耐震補強 (P2橋脚)着手			【成果】 ○既設橋耐震補強(P2橋脚)に着手することができた。		
9月	○第1工区 街路築造工事着手 (債務負担工事)							
10月			○第1工区 街路築造工事着手 (債務負担工事) 10/1~			【成果】 ○第1工区 街路築造工事に着手することができた。		
11月								
12月			○上部工着手(債務負担工事)12/25~			【成果】 ○新橋上部工工事に着手することができた。		
1月	○上部工着手(債務負担工事)							
2月								
3月	○A2橋台、P1橋脚工事完成 ○既設橋耐震補強 (P2橋脚)工事完成		○A2橋台、P1橋脚工事完成 ○既設橋耐震補強 (P2橋脚)工事完成			【成果】 ○新橋A2橋台、P1橋脚工事が完成。 ○既設橋耐震補強(P2橋脚)工事が完成。 (管理資料整理や検査はR3.4月に予定)		
年度末	(求める具体的な成果) ・下部工工事完成		(達成状況) ・下部工工事完成			(要因分析、課題等) ・令和4年度の供用開始に向けて既設橋上部工補強工事や既設橋P1耐震補強、街路築造工事の発注を行い、早期完成を目指す。 ・既設橋上部工補強工事はR3.6月議会にて契約議案提出予定。 ・R3年度以降、近接工事において、施工調整が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	住宅耐震対策事業費		所管課	住宅課		担当者(内線)	堂本ちぐさ (9856)
種別	地震対策	当初予算額	876,611千円	補正後予算額	1,263,991千円		
事業概要・目的							
南海トラフ地震における被害を軽減するために、耐震性に問題のある可能性の高い昭和56年5月以前に建築された住宅を対象に、市町村が行う耐震化促進に係る事業の費用について一部を補助する。							
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)	
4月	出前講座開催、出張相談窓口設置(随時)		出前講座開催、出張相談窓口設置(随時)				
	地域本部との連携(随時)		地域本部との連携(随時)				
	木造住宅耐震診断士講習会開催		非木造住宅の耐震診断基準の検討				
5月	非木造住宅の耐震診断基準の検討		6/15 木造住宅耐震診断士講習会開催(資料送付の上、レポート提出をもって実施)				
	啓発用リーフレット等作成委託						
6月	※目標(診断300、設計300、改修300)		※実績(診断78、設計362、改修248)				
7月	出前講座開催、出張相談窓口設置(随時)		出前講座開催、出張相談窓口設置(随時)				
	地域本部との連携(随時)		地域本部との連携(随時)				
	低コスト工法講習会開催		広報、広告等による周知啓発				
8月	事業者参入促進説明会開催		7/2、9/24 出前講座				
	交通広告実施		9/27 RKC「おはようこうち」の放送				
	非木造住宅の耐震診断基準作成		テレビ・ラジオ読み上げ広報(通年)				
	新聞広告実施		7/15~リーフレットの作成				
9月	※目標(診断300、設計400、改修400)		9/11 耐震診断士講習会開催				
			低コスト工法講習会(達人塾)今年度は会場開催を中止し、事業者にテキスト提供の上、WEB講習会の受講参加を促進				
10月	住宅耐震出前講座開催(随時)		出前講座開催、出張相談窓口設置(随時)			各種事業者向け講習会の開催は、コロナの影響により中止。	
	住宅耐震出張相談窓口設置(随時)		地域本部との連携(随時)				
	地域本部との連携(随時)		10/21 新聞広告実施				
11月	耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催						
	耐震補強工事実務講習会開催						
	新聞広告実施						
12月	非木造住宅の耐震診断基準作成						
	※目標(診断300、設計400、改修400)		※実績(診断348、設計431、改修468)				
1月	住宅耐震出前講座開催(随時)		地域本部との連携(随時)			各種事業者向け講習会、意見交換会等の開催は、コロナの影響により中止。	
	住宅耐震出張相談窓口設置(随時)		3/11 新聞広告実施				
	地域本部との連携(随時)		各種事業者向け講習会は、コロナの影響により開催を中止				
2月	耐震補強工事実務講習会開催		市町村担当者事業説明会				
	事業者参入促進説明会開催		(説明動画、資料等提供)				
	市町村担当者事業説明会開催						
3月	新聞広告実施						
	非木造住宅の耐震診断基準作成						
	※目標(診断300、設計400、改修400)		※実績(診断325、設計300、改修309)			※実績は、2月末時点	
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況※)			(要因分析、課題等)	
	耐震診断 1,200戸(非木造住宅含む)		耐震診断 1,091戸(非木造住宅含む)			設計・改修については概ね目標達成見込み	
	耐震設計 1,500戸(非木造住宅含む)		耐震設計 1,427戸(非木造住宅含む)			※診断の実績減の要因は、改修設計から事業を始める診断省略型に移行したためと考えられる	
	耐震改修 1,500戸(非木造住宅含む)		耐震改修 1,324戸(非木造住宅含む)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日:

令和3年3月31日

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)		所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	六車 晋助 (2927)	
種別	地震対策	当初予算額	①450,667千円 ②1,080,000千円	補正後予算額	①502,840千円 ②1,546,400千円		
事業概要・目的							
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%以上にまで上昇しており、県人口の約45%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県で行う。							
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			備考(課題及び成果等)
4月	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	
5月							
6月							
7月			7月契約			7月契約	
8月			潮江エリア(萩町・棧橋通・港町・西孕地区)で工事実施(県)			潮江エリア(萩町・棧橋通・港町・西孕地区)で工事実施(県)	
9月	種崎地区(外縁部) 東側・西側)で工事実施(国)	9月契約	高須エリア(吸江地区)で工事実施(県)	種崎地区(外縁部) 東側・西側)で工事実施(国)	9月契約	高須エリア(吸江地区)で工事実施(県)	
10月		津波防波堤(湾口部)の調査設計(国)	横浜地区の調査設計(県)			横浜地区の調査設計(県)	
11月		タナスカ地区で工事実施(国)					
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ①種崎地区(外縁部)の工事の促進 ②高須地区、潮江工区の工事の促進及び横浜地区の調査設計に着手			(達成状況) ①種崎地区(外縁部)の工事の促進 タナスカ地区に着工 ②潮江工区の工事の促進 高須工区に着工			(要因分析、課題等) 今後も政策提言の継続など整備を着実に進めるための予算確保に努める。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	「GIGAスクール構想」の推進	教育・子育て	792,116
2	教職員・福利課	校務支援員配置事業	教育・子育て	34,386
3	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育・子育て	9,876
4	幼保支援課	保幼小連携・接続推進支援事業	教育・子育て	4,070
5	幼保支援課	親育ち支援推進事業	教育・子育て	6,746
6	小中学校課	組織力向上推進事業	教育・子育て	4,559
7	小中学校課	「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト事業	教育・子育て	19,946
8	高等学校課	基礎学力定着に向けた取組の充実	教育・子育て	78,248
9	高等学校課	夜間中学校の設置促進推進事業	教育・子育て	1,241
10	高等学校課	感性を育む教育推進費 (全国高等学校総合文化祭高知大会の開催)	教育・子育て	241,933
11	高等学校振興課	施設整備事業 (県立高等学校再編振興計画に基づく取組の推進)	教育・子育て	861,108
12	特別支援教育課	病弱特別支援学校整備事業	教育・子育て	841,321
13	生涯学習課	地域学校協働本部事業 新・放課後子供総合プラン	教育・子育て	793,928
14	文化財課	高知城石垣整備事業 (高知城石垣カルテ作成委託料)	地震対策	7,898
15	保健体育課	運動部活動指導員配置事業	教育・子育て	56,009
16	人権教育・ 児童生徒課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	9,746
17	人権教育・ 児童生徒課	相談支援体制の充実(不登校対策)	教育・子育て	522,363
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日:

令和3年3月31日

事業名	「GIGAスクール構想」の推進		所管課	教育政策課・高等学校課	担当者(内線)	福井 (4904)
種別	教育・子育て	当初予算額	576,934千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
ICTを活用した効果的な授業実践や、AI等の先端技術を活用した個別最適化学習の推進など、次世代型のICT教育に対応するため、県立学校におけるPC端末の整備や、普通教室及び特別教室において高速かつ大容量のネットワーク通信が可能な学習環境を整備する。また、「1人1台端末」の早期実現や、家庭でもつながる通信環境の整備を加速させることで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての児童生徒の学びを保障できる環境を早期に実現する。						
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)		
4月	【NW整備】県立学校情報通信ネットワーク環境施設整備委託業務仕様書作成	【NW整備】県立学校情報通信ネットワーク環境施設整備委託業務仕様書作成		【端末整備】 ・市町村との合同入札スキーム作成(5月) ・市町村への合同入札意向調査(5月) ・県下統一の端末仕様書作成(6月)		
5月	【NW整備】県立学校情報通信ネットワーク環境施設整備委託業務公告開始(5/15) 【端末整備】市町村教育委員会連合会と連携し、スケールメリットを見込んだ合同入札の実施を協議	【NW整備】県立学校情報通信ネットワーク環境施設整備委託業務公告開始(5/15) 【端末整備】市町村教育委員会連合会と連携し、スケールメリットを見込んだ合同入札の実施を協議		【NW整備】 ○普通教室・特別教室へのWi-Fi環境の整備 ・委託業務仕様書作成(4月) ・入札公告開始(5月) ・入札及び委託事業者決定(6月)		
6月	【NW整備】入札(6/25) ※各市町村のNW整備進捗確認 【端末整備】県との合同入札参加市町村の決定・入札公告(6/19)	【NW整備】入札(6/25) ※各市町村のNW整備進捗確認 【端末整備】県との合同入札参加市町村の決定・入札公告(6/19)				
7月	現地調査 学習支援プラットフォーム構築検討 【端末整備】合同入札(7/21) 【NW整備】契約(7/22) 【プラットフォーム】 9月補正に向けた課題整理	現地調査 学習支援プラットフォーム構築検討 【端末整備】合同入札(7/21) 【NW整備】契約(7/22) 【プラットフォーム】 9月補正に向けた課題整理	【端末整備】 ○県立中学校及び特別支援学校(小・中学部)の1人1台端末の整備及び県立学校1校40台以上、特別支援学校(高等部)1校10台以上の端末の整備 ・17市町村との合同入札による端末の共同調達を実施(7月) 【NW整備】 ○普通教室・特別教室へのWi-Fi環境の整備 ・委託事業者決定及び契約(7月) ・工事日程調整及び現地調査(7月) ・普通教室等へ無線LAN機器設置開始(8月) 【プラットフォーム】 ・9月議会補正予算の議決			
8月	【プラットフォーム】 9月補正予算化協議	【プラットフォーム】 9月補正予算化協議				
9月	【プラットフォーム】 9月議会補正予算議決(9/15)	【プラットフォーム】 9月議会補正予算議決(9/15)				
10月	【プラットフォーム】 プロポーザル公告	【プラットフォーム】 プロポーザル公告	【プラットフォーム】 ・公募型プロポーザル公告の開始(10月) ・公募型プロポーザル実施説明会(11月) ・公募型プロポーザル審査会(12月) ・契約の相手方の決定(12月) ・学習支援プラットフォームの仕様協議(12月)			
11月	月次納品計画の提出	業者との納品計画の協議				
12月	月次納品計画の提出	業者との納品計画の協議				
1月	月次納品計画の提出	業者との納品計画の協議	【端末整備】 ○県立中学校への1人1台端末の整備 ・県立安芸中学校へ端末40台を先行導入(1月) ・各県立学校へ端末の納品完了(3月) 【NW整備】 ○普通教室・特別教室へのWi-Fi環境の整備 ・学習系ネットワークDHCP化の設定(2月) 【プラットフォーム】 ・委託事業者の決定及び契約(1月) ・学習支援プラットフォーム構築開始(1月) ・高知市立第六小学校でのテスト運用(3月)			
2月	月次納品計画の提出	納品計画の提出				
3月	【NW整備】完了検査 【端末整備】完了検査 【プラットフォーム】完了検査	【NW整備】完了検査 【端末整備】完了検査 【プラットフォーム】完了検査				
年度末	(求める具体的な成果) 【NW整備】普通教室及び特別教室において、Wi-Fiによる高速大容量の通信が常に行うことができるようネットワーク環境を整備する。 【端末整備】合同入札参加市町村との連携により、スケールメリットを最大限に生かした1人1台端末の導入を実現する。 【プラットフォーム】デジタル教材による学習環境と学習履歴の分析による学習支援を実現できるクラウド環境を整備する。	(達成状況) 【NW整備】県立学校の普通教室及び特別教室に、Wi-Fiによる高速大容量通信が可能となる校内ネットワークの計画的な整備が完了した。 【端末整備】市町村との合同入札によるスケールメリットを生かした1人1台タブレット端末の導入を完了することができた。 【プラットフォーム】デジタル教材と学習履歴の分析による新しい学習スタイルを実現できる学習支援プラットフォームの構築が完了した。	【NW整備】県立学校等を含めた上位回線(教育ネットワーク)へのアクセスが集中することにより回線の逼迫が想定されることから、学校単位でのインターネット接続(ローカルブレイクアウト)を実施する予定である。 【プラットフォーム】日常的な活用に向けて、デジタル教材等のコンテンツ充実や端末の持ち帰り等への対応策の検討が必要である。			

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日:

令和3年3月31日

事業名	校務支援員配置事業	所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	大田 (4901)
種別	教育・子育て	当初予算額	34,386千円	補正後予算額	58,539千円
事業概要・目的					
<p>教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備するため、教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する校務支援員の効果的な活用を推進するとともに、配置校の拡充を図り、教員の時間外在校等時間削減に向けた検証・研究を行う。</p> <p>配置校: 安田町・香南市・香美市・高知市・南国市・いの町・須崎市・佐川町・梶原町・中土佐町・四万十市の35校(小学校23校、中学校12校)</p> <p>教室内の換気・消毒作業などの業務を行い、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できる体制を整備する。</p> <p>配置校: 香南市・香美市・高知市・南国市・佐川町・四万十市の38校(小学校29校、中学校8校、義務教育学校1校)</p>					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○11市町から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出 ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○11市町から補助金交付申請、事業計画書等提出(5/22) ○国への交付申請(6/4) ○配置校の勤務時間管理報告開始(6/11 毎月報告) ○国への補助金の仮申請(新型コロナ対応分)(6/25) 		<ul style="list-style-type: none"> ○35校(小学校23校、中学校12校)に配置 ○配置校の教員に教員の働き方に関するアンケートを実施① ・週あたりの「子どもに向き合う時間」の平均が1時間以上増えている教員の割合: 37.6%(昨年同時期 21.7%) ・平均1時間未満だが増えている教員の割合: 32.9%(昨年同時期 30.5%) ・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 83.1%(昨年同時期 69.3%) →「子どもに向き合う時間が増えた」教員の割合、「多忙感の軽減に繋がっている」と感じる教員の割合ともに、昨年同時期よりも増加しており、校務支援員を配置することによる効果が出ている。 →教員の意識改革や業務改善が図られるよう引き続き取組が必要である。 ○新型コロナウイルス感染症対策に関わる消毒や換気等の業務が増え、教員の時間外在校等時間が増えた。 →専門スタッフ、外部人材を配置拡充するとともに学校全体において、業務の効率化・削減の取組を推進する必要がある。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校において校務支援員の雇用開始 ○配置校における教員の時間外勤務実態調査(毎月) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村教育委員会・校務支援員配置校等への ○教員の働き方改革に関するアンケート①(県) ○テレビ番組での広報活動 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○3市町から補助金交付申請、事業計画書の作成・提出(新型コロナ対応分) ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定・雇用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施①(7/10) ○国の交付決定通知(新型コロナ対応分)(7/16) ○補助金交付申請、事業計画書の作成・提出(新型コロナ対応分)(7/27) ○香南市・いの町・四万十市への交付決定 ○国への交付申請(新型コロナ対応分)(8/7) ○校務支援員の活用状況について中間検証・報告①(8/19) ○佐川町・南国市・香美市への交付決定 ○国への交付申請(新型コロナ対応分)(9/17) 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○3市町から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出(新型コロナ対応分) ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定・雇用開始 ○校務支援員の活用状況の中間検証・報告① 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○次年度予算化へ向けての協議 ○1市から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出(新型コロナ対応分) ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定 ○教員の働き方改革に関するアンケート②(県) ○教員の勤務状況の把握(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ○次年度配置希望調査(10/5) ○高知市への交付決定(10/30) ○配置校の教員に教員の働き方に関するアンケートを実施②(10/30) ○テレビ番組での広報活動(11/28) ○校務支援員の活用状況について中間検証・報告②(12/21) 			
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果課題等を踏まえ、第3期高知県教育 ○校務支援員の活用状況の中間検証・報告② ○配置校訪問① 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問② ◆配置校の取組成果等を情報発信(HP、メール、) 			<ul style="list-style-type: none"> ○教員が、校務支援員に計画的に業務を依頼するための体制が構築された学校が増加してきた。 ○新型コロナウイルス感染症対策に関わる業務について、校務支援員が担うことにより、教員の多忙感が軽減された。 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果等を踏まえ、「学校経営計画」に ○配置校における活用状況の検証 ○文部科学省に実績報告書の提出 	<ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省に達成評価書の提出(3/31) 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・教員一人あたりの時間外在校等時間を前年度比3%以上削減できた学校の割合: 100%</p>	<p>(達成状況)</p> <p>○「子どもに向き合う時間が増えた」及び「多忙感が軽減につながっている」と感じる教員の割合は、前年度同時期と比較すると高くなっている。</p> <p>○校務支援員の配置により、子どもに向き合う時間や教材研究等の時間の確保につながっている。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>●教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合: 48.6%(1月現在)</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響により学校訪問が実施できなかった。</p>	

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局:

教育委員会事務局

作成日: 令和3年3月31日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	清久 (3260)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,876千円	補正後予算額	4,669千円		
事業概要・目的							
<p>「高知県自転車での安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。</p> <p>・県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。</p> <p>・自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実させることで、児童生徒の自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。</p>							
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			
	ヘルメット購入への補助・助成		啓発活動 交通安全教育等	ヘルメット購入への補助・助成		啓発活動 交通安全教育等	
	【県立学校対象】 事業委託	【市町村立学校対象】 市町村への補助事業		【県立学校対象】 事業委託	【市町村立学校対象】 市町村への補助事業		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 学校・保護者・児童生徒、販売協力店へ助成を周知(R2.3/17) 委託契約(4/1) 助成券発行開始(4/1) 委託先へ概算払 高P連との情報共有 HPによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等へ補助金交付要綱送付(3/16) ※補助対象: 4/1~3/31に購入されたヘルメット 補助申請の受付開始(3/23)→交付決定通知 県P連役員会で説明 HPによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車ヘルメット着用推進の街頭啓発活動(通年:毎月) 交通安全教育教材 Traffic Safety News を県内中学校・高等学校に配付(隔月) 春の交通安全運動 街頭啓発 広報(テレビ等、広報誌) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校・保護者・児童生徒、販売協力店へ助成を周知(R2.3/17) 委託契約(4/1) 助成券発行開始(4/1) 委託先へ概算払 高P連との情報共有 HPによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等へ補助金交付要綱送付(3/16) ※補助対象: 4/1~3/31に購入されたヘルメット 補助申請の受付開始(3/23)→交付決定通知 県P連役員会で説明(4/4) HPによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車ヘルメット着用推進の街頭啓発活動(通年:毎月) 交通安全教育教材 Traffic Safety News を県内中学校・高等学校に配付(隔月) 春の交通安全運動 街頭啓発 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、県教育だより「夢のかけ橋」) HPによる広報 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 委託先(自転車二輪車商組合)と助成券伸張について協議 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度実績の少ない市町村への着用推進の働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車マナーアップ月間啓発パレード参加 広報(さんSUN高知) 	<ul style="list-style-type: none"> 委託先(自転車二輪車商組合)と助成券伸張について協議 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度実績の少ない市町村への着用推進の働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車マナーアップ月間啓発パレード参加 広報(さんSUN高知) 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 執行状況を学校に周知、年度末~新年度早期の取組状況把握 高P連各地区連絡研修協議会で資料配付 	<ul style="list-style-type: none"> 補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> アーケード周辺で実態調査・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 執行状況を学校に周知し、年度末~新年度早期にかけての取組状況アンケート実施(6/24) 高P連各地区協議会で資料配付 	<ul style="list-style-type: none"> 補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> アーケード周辺で実態調査・啓発 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信第1号」発行(各学校の取組事例の紹介)(7/14) 高等学校長協会役員会で取組を依頼(7/28) 	<ul style="list-style-type: none"> 県保幼小中高PTA連合体連絡協議会で資料配付(7/12) 	<ul style="list-style-type: none"> 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、県生活学習ポータルサイト「まなび場」) 	<ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信第1号」発行(各学校の取組事例の紹介)(7/14) 高等学校長協会役員会で取組を依頼(7/28) 	<ul style="list-style-type: none"> 県保幼小中高PTA連合体連絡協議会で資料配付(7/12) 	<ul style="list-style-type: none"> 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、県生活学習ポータルサイト「まなび場」) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 啓発ポスターの配付、着用PR写真募集(8/16) 		<ul style="list-style-type: none"> 高知南警察署と連携し「命を守る!講演会」開催(8/6) 校安全教室推進講習会(Web開催)(教職員対象に交通安全教育研修) 広報(広報誌、電子掲示板) 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発ポスターの配付、着用PR写真募集(8/16) 		<ul style="list-style-type: none"> 高知南警察署と連携し「命を守る!講演会」開催(8/6) 校安全教室推進講習会(Web開催)(教職員対象に交通安全教育研修) 広報(県教育だより「夢のかけ橋」、電子掲示板(県庁・フジグラン)) 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信第2号」発行(講演会の報告)(9/16) 県立学校長会議で取組強化を依頼(9/18) 	<ul style="list-style-type: none"> 県P連役員会で説明(9/5) 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育教材DVDを県立学校に配付 秋の交通安全運動 街頭啓発 県広報番組「おはようこちう」で取組紹介 広報(広報誌、高知新聞) 	<ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信第2号」発行(講演会の報告)(9/16) 県立学校長会議で取組強化を依頼(9/18) 	<ul style="list-style-type: none"> 県P連役員会で説明(9/5) 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育教材として講演会のDVDを県立学校に配付 秋の交通安全運動 街頭啓発 県広報番組「おはようこちう」で取組紹介 広報(高知新聞、安全安心まちづくりだより、ポスター関係機関配付) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で助成申請書再配付 高P連へ協力依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会連合会研修会で資料配付 補助金R2活用見込、R3活用意向調査 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発ポスターを県庁舎に掲示 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で助成申請書再配付、保護者へ文書発出(10/16) 高P連へ協力依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会連合会研修会で資料配付(10/9) 補助金R2活用見込、R3活用意向調査 	<ul style="list-style-type: none"> ヘルメット着用出前授業(10/22) 安全安心まちづくりひろばにおける啓発ブース設置(10/3) 広報(ポスターを県庁舎に掲示、コンビニ等チラシ配付) 	
11月				<ul style="list-style-type: none"> 高P連役員会で説明(11/6) 県立高等学校長協会役員会で取組説明(11/24) 		<ul style="list-style-type: none"> 子どもの環境づくり推進委員会ヘルメット着用推進について説明(11/1) 広報(テレビ・ラジオ読み上げ) 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 執行状況を学校に周知、取組強化への働きかけ 高P連と取組協議 		<ul style="list-style-type: none"> 年末年始交通安全運動(街頭啓発、パレード) 	<ul style="list-style-type: none"> 助成券の申請・使用期限を学校に周知依頼(12/14) 県立学校へPTAと協議のうえ取組推進を依頼 販売協力店に助成期限周知ポスター配付(12/18) 	<ul style="list-style-type: none"> 土南国定例教育長会議で協力依頼(12/22) 	<ul style="list-style-type: none"> 年末年始の交通安全運動 街頭啓発 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、ポスターを県庁舎に掲示) 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ヘルメット助成券活用購入締め切り(1/31) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績報告 市町村(学校組合)一学校安全対策課 補助金交付 		<ul style="list-style-type: none"> 高P連高校生育成員制地区連絡協議会(全4回)で取組依頼(うち1回講演会) 県立学校長事業実施説明会で取組依頼(1/22) 事務長会で取組説明(1/28) 助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ(1/8)・取組状況調査(1/22) 	<ul style="list-style-type: none"> 取組状況調査(1/22) 	<ul style="list-style-type: none"> 高P連と連携してポスター・チラシ配付 年末年始の交通安全運動 街頭啓発 高P連高校生育成員制地区連絡協議会(安芸地区)で講演会実施(1/21) 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、さんSUN高知、電子案内板、ポスターを県庁舎に掲示) 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査(1年間の状況把握) 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査(1年間の状況把握) 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査(1年間の状況把握) 	<ul style="list-style-type: none"> R3年度助成について事前周知(2/25) 	<ul style="list-style-type: none"> 県P連と県教委の研修会で取組の意見交換(2/13) 	<ul style="list-style-type: none"> ヘルメット着用出前授業(2/17) 土佐市のぼり旗のデザイン協力 広報(ポスターを県庁舎に掲示、高知新聞、県教育だより「夢のかけ橋」、県PTA新聞に記事掲載) 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託先からの事業実績報告 委託金支払い 効果測定 次年度の契約準備 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村へ次年度の事業周知 		<ul style="list-style-type: none"> 小中学校卒業生に助成周知(3/1) 県立学校において、合格者登校日のヘルメット啓発ブース設置、専門業者派遣 委託料の確定 実施要綱改正、R3年度助成について通知(3/17) 	<ul style="list-style-type: none"> R3年度助成について市町村へ通知(3/18) 市町村へ助成制度活用の働きかけ R3交付申請受付開始 	<ul style="list-style-type: none"> ヘルメット着用出前授業(3/10) テレビ情報ニュース放映(3/25) 本庁舎及び西庁舎玄関前等にのぼり旗設置を継続申請 広報(県教育だより「夢のかけ橋」、コンビニ等チラシ配布、ポスターを県庁舎に掲示) 	
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題)		
	<p>○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増えること。</p>		<p>○全ての中学校及び高等学校において、交通安全教育教材「Traffic Safety News」を活用した取組が行われている。</p> <p>○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が高まり、自転車通学時に主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増えている。</p>		<p>○生徒のヘルメット着用に対する抵抗感を軽減する取組とみながら着用する仕組みづくりのための働きかけ、保護者へ条例の趣旨を周知する更なる取組が必要。</p>		

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和3年3月31日

事業名	保幼小連携・接続推進支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	中屋 (3281)	
種別	教育・子育て		当初予算額	4,070千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐため、高知県保幼小接続期実践プランのもとに、各小学校・保育所・幼稚園等における接続期カリキュラムの作成・実施を支援する。 ◆モデル地域支援: 田野町・越知町・黒潮町(佐賀) ●モデル地域以外への支援 ★保幼小連携・接続プロジェクトチームの活動等 ※(セ):教育センター								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)				備考(課題及び成果等)		
4月	◆保幼小連携推進事業委託業務契約締結:4/1 ◆連絡協議会等での事業確認・協議支援 ●小中学校長会等での事業説明 ●就学前の学びや経験を知るためのDVDの配付	◆保幼小連携推進事業委託業務契約締結:4/1 ◆連絡協議会等での事業確認・協議支援 ●小中学校長会等での事業説明 ●就学前の学びや経験を知るためのDVDの配付				新型コロナウイルス感染症予防のため、小中学校長会等での事業説明がオンデマンドでの実施となり十分な説明時間が確保できなかった。		
5月	◆スタートカリキュラムの授業研究、実践内容の検証の支援 ◆幼児・児童の交流活動の打合せ・実践・振り返りに係る支援【通年】 ●スタートカリキュラムに係る学校訪問(5/27～6/12) ★第5回プロジェクトチーム会(5/28)	◆スタートカリキュラムの授業研究、実践内容の検証の支援 ◆幼児・児童の交流活動の打合せ・実践・振り返りに係る支援【通年】 ●スタートカリキュラムに係る学校訪問(5/27～6/12) ★第5回プロジェクトチーム会(5/28)						
6月	◆公開保育支援(5歳児の姿)6/8越知幼稚園 ◆互恵性のある交流会に向けての支援6/9黒潮町 ●スタートカリキュラム授業研究の報告と啓発(HP等)	◆公開保育支援(5歳児の姿)6/8越知幼稚園 ◆互恵性のある交流会に向けての支援6/9黒潮町 ●スタートカリキュラム授業研究の報告と啓発(HP等)				新型コロナウイルス感染症予防のため、他の地域の園や学校関係者を授業研究等に参加させることができなかった。		
7月	◆教職員の学習会等の支援(中間検証) ●教職員の学習会等の支援 ★第6回プロジェクトチーム会(7/7)	◆教職員の学習会等の支援(中間検証) ●教職員の学習会等の支援 ★第6回プロジェクトチーム会(7/7) ◆公開保育支援(5歳児の姿)7/27田野町				新型コロナウイルス感染症予防のため、他の地域の園や学校関係者を授業研究等に参加させることができなかった。		
8月	★第7回プロジェクトチーム会(8/7) ◆公開保育支援(5歳児の姿)8/17田野町、8/25越知保育園 ●実践プラン(10の姿共有シート)等を活用した教職員の学習会・連絡会の支援 ◆●連携・接続現状調査の実施	★第7回プロジェクトチーム会(8/7) ◆公開保育支援(5歳児の姿)8/17田野町、8/25越知保育園 ●実践プラン(10の姿共有シート)等を活用した教職員の学習会・連絡会の支援 ◆●連携・接続現状調査の実施						
9月	◆5歳児後半の実践研究等への支援【～3月】 ◆●保幼小連携・接続についての説明(セ)中堅教諭等資質向上研修(9/15)(セ)新任用校長研修(9/17) ◆●連携・接続調査回収、取りまとめ	◆5歳児後半の実践研究等への支援【～3月】 ◆●保幼小連携・接続についての説明(セ)中堅教諭等資質向上研修(9/15)(セ)新任用校長研修(9/17) ◆●連携・接続調査回収、取りまとめ						
10月	★第8回プロジェクトチーム会(10/16) ◆互恵性のある交流会に向けての支援【～11月】 ●就学時健診での5歳児保護者への講話 ◆公開保育支援(5歳児の姿)10/19黒潮町、10/23田野町	★第8回プロジェクトチーム会(10/16) ◆互恵性のある交流会に向けての支援【～11月】 ●就学時健診での5歳児保護者への講話 ◆公開保育支援(5歳児の姿)10/12越知町、10/19黒潮町、10/23田野町				モデル地域を中心に、公開保育等に小学校の管理職や教員等が参加し、保育を通して5歳児の姿を見る機会を持ち、協議を実施することで、遊びを通じた総合的な学びについて理解を図ることにつながった。		
11月	◆●連携・接続調査報告(セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(11/17) ●地区担当者会での連携・接続調査結果報告・今後の取組方法指導	◆●連携・接続調査報告(セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(11/17) ●地区担当者会での連携・接続調査結果報告・今後の取組方法指導						
12月	◆公開保育支援(5歳児の姿)12/7黒潮町 ◆シンポジウムに向けての支援 ◆●保幼小連携・接続の講義・演習(セ)所長・園長研Ⅱ(12/4) ★第9回プロジェクトチーム会	◆公開保育支援(5歳児の姿)12/7黒潮町 ◆シンポジウムに向けての支援 ◆●保幼小連携・接続の講義・演習(セ)所長・園長研Ⅱ(12/4) ★第9回プロジェクトチーム会(12/1)						
1月	◆●幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付の支援	◆●幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付の支援						
2月	◆●保幼小連携・接続推進シンポジウム(2/1) ●シンポジウムの報告と啓発(HP等) ◆●第2回幼保推進協議会(2/15) ◆●1日体験入学、連絡協議会等への支援 ★第10回プロジェクトチーム会	◆●保幼小連携・接続推進シンポジウム(2/1)保育所・幼稚園・小学校等164名参加 ●シンポジウムの報告と啓発(HP等)【～3月】 ◆●第2回幼保推進協議会(2/15) ◆●1日体験入学、連絡協議会等への支援 ★第10回プロジェクトチーム会(2/12)				シンポジウムは広い会場が確保できず新型コロナウイルス感染症予防のため参加者数を制限したことから、学校関係者に参加要請ができなかった。		
3月	◆事業実施報告書による成果の検証 ◆●次年度に向けての準備、支援 ◆保幼小連携推進事業委託業務終了	◆事業実施報告書による成果の検証 ◆●次年度に向けての準備、支援 ◆保幼小連携推進事業終了・委託料支払				計画どおりプロジェクトチーム会を実施し、ベクトル合わせをしながらモデル地域やその他の地域に対して支援していくことで、県内全地域のスタートカリキュラムの充実につながっている。		
年度末	(求める具体的な成果) 子どもたちを健やかに育てていくための就学前教育と小学校教育の円滑な接続が図られる。 接続期カリキュラムの作成・実践:100%	(達成状況) 子どもたちを健やかに育てていくための就学前教育と小学校教育の円滑な接続が図られた。 接続期カリキュラムの作成・実践 保育所・幼稚園等99.3% 小学校100%				(要因分析、課題等) 新型コロナウイルス感染症予防のため保育所・幼稚園等の公開保育や小学校との交流活動等が計画どおり実施できず、児童生徒の相互理解が予定どおり進まない地域があった。 プロジェクトチームを中心とした活動により接続期カリキュラムや交流活動等の内容が充実し、就学前教育と小学校教育の円滑な接続につながった地域が増加した。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和3年3月31日

事業名	親育ち支援推進事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	濱渦 (4889)	
種別	教育・子育て	当初予算額	6,746千円	補正後予算額	6,928千円			
事業概要・目的								
親の子育て力を高め良好な親子関係を構築するために、教育的な観点から子どもの育ちと大人の関わり方について周知するとともに、保育者の支援力の向上を図る。 ○親育ち支援啓発事業 △親育ち支援保育者スキルアップ事業 ◆基本的な生活習慣向上事業 ●支援の必要な家庭のリスト作成、家庭支援計画・記録作成の徹底 ◆保育者の実践力の向上 ▲支援体制充実のための支援								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月	○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知、親育ち支援担当者の園務分掌への位置づけ要請(4/16) ●令和元年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック(4/16) ▲家庭支援推進保育士の配置支援(4/1付交付決定) ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知(4/16)		○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知、親育ち支援担当者の園務分掌への位置づけ要請(4/16) ●令和元年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック(4/16) ▲家庭支援推進保育士の配置支援(4/1付交付決定) ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知(4/16)			新型コロナウイルス感染症予防のため、各園における保育者研修・保護者研修への支援の実施は、6月まで実施できなかった。		
5月	◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】		◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】			新型コロナウイルス感染症予防のため、各園における学習会を予定どおりできなかった。また、地域別連絡会の実施も1か月遅れ、6月からの実施となった。各園への個別支援も6月からの実施とした。		
6月	▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(6/3) ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(オンデマンド研修)(6/10) △地域別連絡会【～7月】 ●各園への個別の支援【通年】		▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(6/3) ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(オンデマンド研修)(6/10) △地域別連絡会【～7月】 ●各園への個別の支援【通年】					
7月	◆基本的な生活習慣の取組状況調査(1) ○親育ち支援講座(西部地区:7/9):43名参加		◆基本的な生活習慣の取組状況調査(1) ○親育ち支援講座(西部地区:7/9):43名参加			新型コロナウイルス感染症予防のため、地域別連絡会の実施が1か月遅れたため、地域別交流会の実施や合わせて実施する予定であった家庭支援についての研修が9月からの実施となった。		
8月	○リーフレット「一年生に向かって親子でジャンプ[改訂版]」作成→10月印刷・配付		○リーフレット「一年生に向かって親子でジャンプ[改訂版]」作成→10月印刷・配付					
9月	○親育ち支援講座(東部地区:9/15):33名参加 ○●第1回幼保推進協議会(9/7:台風のため中止) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】		○親育ち支援講座(東部地区:9/15):33名参加 ○●第1回幼保推進協議会(9/7:台風のため中止) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】					
10月	○親育ち支援講座(中部地区:10/13) ○リーフレット「一年生に向かって親子でジャンプ」を使った就学時健診での保護者向け講話【～1月】 ◇児童虐待に関する研修(10/21)		○親育ち支援講座(中部地区:10/13):192名参加 ○リーフレット「一年生に向かって親子でジャンプ」を使った就学時健診での保護者向け講話【～1月】 ◇児童虐待に関する研修(10/21)			改訂版リーフレットにあわせたDVDを作成する予定であったが、リーフレットの作成に時間を要し、DVDの作成が間に合わず、今年度の就学時健診等に活用できなかった。		
11月								
12月	◆基本的な生活習慣の取組状況調査(2) ◇家庭支援推進保育講座Ⅱ、キャリアアップ研修(12/2)		◆基本的な生活習慣の取組状況調査(2) ◇家庭支援推進保育講座Ⅱ、キャリアアップ研修(12/2):242名参加			家庭支援推進保育講座Ⅱは集合研修を行い、予定どおり演習を実施できたことにより、家庭支援推進保育士のスキルアップにつながった。		
1月	△地域別リーダー研修会・保育者ステップアップ研修会(1/14) ●親育ち支援取組状況調査の実施 ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ		△地域別リーダー研修会(1/14):46名参加 保育者ステップアップ研修会:105名参加 ●親育ち支援取組状況調査の実施 ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ			研修会を予定どおり実施できたことにより、地域リーダーや保育者の親育ち支援力の向上を図ることができた。		
2月	○●第2回幼保推進協議会(2/15) ○●市町村訪問(次年度に向けた協議等) ◆基本的な生活習慣の取組状況調査結果フィードバック ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会 ●親育ち支援取組状況調査結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発(文書通知等)【～3月】		○●第2回幼保推進協議会(2/15) ○●市町村訪問(次年度に向けた協議等)【～3月】 ◆基本的な生活習慣の取組状況調査結果フィードバック ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(2/18) ●親育ち支援取組状況調査結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発(文書通知等)【～3月】			7月の調査後、親育ち・特別支援保育コーディネーター等と連携し各園への個別支援を行った結果、家庭支援の計画と記録を作成した園の割合が増加した。		
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 親育ち支援における園内研修計画作成率100% 家庭支援計画・記録作成率100% 親育ち支援担当者配置率100%		(達成状況) 親育ち支援における園内研修計画作成率48.5% 家庭支援計画・記録作成率93.9% 親育ち支援担当者配置率100%			(要因分析、課題等) 各園への個別支援を行った結果、全ての園に親育ち支援担当者が配置され、家庭支援の計画と記録の作成率は上昇し、支援の充実につながった。 支援内容の充実と関係機関との連携強化にさらに取り組む必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

令和3年3月31日

事業名	組織力向上推進事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	濱田 (3496)
種別	教育・子育て	当初予算額	7,062千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>小・中学校で急増する若手教員の育成や、中学校における課題である学力定着状況の解決に向けて、メンター制(小・中)及び教科のタテ持ち等の学び合いの仕組み(中)を取り入れ、組織的な人材育成及び授業改善や、授業力向上のための体制づくりについての研究を推進する。また、研修コーディネーターや主幹教諭等が中心となって、全教職員が主体的に学び合う仕組みを校内に構築し、日常的なOJTの活性化を図る。</p> <p>○中学校組織力向上のための実践研究事業 ◇メンター制を活用したOJTシステム充実事業</p>					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	○組織力向上エキスパート訪問の委嘱・2名 ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問 ※訪問回数(4～6月) 東部(20回) 中部(19回) 西部(4回)	○組織力向上エキスパート訪問の委嘱・2名 ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問 ※訪問回数(4～6月) 東部(20回) 中部(19回) 西部(4回)			
5月	◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り ※訪問校数(4～6月) 1校 ○事業実施計画書の提出 ○校内組織づくり講座	◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り ※訪問校数(4～6月) 1校 ○事業実施計画書の提出 ○校内組織づくり講座			
6月					
7月	○教科会・チーム会等の実施状況の提出 ※平均実施回数 教科会(81回) チーム会(40回) ○◇中間検証 ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問 ※訪問回数(7～9月) 東部(5回) 中部(6回) 西部(6回)	○教科会・チーム会等の実施状況の提出 ※平均実施回数 教科会(82回) チーム会(40回) ○◇中間検証 ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問 ※訪問回数(7～9月) 東部(5回) 中部(6回) 西部(6回)			
8月	◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り ※訪問校数(7～9月) 3校	◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り ※訪問校数(7～9月) 8校			
9月	○組織づくり講座の開催 ※訪問校数(9月) 1校	○組織づくり講座の開催 9月: 1校(参加者15名)			
10月	○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問 ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問 ◇教育センター研修Ⅲ ○研究協議会(校長対象)	○教科会・チーム会等の実施状況の提出 ※平均実施回数 教科会(79回) チーム会(45回) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(18校) ○組織づくり講座の開催 10～12月: 12校(参加者347名) ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り ※訪問校数(10～12月) 7校 ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問 ※訪問回数(10～12月) 東部(9回) 中部(21回) 西部(10回) ◇教育センター研修Ⅲ ○研究協議会(校長対象10/27)		○組織づくり講座には、悉皆対象校からの参加も多く、拠点校の取組に学ぶ意欲の高さがうかがえた。 ○「タテ持ち」型の学校では、主幹教諭が中心となって、方向性が明確で具体的な取組が進んでいる学校がある反面、学び合う仕組みは整っているものの、取組内容の改善・工夫が必要な学校もある。 ◇小学校の拠点校では、研修コーディネーターを中心に、メンターに主体性を持たせたメンター会が実施されているが、今年度から取り組んでいる中学校においては、取組が初任者への指導に偏っている学校がある。	
11月					
12月					
1月	○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問 ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問	○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(7校) ○組織づくり講座の開催 1～2月: 13校(参加者307名) ○主幹教諭連絡会(2/1) ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り ※訪問校数(1～3月) 8校 ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問 ※訪問回数(1～3月) 東部(4回) 中部(15回) 西部(9回)		○2学期訪問での指導・助言を踏まえ、各拠点校の取組に改善傾向が見られた。また、組織づくり講座に、参加者との交流時間が組み込まれ、より多様な組織の在り方や取組を学び合う場となった。 ◇拠点校の公開メンターチーム会には、本事業の指定校以外からも参加があり、メンター制への関心が高まってきている。	
2月	○主幹教諭連絡会				
3月	○事業実施報告書の提出 ○教科会・チーム会等の実施状況の提出 ○◇年度末検証 ◇次年度の事業説明会	○事業実施報告書の提出 ○教科会・チーム会等の実施状況の提出(3月末に届く) ○◇年度末検証 ◇次年度の事業説明会			
年度末	(求める具体的な成果) ・【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】 「仕組みの構築」に関する項目 →各学校平均3.5以上(5点満点) ・【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】 学習指導と学習評価の計画の作成に当たり教職員同士が協力し合っている学校の割合(「よくしている」と回答) →小学校40%以上、中学校42%以上	(達成状況) ・【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】 「仕組みの構築」に関する項目 →各学校平均3.5(5点満点) ・【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】 学習指導と学習評価の計画の作成に当たり教職員同士が協力し合っている学校の割合(「よくしている」と回答) →小学校49.5%、中学校56.5%		(要因分析、課題等) ○各校において教員同士が協働して学び合う仕組みの構築が進んでいる。組織的な取組や教科会等の改善・工夫に向け、主幹教諭の関わり方を、より明確にした指導や企画をする必要がある。 ◇研修コーディネーターが支援を行い、各校のメンター長を中心にメンターに主体性をもたせたメンター会が実施されている。今後は、指定校間の情報共有に留まらず、本事業に係る研修会等でもメンター制を取り入れた実践、成果を普及していく。	

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日:

令和3年3月31日

事業名	「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	安岡 (3297)
種別	教育・子育て	当初予算額	19,946千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点により、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習・指導方法の改善や、カリキュラム・マネジメントを推進し、「社会に開かれた教育課程」を実現する。</p> <p>○「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業【指定期間: H30～R2年度(3年間)、県内4校指定】</p> <p>●授業づくり講座【指定期間: 原則1年間 拠点校: 43校(国語科9校、社会科4校、算数・数学科9校、理科4校、外国語科8校、道徳科5校、複式4校)】</p> <p>◇プロジェクト会の開催及び高知の授業の未来を創る資質・能力ベースの授業づくりガイドライン作成</p>					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●授業づくり講座指導官の委嘱・10名 ●教科等担当指導主事会(4/8: 方向性の確認) ◇ガイドライン作成計画 	<ul style="list-style-type: none"> ●授業づくり講座指導官の委嘱・10名 ●教科等担当指導主事会(4/8: 方向性の確認) ◇ガイドライン作成計画 			
5月					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○●◇課内検討会(6/12: コロナに負けない教育課程の進め方) ◇ガイドライン作成委員会(6/19: ガイドライン作成の目的・役割の確認) ◇ガイドライン検討(～12月: 会、リモート、メール等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○●◇課内検討会(6/12: コロナに負けない教育課程の進め方) ◇ガイドライン作成委員会(6/19: ガイドライン作成の目的・役割の確認) ◇ガイドライン検討(～12月: 会、リモート、メール等) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第1回プロジェクト会(7/17: 学習指導・学習評価の在り方: 参加者55名) ●授業づくり講座担当者会(7/17: 講座運営の在り方: 参加者23名) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇第1回プロジェクト会(7/17: 学習指導・学習評価の在り方: 参加者55名) ●授業づくり講座担当者会(7/17: 講座運営の在り方: 参加者23名) 		<ul style="list-style-type: none"> ○●1学期の教材研究会及び授業研究会の公開は中止となったが、拠点校の状況に合わせて、校内研修や教科会に位置付けて研究を推進した。 ○●授業づくり夏季セミナーが中止となったことで、拠点校の研究の成果や本事業の取組についての発信が十分できていないため、拠点校が校内で実施した研究会の記録をホームページで発信していくとともに、各校の最後の授業研究会を「春季セミナー」として開催し、研究の成果等を発信していくようにした。 	
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●授業づくり講座担当者会(9/1: 講座の充実に向けた共有等: 参加者42名) ◇第2回プロジェクト会(9/1: 能力ベースの単元づくりと学習評価: 参加者54名内遠隔8名) ●授業づくり講座の実施(9月～2月)(実施27回、参加者1201名: 9月末集計) ●○拠点校における研究の進捗・確認、教育事務所・高知市への支援・連携 	<ul style="list-style-type: none"> ●授業づくり講座担当者会(9/1: 講座の充実に向けた共有等: 参加者42名) ◇第2回プロジェクト会(9/1: 能力ベースの単元づくりと学習評価: 参加者54名内遠隔8名) ●授業づくり講座の実施(9月～2月)(実施82回、参加者3,775名: 2月末集計) ●○拠点校における研究の進捗・確認、教育事務所・高知市への支援・連携 		<ul style="list-style-type: none"> ◇「主体的・対話的で深い学びを実現するための実践研究事業」授業づくり講座「教科主事会」と連携し、指導と評価の一体化をテーマにプロジェクト会を運営したことで、事業のPDCAを効果的に回す場としての会にシフトチェンジでき、希望参加であるが、多くの参加を得ることができた。 	
10月				<ul style="list-style-type: none"> ○教材研究会では、資質・能力ベースの授業づくりに向けた教材分析について発信し、春季セミナーでは指定校の3年間の研究の成果を授業提案やパネルディスカッションで発信した。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業指定校における公開(～2月: 教材研究会・授業研究会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業指定校における教材研究会の公開(実施2回、参加者118名) 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●○講座への参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●○講座への参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認 		<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍の影響で、昨年度と同じようには講座が実施できない状況にあるが、参加者数は昨年度を上回っており、自ら学ぶ教員が増えてきている。 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○春季セミナーの開催(4地域: 「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業指定校会場) ◇第3回プロジェクト会(学習評価の在り方研修、次年度の方向性について) ●授業づくり講座担当者会(次年度の方向性の確認) ●○講座への参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認 ●○年度末検証 ◇ガイドラインの配信・冊子発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○春季セミナーの開催(3地域: 安芸市、四万十市、高知市、参加者297名) ◇第3回プロジェクト会(67名) ●授業づくり講座担当者会(51名) ●○講座への参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認 ●○年度末検証 ◇ガイドラインの配信 		<ul style="list-style-type: none"> →講座の更なる活性化に向けて、講座の様子をレポートにまとめホームページで発信するとともに、好事例については、指導主事の学校訪問等でも紹介していく。 	
2月				<ul style="list-style-type: none"> ◇ガイドラインを作成できたが普及は十分でない。 →ガイドラインと授業づくりの在り方を示す動画をセットで提供する工夫を行い、学校訪問や授業づくり講座等で積極的に活用・促進を図る。 	
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】 「教員の教科等指導力の向上」に関する項目→各学校平均3.5以上(5点満点) 【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】 ・習得・活用・探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした学校の割合(「よく行った」と回答)→小学校25%以上、中学校20%以上 ・授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校40%以上、中学校35%以上 ・話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校35%以上、中学校35%以上</p>	<p>(達成状況)</p> <p>【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】 「教員の教科等指導力の向上」に関する項目→各学校平均3.45(5点満点) 【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】 ・習得・活用・探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした学校の割合(「よく行った」と回答)→小学校36.8%、中学校42.6% ・授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校33.9%、中学校38.2% ・話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校36.7%、中学校43.2% ※概ね目標値を達成できた。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■拠点校の研究の成果を発信し、指定校以外でも資質・能力ベースの授業づくりについての理解が進んできたが、実践レベルにまで至っていない。具体的な授業のイメージを可視化し、普及する必要がある。 →拠点校等による校内研究の効果的な進め方や、資質・能力を育む授業づくりの在り方を示す動画を作成・発信していくことで、取組の普及を図る。 ■コロナ禍ではあるが、講座1回当たりの参加者数は昨年度を上回っており、自ら学ぶ教員が増えてきている。 →講座の様子をレポートにまとめ、ホームページで発信し、取組の普及を図るとともに、ICTを効果的に活用した授業の提案等を行い、充実を図る。 	

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局:

教育委員会

作成日:

令和3年3月31日

事業名	基礎学力定着に向けた取組の充実		所管課	高等学校課		担当者(内線)	杉山 (3324)	
種別	教育・子育て		当初予算額	78,248千円	補正後予算額	80,227千円		
事業概要・目的								
各県立学校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学カテスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとに学力向上プランを作成し、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援チームによる学校訪問を実施し、授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)	備考(課題及び成果等)					
4月	○:各学校での取組内容、◆:教育委員会の取組内容 ○各学校における年間指導計画等の作成 ◆映像配信授業の作成 ◆Zoomによる学校支援チームの事業説明(課題の共有、方向性の確認)(35校)	○:各学校での取組内容、◆:教育委員会の取組内容 ○各学校における年間指導計画等の作成 ◆映像配信授業の作成 ◆Zoomによる学校支援チームの事業説明(課題の共有、方向性の確認)(35校)	○:成果、●:課題					
5月	○第1回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)	○第1回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)						
6月	◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回) ◆学校支援チームによる学校訪問(29校)(授業に関する協議(教科会))	◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回) ◆学校支援チームによる学校訪問(29校)(授業に関する協議(教科会))	○コロナの影響で、4月～6月は授業参観の実施を見送って、授業に関する協議(教科会)のみを実施し、家庭学習動画等のICT活用の周知も併せて行った。					
7月	○第1回学力定着把握検査の実施(総合学カテスト) ○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(スタディーサポート受検校)	○第1回学力定着把握検査の実施(総合学カテスト) ○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(スタディーサポート受検校)	○第1回スタディーサポートの結果については、例年2年生で8層以上の割合が減少するが、今年度はほぼ横ばいであった。					
8月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(基礎力診断テスト受検校1・2・3年) ◆学校支援チームによる学校訪問(35校)(学力向上プランについての協議) ◆第1回学力定着把握検査の結果分析 ○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年) ○学力定着把握検査の実施	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(基礎力診断テスト受検校1・2・3年) ◆学校支援チームによる学校訪問(35校)(学力向上プランについての協議) ◆第1回学力定着把握検査の結果分析 ○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年) ○学力定着把握検査の実施	○第1回基礎力診断テストの結果において、全学年で改善が見られた。(○内は昨年度)基礎力診断テスト3教科総合のD3層の割合 1年生:22.2%(24.9%)、2年生:17.3%(19.8%) 3年生:23.5%(24.2%) ○学校支援チームによる学校訪問を実施することで、各校における学力向上についての取組状況や、現状等(特にコロナ等による授業への影響等)を確認できた。					
9月	◆学校支援チームによる学校訪問(29校)(授業参観+研究協議(教科会)) ◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回)	◆学校支援チームによる学校訪問(29校)(授業参観+研究協議(教科会)) ◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回)	○各校において、ICTを活用した授業等の実践が見られるようになってきた。 ○授業改善に対する先生方の意識が高まりつつある。					
10月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(スタディーサポート受検校)(総合学カテスト受検校)	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(スタディーサポート受検校)(総合学カテスト受検校)	○第2回スタディーサポートの結果において、1年生、2年生ともに第1回よりも上位層の割合が増加した。					
11月	○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト1年)	○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト1年)	○第2回基礎力診断テスト(1年生)の結果では、D3層の割合が17.7%で、目標値の20%以下を達成することができた。					
12月	○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)	○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)						
1月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校)(総合学カテスト受検校) ◆学校支援チームによる学校訪問(35校)(成果と課題の共有) ◆カリキュラム・マネジメント訪問(第3回)	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校)(総合学カテスト受検校) ◆学校支援チームによる学校訪問(35校)(成果と課題の共有)	○学力定着把握検査の実施や学力向上プランの作成等により、学力向上に対するPDCAサイクルを意識した取組が浸透してきている。 ●学校支援チームによる学校訪問において、県全体の状況を共有するだけでなく、個々の学校のニーズに応じた訪問となるように協議の在り方を再検討する必要がある。					
2月	◆学力向上研究協議会を開催し、各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議	◆学力向上研究協議会を開催し、各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議	○カリキュラム・マネジメント訪問では、管理職に直接指導・助言を行うことができ、カリキュラム・マネジメントに対する意識が高まっている。					
3月	○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載 ◆各学校の取組のまとめ ◆第2回学力定着把握検査の結果分析	○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載 ◆各学校の取組のまとめ ◆第2回学力定着把握検査の結果分析	○研究協議会では、県外講師による学習評価についての講演を実施し、参加者と学習評価に対する認識を共有することができた。 ●第2回基礎力診断テスト(2年生)を今回初めて1月に実施した。結果としては、D3層の割合を昨年度より減少させることができなかった。					
年度末	(求める具体的な成果) ・学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。	(達成状況) ・学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、1年生11月実施の検査では、目標値であるD3層20%以下を達成できたが、2年生1月では17.9%と目標値(10%以下)を達成できなかった。	(要因分析、課題等) ・授業改善に向けた教員の意識が高まってきており、組織的に授業改善に取り組む学校が増えてきた。 ・学力定着把握検査の事前学習への取り組み方や冬休みの活用等について検討する必要がある。 ・学校訪問において、個々の学校のニーズに応じた協議を行う必要がある。					

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和3年3月31日

事業名	夜間中学校の設置促進推進事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	國廣 (3313)	
種別	教育・子育て	当初予算額	1,241千円	補正後予算額	6,703千円			
事業概要・目的								
<p>○平成29年2月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が施行された。本県では、ニーズの把握や市町村教育委員会等と協議・検討を重ね、本県にふさわしい夜間中学の設置・運営に向けた取組を推進してきた。様々な背景を持つ方の就学機会(学びの場)を確保するため、令和3年4月の開設を目指し、本県における公立中学校夜間学級の設置・開設に向けた教育環境整備を行う。</p>								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	○設置要項・入学要件の検討(5/1~)		○設置要項・入学要件の検討(5/1~)					
6月	○教育内容の検討(6/1~) ○生徒募集案内の検討・作成(6/1~)		○教育内容の検討(6/1~) ○生徒募集案内の検討・作成(6/1~)					
7月	○市町村教育委員会への夜間中学担当窓口の設置等協力依頼(7/1)		○市町村教育委員会への夜間中学担当窓口の設置等協力依頼(7/1)			○全市町村(学校組合)教育委員会に夜間中学担当窓口が設置された。		
8月	○8月定例教育委員会において令和3年4月に高知国際中学校夜間学級として開設することを議決(8/20) ○学校説明会の広報用ポスター・チラシ等の作成・印刷・配布(9/7) ○生徒募集案内及び学級案内の配布(9/15)		○8月定例教育委員会において令和3年4月に「高知国際中学校夜間学級」として開設することを議決(8/20) ○学校説明会の広報用ポスター・チラシ等の作成・印刷・配布(9/7) ○生徒募集案内及び学級案内の配布(9/15)			○市町村の夜間中学担当窓口へ広報や生徒募集について協力いただくなど、市町村との連携ができた。		
9月	○第1回夜間中学校説明会の開催(9/20オーテピア) ○教材等の検討開始(9/28~)		○第1回夜間中学校説明会を開催(9/20オーテピア 参加者26名) ○教材等の検討開始(9/28~)					
10月	○生徒募集開始(10/1~12/3まで) ○第2回夜間中学校説明会の開催(10/8かるぼーと)		○生徒募集(10/1~12/3まで) ○第2回夜間中学校説明会を開催(10/8かるぼーと 参加者22名)			○学校説明会の開催やPRイベントの実施等、様々な広報活動により、新聞やテレビ等で取り上げてもらったことが多くあり、県民への夜間中学の周知につながった。		
11月	○夜間中学PRイベント パネル展示等(イオン高知11/4~11/8) ○入学希望者との面談(11月中旬~複数回実施)		○夜間中学PRイベント パネル展示等(イオン高知11/4~11/8) ○入学希望者との面談(11月中旬~12月中旬)					
12月								
1月	○入学許可者の把握 ○教育環境整備(備品等)		○入学予定者の把握 ○教育環境整備(備品等)			○11名の入学予定者が決定した。 ○備品の購入等により、職員室の整備等が進んだ。		
2月	○関係市町村との協議会の開催 ○入学事前説明会の開催		○関係市町村教育委員会との連絡協議会を開催(2/16) ○入学説明会を開催(3/30)			○入学予定者が在住する市町村教育委員会と情報共有ができた。		
3月	○移転・開校準備							
年度末	(求める具体的な成果) ○令和3年度入学生が確定している。 ○開校準備が整っている。 ○関係市町村との連携ができています。		(達成状況) ○令和3年度入学生予定者として11名が確定した。 ○令和3年4月26日の開設式並びに入学式の開催にむけ、入学説明会を実施した。教育環境の整備も進んでいる。 ○全市町村(学校組合)教育委員会に夜間中学担当窓口が設置され、広報や生徒募集について協力いただいた。関係市町村との連絡協議会を開催するなど、市町村との連携ができた。			(要因分析、課題等) ○入学生徒の状況に合わせた教育環境の整備や授業計画の工夫、改善が課題である。 ○県教育委員会から高知国際中学校の校長や夜間学級の教頭へ、また、県教育委員会担当者間における各種引き継ぎをスムーズに行うことが課題である。		

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和3年3月31日

事業名	感性を育む教育推進費 (全国高等学校総合文化祭高知大会の開催)	所管課	高等学校課	担当者(内線)	藤永 (821-2201)
種別	教育・子育て	当初予算額	補正後予算額	72,067千円	
事業概要・目的					
令和2年度に本県で開催される「第44回全国高等学校総合文化祭高知大会」を、企画運営の核となる生徒実行委員会や全23部門の取組を強力に支援することで成功に導くとともに、県内高校の文化部活動の活性化に取組み、各学校及び所在地域の文化振興や郷土を愛する人材の育成に繋げる。					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ※5月12日に全国高等学校文化連盟から通常開催が困難であるとし、ウェブ上で発表・交流の開催となること決定し、発表される。 ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第5回高知県実行委員会(令和元年度事業報告、収支決算、令和2年度事業計画の変更、補正予算) ・第6回企画運営委員会(第44回全国高等学校総合文化祭高知大会(2020 ちち総文)の開催内容の変更について) ・部門代表者会 ・生徒実行委員会、生徒実行委員会本部会 ・部門実行委員会 ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・公用車PRマグネット配付 ・100日前イベント ・50日前イベント ○第3部(ミュージカル)上演に向けての準備 ・ミュージカル部練習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第5回高知県実行委員会(6/19)(令和元年度事業報告、収支決算、令和2年度補正予算、事業計画の変更など) ・第6回企画運営委員会(5/7)(開催内容の変更など) ・部門代表者会(4回) ・生徒実行委員会(全体会1回、本部会3回) ・業務別委員会(教職員1回、生徒15回) ・部門委員会、部門生徒実行委員会 ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・100日前イベント(4/22)(公式ホームページ上に生徒実行委員会委員長メッセージ動画、プレ大会総合開会式・パレード映像等を掲載) ・50日前イベント(6/11~7/30)(Twitter上でカウントダウン作品を募集) ・広報媒体への積極的な情報提供 ○第3部(ミュージカル)上演に向けての準備 ・ミュージカル部練習会の開催(25回) 		<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・本県の高校生は、開催内容の変更後、短期間で企画を練ったり、組み直したりして、総合開会式やWEB SOUBUNの開催に前向きに取り組んだ。 ・各部門はWEB SOUBUNの内容の検討を行った。 ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・節目イベントを人を集めない方法に変更し、公式ホームページ上やTwitter上で開催することができた。 ・新聞各社及び地元テレビ局等に対し、積極的に情報提供することで、生徒実行委員会や高校文化部の活動を数多く取り上げていただき、広く一般県民の方々に大会の周知を図ることができた。 ○第3部(ミュージカル)上演に向けての準備 <ul style="list-style-type: none"> ・ミュージカル部員は、一斉臨時休業中は、リモートで台詞やダンスの振り、歌の練習を工夫して行った。学校再開後は、真夏の体育館で感染症対策を図りながらミュージカルの完成に向けて練習を重ねた。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・部門代表者会 ・生徒実行委員会 ・生徒統括会議(解散式) ・部門委員会、部門生徒実行委員会 ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県庁に横断幕設置 ○WEB SOUBUN(ウェブ上で発表・交流の場を実現)7/31~10/31 ○総合開会式8/6 ○実施報告発表会8/2~8/6 ○部門記録集の発刊及び全国送付 ○報告・記録集の発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ○総合開会式(8/6) <ul style="list-style-type: none"> ・内容:プロローグ、式典、交流、開催地発表、グラウンド・フィナーレ ・出演生徒:148名、運営生徒:92名、観覧者:155名 ・全国高総文初となるライブ配信を実施 ・視聴回数(アーカイブ含む)2万回以上 ・国際交流事業で招へい予定であった3校からのメッセージを紹介 ○WEB SOUBUN(7/31~10/31) <ul style="list-style-type: none"> ・全国高総文祭史上初となるウェブ上の特設サイトWEB SOUBUNを開設し、計23部門の作品等を3か月前公開した。 ・参加団体数:2,150、作品掲載数:2,145 ・アクセス数:199,189(ユーザー数)、3,634,903(ページビュー数) ○実施報告発表会 <ul style="list-style-type: none"> ・ステージ発表(8/6)、展示発表&競技(8/2~8/6) ○おことば及び御懇談 <ul style="list-style-type: none"> ・秋篠宮皇嗣殿下からWEB SOUBUNへおことばを賜る。(7/31) ・秋篠宮皇嗣同妃殿下と悠仁親王殿下が総合開会式ライブ中継を御覧になられる。(8/6) ・秋篠宮皇嗣同妃殿下とオンラインで生徒実行委員会と部門参加生徒、ミュージカル部員との御懇談の機会をいただく。(8/19) ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県庁本庁舎に横断幕設置(7/10~9/4) ・公用車PRマグネット配付(7/21~10/30) ・広報媒体への積極的な情報提供 ○部門記録集の発刊及び全国送付(総計21,300部) 		<ul style="list-style-type: none"> ○総合開会式 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催した。 ・ライブ配信を行い、これまで会場に入らなければ観覧できなかった総合開会式を多くの皆さんに視聴していただくことができた。 ・来場された方々から多くの賞賛の声をいただいた。 ○WEB SOUBUN <ul style="list-style-type: none"> ・参加校の協力により、開催内容の変更から短い期間ながら、2千を超える作品を特設サイトに掲載し、WEB SOUBUNを開催することができた。 ・本県の高校生は、交流動画、クイズ、観光動画を作成し、ウェブ上だからこそできる企画を実現した。 ・各部門では、メッセージの交換やリモートでの交流が行われた。 ○実施報告発表会 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じ、県内の代表生徒によるステージ発表、展示発表、競技を実施し、高校生の発表の場を確保することができた。 ○おことば及び御懇談 <ul style="list-style-type: none"> ・秋篠宮皇嗣殿下に、WEB SOUBUNにおことばを賜り、各部門の発表を御覧いただくとともに、生徒実行委員会や部門参加生徒、ミュージカル部員との御懇談の機会をいただいたことは大変光栄である。 ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・新聞各社及び地元テレビ局等に対し、積極的に情報提供することで、生徒実行委員会や高校文化部の活動を数多く取り上げていただき、広く一般県民の方々に大会の周知を図ることができた。 ○部門記録集の発刊及び全国送付 <ul style="list-style-type: none"> ・各部門の参加者や作品等を記録して残すために部門記録集を作成・発行し、全国の参加校に送付した。 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・部門代表者会 ・生徒実行委員会 ・生徒統括会議(解散式) ・部門委員会、部門生徒実行委員会 ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県庁に横断幕設置 ○WEB SOUBUN(ウェブ上で発表・交流の場を実現)7/31~10/31 ○総合開会式8/6 ○実施報告発表会8/2~8/6 ○部門記録集の発刊及び全国送付 ○報告・記録集の発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ○総合開会式(8/6) <ul style="list-style-type: none"> ・内容:プロローグ、式典、交流、開催地発表、グラウンド・フィナーレ ・出演生徒:148名、運営生徒:92名、観覧者:155名 ・全国高総文初となるライブ配信を実施 ・視聴回数(アーカイブ含む)2万回以上 ・国際交流事業で招へい予定であった3校からのメッセージを紹介 ○WEB SOUBUN(7/31~10/31) <ul style="list-style-type: none"> ・全国高総文祭史上初となるウェブ上の特設サイトWEB SOUBUNを開設し、計23部門の作品等を3か月前公開した。 ・参加団体数:2,150、作品掲載数:2,145 ・アクセス数:199,189(ユーザー数)、3,634,903(ページビュー数) ○実施報告発表会 <ul style="list-style-type: none"> ・ステージ発表(8/6)、展示発表&競技(8/2~8/6) ○おことば及び御懇談 <ul style="list-style-type: none"> ・秋篠宮皇嗣殿下からWEB SOUBUNへおことばを賜る。(7/31) ・秋篠宮皇嗣同妃殿下と悠仁親王殿下が総合開会式ライブ中継を御覧になられる。(8/6) ・秋篠宮皇嗣同妃殿下とオンラインで生徒実行委員会と部門参加生徒、ミュージカル部員との御懇談の機会をいただく。(8/19) ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県庁本庁舎に横断幕設置(7/10~9/4) ・公用車PRマグネット配付(7/21~10/30) ・広報媒体への積極的な情報提供 ○部門記録集の発刊及び全国送付(総計21,300部) 		<ul style="list-style-type: none"> ○総合開会式 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催した。 ・ライブ配信を行い、これまで会場に入らなければ観覧できなかった総合開会式を多くの皆さんに視聴していただくことができた。 ・来場された方々から多くの賞賛の声をいただいた。 ○WEB SOUBUN <ul style="list-style-type: none"> ・参加校の協力により、開催内容の変更から短い期間ながら、2千を超える作品を特設サイトに掲載し、WEB SOUBUNを開催することができた。 ・本県の高校生は、交流動画、クイズ、観光動画を作成し、ウェブ上だからこそできる企画を実現した。 ・各部門では、メッセージの交換やリモートでの交流が行われた。 ○実施報告発表会 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じ、県内の代表生徒によるステージ発表、展示発表、競技を実施し、高校生の発表の場を確保することができた。 ○おことば及び御懇談 <ul style="list-style-type: none"> ・秋篠宮皇嗣殿下に、WEB SOUBUNにおことばを賜り、各部門の発表を御覧いただくとともに、生徒実行委員会や部門参加生徒、ミュージカル部員との御懇談の機会をいただいたことは大変光栄である。 ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・新聞各社及び地元テレビ局等に対し、積極的に情報提供することで、生徒実行委員会や高校文化部の活動を数多く取り上げていただき、広く一般県民の方々に大会の周知を図ることができた。 ○部門記録集の発刊及び全国送付 <ul style="list-style-type: none"> ・各部門の参加者や作品等を記録して残すために部門記録集を作成・発行し、全国の参加校に送付した。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・部門代表者会 ・生徒実行委員会 ・生徒統括会議(解散式) ・部門委員会、部門生徒実行委員会 ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県庁に横断幕設置 ○WEB SOUBUN(ウェブ上で発表・交流の場を実現)7/31~10/31 ○総合開会式8/6 ○実施報告発表会8/2~8/6 ○部門記録集の発刊及び全国送付 ○報告・記録集の発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ○総合開会式(8/6) <ul style="list-style-type: none"> ・内容:プロローグ、式典、交流、開催地発表、グラウンド・フィナーレ ・出演生徒:148名、運営生徒:92名、観覧者:155名 ・全国高総文初となるライブ配信を実施 ・視聴回数(アーカイブ含む)2万回以上 ・国際交流事業で招へい予定であった3校からのメッセージを紹介 ○WEB SOUBUN(7/31~10/31) <ul style="list-style-type: none"> ・全国高総文祭史上初となるウェブ上の特設サイトWEB SOUBUNを開設し、計23部門の作品等を3か月前公開した。 ・参加団体数:2,150、作品掲載数:2,145 ・アクセス数:199,189(ユーザー数)、3,634,903(ページビュー数) ○実施報告発表会 <ul style="list-style-type: none"> ・ステージ発表(8/6)、展示発表&競技(8/2~8/6) ○おことば及び御懇談 <ul style="list-style-type: none"> ・秋篠宮皇嗣殿下からWEB SOUBUNへおことばを賜る。(7/31) ・秋篠宮皇嗣同妃殿下と悠仁親王殿下が総合開会式ライブ中継を御覧になられる。(8/6) ・秋篠宮皇嗣同妃殿下とオンラインで生徒実行委員会と部門参加生徒、ミュージカル部員との御懇談の機会をいただく。(8/19) ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県庁本庁舎に横断幕設置(7/10~9/4) ・公用車PRマグネット配付(7/21~10/30) ・広報媒体への積極的な情報提供 ○部門記録集の発刊及び全国送付(総計21,300部) 		<ul style="list-style-type: none"> ○総合開会式 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催した。 ・ライブ配信を行い、これまで会場に入らなければ観覧できなかった総合開会式を多くの皆さんに視聴していただくことができた。 ・来場された方々から多くの賞賛の声をいただいた。 ○WEB SOUBUN <ul style="list-style-type: none"> ・参加校の協力により、開催内容の変更から短い期間ながら、2千を超える作品を特設サイトに掲載し、WEB SOUBUNを開催することができた。 ・本県の高校生は、交流動画、クイズ、観光動画を作成し、ウェブ上だからこそできる企画を実現した。 ・各部門では、メッセージの交換やリモートでの交流が行われた。 ○実施報告発表会 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じ、県内の代表生徒によるステージ発表、展示発表、競技を実施し、高校生の発表の場を確保することができた。 ○おことば及び御懇談 <ul style="list-style-type: none"> ・秋篠宮皇嗣殿下に、WEB SOUBUNにおことばを賜り、各部門の発表を御覧いただくとともに、生徒実行委員会や部門参加生徒、ミュージカル部員との御懇談の機会をいただいたことは大変光栄である。 ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・新聞各社及び地元テレビ局等に対し、積極的に情報提供することで、生徒実行委員会や高校文化部の活動を数多く取り上げていただき、広く一般県民の方々に大会の周知を図ることができた。 ○部門記録集の発刊及び全国送付 <ul style="list-style-type: none"> ・各部門の参加者や作品等を記録して残すために部門記録集を作成・発行し、全国の参加校に送付した。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・部門代表者会 ・生徒実行委員会 ・生徒統括会議(解散式) ・部門委員会、部門生徒実行委員会 ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県庁に横断幕設置 ○WEB SOUBUN(ウェブ上で発表・交流の場を実現)7/31~10/31 ○総合開会式8/6 ○実施報告発表会8/2~8/6 ○部門記録集の発刊及び全国送付 ○報告・記録集の発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ○総合開会式(8/6) <ul style="list-style-type: none"> ・内容:プロローグ、式典、交流、開催地発表、グラウンド・フィナーレ ・出演生徒:148名、運営生徒:92名、観覧者:155名 ・全国高総文初となるライブ配信を実施 ・視聴回数(アーカイブ含む)2万回以上 ・国際交流事業で招へい予定であった3校からのメッセージを紹介 ○WEB SOUBUN(7/31~10/31) <ul style="list-style-type: none"> ・全国高総文祭史上初となるウェブ上の特設サイトWEB SOUBUNを開設し、計23部門の作品等を3か月前公開した。 ・参加団体数:2,150、作品掲載数:2,145 ・アクセス数:199,189(ユーザー数)、3,634,903(ページビュー数) ○実施報告発表会 <ul style="list-style-type: none"> ・ステージ発表(8/6)、展示発表&競技(8/2~8/6) ○おことば及び御懇談 <ul style="list-style-type: none"> ・秋篠宮皇嗣殿下からWEB SOUBUNへおことばを賜る。(7/31) ・秋篠宮皇嗣同妃殿下と悠仁親王殿下が総合開会式ライブ中継を御覧になられる。(8/6) ・秋篠宮皇嗣同妃殿下とオンラインで生徒実行委員会と部門参加生徒、ミュージカル部員との御懇談の機会をいただく。(8/19) ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県庁本庁舎に横断幕設置(7/10~9/4) ・公用車PRマグネット配付(7/21~10/30) ・広報媒体への積極的な情報提供 ○部門記録集の発刊及び全国送付(総計21,300部) 		<ul style="list-style-type: none"> ○総合開会式 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催した。 ・ライブ配信を行い、これまで会場に入らなければ観覧できなかった総合開会式を多くの皆さんに視聴していただくことができた。 ・来場された方々から多くの賞賛の声をいただいた。 ○WEB SOUBUN <ul style="list-style-type: none"> ・参加校の協力により、開催内容の変更から短い期間ながら、2千を超える作品を特設サイトに掲載し、WEB SOUBUNを開催することができた。 ・本県の高校生は、交流動画、クイズ、観光動画を作成し、ウェブ上だからこそできる企画を実現した。 ・各部門では、メッセージの交換やリモートでの交流が行われた。 ○実施報告発表会 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じ、県内の代表生徒によるステージ発表、展示発表、競技を実施し、高校生の発表の場を確保することができた。 ○おことば及び御懇談 <ul style="list-style-type: none"> ・秋篠宮皇嗣殿下に、WEB SOUBUNにおことばを賜り、各部門の発表を御覧いただくとともに、生徒実行委員会や部門参加生徒、ミュージカル部員との御懇談の機会をいただいたことは大変光栄である。 ○広報関係 <ul style="list-style-type: none"> ・新聞各社及び地元テレビ局等に対し、積極的に情報提供することで、生徒実行委員会や高校文化部の活動を数多く取り上げていただき、広く一般県民の方々に大会の周知を図ることができた。 ○部門記録集の発刊及び全国送付 <ul style="list-style-type: none"> ・各部門の参加者や作品等を記録して残すために部門記録集を作成・発行し、全国の参加校に送付した。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第7回企画運営委員会(大会報告) 	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒実行委員会報告書の発刊(11/30 1,200部) ○全国高総文祭事務引継会(12/3) ○終了報告書の発刊(12/21 3,000部) 		<ul style="list-style-type: none"> ○生徒実行委員会報告書の発刊 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒実行委員の3年間の活動記録をまとめた生徒実行委員会報告書を作成・発行した。 ○全国高総文祭事務引継会 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度以降の開催地を対象とした事務引継会をリモートで実施し、先催県としての務めを果たした。 ○終了報告書の発刊 <ul style="list-style-type: none"> ・大会の概要をまとめた終了報告書を作成・発行した。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第7回企画運営委員会(大会報告) 	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒実行委員会報告書の発刊(11/30 1,200部) ○全国高総文祭事務引継会(12/3) ○終了報告書の発刊(12/21 3,000部) 		<ul style="list-style-type: none"> ○生徒実行委員会報告書の発刊 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒実行委員の3年間の活動記録をまとめた生徒実行委員会報告書を作成・発行した。 ○全国高総文祭事務引継会 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度以降の開催地を対象とした事務引継会をリモートで実施し、先催県としての務めを果たした。 ○終了報告書の発刊 <ul style="list-style-type: none"> ・大会の概要をまとめた終了報告書を作成・発行した。 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第7回企画運営委員会(大会報告) 	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒実行委員会報告書の発刊(11/30 1,200部) ○全国高総文祭事務引継会(12/3) ○終了報告書の発刊(12/21 3,000部) 		<ul style="list-style-type: none"> ○生徒実行委員会報告書の発刊 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒実行委員の3年間の活動記録をまとめた生徒実行委員会報告書を作成・発行した。 ○全国高総文祭事務引継会 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度以降の開催地を対象とした事務引継会をリモートで実施し、先催県としての務めを果たした。 ○終了報告書の発刊 <ul style="list-style-type: none"> ・大会の概要をまとめた終了報告書を作成・発行した。 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第6回高知県実行委員会(令和2年度事業報告、収支決算、実行委員会の解散など) 	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第6回高知県実行委員会(2/15)(令和2年度事業報告、収支決算見込、高知県実行委員会の解散など) ・第7回高知県実行委員会(書面開催)(令和2年度収支決算) ○大会記録集の発刊(2/12 1,700部) ○終了報告書・生徒実行委員会報告書・大会記録集の全国送付 		<ul style="list-style-type: none"> ○大会記録集の発刊 <ul style="list-style-type: none"> ・大会の記録をまとめた記録集を作成・発行した。 ○終了報告書・生徒実行委員会報告書・大会記録集の全国送付 <ul style="list-style-type: none"> ・参加校や関係各所に終了報告書・生徒実行委員会報告書・大会記録集を送付した。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第6回高知県実行委員会(令和2年度事業報告、収支決算、実行委員会の解散など) 	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第6回高知県実行委員会(2/15)(令和2年度事業報告、収支決算見込、高知県実行委員会の解散など) ・第7回高知県実行委員会(書面開催)(令和2年度収支決算) ○大会記録集の発刊(2/12 1,700部) ○終了報告書・生徒実行委員会報告書・大会記録集の全国送付 		<ul style="list-style-type: none"> ○大会記録集の発刊 <ul style="list-style-type: none"> ・大会の記録をまとめた記録集を作成・発行した。 ○終了報告書・生徒実行委員会報告書・大会記録集の全国送付 <ul style="list-style-type: none"> ・参加校や関係各所に終了報告書・生徒実行委員会報告書・大会記録集を送付した。 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第6回高知県実行委員会(令和2年度事業報告、収支決算、実行委員会の解散など) 	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第6回高知県実行委員会(2/15)(令和2年度事業報告、収支決算見込、高知県実行委員会の解散など) ・第7回高知県実行委員会(書面開催)(令和2年度収支決算) ○大会記録集の発刊(2/12 1,700部) ○終了報告書・生徒実行委員会報告書・大会記録集の全国送付 		<ul style="list-style-type: none"> ○大会記録集の発刊 <ul style="list-style-type: none"> ・大会の記録をまとめた記録集を作成・発行した。 ○終了報告書・生徒実行委員会報告書・大会記録集の全国送付 <ul style="list-style-type: none"> ・参加校や関係各所に終了報告書・生徒実行委員会報告書・大会記録集を送付した。 	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ○学校・地域・企業・団体を巻き込み、県民の共感を得て全県的な取組を行うことで、認知度を上げ、取組を強化する。 ○各分野の潜在能力と専門機関の創造性が融合した「高知家の魅力発信」おもしろを実現する。 ○大会後のレガシーとして、発表・競技レベルの向上や文化活動を通した創造的な人間育成を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ○生徒実行委員会と各部門生徒実行委員会が中心となり、大会全体にわたる企画・運営を行った。開催内容の変更後も、おもてなし動画の作成やそのためのリモート会議を行うなど、自主的・協働性のある活動に取り組んだ。 ○各部門の育成・強化のため、先催大会の視察や生徒・指導者対象の研修会等を開催した結果、各部門の力量が向上するだけでなく、生徒同士の間が強く活動が活性化された。 ○国際交流では、2年間をかけて韓国・オーストラリアの高校生と友好を深め、参加予定であったシンガポール、オーストラリアの高校生とメッセージの交換を行った。 ○WEB SOUBUNでは、全国の高校生とウェブ上で、メッセージの交換やリモートの交流等が行われ、これまでにない形で繋がることができた。 ○本県の生徒実行委員は、後催県である和歌山県の生徒企画委員とリモートにより交流や引継を行い、先催県としての役割を果たした。 ○総合開会式のライブ配信、WEB SOUBUNにおける各委員会が作成した交流のための映像や県内の観覧客内など、本県の魅力と本県の高校生の姿を全国に発信することができた。 ○ウェブ上での文化芸術の発信や新しい発表の在り方を牽引できたことは大きなレガシーとなった。 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ○本県の高校生は、大会開催に向けて様々な企画を準備していた。開催内容の変更後、高知で交流できない残念な思いを持ちながらも、前例の無い大会になったことを前向きに捉えることで、ウェブだからこそできる取組を実現することができた。 ○WEB SOUBUNには、3か月間で約20万人のユーザーによる360万回以上のページビューがあった。これほど多くの反響があったことには、文化活動の発表の場を求める生徒たちの強い想いや、様々な大会やイベントが中止になる中でWEB SOUBUNに全国から大きな注目が集まったことが考えられる。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日:

令和3年3月31日

事業名	施設整備事業		所管課	高等学校振興課		担当者(内線)	岡田 (4542)		
種別	教育・子育て		当初予算額	861,108千円	補正後予算額	468,719千円			
事業概要・目的									
<p>県立高等学校再編振興計画において、統合や移転を実施する学校(須崎総合高等学校、東部地域拠点校、清水高等学校及び山田高等学校)に必要な施設を整備するための工事等を行う。</p>									
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月	須崎総合	新安芸中・高	清水高校	山田高校	須崎総合	新安芸中・高	清水高校	山田高校	1 須崎総合高等学校 【成果】 ・渡り廊下新築他改修後期工事が完了した。 【課題】 ・渡り廊下新築他改修前期工事は、3度に渡る地中埋設物等の工法検討や対応工事に時間を要し、完成予定が令和3年4月末となった。
5月		基本設計		改修工事5月 既存校舎一部		基本設計		修工事6月末 改	
6月			関係者との協議			実施設計実施に向けた関係機関等との協議		関係者との協議	2 (新)安芸中学校・高等学校 【成果】 ・基本設計委託業務及び実施設計委託業務が完了した。 ・工事監理委託業務、校内LAN・光ケーブル移設委託業務、電話機器移設委託業務、産業廃棄物・薬品廃棄物委託業務、引越委託業務、先行改修工事、校舎及び体育館新築工事については、令和3年度当初予算に計上。 ・令和4年度、令和5年度に実施予定の工事監理委託業務、校舎及び体育館等新築工事、解体工事については、債務負担予算に計上。
7月		実施設計実施に向けた関係機関等との協議							
8月									
9月	渡り廊下新築・改修工事		用地取得手続き		渡り廊下新築他改修前期工事		用地取得手続き		3 清水高等学校 【成果】 ・私有地の用地取得手続きが完了した。 ・関係者説明会を開催した後、基本設計委託業務プロポーザルを実施し、基本設計委託業務に着手した。 ・土工事擁壁工事実施設計委託業務、地質調査委託業務、付帯工事については、令和3年度当初予算に計上。
10月					渡り廊下新築他改修後期工事(令和3年3月末完了)	実施設計(令和3年3月末完了)			
11月			プロポーザル				関係者説明会		4 山田高等学校 【成果】 ・既存校舎一部改修工事が完了した。
12月		実施設計					基本設計プロポーザル		
1月							基本設計		
2月									
3月							基本設計		
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・須崎総合: 渡り廊下新築・改修工事を完了する。 ・新安芸: 基本・実施設計を完了する。 ・清水: 基本設計に着手する。 ・山田: 改修工事完了する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・須崎総合: 渡り廊下新築他改修後期工事が完了した。前期工事については、3度に渡る地中埋設物等による工法検討や対応工事に時間を要したことから、令和3年4月完了予定となっている。 ・新安芸: 実施設計が完了した。 ・清水: 用地取得が完了し、基本設計に着手した。 ・山田: 改修工事が完了した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・須崎総合高等学校の渡り廊下新築他改修工事については、新型コロナウイルス感染症により下請け業者の手配が行えなかったことや、工事ヤードを縮小したことによる、基礎工事の分割、3度に渡る地中埋設物の工法検討や対応工事に時間を要したため、年度内に工事が完了しなかった。 		

事業名	病弱特別支援学校整備事業		所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	濱口(内4741)	
種別	教育・子育て	当初予算額	841,321千円	補正後予算額	千円		
事業概要・目的 ・病弱特別支援学校において、慢性疾患の児童生徒の減少、心身症等のある児童生徒の増加に伴う教育的ニーズの多様化に対応するため、平成28年に策定した高知県特別支援学校再編振興計画【第二次】に基づく、病弱特別支援学校の再編振興への取組を推進する。 ・施設設備については、病弱特別支援学校の児童生徒の実態の変化や、教育的ニーズの多様化に適切に対応し、特色ある学校として教育環境を整備するとともに、南海トラフ地震への対応に配慮した校舎の建築を進める。							
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
	施設設備	特別支援学校	通級	訪問			
4月	病弱特別支援学校本館工事(外構工事一括)15月 建築主体工事、電気工事、機械設備工事、屋外付帯工事 盲学校寄宿舎改修工事 8月 病弱特別支援学校グラウンド工事 備品購入等 盲寄宿舎引越	高知江の口 職業コース開始(4月、学年)	高知若草特別支援学校 障害種別変更に向けた準備	通級による指導の充実・関係市町村等への周知	訪問教育の充実	・SSTでは、相手との距離の取り方、アンガーマネジメント、スケジュール手帳を活用したプランニング等の学習を行い、生徒の実態に応じた教育内容に取り組むことができた。しかし、学習したことを生活の場に般化することが難しく、繰り返し取り組む必要がある。 ・病弱特別支援学校における通級による指導について、市町村からの問い合わせや医療機関からの紹介でつながるケースがあり、周知が進んでいることが伺える。	
5月		移転開校に向けた準備	教育課程等の検討	月1回程度通級検討	訪問教育について市町村に		・高知江の口特別支援学校高等部1年生の教育課程にSSTの授業を導入(4月) ・訪問教育について市町村に再周知(4月末 オンデマンド) ・盲学校寄宿舎改修工事に関する説明文書配付(4/30) ・盲学校寄宿舎改修工事開始(5/7)
6月			関係市町村への周知	教育委員会に付議(取扱要)	教育課程等		・各市町村を訪問し通級による指導の周知(6月～) ・障害種別変更に向けた準備のため、高知江の口特別支援学校、高知若草特別支援学校、同国立高知病院分校の3校で打ち合わせ(6/24)
7月			関係市町村への周知	教育委員会に付議(取扱要)	教育課程等		・病弱特別支援学校校舎完成(7/10) ・教育委員会に取扱要項付議(8/20)
8月			関係市町村への周知	教育委員会に付議(取扱要)	教育課程等		・市町村の就学事務担当者に対して病弱特別支援学校の再編計画について説明(9/14) ・病弱特別支援学校グラウンド整備工事契約(9/17)
9月			関係市町村への周知	教育委員会に付議(取扱要)	教育課程等		・グラウンド工事着工(10月) ・通学手段の検討(寄宿舎⇄学校)ジャンボタクシーの利用検討(10月～) ・特別支援学校教育相談員に、高知若草特別支援学校国立高知病院分校が病弱特別支援学校へ移管することなどについて周知(11初旬) ・教育課程及び教務内規に関する助言(11月)
10月		関係医療機関への周知・協力依頼			・盲学校寄宿舎改修工事完了(12月) ・盲学校寄宿舎引越し(～1月)		
11月		関係医療機関への周知・協力依頼			・高2職業コースについて内容確認		
12月		関係医療機関への周知・協力依頼			・学校案内リーフレット(3校)作成 ・グラウンド工事完成(3/15) ・高知江の口特別支援学校引越し(3月末) ・高知江の口特別支援学校寄宿舎引越し(3月末) ・新校舎外構工事一部繰り越し(4月中旬完成予定)		
1月		関係医療機関への周知・協力依頼			・学校案内リーフレットについて、各校で原案を作成し、県教委から印刷業者に発注した。3月末には各校へ納品することができ、移転開校に合わせて準備することができた。		
2月		関係医療機関への周知・協力依頼			・新校舎の外構工事については契約が3月中旬になり、一部繰り越しとなったが、施設整備全体で見ると概ね計画どおりに進み、4月からの開校の準備が整った。		
3月		関係医療機関への周知・協力依頼			・学校案内リーフレットについて、各校で原案を作成し、県教委から印刷業者に発注した。3月末には各校へ納品することができ、移転開校に合わせて準備することができた。		
年度末	(求める具体的な成果) ・病弱特別支援学校本館工事、グラウンド工事、外構工事が計画通りに完了し、令和3年4月に開校できる状態になっている。 ・盲学校寄宿舎改修工事が計画通りに完了し、盲学校、病弱特別支援学校寮寄宿舎の引越しが終了している。 ・高知江の口特別支援学校の移転開校準備が終了している。 ・高知若草特別支援学校国立高知病院分校の高知江の口特別支援学校分校への移管作業が終了している。 ・病弱特別支援学校の通級による指導が必要な児童生徒に対応して、適切に対応ができてきている。 ・病弱の訪問教育の受け入れがスムーズに行われ、指導が充実している。			(達成状況) ・新校舎新築工事及び盲学校寄宿舎改修工事について、新校舎外構工事の一部を除き完了(R3年度4月完成予定)。 ・高知江の口特別支援学校、寄宿舎の移転開校準備が予定どおり完了。 ・遠隔授業に係る環境整備が進み、入院児童生徒は原籍校との交流学习など、共に学ぶ機会をもつことができた。 ・通級による指導について周知が進み、適切な対応がスムーズに行われている(実績6名)		(要因分析、課題等) ・見積合わせ不調のため、契約が3月中旬になった。 ・高知江の口特別支援学校の移転開校や病弱特別支援学校のセンター的機能について、作成した学校案内リーフレットを活用し周知していく。 ・多様な教育的ニーズに答えるために通級による指導や遠隔授業の実践の積み上げ等、教育内容の充実を図る必要がある。	

事業名	地域学校協働本部事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	林 (3270)	
種別	教育・子育て		当初予算額	793,928千円	補正後予算額	851,804千円		
事業概要・目的								
<p>◆地域全体で次代を担う子どもたちを育成するため、地域と学校が連携・協働し、地域ぐるみでの教育の実現を目指し、幅広い地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動の支援や、放課後等の子どもの安全・安心な居場所づくり及び学び場の充実を図るための支援を行う。</p> <p>1. 地域学校協働活動推進事業 予算額 86,893千円 うち補助金: 地域学校協働本部事業 72,812千円、放課後学びの場充実事業 898千円 ○補助先: 市町村(中核市を除く) 33市町村153本部2活動237校で実施予定 ○補助率: 地域学校協働本部事業 2/3(国1/3、県1/3)、放課後学びの場充実事業 県1/2 うち県立学校分(県直接実施) 11,525千円 8本部8校で実施予定</p> <p>2. 新・放課後子ども総合プラン推進事業 予算額 728,768千円 うち補助金: ①子ども教室 放課後子ども教室推進事業 174,783千円、放課後学びの場充実事業 2,686千円、利用促進事業 105千円、開設時間延長支援事業 3,400千円 ②児童クラブ 放課後児童クラブ推進事業 415,709千円、放課後学びの場充実事業 22,702千円、利用促進事業 6,912千円、開設時間延長支援事業 472千円、施設整備助成事業 88,834千円 ○補助先: 市町村(一部メニューは中核市を除く) 子ども教室 144箇所、児童クラブ189箇所を実施予定 ○補助率: 放課後子ども教室推進事業 2/3(国1/3、県1/3) ※中核市は県1/3のみ、放課後児童クラブ推進事業 県1/3、施設整備助成事業 県1/3・1/6・1/8、放課後学びの場充実事業・利用促進事業・開設時間延長支援事業 県1/2うち学び場人材バンク設置委託料 予算額 7,930千円 ○委託先: NPO法人高知県生涯学習支援センター</p>								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)			実績(3月末)			備考(課題及び成果等)	
4月	地域学校協働本部事業			新・放課後子供総合プラン			<p><地域学校協働本部事業> ①地域学校協働本部の設置促進及び活動内容の充実 ・地域学校協働本部事業運営補助 ※補助金は高知市を除く設置数(R2計画)34市町村204本部289校(うち、県立高校8本部8校、高知市42本部42校) ・学校地域連携推進担当指導主事(教育事務所、高知市教委)による支援 学校等への助言訪問等を実施 訪問等回数: 220回(9月末現在) ※県版実施校含む ・市町村・関係機関等への協力要請、個別訪問等による啓発(生涯学習課) 訪問等回数: 7月2回 ・高知県地域学校協働活動研修会(全体会)開催中止 ②厳しい環境にある子どもたちの地域による見守りを強化した取組へと発展 ・高知県地域学校協働本部における取組 設置計画に基づくR2年度からの新たな実施校18市町村64校・校長会等において県全体の設置計画に基づいた取組方針に関する資料を配付(4~5月) ・学校地域連携推進担当指導主事(教育事務所、高知市教委)による高知県版地域学校協働本部実施校への助言等個別支援訪問等回数: 61回(9月末現在)</p> <p><新・放課後子ども総合プラン推進事業> ①児童クラブ・子ども教室の設置促進及び活動内容の充実 ・運営費等補助(申請予定を含む)設置数(R2申請): ※()内はうち高知市 児童クラブ183(95)、子ども教室 143(41) ・児童クラブ又は子ども教室の実施校率(R2申請): 96.3%(182(41)/189(41)) ②人材育成・確保 ・高知家の女性しごと応援室を活用した求人について市町村所管課あてに情報提供(8月) ③その他 ・学び場人材バンクの運営 マッチング数: 117件、出前講座: 94回(9月末現在) ・全市町村訪問、取組状況調査(8月~)</p>	
	5月	未設置校(17校)	設置校(273校)	高知県版地域学校協働本部(新規64校含む190校以上)	市町村・実施箇所への支援	支援員等研修(質の確保・向上)		
6月	設置促進	活動内容の充実	連携・協働の推進	安全・安心な居場所づくり、多様な体験・活動の機会の提供	児童クラブ・子ども教室の充実	<p><新・放課後子ども総合プラン推進事業> (成果) ・設置箇所数について、全小学校区の96.3%に放課後児童クラブ又は子ども教室が設置されており、順調に推移している。 (課題) ・待機児童や国の施設基準等を満たしていない児童クラブの解消に向け、新たな児童クラブの整備と従事する職員の確保が必要である。 ・各児童クラブや子ども教室の活動内容に差があり、充実した活動事例の共有に加え、特別な支援が必要な児童の受け入れに伴う専門知識・技能の向上などが求められる。</p>		
7月	未設置校	設置校	高知県版地域学校協働本部	市町村・実施箇所への支援	支援員等研修			<p><地域学校協働本部事業> ①地域学校協働本部事業運営補助 ※補助金は高知市を除く設置数(R2実績)34市町村204本部289校(うち、県立高校8本部8校、高知市42本部42校) ・学校地域連携推進担当指導主事による支援 学校等への助言訪問等を実施 訪問等回数: 419回(R2実績) ※県版実施校含む ・地域コーディネーター研修会の開催 中・西・東部×各1回(10~11月: 157名参加) ・高知県地域学校協働活動ブロック別研修会(教育事務所、高知市教委主催)の開催 中・西・東部×高知市×各1回(11~2月: 222名参加) ・取組状況調査の結果を推進委員会で報告及び市町村訪問を通じたフィードバック・次年度に向けての助言等(10~12月) ②高知県版地域学校協働本部実施校における取組 実施校(R2実績): 18市町村72校 ・学校地域連携推進担当指導主事による高知県版地域学校協働本部実施校への助言等個別支援訪問等回数: 102回(R2実績) ・市町村ごとの高知県版設置計画の更新の支援(12~1月) ・県の設置計画の更新(3月) <新・放課後子ども総合プラン推進事業> ①運営費等補助 設置数(R2実績): ※()内はうち高知市 児童クラブ183(95)、子ども教室 143(41) ・児童クラブ又は子ども教室の実施校率(R2実績): 96.3% ②研修会の開催 新型コロナウイルス感染症対策研修: 3箇所(10月: 108名参加) 発達障害等理解促進研修: 3箇所(1~2月: 120名参加) 防災対策研修: 3箇所(2月: 79名参加) 放課後児童支援員認定資格研修: 全4日(10~12月) 16科目24時間必修 受講者95名、うち修了者89名 ※H27~延べ573名 子育て支援員研修【放課後児童コース】: 全2日(12月)受講者18名、うち修了者17名 ③学び場人材バンクの運営 マッチング数: 137件、出前講座: 107回(R2実績) ・取組状況調査の結果を推進委員会で報告及び市町村訪問を通じたフィードバック・次年度に向けての助言等(8~11月)</p>
8月	未設置校	設置校	高知県版地域学校協働本部	市町村・実施箇所への支援	支援員等研修	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>◆地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R4まで) ◆高知県版地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R5まで) ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる ・学習支援の実施 100%(R5まで)</p>		
9月	未設置校	設置校	高知県版地域学校協働本部	市町村・実施箇所への支援	支援員等研修			<p>(達成状況)</p> <p>◆地域学校協働本部の設置促進 ・設置率(小・中学校): 94.1% 273/290校 R1:92.4% ◆高知県版地域学校協働本部への発展 ・実施率(小・中学校): 68.3% 198/290校 R1:43.4% ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができている ・学習支援の実施 98.8% R1:98.1%</p>
10月	未設置校	設置校	高知県版地域学校協働本部	市町村・実施箇所への支援	支援員等研修	<p>(要因分析、課題等)</p> <p><協働本部>連携主事を中心とした市町村支援等により、本部の設置校数・県版の実施校数ともに着実に増加。今後もコロナ禍における活動の工夫等も意識しながら活動内容の充実を図る。 <新・放課後プラン>量の拡充や支援員等の資質向上に成果あり。支援等継続しながら各課題への効果的な取組を検討実施する。</p>		
11月	未設置校	設置校	高知県版地域学校協働本部	市町村・実施箇所への支援	支援員等研修			<p>◆地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R4まで) ◆高知県版地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R5まで) ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる ・学習支援の実施 100%(R5まで)</p>
12月	未設置校	設置校	高知県版地域学校協働本部	市町村・実施箇所への支援	支援員等研修	<p>◆地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R4まで) ◆高知県版地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R5まで) ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる ・学習支援の実施 100%(R5まで)</p>		
1月	未設置校	設置校	高知県版地域学校協働本部	市町村・実施箇所への支援	支援員等研修			<p>◆地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R4まで) ◆高知県版地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R5まで) ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる ・学習支援の実施 100%(R5まで)</p>
2月	未設置校	設置校	高知県版地域学校協働本部	市町村・実施箇所への支援	支援員等研修	<p>◆地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R4まで) ◆高知県版地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R5まで) ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる ・学習支援の実施 100%(R5まで)</p>		
3月	未設置校	設置校	高知県版地域学校協働本部	市町村・実施箇所への支援	支援員等研修			<p>◆地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R4まで) ◆高知県版地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R5まで) ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる ・学習支援の実施 100%(R5まで)</p>
年度末	未設置校	設置校	高知県版地域学校協働本部	市町村・実施箇所への支援	支援員等研修	<p>◆地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R4まで) ◆高知県版地域学校協働本部が設置された学校数 ・県内全ての小・中学校に設置(R5まで) ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる ・学習支援の実施 100%(R5まで)</p>		

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日:

令和3年3月31日

事業名	高知城石垣整備事業(高知城石垣カルテ作成委託料)	所管課	文化財課	担当者(内線)	樋口 裕也 (3353)
種別	-	当初予算額	7,898千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>史跡高知城の石垣遺構の補修必要箇所洗い出し、及び地震が発生した際に崩落した石垣の文化財としての復元を行うため、レーザー測量を実施、現地調査を元に石垣カルテ及び改修範囲の検討資料となる立面図、縦横断面図を作成する。(令和2年度:本丸北西側石垣を実施)</p>					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	事業費積算資料収集	事業費積算資料収集			
5月	本丸北西石垣石垣カルテ作成委託施行伺	本丸北西石垣石垣カルテ作成委託施行伺			
6月	随意契約:(財)高知県文化財団(埋蔵文化財センター)(6/5)	随意契約:(財)高知県文化財団(埋蔵文化財センター)(6/5)			
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">調査準備</div> 史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会(7/10)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">調査準備</div> 史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会(7/10)			
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">調査内容について、史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会委員と共有</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">調査内容について、史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会委員と共有</div>			
9月					
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">測量</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">現地調査</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">測量</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">現地調査</div>			
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">成果物とりまとめ</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">成果物とりまとめ</div>			
12月	史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会				
1月		史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会(1/20)			
2月		史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会(2/17)	1, 2月の石垣部会では、梅ノ段北側石垣改修工事に伴う発掘調査で遺構が出土したこと等に関する議論を優先した。		
3月	完了検査	完了検査(3/25)	3/19完了		
年度末	(求める具体的な成果) 本丸北西側石垣のカルテを作成し、健全性の評価を進めるとともに必要に応じて改修計画の検討を進める。	(達成状況) 本丸北西側石垣のカルテ作成は完了。今後の改修計画については、現段階では変更なし。	(要因分析、課題等) 石垣カルテの作成は、令和4年度までの計画に沿って順調に進捗している。石垣部会において、カルテ作成後の取組の検討を行っていく。		

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日: 令和3年3月31日

事業名	運動部活動指導員配置事業		所管課	保健体育課	担当者(内線)	小谷 (3363)
種別	教育・子育て	当初予算額	56,009千円	補正後予算額	41,134千円	
事業概要・目的						
市町村立中学校・県立中学校・高等学校・特別支援学校の運動部活動に対して、運動部活動指導体制の充実を推進し、担当教員の支援を行うとともに運動部活動の質的向上を図るために、適切な練習時間や休養日の設定など、運動部活動の適正化に向けて、単独で指導・引率等のできる部活動指導員を配置する。						
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	高等学校・特別支援学校	中学校	(市町村立中学校) ・4～6月:8市町村(39部29名)から補助金の申請受理 (県立中学校) ・5月:3校9部に5名を配置 ・6月:1校3部に2名を配置(高等学校) ・5月:17校29部に29名を配置 ・6月:2校2部に2名を配置 ○県立中学校・高等学校の活動計画・活動報告を確認(毎月)		・市町村立中学校については、配置を辞退する地教委が複数あったために、当初予定した配置人数を下回った。 ・県立学校については、中学校が当初の申請は予定数を若干下回った(10月までに予定数を任用)が、高等学校ではコースが多く、当初の予定を上回る配置となった。 ・次年度も、当初予算編成の段階から市町村や県立学校と連絡を密にしながら配置人数を決定していく必要がある。	
	事業実施要項等策定 事業募集 申請書提出	補助金交付要綱制定(市町村立中学校) 実施要項策定(県立中学校) 13市町村・4県立中学校へ送付 交付申請手続開始				
5月	派遣決定通知書の送付 事業開始	交付決定 事業開始				
6月	事業執行状況確認(毎月)	部活動指導員勤務状況調査の実施(国) 事業執行状況確認(毎月)※県立中のみ				
7月	今後の対応策の検討と実施		○配置に係る研修実施(7/4、7/11、7/18) 他、追加配置の都度随時 ○7/28 第1回こうちの子ども健康・体力支援委員会の開催 (県立中学校) ・8月:1校1部に1名を配置(高等学校) ・7月:2校3部に3名を配置(市町村立中学校) ・9月:国の交付決定 ○次年度配置希望調査の実施(市町村・県立)		・研修①は、コロナ禍による県立学校の臨時休業等の影響もあり、開催が遅れた。 ・第1回こうちの子ども健康・体力支援委員会の検討は、ほぼ計画どおりに進んでいる。	
	* 研修①(配置に係る研修) こうちの子ども健康・体力支援委員会①(7月28日) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○進捗状況の報告及び課題整理					
8月						
9月	次年度配置希望調査	次年度配置希望調査 中間成果報告書の提出(県)				
10月	今後の対応策の検討と実施		(市町村立中学校) ・10月:室戸市、香南市、南国市、いの町、四万十町、四万十市、高知市の交付を決定 (県立中学校) ・10月:1校1部に1名を配置 ○第2回こうちの子ども健康・体力支援委員会の案内を作成・配布(11/2予定) ○11/2 第2回こうちの子ども健康・体力支援委員会の開催 ○12/7～12/16 指導員指導力向上研修(オンデマンド)の開催 講師 矢野宏光(高知大学) 「運動部活動における指導について」 中森 徹(県スポーツ科学センター) 「部活動のコンディショニングについて」		・研修②は、研修方法を変更(集合研修からオンデマンド研修)したため、開催が遅くなったが、運動部活動における指導方法やコンディショニング等についての理解を深めることができた。 ・次年度も部活動指導の質的向上に向けた研修は必要である。	
	* 研修①(配置に係る研修)追加配置時に随時実施					
11月	次年度配置希望集計		国庫補助事業施行状況調査(国) 次年度配置希望市町村への確認(～12月)			
	こうちの子ども健康・体力支援委員会②(11月2日予定) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○次年度に向けた課題整理 ○課題解決に向けた対策の検討					
12月		実績報告書の提出に係る仮依頼				
1月	研修②(指導員指導力向上研修) * 県教委が実施する指導力向上オンデマンド研修のカリキュラムの2講座を受講、レポートの提出(12月) (講師:県内有識者に依頼)		中間成果報告書の提出(県) 実績報告書の提出依頼(県・市町村)		・本年度は、運動部活動指導員を配置した部において、指導員が単独で指導を行った部活動時間の割合が、中学校で36.4%(R元:29.6%)、高等学校で43.6%(R元:31.0%)となっており、昨年度を上回ることができた。 (県立中学校・高等学校) ○年度末の事業完了報告書の提出 ・指導員の単独指導時間の集計 ・指導員の報酬に係る決算実績報告の集計	
	事業完了報告書の提出 こうちの子ども健康・体力支援委員会③(2月) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○本年度事業の成果及び評価の確認 ○次年度に向けた改善点の確認 2.第3期教育振興基本計画の「体」についての成果及び評価の確認					
2月		実績報告書の提出(県立中学校) 該当市町村へ次年度配置に係る仮申請を依頼				
3月		次年度配置に係る仮申請依頼 実績報告書の提出(市町村立中学校)				
年度末	(求める具体的な成果) (成果目標) ・顧問教員の負担軽減(生徒と向き合う時間や教材研究等の時間の確保) (成果指標) 運動部活動指導員の配置数 ・市町村立中学校 37名 ・県立中学校 8名 ・高等学校 25名		(達成状況) (成果) ○顧問教員の負担軽減(指導員の単独指導) ・中学校 36.4% ・高等学校 43.6% ○運動部活動指導員の配置数 ・公立中学校 26名 ・県立中学校 8名 ・県立高等学校 35名		(要因分析、課題等) ・市町村立中学校は設置する市町村の予算により指導員配置が左右されるため、担当者との密な連絡が重要である。 ・指導員を配置した後の事業成果として、指導員の単独指導時間の割合を50%を目指す。	

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和3年3月31日

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育・児童生徒課		担当者(内線)	有澤・西内 (3384)	
種別	教育・子育て	当初予算額	9,746千円	補正後予算額	6,439千円			
事業概要・目的								
<p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ・ネットの問題を含む人権課題についての研修等)を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。</p> <p>◆ネットに関する教材作成委員会…県警、高知工科大学学生ボランティア、県教委が連携し、ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発用の資料を作成する。</p> <p>●スクールロイヤー活用事業…弁護士による法的相談対応、教員研修の講師派遣、子ども向けいじめ予防教育の実施</p> <p>▲高知県いじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>▼「高知家」いじめ予防等プログラム…連絡協議会にて検討、作成されたいじめ予防等プログラムを活用し、県民総ぐるみでいじめ防止の取組を推進する。</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▲▼の記載内容が対応している。】</p>								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)			備考(課題及び成果等)			
4月	(PTA人権教育研修への支援) ■研修依頼の募集(4・5月)、講師派遣(6～2月) ■子ども向けネット教材の紹介 ■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進	(PTA人権教育研修への支援) ■研修講師の募集の実施(4・5月) ■PTA研修会に講師の派遣7校(性自認2、コロナ人権侵害2、ネット1、人権全般1)			■コロナ禍の感染予防もあり、研修の依頼が少ない。PTAのニーズに合う研修テーマや、保護者の参加意欲につながるような研修内容についての準備や広報を充実させる必要がある。			
5月	(ネットに関する教材作成委員会) ◆教材の作成(6～2月)、検討(12～2月) ◆PTA研修会や校内研修における教材の活用と、授業での活用についての周知(6～2月)	(ネットに関する教材作成委員会) ◆コロナ禍のため検討委員会を実施せず、教材の作成に留めた。新年度に検討予定。 ◆作成した教材をPTA研修会で紹介(2/6、1校) ◆教材や研修資料データを公立学校に配付し、校内研修での活用を促した。(6/11)			◆幼児期の子どもから小中高生や保護者を対象に授業やPTA研修等で使用できる情報モラルに関する資料集を次年度に作成・配付し、取組の推進を図る。			
6月								
7月	〈スクールロイヤー活用事業〉 ●事業について、市教委・県立学校への事前周知(4・5月) ●高知弁護士会と県教委による協定締結、事業開始(6/2～)	〈スクールロイヤー活用事業〉 ●学校における法的相談への対応、法令に基づく対応の徹底、校内研修の講師派遣、学校からの要請に応じてスクールロイヤーを学校等に派遣 (3月末現在 相談11件、研修8件、授業5件) ●県立学校の校則の見直しに対する助言(8月)			●学校からの相談に対し、スクールロイヤーが法的側面から助言することにより、適切な対応につながった。			
8月								
9月	(連絡協議会等) ▲調査委員会(4月～3月) いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ▲第1回連絡協議会幹事会(7/13) ▲第1回連絡協議会(7/21)	〈連絡協議会等〉 ▲いじめ問題調査委員会(調査審議中の事業なし) ▲いじめ問題対策連絡協議会(7月) ・新型コロナウイルスの感染による誹謗中傷の防止等について協議			▲新型コロナ感染による誹謗中傷防止に向け、各関係機関との連携が図られた。			
10月								
11月	(「高知家」いじめ予防等プログラム) ▼プログラムを活用した教職員向け、保護者・地域向け研修の実施及び子ども向け教育プログラムの実施(4月～3月)	〈「高知家」いじめ予防等プログラム〉 ▼市町村教育長会、校長会を訪問し、プログラムの活用について依頼(～7月) ▼今年度必ず実施する内容について提示			▼市町村教育委員会や学校に対し、プログラムの紹介や活用の依頼を行った。			
12月								
1月								
2月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▲第2回連絡協議会幹事会(1月) ▲第2回連絡協議会(1/28) ・いじめ防止対策の総合的な推進について協議	〈いじめ問題対策連絡協議会〉 ▲「高知家」いじめ予防等プログラムの活用事例紹介(1月)			▲プログラムの活用について各委員や関係機関に対して展開イメージを示すことができた。			
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ■学校長へのアンケート調査(7月、2月)により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの確認・実施率60%以上 ◆教材作成委員会として、ネットに関する教材作成を2つ以上作成し、配付する。 ●スクールロイヤーの助言により、学校が様々な問題に対して、未然防止や早期解決につなげている。 ▼各学校において、教職員が保護者や地域とともに独自のいじめ防止等の取組を行い、PDCAサイクルにより検証、改善が進められている。	(達成状況) ■インターネットの適正な利用に関するルールづくりの確認・実施率 小:33.2%、中:43.5%、高:16.7%、特:28.6% 検討予定 小:45.3%、中:41.7%、高:31.3%、特:28.6% ◆ネットに関する教材を2つ作成した。 ●スクールロイヤー活用事業について、学校への周知がされ、事業活用を進めることができた。 ▼各学校においていじめ防止等の取組がPDCAサイクルにより検証、改善が進めることができた。			(要因分析、課題等) ■ルールづくりに関するアンケートの質問内容を検討する必要がある。 ◆作成した教材を検討し、次年度に情報モラル教育実践ハンドブックに掲載する。保育所・幼稚園等から小中高等学校に配付し、取組の推進を図る。 ●オンラインによる相談も実施するなど、さらに幅広い相談に早期に対応する必要がある。 ▼保護者や地域における活用は、PTA研修等の機会を活用し、研修を実施していく必要がある。			

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年3月31日

事業名	相談支援体制の充実		所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	松村 智明 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	522,363千円	補正後予算額	497,363千円	
事業概要・目的						
<p>《事業目的》 高知県における生徒指導上の諸課題は、全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困や厳しい社会要因があると考えられる。本事業では、こうした生徒指導上の諸課題の改善に向けて、児童生徒や保護者の不安や悩みへのきめ細かな支援を行うため、心理的支援や福祉的支援の専門性の高い人材を活用した相談支援体制の充実を図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、●=スクールカウンセラー等活用事業・▲緊急学校支援チーム派遣事業・■=スクールソーシャルワーカー活用事業・◆=24時間電話相談事業・▼学校ネット/パトロール事業・★SNS等を活用した相談事業の記載内容が対応している】 ●SCを公立学校や教育支援センター等に配置し、子どもや保護者への心理的支援や、教職員への助言等を行う。 ▲児童生徒の生命、身体を脅かす緊急事態が発生した場合、臨床心理士や弁護士等外部専門人材を派遣し、問題の解決に向けた支援をする。 ■SSWを市町村教育委員会や県立学校等に配置し、子どもを取り巻く環境等に対する福祉的支援や、教職員への助言等を行う。 ◆子どもや保護者のさまざまな悩み等に対して、いつでも相談できるよう24時間電話相談ができる体制を構築する。 ▼インターネット上の不適切な書き込み等を早期に発見し、危険やトラブルに巻き込まれないよう注意喚起や支援を行う。 ★児童生徒のコミュニケーションツールの変化に対応し、SNS等を活用した相談を実施し、子どもたちの不安や悩みに対応する。</p>						
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●■SC、SSWの配置等 SC:全公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置または派遣による対応 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に業務を委託する 	<ul style="list-style-type: none"> ●■SC、SSWの配置等 SC:全公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置または派遣による対応 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に業務を委託する 	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●▲■◆▼★ ・計画通りに各事業を進めることができた。 ・SCやSSWの派遣やさまざまな相談窓口の設置により、新型コロナウイルス感染症対策に伴う課題にも対応することができた。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・教職員がSCやSSWの専門性を十分に理解し、より一層効果的に活用できるよう周知等に努めることが重要。 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣 ★相談対応業者の選定及び委託契約第1期(5/6～6/4)の相談業務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣 ★相談対応業者の選定及び委託契約第1期(5/6～6/4)の相談業務の実施 	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼★ ・受理した相談に対して、適切に対応し、問題の解決や改善にむけた支援ができた。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していた研修が十分に実施できず、人材育成が遅れた。 			
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣(9月末まで 計14回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣(9月末まで 計14回) 	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼★ ・受理した相談に対して、適切に対応し、問題の解決や改善にむけた支援ができた。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲ ・緊急事案に対して、学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ★第2期(8/23～9/23)の相談業務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ★第2期(8/23～9/23)の相談業務の実施 	<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していた研修が十分に実施できず、人材育成が遅れた。 			
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する 	<ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する(12月末まで計18回) 	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼★ ・受理した相談に対して、適切に対応し、問題の解決や改善にむけた支援ができた。 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●SC等研修講座(10/18、11/8、12/13) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ●■SC、SSW面談 ヒアリング等による活動状況の把握と課題の改善にむけた対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●SC等研修講座(10/18、11/8) 12月は中止 専門性、対応力向上のための講演や協議 ●■SC、SSW面談 ヒアリング等による活動状況の把握と課題の改善にむけた対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●■ ・ヒアリングを通して、各学校等での勤務状況を把握し、取組の改善に向けた指導助言ができた。 ▲ ・緊急事案に対して、学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していた研修が十分に実施できず、人材育成が遅れた。 			
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★第3期(1/5～1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/24、2/14) 専門性、対応力向上のための講演や協議 	<ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する(3/18まで計22回) ★第3期(1/5～1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/24、2/14) 専門性、対応力向上のための講演や協議 	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■◆▼★ ・受理した相談に対して、適切に対応し、問題の解決や改善にむけた支援ができた。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲ ・緊急事案に対して、学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 			
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SCの専門性が向上し、相談件数が前年度より増加している。 ▲緊急学校支援チームの派遣要請に対し、必要な人材を確実に派遣する。 ■SSWの専門性が向上し、継続支援件数が前年度より増加している。 ◆電話相談窓口の切れ目の無い開設及び緊急事案への迅速な対応。 ▼毎月の定期的なネット/パトロールの実施と緊急事案への迅速な対応。 ★SNSを活用した相談に対する認知度を高め、登録数や相談数を増やす。 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■SC及びSSWを対象とした研修が、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止になったり、時期を遅らせて実施したことから、十分な人材育成ができなかった。 ▲緊急事案に対して、各事案に応じた人材を派遣し、課題の解決に尽力した。 ◆▼★電話やSNSによる相談窓口の周知を図り、相談しやすい環境を整えることができた。 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・SC及びSSWの資質向上のために、新たな研修の機会を設けたり、スーパーバイズの機会を増やすなどして人材育成のための仕組みをより充実させることが重要。 ▲ ・緊急事案への対応について、外部人材とともに支援に当たる指導主事等の支援力の向上も併せて図る必要がある。 ◆▼★ ・業務委託業者との連絡を十分に取り、県内の課題に即して事業を主体的に進めていくよう意識することが重要。 			

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(高知署新築工事請負費等)	—	976,988
2	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業(街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金)	—	8,625
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和3年3月31日

事業名	庁舎等整備費(高知署新築工事請負費等)	所管課	整備施設課	担当者(内線)	福永 (2292)
種別	—	当初予算額	976,988千円	補正後予算額	—
事業概要・目的					
警察署再編計画における高知署の移転新築事業であり、「交番のような親しみやすさ」と「迅速・確実な公務を支える高い機能性」を兼ね備えた新しい警察署を整備する。令和2年度は新築工事の2年目となる。					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	新築工事(R元. 6~R3.12)	新築工事(R元. 6~R3.12)			
5月					
6月					
7月					
8月					
9月				昨年度は地中埋設物の除去等、当初想定していなかった追加工事が発生したが、現在は庁舎棟2階部分の躯体工事を実施している。	
10月	引き続き、庁舎棟の躯体工事を主に実施				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月		空調設備工事及び衛生設備工事について、出来高が達成できなかったため、令和2年度の出来高予定額に相対する出来形の完成期限を令和3年6月30日に変更。(変更契約日: 令和3年3月31日)		●年度内は庁舎棟の躯体工事が主で、現在5階床部分を建設中。 ●電気設備、空調設備、衛生設備も順次、庁舎棟の躯体工事が完成した部分から工事着手。	
年度末	(求める具体的な成果) 建築主体工事、電気設備工事、空調設備工事、衛生設備工事それぞれの進捗管理	(達成状況) 建築主体工事、電気設備工事については今年度末の出来高を達成したが、空調設備工事、衛生設備工事については出来高が達成できなかったことから繰越の手続を行った。繰り越した工事の達成時期は令和3年6月末と3か月程度を見込む。		(要因分析、課題等) 新型コロナウイルス感染症への対応等を主たる要因として予定どおりの工事の進行が困難となった。来年度は遅れた工期日程を取り戻すべく工事方法を検討する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和 3年 3月31日

事業名	安心・安全まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	三上 (3045)
種別	当初予算額	8625千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
(事業概要) 防犯カメラの設置を促進し、子どもの見守り活動等といった地域の防犯活動の活性化を図るため、防犯カメラの設置を要望する団体・自治体・事業者等から申請を受け、設置に要する費用を補助するもの。					
(目的) 安心・安全まちづくりの実現において、防犯カメラは犯罪抑止効果があり、引き続き機器の設置を促進させる必要がある。					
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)	実績(3月末)		備考(課題及び成果等)	
4月	令和2年4月1日施行 (令和2年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度の運用(広報・募集・受付)を開始)				
5月					
6月					
7月	令和2年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度の実績報告(令和2年9月30日現在) ・申請受付8件 ・交付決定8件 ・設置1件				
8月					
9月					
10月	令和2年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度の計画(予定) ・申請受付予定11件	左記令和2年度下半期に申請受付予定の11件は、申請締切日として設定している令和3年1月31日までに全て正式受理した。 これにより、令和2年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金の申請は、上半期の申請実績8件と合わせ、合計19件(19団体)となった。			
11月					
12月					
1月	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の醸成等 ●防犯活動の活性化と防犯力の向上	上記下半期に正式受理した11件の申請は、令和3年2月15日現在で全て交付決定となった。 令和3年3月31日現在、令和2年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金の実績は 申請件数(団体数) 19件 設置箇所数 25箇所 設置台数 34台 となった。		(要因分析、課題等)	
2月					
3月					
年度末		(達成状況) ●街頭犯罪の抑止、子ども等の安全に寄与 ●防犯意識の醸成及び防犯力の向上			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和2年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公営企業局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	鏡川工業用水道事業管路更新基本設計委託	地震対策	28,160
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和2年度 事業執行計画書

担当部局: 公営企業局

作成日:

令和3年3月31日

事業名	鏡川工業用水道事業管路更新基本設計委託		所管課	電気工水課		担当者(内線)	貞廣 (4947)	
種別	地震対策		当初予算額	28,160千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
法定耐用年数(40年)を経過し、未耐震で劣化が著しい既設管路の優先整備区間(筆山配水池出口から南ノ丸配水分岐地点まで約1.5km)について、耐震管によるバイパスの整備を検討する。								
月	上半期実績及び下半期執行計画(10/1)		実績(3月末)			備考(課題及び成果等)		
4月	4/1入札 4/15契約 委託業務開始					特になし		
5月	4/20 第1回打合せ (業務内容・作業方針の確認)							
6月								
7月	7/3 第2回打合せ (地元説明会資料確認) (収集資料・水理検討模式図確認)					地元説明会や地元代表者との個別協議により、事業について概ね理解を得られた。		
8月	7/11地元説明会 9/11~18地元代表者個別協議							
9月	委託業務中間報告 9/14 第3回打合せ (基本計画確認) (ダウンサイジング水理検討確認)							
10月	委託業務の進捗管理	◆第4回打合せ 委託業務成果を踏まえた方向性の検討	10/29 第4回打合せ			特になし		
11月			<ul style="list-style-type: none"> 基本設計(平面・縦断・横断図)確認 管路口径の「ダウンサイジング」検討、概算工事費の確認 開削工法・シールド大別工法の検討 					
12月			12/7 第5回打合せ <ul style="list-style-type: none"> 推進大別工法の検討 概算工事費算出及び概略工程表作成 今後の課題とその対策案の整理報告 					
1月	委託業務成果報告 ◆第5回打合せ		1/28 第6回打合せ (成果品最終確認)			特になし		
2月	委託業務完了 次年度に向けた準備		2/8 完了検査・成果品納品					
3月			委託業務完了 次年度に向けた準備					
年度末	(求める具体的な成果) 昨年度の概略検討委託業務において選定した配水管布設ルート4案に対して、基本設計を行い最適なルートを決し、実施設計に向けた留意点の抽出を行う。また、現況の管網水理模式図を作成し、水理解析を行うことにより、管路口径のダウンサイジングについて検討を行う。		(達成状況) 配水管布設ルートを決定するとともに、決定したルートについて開削・推進・シールドの大別工法を選定できた。 概算工事費、概略工程案を作成し、今後の課題とその対策案を整理することにより、次年度の詳細設計に向けた資料を作成できた。また、管路口径のダウンサイジングについて、水理計算、概算工事費算出等を行い、次年度に向けて必要な資料を作成できた。			(要因分析、課題等) 課題が抽出されているが、対策案も整理されており、現状で大きな問題はないと考えている。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること